01-DPC-01

保存本

未利用統計情報の活用とデータベース化に関する調査研究報告書

平成 2 年 3 月

財団法人 データベース振興センター

この報告書は，日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて平成元年度に実施した調査研究事業の一環としてとりまとめたものです。

はじめに

昨今のパソコンは16ビット機から32ビット機に代わろうとしており，また，ワークステーションの普及も進んで参りました。ＯＳもＭＳ－ＤＯＳからＯＳ／２やＵＮＩＸの時代になろうとしております。

このようにハード・ソフトが秒進分歩するときに，数値統計データベースが利用されない，利用が進まないという理由は幾つかあると思います。現在の数値統計データベースの情報では，わざわざデータベースにアクセスしなくても，総合統計書にあるデータを引き写せばよいということがあります。しかし，もっと詳しく大きな分析をする場合は，公表された統計書では満足のいく分析はできません。そのためには，統計調査の個票がそのままの形で利用できますならば，色々な意味で利用価値が多いと思われますが，プライバシーその他の問題で簡単には認められません。アメリカでは，分析用の個票利用システムがありますが，わが国で作成することは非常に難しいことのようであります。

数値統計情報の活用とデータベース化のために，現在，原理的に利用可能な情報源で，それ程利用されていない情報がどこにあるかを考えますと，各省庁や研究機関等で分析するために加工した統計表や再編成した情報が数多くあります。これらは本来の性質から公表できないものは少なく，公表しても良いということだと思います。なぜならば，それ等を用いた報告書はほとんどの場合が閲覧できるからでありますが，しかし，そのような報告書が存在することを知らない場合があります。白書など広く公表されたものに再編成した多くの統計データがありますが，これ等も誰かが所在を覚えていなければ広く使われるには至らないことになります。十分利用可能でありながら，ほとんど利用されていない統計データを掘り起こし，組織的にデータベース化することができれば，それは統計データの未利用資源を大いに活用することになると思います。

そこで，これ等の未利用統計情報を利用できるようにすることを目的に，財団法人統計研究会に調査研究を委託し，報告書として取りまとめました。関係各位のご参考になれば幸いです。

平成２年３月

財団法人　データベース振興センター
理事長　　圓城寺　次　郎

統計データベース利用の普及研究委員会の構成

（50音順）

委員長	竹内　啓	統計研究会理事・東京大学経済学部教授
委　員	鵜野公郎	筑波大学社会工学系教授
	佐藤英人	東京国際大学商学部教授
	宍戸　洋	参議院事務局人事課長
	藤原俊朗	日本経済新聞社データバンク局コンサルティング部長
	松田芳郎	一橋大学経済研究所教授
	吉岡完治	慶応義塾大学産業研究所助教授
	吉田成宣	参議院予算委員会調査室主任調査員心得
幹　事	神谷克己	統計研究会理事・事務局長・主任研究員・東北福祉大学客員教授
	宮本賢次	統計研究会業務課長・主任研究員

目　　次

はしがき

Ⅰ　調査分析用業務データの活用について …… 1

1．はじめに …… 1

2．調査分析用業務データの実情 …… 1

(1) 調査分析用業務データの種類と性格 …… 1

(2) 調査分析用業務データの利用ニーズ …… 2

3．調査分析用業務データの提供要求の吟味 …… 2

(1) 公表分析データのフロッピー提供 …… 3

(2) 公表分析データの基礎資料の提供 …… 3

(3) 公表分析データの延長 …… 6

(4) 研究レポートのデータ提供 …… 6

4．調査分析データの活用上の問題点 …… 6

(1) 技術上の問題 …… 7

(2) 予算制度上の問題 …… 7

(3) 第3者提供制限 …… 8

5．むすび …… 8

Ⅱ　未利用統計情報の活用とデータベース化 …… 10

1．データベース産業のビジネス・トレンド …… 10

(1) 米国のデータベース産業 …… 10

(2) 日本のデータベース産業 …… 12

(3) サービス提供形態 …… 14

2．データベースの高度利用 …… 16

(1) 90年代のパソコン …… 16

(2) ワークステーションの本格活用 …… 17

(3) データベースとネットワークとの接続 …… 18

3．新しいデータベースとしての官庁統計 …… 18
(1) 日次週次データの活用 …… 19
(2) 季節変動調整法の再検討 …… 21

Ⅲ 資本ストック・データの現状と今後望まれる点 …… 24
1．序　論 …… 24
2．資本ストック・データの現状について若干の紹介 …… 25

Ⅳ 企業統計の充実のための各種業務情報活用の条件 …… 40
1．企業・事業所共通固有識別コード設定の現状と問題点 …… 40
(1) 情報処理技術の発展と統計調査 …… 40
2．各国の共通固有識別コードの編成状況 …… 44
(1) 北米諸国の状況 …… 44
アメリカ合衆国の標準統計用事業所リスト …… 44
カナダの企業・労働組合報告法 …… 49
(2) ヨーロッパ諸国の状況 …… 49
（フランスのＳＩＲＥＮＥとオランダの事業所名簿）
3．日本における企業・事業所固有識別番号制度 …… 51
(1) 標準地域コードと各種行政用コード …… 51
(2) 「工業統計調査」の工場固有識別番号 …… 55
(3) 「事業所統計調査名簿管理事業」 …… 57

Ⅴ 国会におけるデータベースの利用及び構築の在り方 …… 61
1．国会の情報処理の現状 …… 61
(1) 事務部局の情報処理の実情 …… 61
(2) 調査室の情報処理の実情 …… 63
2．国会の情報の利用活用の在り方 …… 75
(1) 多様なデータ利用ニーズの認識 …… 75
(2) 両院別個の情報処理体制の整備 …… 76
(3) 受入れ体制の概念図 …… 77
3．国会のデータベースの構築と機能 …… 78
4．データベースの構築をめぐる整備すべき環境条件 …… 82

(1) 行政府情報の国会提供義務 …… 82
(2) 国会の情報予算の充実 …… 83

Ⅵ 統計利用者の問題と統計教育 …… 89
1．数字を用いる議論 …… 89
2．一般国民のデータ常識 …… 91
3．統計利用者側の問題 …… 93
4．専門家の統計利用 …… 95
5．教育の問題 …… 97

Ⅶ 「家計調査年報」フロッピー版について …… 100
1．ＦＤ版の構成とマニュアル …… 100
2．印刷版「家計調査年報」との比較 …… 113
3．ＦＤ版による統計データ提供の今後の課題 …… 122
参考資料 …… 146

Ⅷ 米国商務省データベース情報とわが国官庁統計情報について …… 147
1．“Census Catalog & Guide 1989”の内容 …… 147
(1) 本書の特色 …… 150
(2) 最新情報から遅れないために …… 151
(3) 注文方法 …… 152
(4) センサスデータファイル・報告書とサービスの入手先 …… 154
(5) センサス記録の機密性 …… 158
(6) Personal Census Records Service …… 158
(7) 特別のサービスを行うにあたっての方針 …… 159
(8) 特別センサス …… 162
データの出版形式 …… 162
2．わが国の統計データベース情報について …… 166
3．数値統計データを利用しやすくするために …… 179
参考文献 …… 181

Ⅰ．調査分析用業務データの活用について

1．はじめに

官公庁より公刊される統計には，統計報告書などの生の統計データだけでなく，白書などに付属する調査分析用に編集・加工された統計データもある。これらは，それぞれの時点のカレントなトピックに対応しており，利用ニーズも高いものである。

本稿では，このような調査分析用データに焦点を当て，それらにどの様なものがあり，それらを一般に活用できるようにするためには，どのようにすれば良いかを考察する。

2．調査分析用業務データの実情

本節では，調査・分析を主たる業務にしている経済企画庁に例をとり，調査分析用業務データの実情を述べる。

（1） 調査分析用業務データの種類と性格

経済企画庁より公表される資料で，統計データを伴うものは，概ね以下の4種類に分類できる。

1） 白書類

経済白書，世界経済白書，国民生活白書，物価レポートなど。

これらは，過去1年の対象分野の分析を含むものであり，使用される統計データの種類が多く，モデルを用いた分析など高度な加工結果も多い。それぞれの年の特徴的なテーマを取り上げて分析しており，一般の利用ニーズも高いものである。

2） 月例経済報告，経済見通し

景気を中心とする経済判断資料であり，速報性を重視している。統計データは，景気判断指標に限定されており，主要系列を一覧できる。データの加工度は低い。

3) 経済計画

数年に1度策定される経済計画では，その基礎資料として，経済の各分野の詳細なデータが集められる。中でも，中期モデル，長期モデルのためのデータは，モデルの推定に使用できるように各種統計に概念補正を加え，一貫性のあるデータ群にまとめたものであり，実用価値の高いものである。これらの基本データ，ならびに，モデルによる予測結果は，原則として公開されていない。

4) 研究レポート

経済研究所の研究シリーズや委託研究レポート。

それぞれの研究テーマに沿って集められ，加工されたデータが参考資料としてつけられていることが多い。これらは，時間をかけて収集，加工されたものであり，他より入手することは難しいものが多い。

（2） 調査分析用業務データの利用ニーズ

上述のような調査分析用業務データに関し，データベース・サービス業，シンクタンク，企業の調査部，大学等の研究者より，以下のような要望が出されている。

1) 公表数値をフロッピーなどの磁気媒体で入手したい。

白書，月例経済報告，研究レポートについて。

2) 最新のデータを入れて，アップデートした分析結果が欲しい。

白書，研究レポートについて。

3) 非公表の基礎データ，推計データが欲しい。

経済計画のモデル用データ，社会資本ストック・データなど。

3．調査分析用業務データの提供要求の吟味

前節で述べた調査分析用業務データの提供へのニーズは，大きく分けて以下の2種類に分けられる。1つは，公表値にかかわるものであり，他の1つは非公表値にかかわるものである。後者は，わが国官公庁の縦割り行政に起因する制度上の問題や情報提供に関する感度の鈍さなど，どちらかというと政治的，文化的な問題である。この問題は，本研究会では別途論ぜられるであろうから，ここでは前者，すなわち，公表値の提供問題に的をしぼることに

する。

（1） 公表分析データのフロッピー提供

経済白書を例にとって，分析データのフロッピー提供の問題を，より具体的に考えてみよう。平成元年度の白書では，図表の総数は２６５であり，各図について，図示されたデータは全て巻末の付録として公表されている。例えば，参考１に示す図は，白書本文に掲載された図の１つであり，この図に対応する数表として，付録に掲載された表は参考２の通りである。

参考２の例からも分かるように，白書に掲載されている数表は，それぞれせいぜい数10データをもつ小さなものに過ぎない。印刷資料と別にこれらだけを磁気媒体化することの意義は疑わしい。

むしろ，印刷技術の傾向からみる限り，今後電子出版の方向に向かうことはほぼ確実である。数表だけでなく，文書，図も含めてディジタル化する PostScript が一般化していくものと思われる。公表資料そのもののフロッピー提供は，この印刷技術の革新の一貫として考える方が望ましいと思われる。

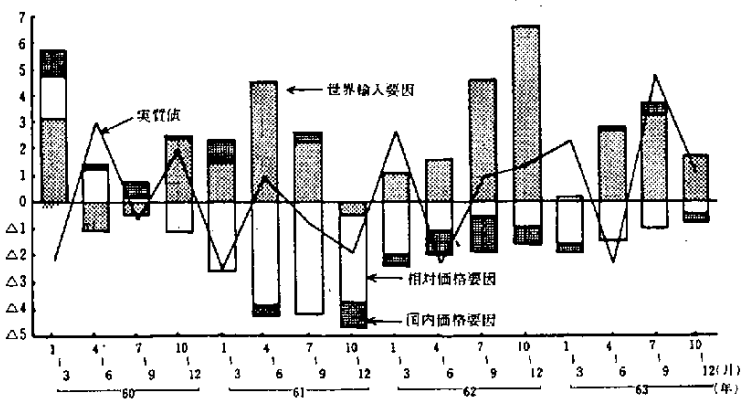
（2） 公表分析データの基礎資料の提供

公表分析データのフロッピー提供の要望は，上述のような報告書に載ったデータそのものの提供要求であると考えるのは妥当ではないであろう。参考１に示した図では，それに対応するデータである参考２の数値を，例えフロッピーで入手しても，利用者はそこに示されたデータ，例えば，「世界輸入要因寄与度」などを，自分で延長することは困難であり，ほとんど利用価値がない。

これらの分析結果を導くためには，その基礎データに遡らなければならない。この基礎データは，参考３に掲げられた付注にある通り，通関輸出指数などの時系列データである。これらの数値は，統計として公表されているものではあるが，白書に掲載されているものではない。参考２の数表のデータは，これらの基礎データを伴って提供されてはじめて，利用者にとって役に立つものとなるといえる。

参考１　経済白書の本文に掲載された図

第１－４－１図　輸出数量増減寄与度とその要因



(備考)　1.　大蔵省「貿易統計」，IMF" International Financial Statistics"により作成。
　　2.　作成方法は付注１－１を参照のこと。

参考２　図に対応するものとして経済白書の付録に収録されているデータ

第１－４－１図　輸出数量増減寄与度とその要因

(単位：%)

年　期	実　績　値	寄　与　度		
		世界輸入要因	相対価格要因	国内需給要因
60年１～３月期	△2.2	3.2	1.6	0.9
４～６月期	3.1	△1.1	1.3	0.0
７～９月期	△0.7	△0.1	0.2	0.5
10～12月期	2.0	2.4	△1.1	0.1
61年１～３月期	△2.5	1.5	△2.6	0.8
４～６月期	1.2	4.5	△3.8	△0.5
７～９月期	△0.7	2.3	△4.2	0.3
10～12月期	△1.8	△0.4	△3.3	△1.0
62年１～３月期	2.8	1.1	△1.9	△0.5
４～６月期	△2.3	1.6	△1.0	△1.0
７～９月期	0.9	4.6	△0.5	△1.4
10～12月期	1.4	6.6	△0.9	△0.7
63年１～３月期	2.4	0.2	△1.5	△0.4
４～６月期	△2.3	2.7	△1.5	0.1
７～９月期	4.9	3.3	△1.0	0.4
10～12月期	1.2	1.7	△0.4	△0.5

参考３　経済白書につけられている図の付注

付注１－１　　輸出数量関数の推計について

① 関数型

線型対数型とし，必要に応じラグを用いた。

$\ln X = \beta_0 + \beta_1 \ln Y + \beta_2 \ln P + \beta_3 \ln U$

X：実質輸出，Y：所得要因，P：相対価格要因　U：国内需給要因

ただし，$P = P_f / P_d$，P_f＝輸出物価（ドル建て），P_d　＝輸出相手国ＷＰＩ（ドル建て）

推計期間は，50年１～３月期から63年４～６月期

② データ

	実質輸出　X	所得要因　Y	相対価格要因 $P = P_f/P_d$	国内需給要因 U	備　　考
輸出	通関輸出数量指数（60年＝100）	日本を除く世界実質輸入（60年価格，10億ドル）	P_f ＝通関輸出価格指数（60年＝100，ドル建て） P_d ＝先進６ケ国ＷＰＩ加重平均（60年＝100，ドル建て）	製造工業生産者製品在庫率指数（60年＝100）	コクラン・オーカット法を採用。

③ パラメーター等一覧

	β_0	β_1	$\beta_{2,i}$	$\beta_2 = \Sigma\beta_{2,i}$	β_3	R^2	D. W.
輸出	△3.461 (△3.100)	1.520 (23.025)	$\beta_{2,0}$ ＝ △0.135 (△8.968) $\beta_{2,1}$ ＝ △0.203 (△8.968) $\beta_{2,2}$ ＝ △0.203 (△8.968) $\beta_{2,3}$ ＝ △0.135 (△8.968)	△0.676	0.424 (3.148)	0.951	2.252

（3） 公表分析データの延長

公表された分析データに，その後発表されたデータを追加してアップデートする問題は，白書類に関するものと，研究レポートに関するものとを分けて考える必要がある。後者については，次項で述べる。

白書類の場合，利用者が望むものは，最新時点のデータで延長された分析データであり，この最新時点がいつかは利用者ごとに異なると考えざるをえない。従って，毎月最新データに即して計算し直して公表するか，あるいは，オンラインで要求に応じて再計算するなどの方法を考える必要がある。いずれにせよ，分析に使用するデータの全てを収録するデータベースと，一連の加工分析プロセスを容易に再現し得るシステムの存在が前提となる。

（4） 研究レポートのデータ提供

研究レポート類に付属するデータは，官公庁の業務用資料というより，研究資料と呼ぶべきものであり，組織に帰属せず，属人的に管理されているケースが大部分である。このような資料は，理工系の場合，UNIX のネットワークなどを通じて，自由に流通している。今後，統計データの分野でも，需要の高いデータについては，研究者個人ベースで，パソコン・ネットワーク等を通じて，データ提供を行うことが一般化していくものと思われる。筑波大学が中心となって組織した多目的統計データバンク統計データベース・ディレクトリのパソコン・ネットワークは，その先駆けといえよう。

なお，米国では，いくつかの研究レポートについて，そのデータをアップデートした追加資料が出されているケースがある（例えば，商務省の研究レポート）。これは専門職制度が確立し，継続的な研究が行われているからである。日本の官公庁では，理工系を除き，専門職制度が確立していないため，継続的な研究が行われているケースは稀である。

4．調査分析データの活用上の問題点

前節で述べたように，調査分析データの提供要求は，具体的には，分析の基礎データの提供と，分析結果の最新データによる延長の問題に集約される。本節では，これらを実現する上での障害を，技術面，制度面，慣行面から考察する。

（1） 技術上の問題

白書などに掲載されている調査分析は，今日では，大部分コンピュータを用いてなされている。このため，その基礎データは，データベース化されているか，そうでなくとも，機械可読形式になっている。

この点からみると，基礎データのフロッピー提供や，最新データによる再計算は，技術的にみて，極めて容易であるように見えるかも知れない。しかし，ことは必ずしもそう単純ではない。

この種の調査分析では，最終的に採用されるものは，実際に行われた調査分析のごく一部に過ぎず，多くの試行錯誤を重ねた結果であるのが普通である。このため，その結果を，後になって再現しようとすると，試行錯誤のプロセスを整理し直す必要があり，必ずしも容易ではないのである。

この問題は，外部へのデータ提供を別にして，調査分析の担当部局にとっても，深刻な問題となってきている。分析結果の再現が難しいということは，人事異動に伴う知識の引き継ぎが困難であることを意味しているからである。

このような事情から，最近，国土庁では，分析プロセスをマクロ化し，ライブラリーとしてデータベースに収録し，再利用できる仕組み－－国土計画支援ライブラリー－－の開発を進めている。この開発は，現状では，国土庁の内部の合理化を目指すものであるが，基礎データの提供や分析結果の延長を容易にするためには，このような技術的な基盤整備が重要である。

（2） 予算制度上の問題

上で述べたように，技術的な改善の余地があるとはいうものの，調査分析の基礎データの提供や延長再計算は，一般的には手間のかかる作業を必要とする。一次統計の場合，整理されたデータをつくることが担当部局の主たる業務であるので，そのフロッピー等によるデータ提供は，外郭団体等を通じて，比較的容易に行うことができる。これに対し，調査分析データでは，分析プロセスを整理し，公表用に基礎データをまとめることは，担当者以外には困難であり，その手間や費用を誰が負担するかが問題になる。

アメリカの場合，例えば，商務省で提供しているフロッピーでは，はじめの１枚は＄60とかなり高額である。日本の場合，官公庁が直接データを提供しようとすると，人件費等を含まない実費－－フロッピーによるデータ提供では，フロッピー代－－しか取ることができな

い。余分に必要となる手間暇を少なくするための機械設備の導入やアルバイトの費用を，売り上げで賄うことができないわけであるから，担当部局がデータ提供に消極的になるのも，ある程度当然である。

さりとて，予算・定員面で，フロッピーによるデータ提供といった一部の利用者向けのサービスの面倒をみることには，受益者負担の観点からみて，議論の余地があろう。

（3） 第3者提供制限

基礎データのフロッピー提供には，今一つ，慣行に基づく制約がある。一般に，調査分析は，1省庁のデータだけでは済まない。このため，省庁間では，機械可読形式のデータの交換を行っている。このデータ交換に際し，機械可読形式のままで，第3者に提供することを禁止する条件をつける慣行がある。このため，調査分析の基礎データ1式を機械可読形式で外に出せないのである。経済白書の基礎データをフロッピー等で提供しようとすると，もろにこの制約に引っかかることになる。

なぜ，公表されている統計データにまで，このような制約があるのであろうか。データの有効数字に責任をもてない，などの理由がつけられることもあるが，実際は次の事情が一番大きそうである。一般に機械可読形式のデータを外部に出すと，その読み方などの質問が殺到する。他所から出されたデータについてまで，問い合わせがきてはたまらないというのが本音のようである。

民間であれば，しかるべき対価を払うことで，容易に解決できる問題であるが，官公庁の場合，それができないために無用の制限が加わることになる。

5．むすび

本稿では，調査分析用業務データの提供の問題を考察した。技術的な点については，改善の余地はあるが，現状でも，技術的に困難ということではなく，手間がかかるということに過ぎない。むしろ，問題は，その手間を受益者に転嫁できない現行の予算制度や，第3者提供制限といった慣行上の障害である。

必要なデータが提供されないということは，官公庁において，データが対価を伴うものとして扱われていないからである。この点を改善するためには，行政における本来業務（今の

場合，調査分析業務）と付帯サービス（同，基礎データの提供等）を分け，後者については，独立採算的な考え方を取り入れるなどの制度的な改革が必要と思われる。

データが対価をもって交換されるようになれば，第３者提供制限のような無用の障害を排除することも容易となろう。

参 考 文 献

［１］　「平成元年度経済白書」，経済企画庁編，大蔵省出版局。

［２］　"Census Catalog & Guide 1989"，U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census.

Ⅱ．未利用統計情報の活用とデータベース化

1. データベース産業のビジネス・トレンド

(1) 米国のデータベース産業

データベース産業の先進国である米国においては，1970年代の本格的商用データベースの出現以前において，政府支援によるデータベース構築がなされていたのである。ＮＡＳＡとか国防省を中心としてデータベース構築が進められており，これらを取り巻く各種研究機関や大学等も相前後してデータベース構築に着手した。更に官庁統計の電子媒体による民間への公開により弾みがついたのである。

表１は米国“ＩＤＰレポート”の1990年２月16日号「オンライン情報サービス・ランキング」をもとに作成したものである。オンライン情報サービス総合計では 321万で前年比20.4％の伸びとなっている。上位３社で 100万パスワードを超えており，全体の３分の１を占めているが，１パスワード当たりの月間使用料を算出してみると上位３社は月間２～３千円と意外に小額である。1990年度米国産業見通しでの電子情報サービス産業の売上高は90億ドルが見込まれており，89年の75億ドルに対し前年比20％の伸びである。日本流に表現すると１兆円産業の仲間入りした段階である。

図１はオンライン情報サービスの全体のユーザー数の推移である。1980年代初頭の20万台から90年の 321万台まで10年足らずで15倍近くの伸びを示している。経済全体が安定成長期にある米国にあって突出した分野である。しかも10年間も高度成長を持続しているのは特筆ものである。中でも83年から85年にかけての20万台から 100万台への垂直的上昇が際立っている。単純な比較はできないが，最近の日本がこの段階であろう。

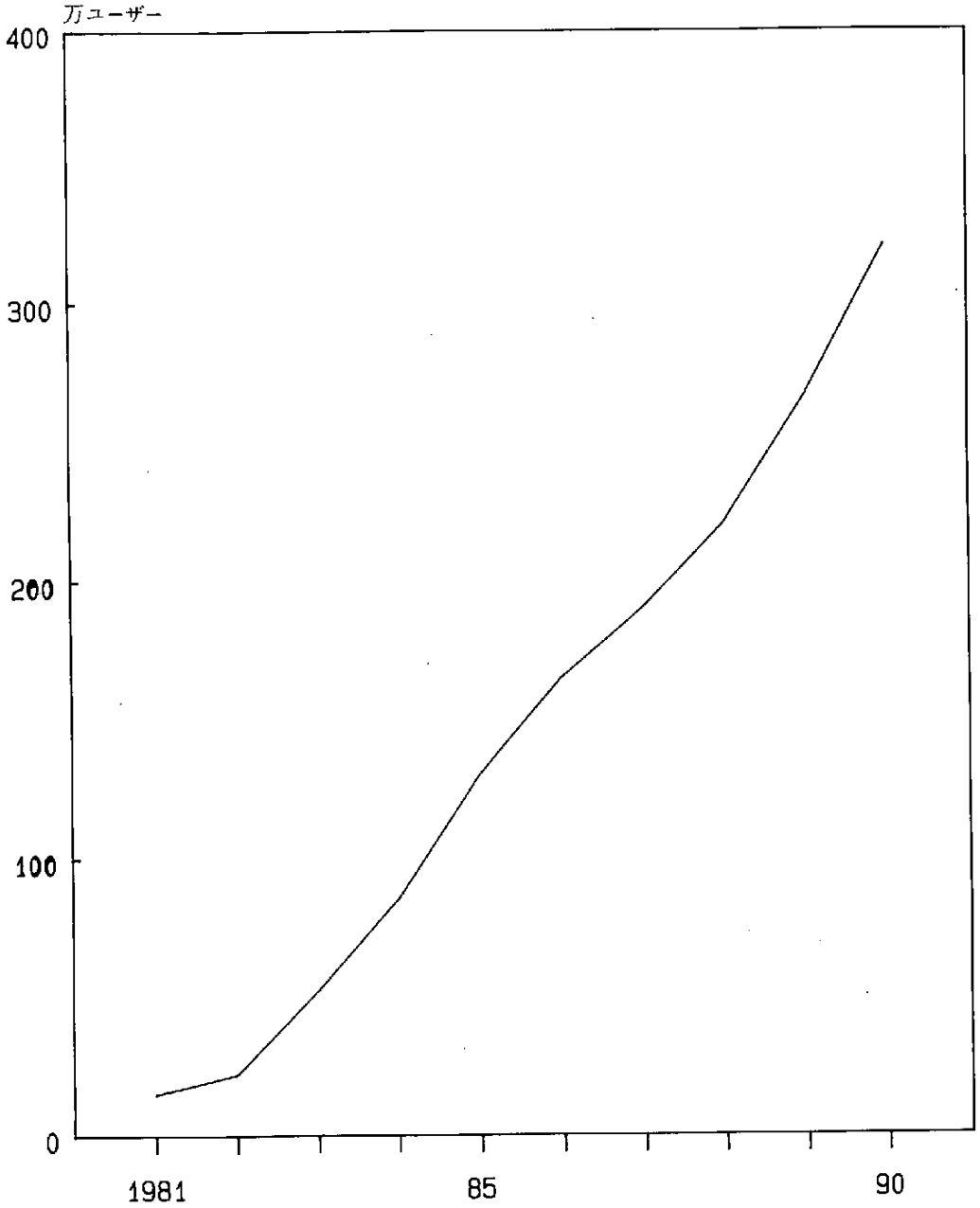
米国のデータベースのユーザー層は，科学技術情報を中心とした専門家向けの第１段階を経て，ビジネス分野への普及の第２段階へ，そして第３段階のパーソナルユースの入口にある段階ではなかろうか。日本に比べるとかなり進んでいるが，米国の情報産業関係者の見解では，本格的なパーソナルユース時代の到来はかなり先になるとみているようである。

表1　米国の主要オンライン情報サービス

（1990年1月現在）

提供企業・機関名	サービス名	ユーザー数
＜データベース検索サービス＞		（パスワード数）
CompuServe Inc. (H&R Block)	CompuServe Information Service	550,000
BT/Tymnet (British Telecom)	Dialcom	317,500
Dow Jones Information Services[1] (Dow Jones & Co. Inc)	Dow Jones News/Retrieval	305,000
Mead Data Central (Mead Corp.)	Lexis/Nexis/Medis	230,355
Prodigy Services Co. (IBM/Sears)	Prodigy	200,000
General Electric Information Services Co. (General Electric)	GEnie	180,000
Dialog Information Services (Knight-Ridder Inc.)	Dialog	115,000
Quantum Computer Services Inc.[1]	Q-Link, America Online, PCLink	100,000
＜市況情報＞		（端末機数）
Reuters Holdings plc	Reuters	199,706
Quotron Systems Inc. (Citicorp)	Financial Information Services	100,000
Dow Jones Information Services (Dow Jones & Co.)	Dow Jones 90-Day News/Retrieval	100,000
Telerate Inc. (Dow Jones & Co.)	Telerate/CMQ	80,000
Total		3,209,362

図1　米国の商用データベースサービス・ユーザー数推移



(2)　日本のデータベース産業

表2は“日経ニューメディア”の最新号より，1990年1月1日現在の日本のオンライン情報サービスについて上位10位をピックアップしたものである。これによるとディストリビュータ26社の合計で16万6,000 となっており，米国とは大差があるが，実体はこれほどの開きはないものと思われる。なぜなら米国でのカウントは Compu Serve等のパソコン通信プラスアルファのサービスが加算されており，日本のそれはオンライン端末数レベルであるので，

単純に日本は米国の20分の１とする訳にはいかないであろう。日本のパソコン通信網も急速に拡大しており，しかもデータベース検索型のものも増えてきた。このグループをカウントすると優に50万は超えているであろう。

表２　日本のオンライン情報サービス

ランキング（上位10社）　　（1990年１月１日現在）

提供企業，機関名	サ　ー　ビ　ス　名	パスワード数
ＱＵＩＣＫ	QUICK ビデオ-1，QUICK-10，FF，指標ボード，マネーボードなど	41,500
日本経済新聞社	日経テレコン，NEEDS-IR，TS，BULK，NEXIS，DJN/R，TEXTLINE，LEXIS，InforGlobe，Money Centerなど	29,725
ＴＫＣ	LEX/DB，マネジメント情報DB，BPS，TPS DSS88，TKCテレコム，景気，投資，日興の投資情報，CAMS/DR	16,033
日本科学技術情報センター	JOIS，JOIS-F，STN-International	9,600
日本電気	C&C-VAN データベース	9,500
丸　善	DIALOG，QUESTEL/DARC，UTLAS，DIALINE，NOCS，TONETS，JOIS，医央誌タイトルガイド，LEGI-SLATE	7,250
平和情報センター	HiNET 総合データベースサービス G-Search	6,944
紀伊國屋書店	KINO-DIAL，DIALOG，HiNET，QUESTEL，NICHIGAI，ASSISTなど	6,266
富士通 FIP	FENICS総合データベースサービス G-Search	5,500
帝国データバンク	COSMOSNET（COSMOS-1，2，3，CCR）	4,622
合　　計		166,170

情報サービスの発展ステップとしては米国に数年遅れの第２段階ビジネスユースの本格段階といったところであろう。米国と違ってパソコン普及の遅れと，パソコン通信網の未整備が影響しているが，ファクシミリ網の普及と任天堂のファミコンの存在は米国とは内容的に違った形態での急速な展開も期待できよう。

(3) サービス提供形態

初期のデータベース・サービスはダム端末（無手順端末）による専門情報のコマンド検索であり，出力もプリンターへの印字が中心であった。情報の内容も当然，文字・数字情報が中心であり，通信速度も 300ボー前後の低速タイプで十分であった。

それが高速通信網の整備と，パソコン即ちインテリジェント端末の急速な発展普及により，情報の高度活用が可能となってきた。ハード面での急速な進歩と相まって，ソフト面でもメニュー方式の採用，豊富な画像出力，データベース技術の進歩等により様変りの様相を呈してきた。出力メディアも多様化し，ディスプレイはもとより，ファクシミリとの連動，パソコンのディスクに直接大量のデータをダウンロードし，利用側で必要に応じて加工編集，内部データベースとのドッキング等の高度な活用がなされるようになってきた。

データベースサービスの提供形態としては，

(a) 磁気テープもしくはフロッピーディスクによる情報提供

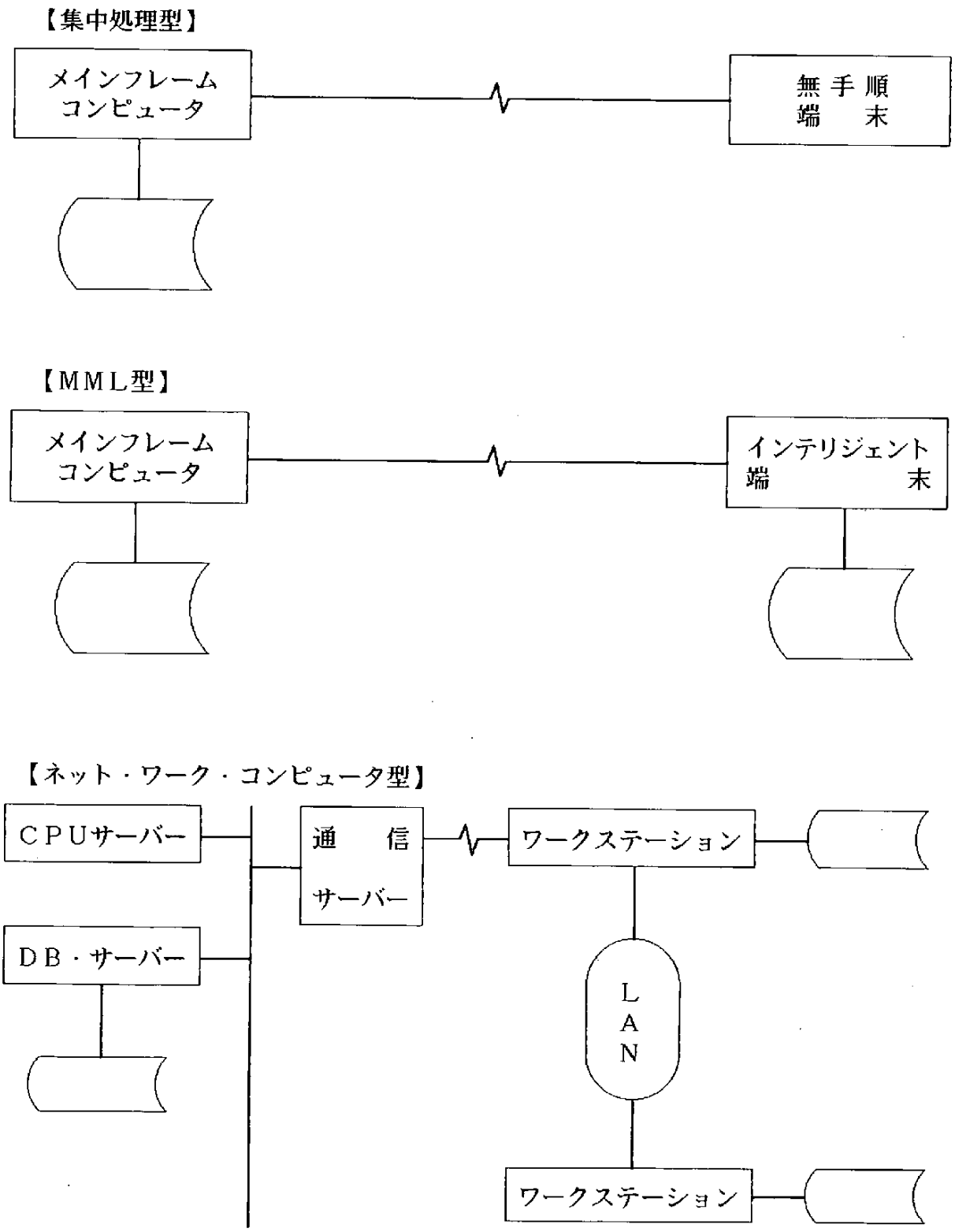
(b) オンライン・タイムシェアリングによる情報提供

(c) コンピュータ間一括伝送サービス

(d) パソコンによるオンライン情報サービス

等があるが，近年のビジネス界ではＳＩＳ（戦略情報システム）指向の中にあって，企業内データベース構築が本格的になってきた。

図2　情報システムの変化



2. データベースの高度利用

(1) 90年代のパソコン

80年代のハイテクはパソコンを大きく進歩させてきた。しかし90年代に向けては，技術の“使われ方”が変化するものと思われる。

主なポイントを比較すると，

	80 年 代	90 年 代
・演算装置	16ビット	32ビット
・OS	MS－DOS	MS－DOS，OS／2，UNIX
・メディア	文字，数字	マルチメディア（文字，数字プラス図形，画像，音声）
・環 境	スタンドアロン（単独利用）	ネットワーク（複数連絡利用）
・アプリケーション	機種に依存	機種に依存しない

a）ハードウェアー ― 速く，安くそして小さく，軽く ―

現在主流の16ビットCPUのパソコンであるが，90年半ばには32ビットCPUで20MIPSを超える性能のパソコンが量産品となろう。演算スピードのみで比較すると，このレベルは現在の汎用大型機（例えばIBMの3090やFACOM-380 等々）と同レベルである。

しかもこういった高性能機が「ラップトップ型」あるいは「ブック型」に凝縮されると思われる。

b）ソフトウェアー ― 使いやすさに重点 ―

現在主流のMS－DOSは使いにくいユーザー・インターフェイス，小さなメモリー空間，マルチタスクのできないシステムであり，その古さが目立つようになっているが，ハードの進歩によりこの壁を乗り越えるであろう。

90年代のOSとしてIBMが中心となって開発したOS／2が挙げられることが多い。確かに先進的な機能を搭載しているが，パーソナルユースとしては，MS－DOSで十分であると予想する向きが多い。このOS／2が普及するのは分散指向でLANなどをひき，また外部情報通信機関との接続を行うオフィスにおいてであろう。

現在エンジニアリング・ワークステーション（ＥＷＳ）上のＯＳとして動いているＵＮＩＸも機能を絞り込んだローエンド機においてかなり普及するであろう。

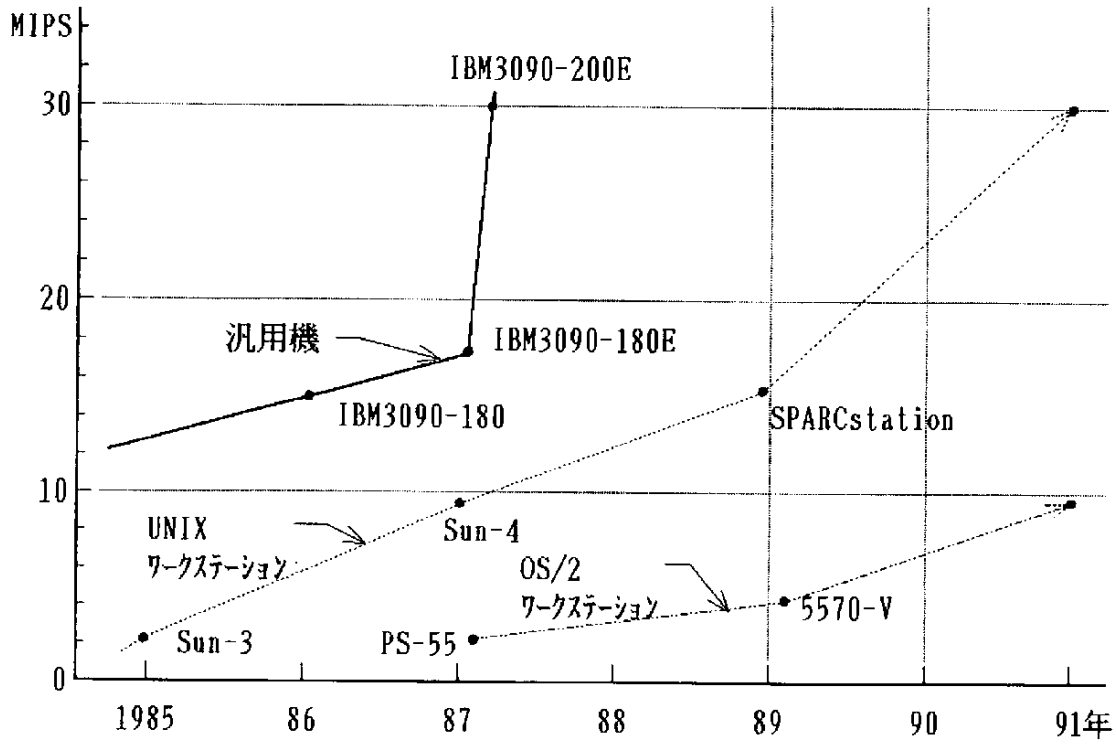
(2) ワークステーションの本格活用

ワークステーションはＯＳにＵＮＩＸを採用し，高速処理機能を持たせるためにＲＩＳＣ（縮小命令セット・コンピュータ）と呼ぶ技術を採用している。ＲＩＳＣとはコンピュータの中央演算処理装置の動作を制御する命令の数を減らすことで処理速度を格段に向上させたものである。

草分けは米アポロコンピュータだが，現在の市場の主導権はサン・マイクロシステムズに移ってきた。この背景には市場動向が独自アーキテクチャー・システムからオープンアーキテクチャー・システムに転換しつつあるのに，アポロが独自路線を貫いたためである。進退きわまったアポロはライバルのＨＰ（ヒューレット・パッカード）に身売りを余儀なくされた。そしてコンピュータ業界の巨人ＩＢＭも最近いよいよ新鋭機をひっさげて乗り出してきた。

成長著しい分野だけに，わずかなきっかけで大きく変動する可能性がある業界である。

図３　ワークステーションの性能推移



(3) データベースとネットワークとの接続

商用データベースは公衆網を中心に発展してきた。その背景には利用上の頻度，経済性の面，さらに複数データベースとの接続の必要性があった。回線速度当初の 300ボーから，現在は 1,200ボーが中心であり，さらに 2,400ボーへと高速化してきている。

一方企業内データベースでは専用線が中心であり，ＤＤＸ網も一部で使われていたが，最近ではＶＡＮ会社のネットワーク活用も目立ってきた。専用線の場合 2,400ボーが最も多いが，さらに高速化の要望が高まっている。

企業内データベースは単なるＯＡ化業務の一環のものから，昨今のＳＩＳ（戦略情報システム）のためのデータベースへとグレードアップをはかりつつあり，蓄積される情報も大量かつ多岐にわたっている。

ＳＩＳを構築し，適切な意思決定を支援するには，内部情報だけでは不十分であり，外部情報（業界，市場，経済および社会等）が不可欠である。このため，国内外の商用データベースを利用するとともに，複数のデータベースを組み合わせて，付加価値の高い情報として活用することになる。

これまでは大部分の企業における外部情報の利用は個別断片的なものであった。この利用形態なら統計書でも対応できたが，ＳＩＳを指向する企業では大規模なデータベース構築が不可欠となる。

3. 新しいデータベースとしての官庁統計

前節の「データベースの高度利用」において展望したように，ワークステーションをはじめとするコンピュータ・リソースの急速な技術進歩とネットワークの高度化は，必然的に官庁統計に対する需要が高まってこよう。

データベース構築に際しては，網羅的な情報収集ではなく，統計の選別化が一段と進んでこよう。

これまでのデータベース提供者として，ユーザーに接してきた立場からみると，当面企業サイドで必要とする統計としては，

イ　細分化した地域情報

ロ　細目産業統計

ハ　日次，週次データの整備

等がまず考えられる。

「地域情報」は日本経済新聞社においても遠大な構想のもと10年にわたって提供を続けてきたが，採算ベースでみた場合必ずしも成功したとは言い難い面がある。まず入力コストが膨大となり勝ちであることと，統計発表が遅いので情報の陳腐化が目立ち，結果として利用率が低下する。この種の情報は米国の例を引き合いに出すまでもなく，官庁より磁気媒体を通じて早くかつ安く提供される必要がある。民間ディストリビューターサイドでは，これに付加価値をつけて商用化しなければとても採算には乗らない。

次に産業統計であるが，これも商用データベースとして要求されるのは細目ベースであり，かつハイテク商品をはじめとする新製品に関する迅速な対応である。各種の業界団体は，何らかの形で官庁と係わりがあるので，官庁指導のもとでこうした業界統計を収集・設備すれば産業統計は飛躍的に強化されるであろう。当然のことながら膨大なデータ量になるので，磁気媒体での提供が不可欠となってくる。

以上の「地域」および「産業」情報はこれまでも度々指摘された点であるので，今さらの感がなきにしもあらずであるが，データベースを取り巻く環境の好転をとらえてあらためて早期実現を要望するものである。

(1)　日次，週次データの充実

昨今のマネーゲームの過熱化に迎合するつもりはないが，市況情報の分野で脚の早い情報に対するニーズはますます高まってきている。従来の官庁統計のあり方からしてやむを得ない面も多々あるが，月次統計でしかも２～３カ月遅れでの発表では統計に対する価値が低下せざるを得ない。情報化社会の今日にあっては，日次，週次での統計整備はさして困難とは思えない。国民所得統計類の推計値や，大量データを集計する貿易統計等は統計の性格上やむを得ないが，生産・流通統計等は実現可能である。中でも基幹産業関連の統計，

イ　鉄鋼，セメント等素材産業

ロ　自動車の生産・登録台数

ハ　エネルギー統計（電力，ガス，石油）

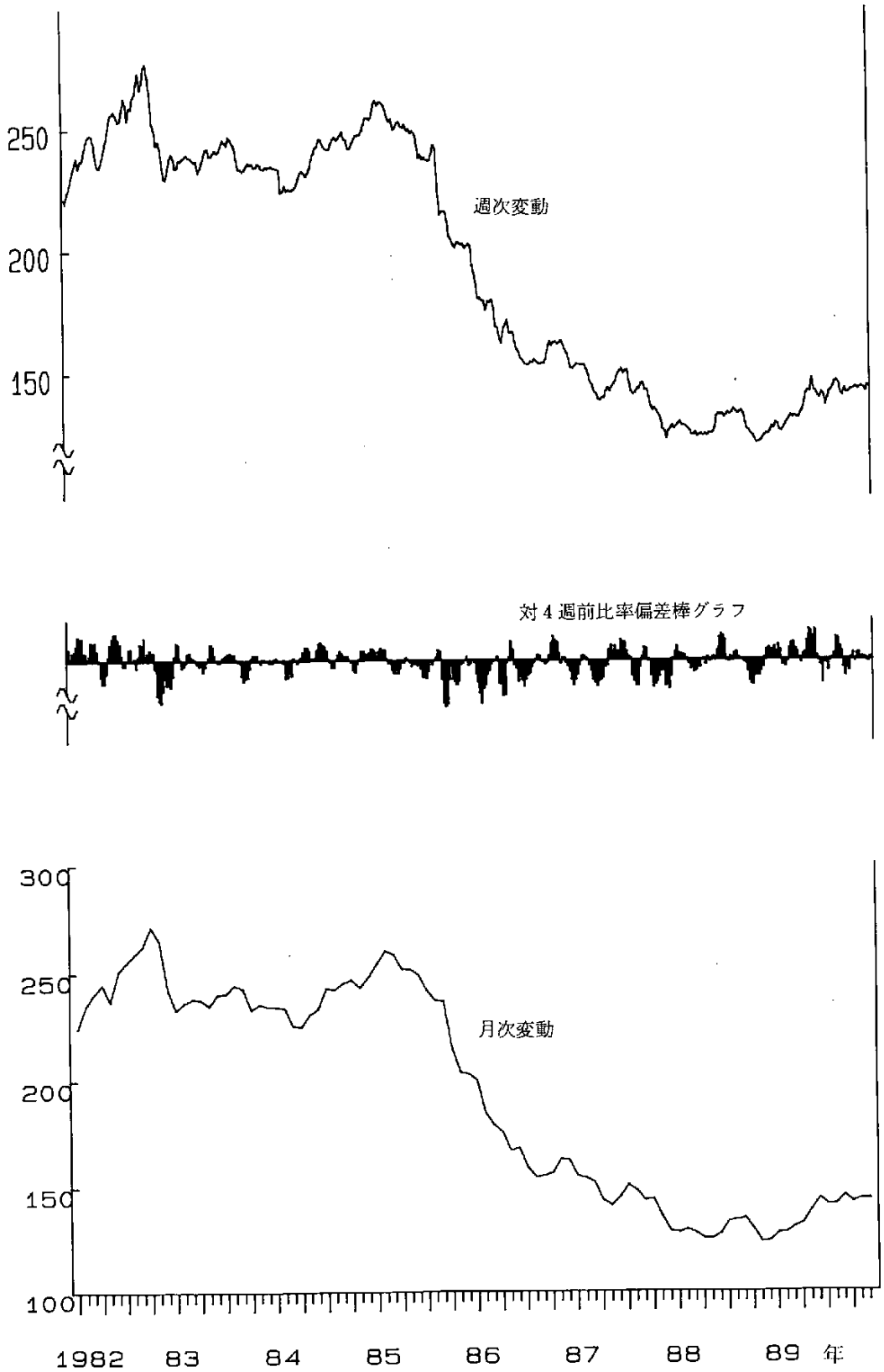
ニ　輸送統計（幹線鉄道，航空輸送，高速道路通行等）

ホ　大型小売店販売統計

等は情報ニーズが高く，かつ業界サイドでの情報基盤整備が進んでいるはずである。

図4　為替レートの推移

—— 対ドル円レート・銀行間中心値



日経ＮＥＥＤＳでは市況情報を中心として日次データの整備強化に努めてきたが，かなりの統計が５年以上の蓄積がなされてきた。ここまで蓄積が進むと統計分析の分野で従来にないアプローチが可能となってきた。その最たるものが時系列モデルの適用である。かつての月次統計では，せいぜい20年で 300前後のサンプルに限定されており，しかもトレンドを含む非定常性が厄介な問題であった。

図４は「為替レートの推移」を週次と月次変動で対比したものである。当然であるが週次変動は微小な動きが目立つが，これを図の中段に示すように「対４週前比率・偏差棒グラフ」であらわすと，定常時系列タイプでしかもサンプル数が大量になるメリットも活かせる。時系列モデル分析において最も適用例が多く，かつニーズも高いのが対ドル円レートである。しかし月次データだと1973年２月の変動相場制移行後を対象として，タイムラグを考慮に入れると，76年以降の計測期間となり15年で 200足らずのサンプルしか得られないのである。これが週次データを対象にすれば10年間でも 500以上のサンプルとなる。月次と週次とでは単にサンプル数の違いのみではなく，分析者サイドの問題としても月に１回アプローチするものと毎週アプローチするのでは，いろんな変動パターンを経験して得られる「学習効果」の蓄積に格段の違いが出てくる。最近実用化が著しい人工知能（ＡＩ）でいうところの「知識データベース」の蓄積は，はかり知れないものとなる。

(3) 季節変動調整法の再検討

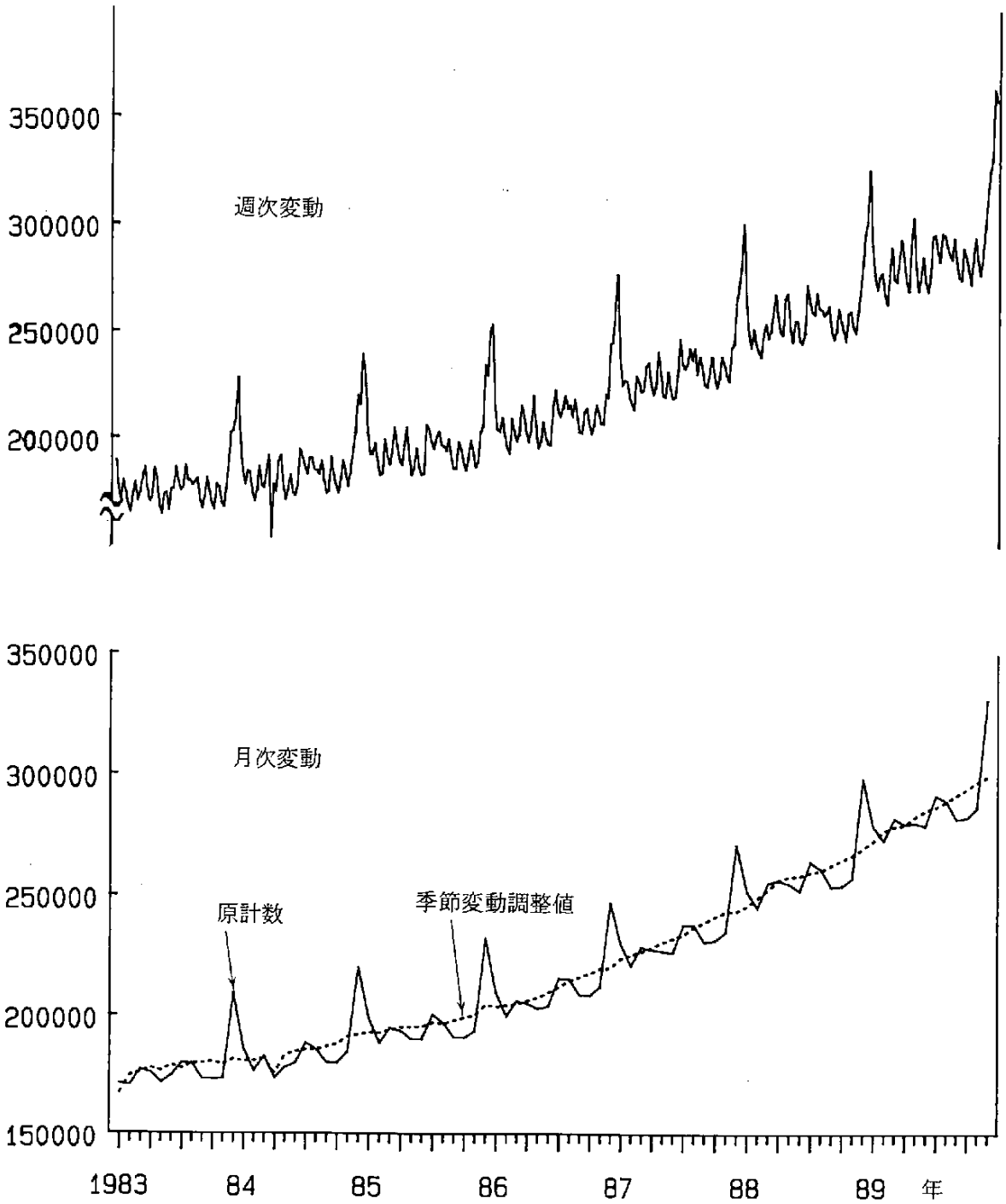
日本の官庁等統計における季節調整法適用の原則が，統計審議会経済指標部会により1979年９月にまとめられてから10年以上が経過した。この原則とはセンサス局法Ⅱ（Ｘ－11）を標準とするものであった。

最近の経済情勢を勘案すると機械的な季節調整の適用では，ミスリードする危険性もあるやに思われる。まず経済成長そのものが４％前後の動きであることに対し，月々の変動が季節要素以外の制度的要因で動くことを無視できなくなってきた。それは日数調整の問題である。週休２日制の導入により，月当たりの営業日日数が19～23日となってきた。祭日や土・日の出現頻度により，最短の19日と最長の23日とでは４日の違いであるが，この差を比率でみると21％の差となる。生産・販売統計等のフロー統計ではこの差は非常に大きなものとなる。この差異は予知できるものである。それと昨今の日本の経済活動では欧米並みに週間変動も考慮する必要が生じてきた。日本の祭日は月日固定型であり，しかも振替休日制度も絡んでいるので複雑である。この制度に対してセンサス局法タイプの曜日調整の適用は危険で

ある。日本の実情にマッチした曜日調整と営業日数調整を施すべきである。統計審議会における再検討を強く要望したい。

図5は「日銀券発券高の推移」を週次と月次を比較対比したものである。月次変動については点線で季節変動調整値も出力した。月次では12月と7月の2峰性の単純な季節パターン

図5　日銀券発券高の推移



であるが，週次で年末の最後の２，３週の動きを細かくみると年によって微妙な変化がある。

インハウスデータベース構築が進み，企業，官庁を問わずＳＩＳ（戦略情報システム）指向が高まれば統計の質も当然のことながら問われることになろう。

Ⅲ．資本ストック・データの現状と今後望まれる点

1. 序　論

よりよい経済データベースを考える場合，２つの範疇に分けて接近することが便利であろう。１つは，既存のデータを整理して，それへのアクセスに便利なコンピュータソフトウエアを開発することである。もう１つは，今後頻繁に起きるであろう経済問題との対応で，どのような基礎データが欠けていて，データベースとなり得ないかを，吟味することであろう。日頃計量経済分析にたずさわる観点から，後者について若干の展望を述べてみたい。

今後の経済分析とのからみで，入手がきわめて困難な箇所を３つあげてみたい。１つは，経済のグローバル化に伴う点についてである。新ＳＮＡ体系では「国際収支表」が作成せられ，その中に直接投資項目が，入っている。しかし，それは，我国から海外へ出ていった初期段階の投資のみを計上するに過ぎない。その投資が海外で，どのような設備となって，又どのような雇用をし，又どのような生産活動をし，利益を上げて，どのように再投資されているかなど，いわゆる企業のグローバル戦略を体系だててフォローできるデータは，非常に欠けている。この点に着目した通産省の「海外事業活動基本調査」があるものの，アメリカ合衆国と比べると，調査客体のカバレッジ，回収率の限界，調査項目を考えると，いまだに，きわめて問題点の多いところである。我国企業の海外事業活動を正確に知ることは，単に今後の輸出入の動きを予想するだけでなく，マクロ全体の動きの貴重な情報となろう。そして場合によってはいわゆる租税逃避問題にすら絡んでこよう。今後拡充を望まれる点だと思う。

第２は，環境問題と経済活動の接合を知る経済データが体系づけられていない点にある。地球規模での環境問題への関心が，地球規模に拡大していることはいうまでもない。しかし，経済成長と環境破壊防止の共存を考える上で，経済活動と環境破壊のリンクをする資料は，きわめて断片的に存在するにすぎない。今後データベースの体系化は望まれる分野である。

第３の点は，ここで主として論ずる点は資本ストック・データについてである。

経済のサイズ，景気の動向を知る上で，主要な需要要因は，民間消費支出，民間設備投資，住宅投資，輸出にあるが，近年資産効果が注目されており，その意味でも資本ストック並びにその資産価格統計は重要であろう。つまり，従来の消費や投資決定要因には，所得や所得

の伸びなど，フロー要因で説明されてきたが近年消費における資産効果や投資における「q」効果が注目されている。その意味でもストック統計の拡充が必要とされる局面にきている。又財の供給の側面からみても資本ストックは労働と並び重要な本源的生産要素である。労働については，各種の統計が多いが資本ストックについては，きわめて稀なことから，供給サイドの分析が比較的やりづらい現状である。資本ストックは大別して有形資産と無形資産に分かれるが，後者については，その情報は皆無といってよい。この資本ストック・データについて現状を展望すると共に，我々の研究室で作成してきた産業別資産形態別の資本ストック作成過程を紹介しながら資本ストック統計のどこが欠けているかを展望してみたい。

2. 資本ストック・データの現状について若干の紹介

国全体をカバーする資本ストック・データをとりたい場合，先ず手にするのは，「国民経済計算年報」における国民貸借対照表であろう。それは，非金融法人，金融機関，一般政府，対家計民間非営利団体，家計の５つの制度部門別に次の様な表に示すストック項目（表１）について時系列で数値が入手可能である。又その産業構成を知りたい場合，やはり国民経済計算の付帯資料の「民間粗資本ストック推計」に依存せざるを得ない。おそらく国全体をカバーする同種の統計はこれ等しかないといえる。もちろん，個別部分的な資料は，有価証券報告書や，工業統計表などにあるものの，それらは残念なことにストックを帳簿価格で記載されている。いうまでもなく帳簿価格は，投資の時点での時価の累積であり，生産の分析や資産効果の分析の為には，あまり意味のあるものとは思えない。それ等を全て簿価から時価評価に変換すること，並びに基準年の時価で各年の数値を実質化した実質資本ストックが経済分析では不可欠である。従って厖大に存在する有価証券報告書等の資本データはあまり経済分析には使われず，いきおい先の２つのデータに限られてしまうことになる。これら２つのデータは，そのような評価の問題から経済分析につかわれる唯一のデータともいえるが問題点がないわけではない。第１はその作成過程がブラックボックス化しておりデータのユーザーにその信頼度がはっきりしない点にある。国民経済計算年報が発行される度に毎年ストック資料は追加されてくるが，そのベースとなる基礎データ「国富調査」が昭和45年調査以来ストップしてしまっている。この基礎であるベンチマーク調査は，昭和45年にストップしてそれとうらはらに，国民貸借対照表は毎年作られるというのはデータの信頼度からみて，

表１　制度部門別貸借対照表例

１．非金融法人企業
(1)　期末貸借対照表勘定　　（単位：10億円）

項　　目	昭和45暦年末 1970	昭和46暦年末 1971	昭和47暦年末 1972	昭和48暦年末 1973
1.　在　　庫	19,603.0	20,349.2	22,357.0	29,979.0
2.　純固定資産	48,817.8	58,300.0	71,887.3	100,632.3
3.　再生産不可能有形資産	44,559.1	53,936.6	74,647.3	97,484.0
(1)　土　　地	41,973.3	51,234.7	70,918.9	93,107.0
(2)　森　　林	2,206.2	2,276.7	3,321.2	4,139.2
(3)　地下資源	379.6	425.2	407.2	237.8
4.　金融資産	90,720.6	105,333.2	136,242.1	171,364.5
(1)　現金通貨	497.1	579.7	751.6	887.8
(2)　通貨性預金	9,980.6	14,029.9	16,709.9	18,500.7
(3)　その他の預金	15,147.2	19,604.6	24,711.1	27,529.9
(4)　短期債券	61.8	189.3	4.7	118.3
(5)　長期債券	918.2	1,053.8	1,169.2	1,293.5
(6)　株　　式	9,234.6	11,166.0	23,783.3	28,677.5
(7)　政府貸出金	41.4	41.4	41.4	41.4
(8)　生命保険	139.1	189.5	251.9	332.6
(9)　売上債権	51,582.3	55,163.4	64,601.5	87,961.5
(10)　その他の金融資産	3,118.3	3,315.6	4,217.5	6,021.3
期末資産	203,700.5	237,919.0	305,133.7	399,459.8
5.　負債（株式を除く）	130,052.4	152,317.0	204,101.8	252,519.6
(1)　短期債券	1,522.4	1,263.7	891.1	984.0
(2)　長期債券	9,058.8	10,675.3	11,936.4	14,229.4
(3)　市中借入金	54,344.5	66,998.8	82,394.3	96,150.6
(4)　政府借入金	9,568.9	11,296.2	13,192.6	16,027.9
(5)　一般政府繰入金	13.0	13.0	12.3	12.3
(6)　買入債務	40,856.2	43,494.6	51,936.6	73,881.8
(7)　その他の負債	14,688.6	18,575.4	43,738.5	51,233.6
6.　株式・正味資産	73,648.1	85,602.0	101,031.9	146,940.2
(1)　株　　式	9,265.9	10,108.6	10,734.8	11,609.0
(2)　正味資産	64,382.2	75,493.4	90,297.1	135,331.2
期末負債および正味資産	203,700.5	237,919.0	305,133.7	399,459.8
（参考）非金融無形資産	54.3	53.1	50.5	42.2
株式（額面表示）	2,580.8	2,952.3	3,486.7	4,296.4

きわめて危険な状況にあるといえる。又そのベンチマークの国富調査の「純勘定をとるか，粗勘定をとるかは理論的にもどちらが妥当かは未決定である。」又産業別資料である民間総資本ストックでは，政府関係企業の生産設備が入っていないことも問題点である。

これ等は資本ストックの有形固定資産の側面でみた現状であるか，無形固定資産についても若干ふれておかなければならない。近年研究開発投資が非常に伸びており，その動向が着目されるが，これに関する資料は，はやり限られており，科学技術庁の「研究開発調査」に多くを依存している。個別企業の資料はやはり有価証券報告書に無数にあるが，研究開発費の定義がきわめて自由勝手であるのであまり使われていないのが現状である。この科学技術庁の調査が，唯一のものであるが，あくまでそれはフローの側面をとらえたものである。それがどのように累積し，どのように経済的耐用年数を持っているかは全く不確かであり，従って無形固定資産の資本ストック・データは我国にはないということになる。

このように資本ストック・データは，そのニーズが非常に高まってきている反面，サプライはきわめて貧弱な状況にあるといえよう。

表2　資　産　形　態　分　類

	法　人　部　門		非　法　人　部　門
	民間法人	政府企業	民間非法人
償却資産	1. 居住用建物	居住用建物	1. 居住用建物
	2. 非居住用建物		
	3. その他構築物		
	4. 機械・設備		
	5. 水上輸送設備		2. 非居住用償却資産
	6. 陸空輸送設備		
	7. 工具・備品		
非償却資産	8. 土　地		3. 土　地
	9. 在　庫		4. 在　庫

表3 産業部門分割

A 産業部門：30部門分類

1. 農林水産業	11. 化学工業	21. 自動車製造
2. 鉱業	12. 石油・石炭製品	22. 輸送用機械器具
3. 建設業	13. ゴム製造工業	23. 精密機械器具
4. 食料品製造業	14. 皮革製造	24. その他製造業
5. 繊維工業	15. 窯業・土石製品	25. 運輸・通信業
6. 衣服製造業	16. 鉄鋼業	26. 電気・ガス・水道
7. 木材・木製品	17. 非鉄金属製品	27. 卸売・小売業
8. 家具・備品製造	18. 金属製品工業	28. 金融・保険
9. 紙・パルプ製造	19. 一般機械	29. 不動産業
10. 出版・印刷業	20. 電気機械器具	30. サービス業

ここで，産業分類は，標準産業分類にほぼ準ずる（輸送用機器は自動車その他に細分割）ので異論はないであろうが，それにしても資産形態の分別には不満が残るところである。近年，機械は，ロボット等メカトロニクス化しており，コンピュータ等を含めて，より細分化したいところであるが，ベンチマークとなる国富調査1955年，'70 年 ⟷ 途中年次，補外年次をうめる諸々の設備投資調査を考えると，このように粗くならざるをえなかった。

このような分類にそくして，資本ストックの時系列推移（1955年～1980年）を行うわけであるが，その推計方法について若干の解説をすることから始めよう。方法は，いわゆる"Double Declining Method"と呼ばれるものである。その方法はまず，①ある該当項目，該当資産形態の実質資産額を2時点とる。（ここでは'55 年，'70 年国富調査に基づく）②中間年については資産残高はない。かわりに，その期間内の該当項目の実質設備投資をとる。③もし，経済的償却年（economic rate of replacement）がゼロなら'55 年の残高に順次フローとしての投資を加えていけば，期末'70 年まで各年の残高が計算できる。④実際は償却があるので期末'70 年残高にはあわなくなる。そこで，期末残高にあうように，同時に経済的償却年を計算し，補間年の残高を逆算する。⑤補外年については，その償却年を条件として，実質投資額をつみましていく，という方法である。（図1）

図1　Double Declining Method のあらまし

$$K_1=\overline{K}_0(1-\delta)+\overline{I}_1$$

$$K_2=K_1(1-\delta)+\overline{I}_2=\overline{K}_0(1-\delta)^2+\overline{I}_1(1-\delta)+\overline{I}_2$$

$$\vdots$$

$$\overline{K}_T=\overline{K}_0(1-\delta_T)^T+\overline{I}_1(1-\delta)^{T-1}+\overline{I}_2(1-\delta)^{T-2}+\cdot\cdot\overline{I}_T$$

最後の式をδのT次多項式とみなしδを計算

$$\delta$$

その経済的償却年δと$\overline{K}_0$により
順々にK_1，K_2を推計する。

$$K_1=\overline{K}_0(1-\delta)+\overline{I}_1$$

$$K_2=K_1(1-\delta)+\overline{I}_2$$

$$\vdots$$

注：サブスクリプト t＝0，…Tは期間を示す。

又O，Tはベンチマーク期を示す。

K，I，δはそれぞれ該当項目の実質資産額，投資額，経済的償却年を示す。

$\overline{}$ は観測可能数値を示す。

居住用建物に関する推計からはじめよう。資本ストックの基準時資料として，1955年及び1970年の国富調査を利用できる。国富調査は，1955年以来，5年毎に1970年まで調査されており，法人・個人企業，政府企業別，産業別，資産形態別の資産額をうることができる。しかし，1960年，1965年の両年に関しては，標本数が少なく，他の2年と比較できるほど資料の信憑性がないといわれている。したがって，われわれの場合，1955年，1970年を推計の基準時に設定することとした。

1955年国富調査では，企業形態別，産業別，資産形態別に，純資産額が調査されている。一方，1970年については，それに対応して純資産額と粗資産額が調査されている。国富調査の定義によれば，粗資産額は，取得価格額を取得時と調査時間の価格上昇率で補正することによってもとめられており，各資産の調査時の時価による再評価価格による資産額を推計していることになる。一方，純資産額は，その資産の平均耐用年数と資産取得時から調査時ま

ていることになる。一方，純資産額は，その資産の平均耐用年数と資産取得時から調査時までの経過年数との比率をもとめて，先に推計された粗資産額を割り引くことによってもとめている。理論的斉合性からすれば，資本ストックは，ある時点の生産能力，もしくは，資本サービス量に比例しなければならないから，理論概念としては，純資産額が望ましい。しかし，国富調査における純資産額が，理論概念に即対応するかどうかは，吟味すべき点を残しているようにおもわれる。もし，取得時以来，生産能力の摩耗分を補塡投資分が連続的に補って，取得時の能力が保持されているとすれば，国富調査での粗資産額が，むしろ理論概念としての純資産額に対応していると考えることもできる。逆に，取得時からの経過年数に応じて，補塡がなされないままに，生産能力が低下している場合には，調査の純資産額の方が適格なサービス・フローの指標となりうる。両者のいずれか理論的な意味での純資産額の対応物たりうるかを判定する情報は，先験的にもとめることが困難である。われわれの場合，基準時として両者の採用の可能性を検討する意味で，当分並列的にすすめることとしよう。その場合，粗資産については，1970年に調査報告があるのみで，1955年には報告がない。そこで，1955年の粗資産額に関しては，1970年の純資産額対粗資産額の比率を各資産項目についてもとめ，その比率を1955年にも適用して，1955年の純資産額を推計するという方法をとらざるをえなかった。

一方，1970年国富調査には，各資産項目について，1955年以来の物価倍率が報告されている。それを用いて，1955年，純・粗資産額を資産項目毎にインフレートし，1970年不変価格表示，1955年の資産額を推計した。

企業形態に関しては，政府企業を法人企業に合わせて集計し，産業別，6項目の居住用建物以外の各資産の基準時，資産額とし，一方，個人企業については，資産項目の細分化資料がないため，居住用建物を除く償却資産を総計でもとめた。

推計手続きの第2段階は，産業別，資産項目別，企業形態別の不変価格表示での投資額の時系列資料をうることである。

民間企業（法人・個人企業別）の居住用建物を除く償却資産に対する投資額の時系列資料は，経済企画庁の民間企業粗資本ストック推計の資料からうることができる。しかし，同資料の産業分類は，19産業分類がもっとも細かいもので，われわれの30部門には直接対応しない（近年は19分類から24分類に若干細分化が進められたことに注意，又部門対応については表3，4に示される）。

表 3

企画庁19産業分類とKDB分類との対応表

ＥＰＡ分類	ＫＤＢ分類
1 農林水産業	1 農林水産業
2 鉱業	2 鉱業
3 建設業	3 建設業
4 食料品	4 食品製造業
5 繊維	5 繊維工業
6 紙・パルプ	9 紙・パルプ
7 化学工業	11 化学工業
8 一次金属	16 鉄鋼業
	17 非鉄金属
9 金属製品	18 金属工業
10 一般機械	19 一般機械
11 電気機械	20 電気機械
12 輸送機械	21 自動車
	22 その他輸送機械
13 その他製造業	6 衣服製造
	7 木材・木製品
	8 家具・備品
	10 出版・印刷
	12 石油・石炭
	13 ゴム製造
	14 皮革製造
	15 窯業土石
	23 精密機械
	24 その他製造業
14 卸小売	27 卸小売業
15 金融・保険	28 金融保険業
16 不動産	29 不動産業
17 運輸通信	25 運輸通信業
18 電気ガス水道	26 電気ガス水道業
19 サービス	30 サービス

表 4

企画庁24産業分類とKDB分類との対応表

ＥＰＡ分類	ＫＤＢ分類
1 農林水産業	1 農林水産業
2 鉱業	2 鉱業
3 建設業	3 建設業
4 食料品	4 食品製造業
5 繊維	5 繊維工業
6 紙・パルプ	9 紙・パルプ
7 出版印刷	10 出版・印刷
8 化学工業	11 化学工業
9 石油・石炭	12 石油・石炭
9 窯業・土石	15 窯業土石
11 鉄鋼業	16 鉄鋼業
12 非鉄金属	17 非鉄金属
13 金属製品	18 金属工業
14 一般機械	19 一般機械
15 電気機械	20 電気機械
16 輸送機械	21 自動車
	22 その他輸送機械
17 精密機械	23 精密機械
18 その他製造業	6 衣服製造
	7 木材・木製品
	8 家具・備品
	13 ゴム製造
	14 皮革製造
	24 その他製造業
19 卸小売	27 卸小売業
20 金融・保険	28 金融保険業
21 不動産	29 不動産業
22 運輸通信	25 運輸通信業
23 電気ガス水道	26 電気ガス水道業
24 サービス	30 サービス

特に製造業については，木材・木製品，家具製造業，石油石炭製品，鉄鋼業，非鉄金属業，皮革製造業，ゴム製造業，窯業土石製造業，精密機械等の細分化が必要である。これらの業種の細分化については，工業統計表の粗投資額を以下に述べるデフレータで不変価格表示に値し，その系列の産業別構成比を用いて，企画庁資料の産業細分化を試みた。

この作業に際して用いた産業別の投資財デフレータは，産業連関表ベースの商品別デフレータを1975年の固定資本マトリックスの商品別ウエイトを用いて，産業別に集計する方法によって作成した。固定資本マトリックスは，1975年しか利用できないため，ウエイトは固定ウエイトとしている。

以上の方法によって推計した粗投資額は，産業別の粗投資の合計値であり，資産形態別には区分されていない。そこで，基準時の国富調査の資産形態に対応させて，民間法人企業の償却資産７形態に細分化する必要がある。法人企業の資産形態別の投資額は，1974年まで法人企業投資実績調査に報告されている。標本数が限られているため，同調査の投資額そのものを用いることはできない。したがって，同調査から産業別に粗投資にしめる各資産形態別投資比率を算定し，すでにもとめられている産業別粗投資合計を資産形態に按分するという方法を用いた。その場合，按分は一旦，名目投資額を用いて各資産形態の名目粗投資を推計，再び，先の1975年の固定資本マトリックスを用いて推計した産業別，資産形態別投資財デフレータで実質化するという方法を用いた。

企画庁の法人企業投資実績調査は，1975年以降調査規模が縮小され，資産形態別の粗投資額に関する情報が欠落している。そこで1975年以降の粗投資額の資産形態への分割は，東京，大阪，名古屋の株式上場企業－製造業９６４社，農林水産業，鉱業，金融・保険業を除く非製造業３３５社－の貸借対照表の情報を用いて資産形態に按分した。有価証券報告書から漏れた上記の産業については，1974年の法人企業実績調査の資産別投資構成比をその後の期間について固定して按分する方法をとった。

個人企業に関しては，償却資産を居住用建物とその他償却資産の２分類としたため，上記のような按分を行っていない。

また，民間法人企業に政府企業を合算して基準時の国富調査に対応させるため，粗投資額についても，政府企業の粗投資額を推計し，産業部門に格付けを行い民間法人企業分に合算することが必要である。

ここで取扱った政府企業は，国富調査に記載されているものであり，産業格付対応は次のようになっている。（表５）

表５　政府企業と産業格付け

＜中央政府特別会計＞	産業部門
1. 造幣局特別会計(Mint Bureau)	18
2. 印刷局特別会計(Printing Bureau)	10
3. 国有林野事業特別会計(State Forests and Fields Activity)	1
4. アルコール専売事業特別会計(Alcohol Monopoly Enterprise Bureau)	11
5. 郵政事業特別会計(Post and Telecommunications Activity)	25
6. 簡易生命保険及び郵便年金 (Post-office Life Insurance and Post-office Annuity)	28
＜中央政府企業＞	
7. 日本専売公社(Japan Monopoly Corporation)	24
8. 日本国有鉄道(Japanese National Railways)	25
9. 日本電信電話公社(Nippon Telegraph and Telephone Public Corporation)	25
＜地方政府企業会計＞	
10. 水道事業(Water Supply)	26
11. 工業用水道事業(Water Supply for Industrial Uses)	26
12. 交通事業(Transportation)	25
13. 電力事業(Electricity Supply)	26
14. ガス事業(Gas Supply)	26
15. 下水道事業(Sewage Disposal)	26
16. 港湾整備事業(Construction and Repair of Harbom Facility)	25
17. 市場事業(Market Facility)	27
18. 屠殺事業(Facility for Slaughtering and Meat Preparation)	4
19. 観光事業(Sightseeing Facility)	30
20. 宅地造成事業(Construction of Residential Site)	3
21. 有料道路事業(Toll Road)	25
22. 駐車場事業(Parking Place)	25
23. その他事業(Others)	30
＜中央政府事業＞	
24. 日本開発銀行(Japan Development Bank)	28
25. 日本輸出入銀行(Export-Import Bank of Japan)	28
26. 電源開発株式会社(Electric Power Development Co.)	26
27. 国民金融公庫(People's Finance Corporation)	28
28. 住宅金融公庫(Housing Loan Corporation)	28
29. 農林漁業金融公庫(Agriculture and Forestry Finance Corporation)	28
30. 中小企業金融公庫(Smaller Business Finance Corporation)	28
31. 北海道・東北開発公庫(Hokkaido-Tohoku Development Corporation)	28
32. 公営企業金融公庫(Finance Corporation of Loal Public Enterprise)	28

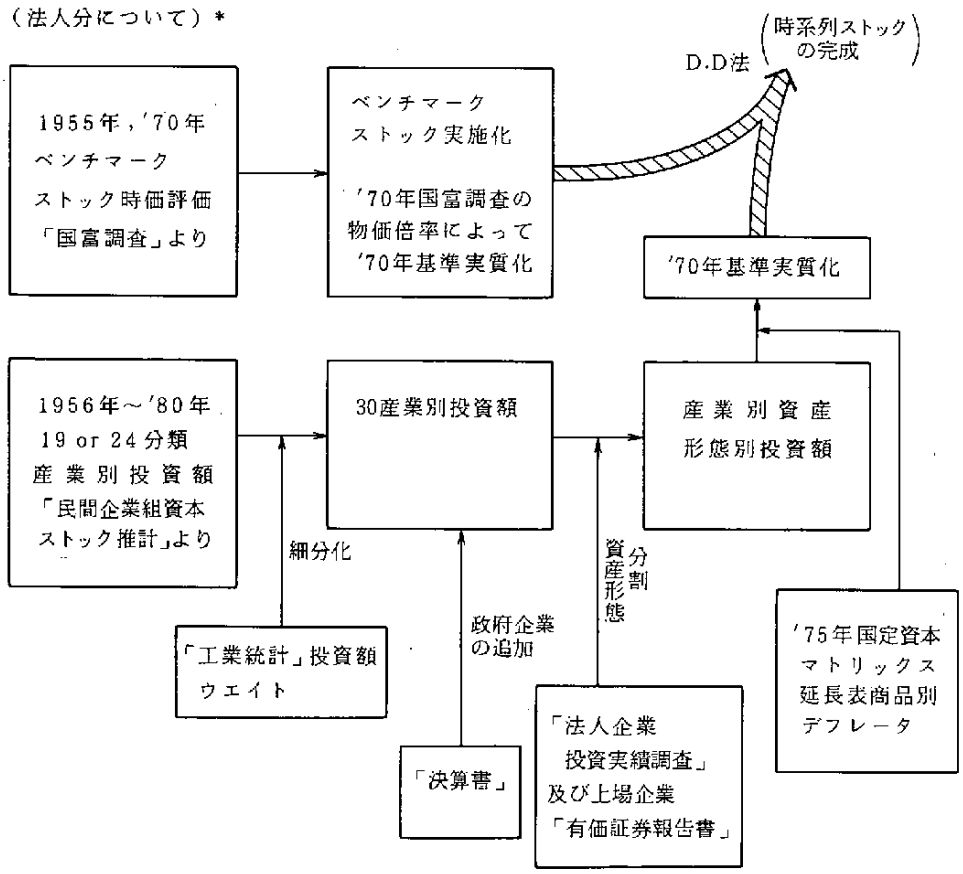
各政府企業の粗投資額は，決算書に報告されている貸借対照表及び財産目録から資産形態別の名目投資額を推計し，前述の投資財デフレータで実質化する方法を用いた。決算書の資産額に評価換えのある場合にはそれを統一基準に修正して投資額を推計している。

民間法人及び政府企業，そして個人企業に関する居住用建物を除く償却資産について，以上述べた方法により，基準時（1955，1970年）の資産別資本ストックと粗投資系列（1955－1979年）の1970年不変価格評価の推計値を得た。

1955年－1970年に関して，前節で述べた恒久棚卸法を適用，30産業部門別，企業形態別，資産形態別の償却率の推計を試みることになる。

これまでの作成課程をフローチャートで示すとともに，統計の接合上の問題点を箇条書きで示しておく。

図2　非居住用建物についての作成フロー1



注：*個人企業分の接近はより単純なので省略。

問題点

1．「国富調査」粗勘定，純勘定利用の不明確性

2．「工業統計」投資額には，小事業所が欠如。又法人，非法人企業と区別がない。

3．資産形態分別について'75 年以降大企業の有証にたよっている。投資実績調査がなくなったためである。接合の妥当性が危ぶまれる。

償却資産のうち，居住用建物についての取扱いを述べよう。すべての居住用建物は，不動産産業が擬制的に所有しているものと考える。この取扱いは，ＳＮＡ体系及び産業連関表の両者に共通しており，居住用建物の帰属家賃は，すべて不動産産業の付加価値に含まれるものとされている。企業形態別（法人，個人及び個人企業，政府企業及び一般政府）の名目粗投資系列とデフレータは，国民経済計算年報に報告されている。1955年及び1970年の資産額は，両年の国富調査に報告されており，他の償却資産と同様，1970年の不変価格に修正した後，基準年次のストックとして使用できる。再び恒久棚卸法を用いて，まず償却率を推定し，その後，ストックの系列をうることができる。

次の各産業部門の非償却資産，在庫及び土地ストックの推定手続きを述べよう。

昭和45年国富調査には，棚卸資産を商品，半製品，原材料，貯蔵品，その他の形態区分別に，法人企業，政府企業，個人企業別に昭和45年末の残高が報告されている。まず，法人企業分に関しては，製造業中分類への産業細分化を45年工業統計表資料を用いて行う。その場合，在庫　形態は，(1)商品（製品在庫），(2)半製品（製品仕掛り在庫），(3)原材料，貯蔵品，その他　（原材料等在庫）の３区分とした。

政府企業については，国富の国営及び公営企業の45年末残高を上記の３形態別在庫について，産業格付けに応じて，法人企業在庫残高に加算した。一方，個人企業及び民間非営利団体については，国富の製造業に関して，かなり集計されているため，その30産業部門別の配分は，法人企業の対応する産業別構成比を用いて按分せざるをえなかった。

上記の各企業形態別の45年国富調査を基準時として，時系列の在庫系列を以下の資料から推計した。

まず，法人企業，製造業に関しては，工業統計表から，製品，半製品，原材料在庫別に名目額で在庫増及び残高をうることができる。名目額の在庫増対残高の比率を用いて，45年国富調査の残高をベンチとして，国富調査ベースの名目残高の系列を推計した。また非製造業

については，法人企業統計年報に，３形態別の期末残高が報告されている。その名目残高の成長率を用いて，45年国富のベンチとして，時系列残高の系列を推計した。以上の方法で推計した形態別，産業別法人企業在庫残高をＳＮＡの法人及び政府企業の名目在庫残高にコントロール・トータルを合わせることにより，各期の在庫増分の名目額を形態別にもとめた。その場合，在庫形態の区分においていない。残高からもとめられる名目在庫増分を先の在庫デフレータ（形態別を法人企業の各形態をウエイトに集計したもの）を用いて，不変価格表示とし，再び45年国富をベンチに積み上げて，不変価格表示の個人企業在庫残高の系列をえた。

最後に産業別土地保有量及びその価格系列の推計に関して述べよう。

昭和30年の国富調査は，法人・個人別，産業別の地積保有の報告している唯一の統計資料である。それ故，法人・個人別の推計に関しては，時系列にその保有の各々を分けて推計することはかなり困難であり，その配分は，30年国富の資料にたよらざるをえない部分が多い。

まず，農林水産業及び不動産業に関しては，自治省の土地概要調書（Real Estate Survey）に土地形態別（1. 田，2. 畑，3. 池沼，4. 山林，5. 牧場，6. 住宅地），法人・個人別に土地保有量が報告されており，土地形態のうち，住宅地を除くものを農林水産業，住宅地の不動産業と格付けし，その成長率を用いて，30年国富の両産業の地積を外挿して求めるという方法を用いた。一方，両産業の土地価格に関しては，日本不動産研究所の田畑価格及び小作料調，山林素地及び山元立木価格調，全国市街地価格指数等を用いて加重推計してもとめた。

製造業各部門に関しては，昭和38年以降工業統計表用地用水編において，敷地面積，購入金額，取得面積が報告されている。しかし，この資料は，法人・個人の区別はない。そこでやむをえず，法人・個人両形態について，産業別の成長率（敷地面積）を等しく用いて30年国富の面積を外挿した。38年以前については，直線補完により，年率成長率をもとめている。価格に関しては，前述の地目別価格指数を30年国富の法人・個人別地目別地積をウエイトにラスパイレス指数を産業別に作成した。

残りの産業については，昭和30年から49年までについては，法人企業投資実績調査，それ以降については，上場会社の有価証券報告書から，それぞれ名目土地資産額をもとめ，それを前述の方法でえた産業別価格指数により名目投資額をデフレートして，土地の45年価格不変価格保有額をもとめた。その実質土地保有額の産業別成長率を法人・個人に等しく適用して，30年国富を外挿するという方法により最終結果をえた。

以上が，住宅用建物，在庫，土地に関する推計のあらましである。先に示した生産設備関

係の推計以上に困難であり，信頼度が落ちるかも知れない。特に土地，在庫に関しては，産業別資料の入手はきわめて困難である。又，価格系列の基礎資料についても多くの問題点を残したまま推計を行っている。

以上，我々の資本ストック・データ作成のあらましをのべたが，「いかに，ツギハギの度合いが大きく，問題点が残る」ことを理解されたと思う。しかも，さらに深刻な点は，このような推計結果の妥当性のチェックが全く出来ず，作られたデータは一人歩きしてしまうことである。「国富調査」の復活でもあれば，ここでの補外期間の推定値とのチェックが可能であろう。繰り返すが，ストックに関する統計資料のニーズは非常に高まってきている昨今である。その意味からも同調査の再検討がなされてもよい時期に来ていると思う次第である。

最後に各種の推計結果に基づき，結果を要約しておこう。（ここで各種の推計結果とは，ベンチストックを粗・純に選択すること，投資系列を新設投資額のみとするか中古品購入，除却を調整するかのオールタナティヴを４つ行った結果である。）

CaseⅠ：基準時資本ストックとして，国富調査の純資産額を用い，投資系列として，新設投資額＋中古品購入－除却額を用いる。

CaseⅡ：純資産額及び新設投資額を用いる。

CaseⅢ：基準時資本ストックとして，国富調査の粗資産額を用い，投資系列として，新設投資額＋中古品購入－除却額を用いる。

CaseⅣ：粗資産額と新設投資額を用いる。

これら４つの資料に関して，先に述べた多項式推計により，法人・個人企業別，各償却資産の償却率を推計した。

表６の“解不能”の欄は，各ケースの２１０資産（法人６資産×30産業＋個人企業１資産×30産業）に多項式推計を適用した際，理論的要請としての$0<\mu<1$（μ：除却率）を満足しなかった場合の数である。CaseⅡがもっとも少なく２１０中６，CaseⅢがもっとも多く２１０中84が理論制約を満足しない。純資産額の各Caseに比して，粗資産額のCaseに解不能が多いのは，粗資産額の1955年基準時の資料不足から前述の方法で，それを推計しているためかもしれない。1955年の基準時粗資産額が過少評価されているために，償却率ゼロとして投資を積み上げても，1970年の粗資産額に到達しないということになってしまう。

表6　償却率推定に関する結果の要約

	平　均 耐用年数	Case Ⅰ	Case Ⅱ	Case Ⅲ	Case Ⅳ
＜推計条件＞					
ベンチ資産の概念		純資産額	純資産額	粗資産額	粗資産額
投資額の概念*		$I_1+S_1-R_1$	I_1	$I_1+S_1-R_1$	I_1
基準年次*		1955, 1970	1955, 1970	1955, 1970	1955, 1970
＜解不能の数＞		21	6	84	49
＜推定平均償却率＞					
法人部門					
(2) 非居住用建物	34.7	0.0631	0.1211	0.0152	0.0386
(3) その他構築物	26.7	0.0907	0.1567	0.0243	0.0574
(4) 機械設備	10.5	0.1702	0.2884	0.0275	0.0820
(5) 水上輸送設備	9.7	0.3929	0.5176	0.2378	0.3236
(6) 陸上航空輸送設備	5.6	0.1799	0.2917	0.0428	0.0544
(7) 工具備品	6.3	0.2712	0.4512	0.0478	0.0972
個人部門					
(2) 償却資産 （除居住用建物）	18.0	0.1156	0.2037	0.0135	0.0465

注：I_1＝新設投資額，S_1＝中古品購入，R_1＝除却額を示す。

推計された償却率に関しては，CaseⅡがどのCase Ⅰ，さらにCaseⅣ，CaseⅢの順である。

基準時として，純資産額を用いた方が粗資産額を用いた場合よりも償却率が高く算定され，また新設投資額を用いた方が，中古品や除去額を考慮した場合よりも，償却率が高く算定されることになる。

資産形態別には，法人企業については，水上輸送設備の償却率がもっとも高い。第1欄は，45年国富調査に報告されている資産別の平均耐用年数の平均値である。平均耐用年数から判断すれば，陸上，航空輸送設備の方が償却率は法定上は高いと考えられる。われわれの推計では，水上輸送設備の方が有意に，陸上・航空輸送設備の償却率を上回っている。経済的価値の摩耗が前者の方が後者より高いと評価すべきだろうか。

耐用年数との対比では，非居住用建物，その他構築物，機械設備の償却率の順位は，整合的である。しかしいずれも，経済的価値評価を含む償却率(Economic Rate of Replacement)の方が，法定償却率を上まわっている。

各Case間の償却率に関しては，以上の結果だけからは，必ずしもその妥当性を検討するこ

とは困難であろう。

しかし，同じ基礎データに基づいても，ベースを何にとるかによって，結果が大きく違うことが分かるから，調査設計の仕方についての理論的検討を入念に行うべきことは明らかであろう。我々が資本ストック・データに何を求めるかを明らかにすること，これは比較的合意が得られやすいと思われが，それとともに基礎データの拡充が望まれる分野である。

Ⅳ．企業統計充実のための各種業務情報活用の条件

はじめに

統計データベースは，基本的には調査統計データで組み立てられることが多い。しかし，それらの調査統計データによるデータベースの中に組み込み可能な業務統計がないかということは，最近の統計データベース設計者の間の大きな関心事である。いうまでもなく通関統計の業務はすでに古くから貿易統計に利用されているし，その次に古い活用例として，出生・死亡届は人口動態統計として利用されていることをあげることが出来る。これは各国で共通にみられる活用例である。第二次大戦後の日本の業務にかかわるデータ源としては，車検制度に支えられた自動車登録番号は，ポテンシャルな統計データ資源として注目されている。（自動車登録ファイルは，運輸省の自動車統計の標本抽出の母集団リストとして使用されてはいる。）いま１つは，徴税活動の一環として課せられている確定申告制の下に作成されるデータであり，一部では大蔵省の税務申告による会社標本統計として編成されている。

より広範囲な利用可能なデータとして着目されているのに，会社名簿データがある。この会社名簿データを統計データとして整備する上で，各国で検討し作成されている企業・事業所固有識別番号制度がある。これは，これまでの調査統計データの補完としての業務統計データというよりは，積極的な意味付がなされている。以下では，各国における企業・事業所固有識別番号がどのようにして活用されているか，それに対比して日本の現状はどのようであるかを検討してみる。

１．企業・事業所共通固有識別コード設定の現状と問題点

（１） 情報処理技術の発展と統計調査

汎用計算機の統計調査への活用は，従来の計算処理＝集計機としての機能の他に，情報の蓄積機能を生かす方向に発展してきている。特に文字列処理の効率化を反映して，複数のファイルの統合技法の開発で調査対象名簿管理は，大きな進展をみている。統計調査自体が，

調査対象名簿の確定から実査結果の入力，集計・作表迄一貫した計算機による工程管理の下に実施されつつある事態の反映である。調査対象名簿管理のなかでは，世帯または個人に関する調査対象名簿は，北欧諸国の様に，1960年代から，各種行政情報の個体別情報の一元管理を意図したデータ・バンクの形で実現した地域もあるが，他のヨーロッパ諸国ではこの北欧諸国の方式を導入しようとして，個人情報の秘匿の問題（プライヴァシー）と関連して，国内的に様々な抵抗のあった国が多く，データ保護に関する特別立法が必要となったりして，その発展の度合は国によって大きな差が出来ている。他方，企業または事業所に関する調査対象名簿は，一面において公示義務すらある場合もあり得るので（法人企業における経理内容のディスクロジャー），原理的には反対することが難しい。またその様な名簿が整備されることは，企業にとってその存在の公示的効果を持つものであり，歓迎すべき側面もある。従って，計算機発展以前から，活字印刷の普及に伴って，調査者側でもその種の名簿の積極的な整備・公刊を行ってきた。前述のデータ保護の特別立法を契機にデータベース化の実現した国が多い。

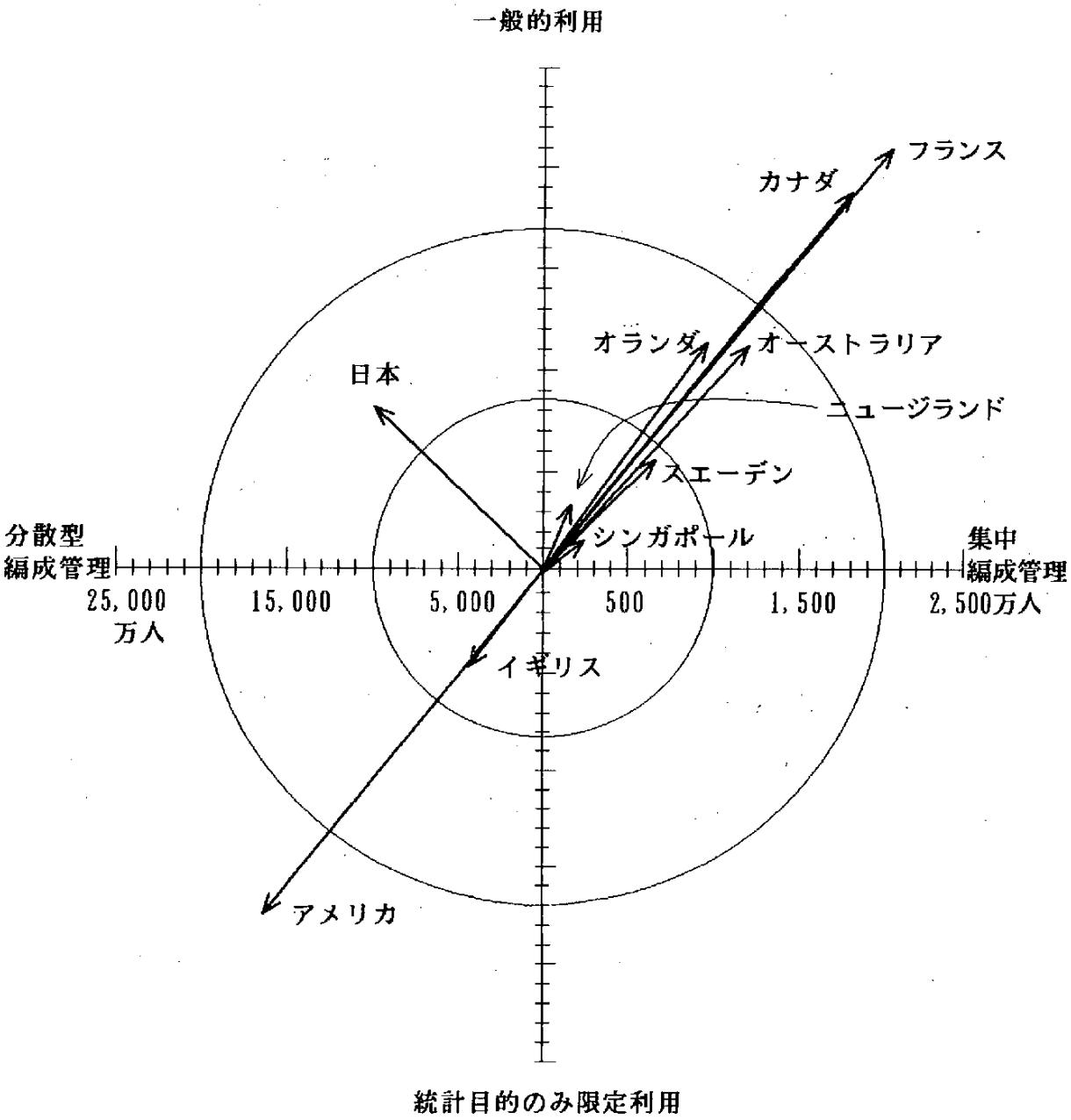
統計調査による，この企業または事業所名簿の刊行ということについてだけ限定するならば，日本の場合には，工場については，明治35年から「工場通覧」の名称で，「工場統計調査」の前身である「農商務通信規則」による工場表調査の調査対象名簿として刊行され，現在では，「工業統計調査」による名鑑が「工場通覧」の伝統的名称で，定期刊行物として通商産業省より刊行されている。この他に，株式会社については，明治27年から農商務省の手によって刊行され，後に大正８年には「会社要覧」の題で会社統計調査の調査対象名簿の形で刊行されたりしており，現在では，「事業所統計調査」による名鑑が総務庁統計局より刊行されている。さらに，「商業統計調査」による名鑑も通商産業省により刊行されるはこびとなった。これ等の名鑑の編集に計算機を利用することが可能になったのは，日本の場合には，漢字文字列の入力処理が容易になるにつれて，十分実用に耐えることが明らかになった結果である。しかし，その場合でも，単に，一時点の名簿の編集のためにのみ計算機処理を行うというのでは，その計算機処理の効用を利用しつくしているとはいわれず，異時点間の変動を追跡する名簿の更新・維持管理に迄拡大することによって，その効用をより生かすことが出来ると思われる。例えば，企業の場合には新設・消滅，合併・分離独立といった変動，事業所の場合には，所有権の移転，事業所の新設・廃止といった変動の管理である。これは，データベース化によって初めて実現されるのであり，日本の統計調査用の各種名簿ファイルの管理は，この水準には達していない。

この様な名簿の更新・維持管理の目的で，計算機可読型名簿を活用するためには，その様な対象の変動を把握するために，単一の調査に基づくファイル情報に依拠するのではなく，異なった調査の結果の統合であるとか，調査以外の各種届出情報であるとか，副次的情報の活用といった作業が必要である。そのために，それぞれの企業なり事業所なりに，調査などの間に共通の固有の識別子（identifier）を付しておくならば，名簿の更新・維持管理を効率的に行うことが出来る。固有名詞等自然語による対象の同定（identifica－tion）は，文字列照合によって原理的には可能であるが，後に詳述するために，多大の努力と技法的には複雑な処理を必要とする。従って，共通固有識別子により個体を同定するのは，伝統的な名簿管理を，名簿自体をデータベースとして編成して活用する方向への改善を行うことを，効果的にするための手法でもある。

この様な名簿を，データベースとして編成することは，次の３つの観点から位置付けることが出来る。第一に，統計調査を行うために調査の設計・実査組織の内部資料としてのみ使用するか，前述の様に公刊名簿という形で，一般的な民間利用を含めての行政目的全般に活用するかといった双方の区分が可能である。これは，いわゆるプライヴァシー・企業秘密等の保護との関係で，政治・社会的には重要な視点である。第二に，名簿編成自体を一元的に管理するか，それとも分散型で管理するかというのも，また実際に作成するという視点からは重要な区分である。これは，第一の情報の法的保護といった側面からも重要であるし，計算機処理の技法という側面からもまた重要である。例えば，複数ファイルの統合による名簿の更新が，それぞれオンラインで分散的に行われるときのデータベースの管理というのは，データベース管理システム設計の基本的問題である。第三に，これ等の名簿がどの程度の物理的大きさになるかという点である。これは，それぞれの国の社会経済的状況（特に人口数であるとか，経済的発展・成熟の度合）によって収録すべき対象の数が異なってくることはいう迄もないが，その対象１つひとつについて記述する必要のある情報の量も異なってくる。これをデータベース管理のシステム側と編成入力する側の双方からみると，計算機上の物理的大きさの問題に帰着し，それぞれの時点の計算機の技術的発展段階によって，その編成可能性（feasibility）が決められてくる。

今，これ等の名簿の利用，編成または計算機処理上の物理的大きさという複数の視点から，現在の各国と日本の状況をみてみると，いくつかの類型に分けることが出来る。仮に人口数を物理的大きさの代理変数として図示すると，図１の様になる。ここで取り上げた諸国の大部分は，1986年から，毎年開催されている企業・事業所共通登録簿に関する国際会議

図1　事業所名簿の管理



注：各国の矢印の先がおおよその人口である。日本・アメリカ・イギリスの単位は千万人，その他の国は万人単位である。ただし，フランスは 5,587万人である。

(International Round Table on Business Survey Frames) に出席している国々である。

これ等の諸国の名簿の編成状況を具体的にみるならば，必ずしも一様ではないが，1つの傾向として，計算機処理のための共通識別コードを編成するという状況が出現していることは確かである。またその編成方式についても次第に共通の方式がとられる様になってきている。

図1で示した諸国を強いて類型化するならば，(1) 北欧諸国の様に規模が小さくて，中央集権的に編成している諸国，(2) 旧英連邦諸国の様にかならずしも規模が小さいわけではないが，英領の総督府の植民地支配下で，中央集権型の統計調査システムを作ってきたことの影響もあるのか，中央集権型の調査制度を引いている，カナダ，ニュージーランド，オーストラリア，シンガポールの諸国，(3) 伝統的に中央集権的な政府機構のフランスと，(4) 英米日の分散型統計調査制度の諸国，に分けることが出来る。これ等の国々の共通識別番号制度の特質は，表1の様にまとめることが出来る。以下においては，その共通識別コード編成における注目すべき事例について，網羅的・均質的ではないけれども，若干の紹介を行っておくことにする[1]。

注：1) ここでの調査は，北米諸国については，筆者の1981～82年のハーバード大学日本研究所客員研究員としての滞在中に，ヨーロッパ諸国は，1984年のオランダ，フランスの短期滞在中に，またアジア諸国については，1988年に通商産業省の調査団に参加したおりのものである。現地調査に際しては，当時の行政管理庁統計主幹国際統計課及び現総務庁統計局統計基準部国際統計課，通商産業省調査統計部管理課に種々便宜を図って頂いた。その後，3回の Business Register Round Table については，総務庁統計局統計センターに種々の資料の閲覧の便宜を図って頂いた。記して謝意に替えたい。

2．各国の共通固有識別コードの編成状況

(1) 北米諸国の状況

アメリカ合衆国の標準統計用事業所リスト

アメリカ合衆国は，周知の様に，分散型統計調査制度であるとはいうものの，事業所名簿を編成し得る能力のある統計調査機関としては，商務省センサス局と労働省労働統計局の2

表１　各国の事業所フレームの比較

	オーストラリア	センサス局(アメリカ)	ＢＬＳ新システム(アメリカ)	ニュージーランド
1. 収録範囲	企業グループ　約 80万 企業　約 85万 事業所　約 95万 (農業を含む全産業)	企業　約 600万 (複数事業所企業　約 20万) 事業所　約 760万 (従業員無の事業所も含む)	企業　約 600万 単独事業所　約 450万 複数事業所企業の場合 本社　約 80万 支社　約 150万	企業　約 16万 会計部門別単位　約 16万 事業所　約 19万 (従業員無の事業所も含む)
2. 更新システムの主要機能	検索，照合，訂正データ作成，グループ編集，更新， 訂正データによる繰り返し訂正	訂正データ作成，(対話形式又はバッチ)，ソート，編修，更新	州，地域からの更新データの引き出し，チェック，更新データの訂正，訂正データによるＤＢの更新	オンライン訂正データのチェック，更新（オンライン又はＭＴ等），編集
3. メインフレーム	Ｍ 382 (富士通)	Unisys 1174	ＩＢＭ 370	ＩＢＭ 4381
4. 磁気ディスク容量(合計)	1.3 ＧＢ	15 ＧＢ	3.5 ＧＢ	1.5 ＧＢ
5. データベースソフトウエア	ＡＤＡＢＡＳ	ＤＭＳ 1100 (ＣＯＤＡＳＹＬ型)	ＤＢ ２	ＶＳＡＭ（ファイル形式）
6. 更新の情報源，量	税金分割払いの控除　約 9万 確認調査　約 12万 調査からのフィードバック　約 66万 合計　約 87万	調査からのフィードバック　約 170万 税，社会保障データ　約1000万 合計　約1170万	失業保険　約 2400万 (各州より四半期ごと) 標準産業コードの変更　約 160万 会社企業の組織についての情報　約 100万 調査からのフィードバック　約 50万 調査時の訂正　約 5万 合計　約 2700万	ＧＳＴ登録（設立）　約2.8万 調査からのフィードバック 更新のための調査
7. 収録項目	名称，住所，標準産業コード，従業者数，組織の法的形態，地理コード，農業区域など	名称，住所，EI番号，標準産業コード，規模コード，組織の法的形態など	・報告者テーブル (標準産業コード，賃金，従業者数など) ・名称，住所テーブル (名称，住所) ・Ｐ／Ｓテーブル (調査単位間の時間的継続)	名称，住所，標準産業コード，メッシュブロックコード，従業者数，開設年月日，収益データなど

出典：會田雅人「各国における事業所フレームの整備状況」，『統計』，1989年３月号，pp. 54-55。

	オランダ	貿易産業省(イギリス)	スウェーデン	カナダ
1. 収録範囲	会社企業 約 70万 同・産業活動単位 約 71万 同・産業同・場所単位 約 95万 同・場所単位 約 82万	会社企業グループ 約 5万 付加価値税収集単位 (非生産活動：法人) 約150万 付加価値税収集単位 (生産活動：法人) 約 15万 事業所 場所 付加価値税収集単位 約 1500 (企業内部局単位)	企業(活動中) 約 50万 事業所 約 58万 (従業員無の事業所を含む) 農業は除	企業 会社 事業所 場所 約 125万
2. 更新システムの主要機能	チェック，照合，更新，編集，照会，フィードバック	訂正データ作成，チェック，更新	税務データの取扱い，照合，更新，複数事業所企業の管理	照合，自動更新，編集
3. メインフレーム	Siemens 7560E	ICL 3980	IBM 4381	IBM 3090-200E
4. 磁気ディスク容量(合計)	1.5 GB	3.5 GB	1.5 GB	13 GB
5. データベースソフトウエア	ADABAS	ISAM(ファイル形式)	RAPID (カナダ統計局開発)	ADABAS
6. 更新の情報源，量	商工会議所 約 40万 社会保障 約 1万 調査からのフィードバック 約6.5万 合計 約 48万	VAT関係 約 200万 企業グループに関する情報 約 1万 雇用センサス(小売のみ) 約 1000 独自の調査 約 23万 その他 約 12万 合計 約 235万	税務庁 約 400万 年次企業調査 調査のフィードバック 利用者 地方自治体 独自の調査	毎月雇用者ファイル 約100万 法人税 約 50万 会社企業との接触 約 15万 合計 約165万
7. 収録項目	標準産業コード，地理コード，変化コード，従業者規模など	標準産業コード，従業者規模，総売上など 名前，住所ファイルが別 多重照会用にDACCのデータ	名称，住所，電話番号，標準産業コード，地理コード，従業者数，設立，廃止年月日など	標準産業コード，歳入・歳出，名称，住所，従業者数など多数の情報

つがあるに留まる。多くの省庁が，分散型統計調査というものの，連邦政府としての統計を編成する時に，この両局のいづれかに実査を委託することがしばしば見られる。このことは，独自の実査能力の低い省庁は，自己の行政目的に合致した統計調査を実施する替わりに，センサス局等の調査に複数の調査を結合することによって新しい統計調査に代替することも行うことや，また，標本調査を実施する際に，標本抽出を依頼するといったことでもある。

統計調査のための標本抽出枠として，事業所名簿を実際に整備しているのは，労働統計局とセンサス局である。前者の名簿は，各州政府と特別な契約を結ぶといった形で，名簿の更新，維持管理を行っている。そのため，小規模企業・事業所の補捉率は高いとされている。これに対して，センサス局は，標準統計用事業所リスト計画（Standard Statistical Establishment List Program; ＳＳＥＬプログラム）によって，事業所に固有識別子を付与して，統一的なリストを編成する計画により実施している。このリストは，現在のところ商務省センサス局内でしか使用できないが，将来は統計法の改正によって，各種統計調査の標本抽出枠として利用できる様にする計画であるといわれている。しかしながら，現状では，大規模企業と事業所の把握に力点があり，補捉率は，労働統計局のものより低いといわれている。

ＳＳＥＬ作成事業自体は，1968年に企画され，1972年来予算措置が行われたものである。その主目的は，各事業所に所有者の変更・業種の変更等に独立な固有識別子を付与してリストを作成することにある。

予備実験の後に，1972年経済センサス・データを使用して，複数事業所所有企業に関する標準産業コード（ＳＩＣコード），現実の所在，雇用者規模等を含むデータが入力され，これ迄の経済センサス・データと異なって，センサス期間後も保存された。この経済センサスに含まれていないものについては，二段階の調査が，1972年11月と1974年１月に実施された。前者の対象は，50人以上の雇用者規模を有する法人格を持った企業であり，後者は，20～49人のより小規模のものである。

単一事業所企業については，行政記録を使用して編成されている。国税庁（ Internal Revenue Services）と社会保険局（Social Security Administration）のデータが使用されている。しかし，前者のＢＭＦ（Business Master File）は，実際の事業所の所在地ではなく，登記上の地点であることが多い。

このＳＳＥＬそのものは，センサス局の内部使用であるけれども，外部に対しては，「City and County Business Patterns 」（ＣＣＢＰ）として，1974年以降刊行されている。

これは，それ以前の「County Business Patterns」（ＣＢＰ）に接続するものである。しかし，これ迄のＣＢＰが企業を報告単位としていたのに対して，新しいＣＣＢＰは事業所を報告単位として編成されている。このデータは，冊子体と磁気テープ形態（public use tape）で公表されている。なお，ＳＳＥＬ自体が，雇用者のいない事業所は含まない形になっているという方針は，毎年の更新作業にも適用されている。

これ等の事業所固有識別番号編成の作業と並行して，この様なデータを編成することによって，どの様な研究が可能になるかが検討されてきた。

すでに1982年１月には，「事業所のロンジチューディナル・データの発達と利用に関する研究集会」が，センサス局とイエール大学の共催で，カナダ統計総局からの出席者を含めて合計39名の参加者で開かれた。ここでは1950年代からの北アメリカにおけるこの種の試みを展望しながら，当時の各種の試みの紹介と検討が行われている。

この研究集会自体，ほとんど日本では注目されていないので，若干の試みについて紹介すると，商務省センサス局のゴボウニ（Govoni, J. P.）の報告している「工業センサス」（Census of Manufactures; ＣＭ）と標本調査である「工業年次調査」（Annual Survey of Manufactures; ＡＳＭ）との計算機によるリンケージ・ファイルの編成があげられる。これは，1972年と1977年のＣＭファイルと1973～76年のＡＳＭファイルとの結合である。このうち約43,000事業所（1977年出荷額の77％）が，1972～78年の連続したデータ，1972～77年間の新規参入，1977年迄の消滅事業所として完全照合されている。約 8,000事業所（1977年出荷額の２％）が，1974年のＡＳＭから選ばれた小規模事業所で，1974～78年しか連続データが得られない。1977年のＡＳＭでは，約73,000事業所で全出荷数の84％を占めているのであるからこの照合率は極めて高いといえる。ＡＳＭの22,000事業所（1977年出荷額の約５％）が計算機による完全照合が出来なかったことになる。

この手法は，前述の分類でいうならば，全数調査データに標本調査データを照合した場合に相当する。このＡＳＭは，250人以上の従業員規模の企業は全数調査であり，それ以下の小規模事業所は，５年に一度の標本選定替で取替えられている。この部分がＡＳＭ全体の約１／３を占めている。この点でアメリカ合衆国の場合は，日本の調査に置き換えると５年に１度の「工業統計調査」と「生産動態調査」と「工業統計調査」の標本調査版とを組み合せて，中間年次をつないでいるというのに相当する。

センサス局のＣＭ－ＡＳＭ結合ファイルは，その編成の力点を複数事業所を保有している大企業にあるとすると中小企業庁（Small Business Administration ）での実験では，製造

業以外の全事業所の中小企業部分のファイルの編成に力点がある。ここでは，ダン市場識別子（Dun's Market Identifier; ＤＭＩ）という私企業（Dun and Bradstreet）の情報産業の編成したデータ・ファイルを利用している。このＤＭＩにより編成された中小企業庁データベースの1978年の雇用者の比重は，全産業で，100人以下の雇用者の小規模事業所・小規模企業が33.2%，100人以下の小規模事業所・大企業所属が15.5%，大規模事業所・大企業所属が51.3%である。このデータベースは，320万の企業の430万の事業所で構成されており，さらに拡大して，470万の事業所のデータが1976，78，80の３ヵ年連結されたことが，最近の他の文献からたどることが出来る[2)]。今，結果表の１つを示すと，表２の様になっている。

この基本的なリンケージ・ファイルにさらにＮＳＦのR and D データを結びつける作業が，ハーバード大学のグリリッカス教授によって進められている。これは基本的には，アメリカの経済成長の低滞が，技術開発を具体化させた設備投資が沈滞したことにあるのではないかという作業仮説に基づいている。

注：2) この論文はフィリップス・ヒルシェンバーグ（Phillips, B. D., Hirschberg, D. A.）の連名で公表されている。

カナダの企業・労働組合報告法

カナダの場合には，統計調査としては，アメリカ合衆国よりも軌道に乗っている。即ち，企業・労働組合報告法（Corporations and Labour Unions Returns Act; ＣＡＬＵＲＡ）によって，粗収益20万カナダ・ドルまたは資産25万カナダ・ドルを超える企業は，日本の法人企業統計と有価証券報告書と労働組合基本調査を合わせた様な調査票による報告義務を課せられている。この報告を基礎にして，カナダ統計総局は，企業体と労働組合のそれぞれについて詳細な統計書を編集し，さらに前者の名鑑をも発行している。

この企業体の名簿ファイルは，資本の支配関係を明示的に示し，多国籍企業の実態を明らかに出来る様にすることと，国際間労働組合をも把握し得る様に設計されている。従って，ファイルは，複雑なグラフ構造を示すことが可能な様に設計されている。

これは，労働組合は，アメリカ合衆国と産業別に結ばれ，企業はまたアメリカ合衆国の資本支配を受ける度合が高いことの実態の反映であるとみることが出来る。

（２）ヨーロッパ諸国の状況（フランスのＳＩＲＥＮＥとオランダの事業所名簿）

フランスにおいては，実質的な中央統計局である大蔵省附属のＩＮＳＥＥではＳＩＲＥＮ

表2　製造業センサス・年次製造業調査（ＡＳＭ）で1972～78年までのロンジチュージナル・データ編成状況

(1977年センサス・データ基準)

事業所類型	従業者規模による事業所数				従業員規模別事業所出荷額			
	全事業所	1～99人	100～249人	250人以上	全事業所	1～99人	100～249人	250人以上
全事業所	350,757	315,109	21,546	14,102	1,358.5	276.6	220.5	861.4
1. 1972～78年間の結合事業所	34,085	11,971	10,231	11,883	1,003.4	70.2	139.1	794.1
2. 1972～78年間の継続事業所	8,208	6,930	957	321	32.5	11.8	8.9	11.8
3. 1977年の廃業で，それまで継続事業所	1,002	780	163	59	4.3	1.3	1.4	1.6
4. 1974年のＡＳＭの抽出事業所で，1972～78年データのあるもの	8,396	6,786	1,446	164	28.6	15.0	11.1	2.5
5. その他非連絡データ	1)	1)	1)	1)	1)	1)	1)	1)
ＡＳＭで抽出されない事業所で1972～78年間で非継続データ								
1. 行政記録にあるもの[2]	144,662	144,662	－	－	22.7	22.7	－	－
2. その他	154,404[1]	143,980[1]	8,749[1]	1,675[1]	267.0[1]	155.6[1]	60.0[1]	51.4[1]

注：1)　従業員規模別 ータなし。
　　2)　税および社会 障データによる。

Ｅと呼ばれるシステムを設計し，企業・事務所に関連する一連の行政記録（登録・登記等）を利用して事業所・企業の統一番号付きの名簿を計算機を利用して編成している。

初期の1970年代の名簿は，もれ率が高く，実用的ではなかった。1980年代に入って，第Ⅱ局面と呼ばれる整備計画によって実用化システムになった。

統計調査との関係は，図２に示した様な形になっている。いわゆる法人企業調査に当たるＥＡＥと，製造業の調査等に連動している。

この名簿ファイルの編成は，図３に示す形での行政記録ファイルの集積になっている。

同様の種類のシステムをオランダの場合も中央統計局の手で開発している。 Bestands-beschriyvings registerと呼ばれるものがそれである。

３．日本における企業・事業所固有識別番号制度

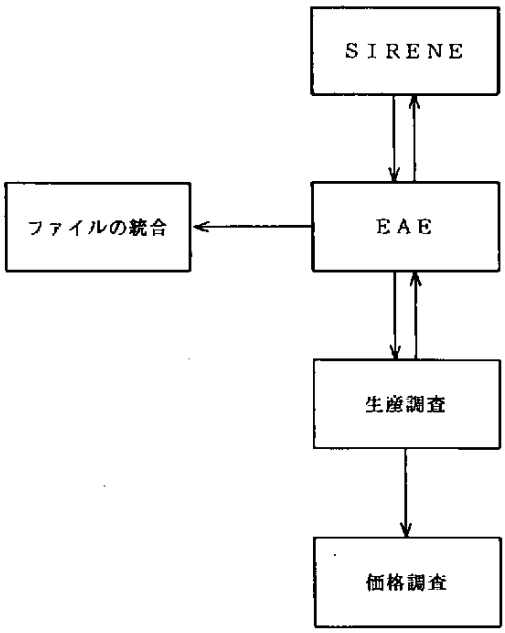
（１）標準地域コードと各種行政用コード

企業・事業所固有識別番号は，一連の各種分類コード標準化と同種の性格を持っているとみることが出来る。例えば，産業分類，職業分類，商品分類などは，標準分類コードが定められており，それを基準コード体系として利用して，個別調査などにはさらに固有の修正を加えることは，これ迄もなされてきていた。その延長線上にあるのが，標準地域コードである。これは，各種分類コードと異なって，ある地域を特定することが出来るのであるから，固有名詞に相当する固有識別番号の一種であると同時に，地域区分の上下に階層性を持たせて，一種の分類コードとしても使用できる汎用性の高いコード体系である。具体的には，ＪＩＳ規格としての地域名称であると同時に，地方公共団体（自治体）の組織名である都道府県コード（JIS C6250），市区町村コード（JIS C6261）があり，これに，統計の分類コードとしても使用できる様に，合計コードを付加したものが，統計に用いる標準地域コードとしてあり，さらに，地域メッシュ・コードも標準化されている（行政管理庁告示第44号）。それと同一システムのコードとして，電算機集計処理用のチェック桁を付加した自治省の全国地方公共団体コードがある。自治省コードは，町丁字別の地域表章が可能な様に地方自治情報センターにより拡張され，国土地理協会から提供されている。

このコードシステムは，２桁で‘01’から‘47’迄の都道府県コード，さらに，その各々に３桁で市区町村名が表示されている。 100から出発する 100番台に政令指定都市とその特

図2　年次経済調査（The Annual Survey (EAE)）

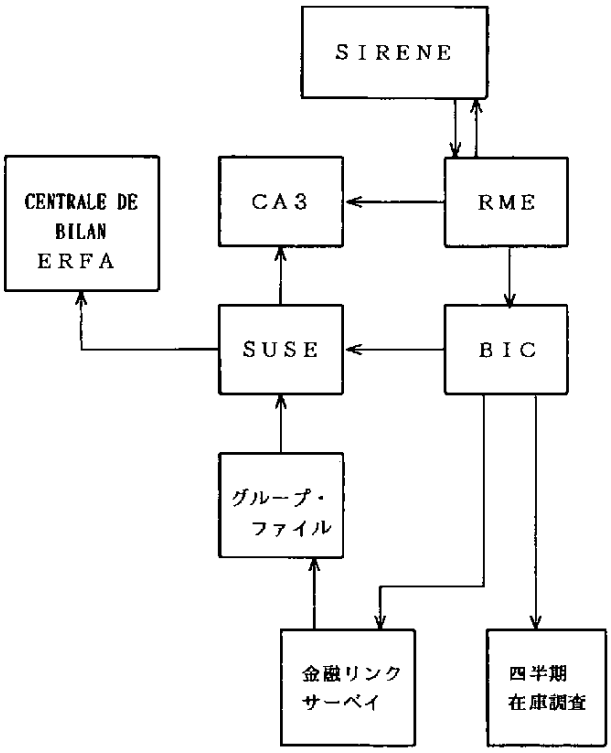
各種調査ファイルの相互関係



SIRENE directory：

EAE＝年次ビジネス・サーベイ

図3　BICネットワーク



SIRENE directory：

BIC　＝工業および商業利潤（納税申告に基づく）
RME　＝税サービス・ディレクトリー
CA3　＝売上げおよび付加価値税に関する納税申告に基づくデータ
ERFA＝簡易年末調整
CENTRALE DE BIRAN＝フランス銀行の一部署
SUSE＝企業統計の統一されたシステム

別区および指定都市の区が連番号で，200番台にそれ以外の市，300番台に町村のコードが連番号で定められている。従って，チェック・コードを含めて6桁の数値ですべての地方自治体は識別可能になっている。

市区町村の変更に伴うコードの新設・欠番等の措置についての更新維持管理がシステム化されている。

企業・事業所の固有識別番号となると，地域コードの様に汎用性のあるシステムとして設計するか，とりあえずのそれぞれの業務としての必要性を満たすものとして作るかどうかが，第一の選択である。しかし地域コードの様に，第二次世界大戦前からの地域名称の配列順の標準化といった経験のある分野ではないので，政府民間を問わず，日常の業務についてはすでに各種のコード体系が設定され，しかも，継時的に使用されている。継時的というのは，それが名簿管理のシステムとして，更新・維持管理（ up-date and mainte-nance ）できるものとしてシステム化されていることを意味している。

この様なすでに動いているシステムとしては，事業所に対しては，例えば，(1) 厚生省の厚生年金保険適用事業所，労働省の労働者災害保障保険適用事業所，雇用保険適用事業所の番号システムがある。これ等は，保険金の受取・支払の両側面から金の流れに従って管理されている。

このなかで，社会保険のうちの雇用保険適用事業所については，労働省では，加入者が，かならずしも統計調査で定義する事業所とは対応せず，事業主によっては傘下の事業所を一括して加入させている場合もあり，この事業所番号体系が統計調査のシステムに適合するとは考えられないとして，詳細な内容を明らかにすることを避けている。ただ本来加入義務の事業所のうちで1／2の保険金の雇用主負担を避けるために，未加入事業所のある実態が表面化するのを恐れているのであるという説もあり詳細は明らかではない。

類似の問題をはらむものとしては，国税庁の源泉所得税納付義務者の事業所数がある。周知の様に，日本の所得税の徴収率の高さは，税雇用表が賃金・給与所得から支払うべき所得税を，給与支払者が一括して源泉徴収を行い代理納付することによって支えられている。従って，この源泉徴収義務者は，納税単位の事業所である。事業所3センサスでの事業所の独立性の定義には，慣行的に賃金台帳を備えているか否かを拠り所としている。けれども，実態的には，この賃金台帳の備えつけは，雇用保険の適用事業所と同様の問題を抱えている。これ等の事業所数を概数で示すならば，表3が得られる。

次に，(2) 行政的な管理と関連するものとしては，学校施設の文部省による学校コードが

表３　日本の共通企業・事業所リストの編成源泉別概数

事　業　所		
「事業所統計調査」結果	（総務庁）	６７０万
源泉徴収義務者	（国税庁）	６１３
厚生年金保険適用事業所	（厚生省）	１０５
労働者災害補償保険適用事業所	（労働省）	２１１
雇用保険適用事業所	（労働省）	１５２
企　　業		
「事業所統計調査」結果	（総務庁）	１３３万
法人税納税者台帳	（国税庁）	２０４
「法人企業統計調査」リスト	（大蔵省）	１８７

ある。これは高等学校以下の教育レベルのものに対しては，都道府県コードに，4桁の連番で学校種別毎に階層化されて付加されており，高校以上の大学・短期大学・高等専門学校等は，国・公・私立の設置形態と学校種類の1桁の下に3桁の連番で，コード化されている。但し，これには，省庁所管の大学校は含まれていない。また，医療施設については，病院番号と呼ばれる厚生省によるコードがある。これは，冒頭の1桁に施設の種類，次に所在の都道府県の2桁コード，県内の施設の3桁の一連番号が付加されている。このコードは，3年に一度の「医療施設調査」で標準化され，さらに「医療施設動態調査」（指定統計第65号）でリストの更新が行われている。昭和57年迄が固定され，昭和58年に再コード化され，両コード表は，対応表で変換可能になっている。

事業所に関するコード体系は，それが所在地固定性を持っていることから都道府県等の地域コードがどこかに使用されている点に特徴がある。

企業コードに関して，(1) 最大のものは，大蔵省国税庁の管理している法人税の法人税納付対象者名簿である。このコード体系の詳細は公表されていないが，その対象の規模からいって，最低限7桁の数値コードであると思われる。税務署別に管理された番号システムであると推定される。(2) 民間のものとしては，証券取引所で付している上場企業コードがある。標本調査の場合には，年次調査の様に毎年標本の選定替を行う調査もあるし，数年毎に標本の切替を行うものもあり，それぞれの調査毎に標本抽出枠として名簿管理を行っている。大蔵省の「法人企業統計調査」の場合には，年次調査（A調査票）と四半期別調査（季報，B調査票）とでは，全数調査を行うことになる一部の大規模企業を除いては，両調査で同一対象が選ばれない様に名簿管理がなされている。そこでの企業コードは6桁の数値コードである。

日本銀行の「全国企業短期経済観測調査」の場合であると，調査系統が日本銀行の本支店を通じて行われるので，2桁の本支店コードと，4桁の企業番号とチェック桁の1桁で構成されている。このうちで，企業番号は最初の1桁に，全国短期と主要短期の二種類の調査の製造・非製造の4種類の区分が埋めこまれている。この様に現行のシステムとしては，それぞれの調査毎に実務的考慮によって番号システムが組み立てられており，固有識別番号として，共通の番号を設定して各種統計調査とリンクする形にはなっていない。

（2）「工業統計調査」の工場固有識別番号

日本で実際に統計調査用の固有識別番号として運用されているのは，通商産業省の「工業

統計調査」用の固有識別番号である。これは「工業統計調査事業所番号」と呼ばれ，昭和56年以来，同一事業所には同一番号を付すという原則で出発し，5年毎に見直すことになっている。昭和56年は「事業所統計調査」の年であり，昭和54～56年にかけて「工業統計調査」独自の工業調査区は，「事業所統計調査」の調査区に統合する作業が行われている。従って，この「工業統計調査」の事業所番号は，都道府県番号と，市区町村基本調査区番号に，市区町村毎に一連番号を付した全体で10桁の数値コードである。この事業所番号は，持主等経営者の変更によっては変動せず，廃業・他産業への転業，他の市区町村への移転の場合には，当該番号は欠号となり，他の新市区町村へ転出した場合，受入市区町村は，新設・他産業からの転入の場合と同様に，それ迄の連番の終わりの番号に対して順次付加していくシステムになっている。

昭和61年には，「事業所統計調査」の実施に応じて，新番号の振り直しが行われている。なお，昭和60年に標準産業分類表が変更になったこともあって，昭和61年調査と昭和60年調査の結果の読み方には注意を必要とする。

この「工業統計調査」の固有識別番号は，通商産業省の他の統計調査と連同して使用されている。即ち「工業統計調査」という年次調査に対応して，生産動向を月毎に把握する「生産動態統計調査」は，「生動事業所管理システム」によって調査対象を管理しており，その調査対象管理の基本システムは，「工業統計調査」の「工業統計調査事業所番号」と連動している。この「工業統計調査事業所番号」に付加される情報は，企業名，事業所名，住所などの文字列コードの他に，電話番号，郵便番号といった調査票の発送事務に使用される項目と，全体で10項目の調査対象として抽出するための情報とが含まれている。即ち

①事業所全体の従業者数

②事業所の休廃の区分

③事業所の廃業年月日

④産業分類（細分類，4桁レベル）

⑤当該事業所の提出している「生産動態統計調査」の「月報」（調査票）の種類コード

⑥「生産動態統計調査」の「月報番号」

⑦「生産動態統計調査」としての事業所番号（都道府県番号に整理番号）

⑧調査対象業種の休廃の区分

⑨当該業種の従業者数

⑩調査経由の区分

（このうち⑥から⑩迄が可変番号となっている。）

この情報を利用して，生産品目単位の調査である「生産動態統計調査」が実施されている。前述の様に事業所単位の調査である「工業統計調査」による品目別集計は，その事業所としての主要品目格付けに依拠して，その他に括られていない生産品出荷額等の数値の集計値である。従って，品目を単位とした生産統計と照合した場合には過小表示の可能性がある[3)]。現在の「生産動態統計調査」は，この管理システムの一環として「生動・工業リンケージシステム」を使用して，両調査のデータを照合することが可能になっている。

注：3) この点は，昭和30年から51にかけてのデータについて照合研究がなされている。研究の成果と合わせて照合した結果は，篠原・中村［1974］pp. 131-456 には，昭和30年から51年の比較対照の可能な品目のデータが収録され，［1975］pp. 3-157 には，昭和41年から昭和51年の比較可能なデータが収録されている。

（3）「事業所統計調査名簿管理事業」

「事業所統計調査」は，総理府統計局によって昭和47年に「事業所統計調査」のための「事業所基本調査区」を設定し，その後昭和50年の「事業所統計調査」の実施に当たって見直しを行って，長期間（約10年間）固定をすることを目的としている。この「事業所基本調査区」に，これ迄あった通商産業省の工業調査区，商業調査区も次第に統合されていった。この調査区番号は，チェック桁を含む6桁の市区町村コードと，4桁と2桁の枝番の最大6桁の基本調査区番号で管理されている。

ただ，10年間の固定となると，山の切り崩し，河川の埋め立といった地形地物の変化や，境界になっていた道路の変化によって，基本調査区の境界が不明確になるといった事態が発生する。これへの対応策としては，(1)「事業所統計調査」の実施のたびに，全国的に基本調査区の見直しを行って，分割，合併，区域の修正・変更を行ってきている。これを「基本調査区設定」と呼んでいる。(2) 今1つは，昭和51年以降「事業所統計調査」を実施しない年について，「基本調査区の維持管理」と呼ぶ，点検作業を行ってきている。ここでは，「基本調査区設定」作業の以前に行う必要のある修正を行っている。

昭和50年の「基本調査区設定」以来，3年毎の見直し作業の過程で，明確に意識される様になった問題とその解決策としては，次の諸点がある。(1) 地方統計の整備要求に対応するには，これ迄の「基本調査区」の設計思想では十分でないことが明らかになった。即ち，

「事業所統計調査」の集計を含めて各種の統計調査での小地域統計編成は，古来の生活範囲に根ざした町丁字（あざ）別集計を行う様になってきた。しかし，「事業所基本調査区設定」の際にはその様な配慮は払われていなかった[4]。昭和56年の「事業所統計調査」の後，昭和61年迄５ヵ年間調査が延期となったにもかかわらず，この問題は抜本的な改革はなされなかった。

今１つの問題は中間年における事業所名簿の整備作業である。事業所の基本調査区内事業所名簿は，これ迄

①名称

②所在地

③経営組織（公民（会社形態，その他法人））

④本所・支所の別

⑤資本金額規模コード（10階層）による資本額

⑥事業所の形態（事務所・工場・商店等）

⑦標準産業分類による産業コード

⑧従業員規模コード（11階層）による従業者数

が示されており，「事業所名鑑」として全国編が公刊されてもいた。この名簿の利用可能になるのに，時間を要するということで，(2) 昭和56年調査の調査結果に基づいて，大規模事業所（従業者数30人以上及び資本金額 1,000万円以上）の計算機入力を行った事業所名簿の作成と，そのファイルの維持管理作業である。この名簿の維持管理作業は上記の様に調査周期が延びたことによって不可欠の作業ともなった。

この漢字名簿ファイルの作成により，昭和53年以降中止になっていた企業単位への名寄せ集計が，計算機処理により昭和61年調査から可能になったことは，前章で言及した。

この名簿補正作業は，「基本調査区内事業所名簿整備」と呼ばれ，管見に入った限りでは，「法人事業所変動に関する資料」という題で，昭和57年と昭和58年について総理府統計局から刊行されている。この報告書によると，昭和56年度名簿の計算機ファイルは，昭和57年には同一基準で法人事業所について更新され，昭和58年には従業員規模20名以上に拡充・更新された。調査は，総理府統計局によるものと，市町村によって補捉されたものの両者を含んでいる。これがどの程度，年次毎に変動しているかをみると昭和57～58年の２ヵ年の変動は，純増加率で各年 2.7%であるが，これは，各年新設率3.5%，3.9%，廃業率0.8%，1.3%の結果である。

他方，昭和61年の「事業所統計調査」に基づく昭和56年以降の年率増加率の総務庁統計局の公表値は純増加率が年率 2.7%である。開設率で年率 5.0%である。従って年率約 2.3%で廃業していることになる。この値は，この4ヵ年の間に新規に開設したが，この間に廃業した事業所を含まないのであるから，実際の廃業率はより高いはずであり，このことから昭和59～60年の2ヵ年の変動率が，昭和57～58年よりもはるかに大きかった可能性がある。さらに，この増加事業所を従業員規模でみると，従業員規模20人未満では，
1～4人の年率 3.3%から，5～9人，10～19人で各 2.5%で増加しており，開設率では，各 5.7%，5.1%，4.7%になっており，この階級での廃業率も高かったはずである。今1つの解釈は，「事業所名簿整備事業」での事業所の補捉率はかならずしも高くはなく，そのため昭和57・58年の変動の残差として考えた昭和59・60年の変動率が高かったという見かけ上の結果を生じたのかもしれない。いづれにしても，この点を明らかにする資料は，見ることが出来なかった。

この新規開設と廃業の関係を産業別にみると開設比率が高く，廃業比率も高いという入れ替わり率の高い業種は卸・小売・飲食業が著しく，金融・保険，サービス業などがそれに次ぐものである。他は，開設率の高いものが，廃業率も高いとはいわれない。むしろ，鉱業や電気ガス等供給・水道業の様に低開業率，高廃業率という衰退産業が，その逆である。

結論的には，この間に業種によっての開業率，廃業率が大きく異なっており，「事業所統計調査」を標本抽出枠とする諸調査は，この間の変動により大きな影響を受けることになる。従って，この「事業所統計調査名簿管理事業」を徹底的に強化して，事業所共通固有識別番号を導入することによって，標本抽出枠の精度を確保することが重要な課題となってくる。

注：4) 同種の問題は，工業調査区，商業調査区に引き続いて，農林水産省の所管している「農林業センサス」「漁業センサス」での基本調査区である農業集落，漁業集落を国勢調査区の基本調査区である国勢調査区に統合しようとした際に明瞭になった。この調査区の境界等の統合は，漸次進められているけれども，農業集落，漁業集落が基本的には江戸期以来の農作業，漁業の生活慣習と結びついているだけに，「国勢調査」と双方の調査設計者の間で発想の転換が行われないと，解決し難い問題を含んでいる。

参 考 文 献

篠原三代平・中村隆英［1979］『「新ＳＮＡおよび生産指数における生産・在庫統計の関連」に係る調査研究報告書　－工業統計と生産動態統計の対応－』，財団法人産業研究所。

――― ・ ―――［1980］『「新ＳＮＡおよび生産指数における生産・在庫統計の関連」に係る調査研究報告書　－新ＳＮＡと生産在庫一次統計の検討－』，財団法人産業研究所。

ビジネスフレーム研究グループ［1989-1990］「諸外国におけるビジネスフレームの整備」(1)～(6)　『統計』 40(10)－41(4)。

Callies, J. M. [1971], "Management of identification registers by statistical offices," Statistical Journal of the United Nations ECE. 2.

Coste, M. [1982], Centres de formalites des entreprises (CFE), Guide d'utilisation a l'usages des Centres de formalites, de leurs associes et des mandataires.

France, Institute national de la statistique et des etudes economiques [1979], SIRENE: Systeme, informatique pour le repertoire des entreprises et des etablissements. Presentation generale.

――― [1984], SIRENE: Systeme informatique pour le repertoire des entreprises, des organismes et de leurs etablissements. Presentation generale et fonctionnement courant.

Ouwehand, W. [1984], Bestsandsbeschrijvingsregister.

Quelennec, M. [1984], "The business statistics system in France and consistency between sources," Statistical Journal of the United Nations ECE. 2.

V．国会におけるデータベースの利用及び構築の在り方*

コンピュータによる情報処理が広く一般化した現在，国会対応のデータベースの構築は急務な課題となっている。

国会側においても，立法府としての固有情報の処理システムを抜本的に改善し，同時に，行政府等から受入れる情報の利活用，再処理等の機能を充実することも必要になっている。

今後，国権の最高機関たる立法府の政策提言，立案能力の一層の強化は，議会制民主主義発展のうえで重要な要件であるが，それは情報処理の能力とも密接にかかわって来るものと考えられる。

本稿では，こうした観点から，国会業務とデータベースの在り方を考察し提言する。

1. 国会の情報処理の現状

国会の衆参両院事務局では，それぞれ独自に，情報の機械化処理に向けた検討や実施が進められつつあるほか，国会の一機関である国立国会図書館では，納本義務等で収集された膨大な収蔵図書，雑誌の検索と衆参の会議録検索を「ＮＯＲＥＮ」のサービスで両院等向けに実施している。

国会の活動は，衆参両院の事務局，法制局が主体となって補佐しているが，情報は大別して２通りある。１つは，本会議，委員会の会議運営等で発生する国会自身が源情報として産出する情報であり，今１つは，調査室に代表される業務活動において，主に外部情報を受け，それを再処理を経ること等で発生する情報とである。

(1) 事務部局の情報処理の実情

会議運営等で発生する議員・会派情報，本会議・委員会情報，会議録・法律案・発言者情報などの機械化処理については，大旨，計画的なシステム開発，データベース構築を参議院

注：＊本稿は個人的見解であって国会とは何等関係ない。

で見ることができる。

参議院では，事務局の組織に「業務機械化準備室」（昭和61年３月）を設置，業務改善，機械化処理の総合調整・企画・指導を行わせることとしており，新規システムの開発は同室が策定する「業務改善推進計画」（昭和63年～平成２年度）に基づいて行われている。

稼働中の既成システムの「請願事務処理システム」は代表的なもので，常会当たり５千～１万件もの請願の受理，願意の要約，各委員会への付記，分類，請願文書表の作成に至る一連の工程をシステム処理にうつし，データベース化して事務能率の改善に資している。

表１　参議院改革協議会報告（昭和60年11月20日）において検討の対象としているシステム

A	(1) 議員歳費等事務処理システム (2) 院の構成情報システム（議員ファイルを含む） (3) 調査室情報処理システム（ワークステーション） (4) 法政局法律関係情報システム（外部データベースとのオンラインと内部資料のシステム化） (5) 事務案内システム（請願・傍聴参観手続等） (6) 緊急対策マニュアル（議員等救急医療対策・地震防災応急対策等） (7) 名簿管理システム（職員名簿・官公庁職員名簿更新ファイル） (8) 職員給与事務システム
B	(1) 院内情報サービスルーム計画 (2) 議案審議経過ファイルシステム (3) 請願事務処理システム (4) 調査室情報処理システム（ネットワークレベル） (5) 法制局法律関係情報システム（オンラインと内部システムとの総合コンピュータシステム） (6) 院内放送・会議室音声管理システム (7) 院内映像サービスシステム (8) 情報化対応公文書庫の設置
C	(1) 国会会議録システム（会議録検索システム〈関係機関共同研究〉，会議録案内情報システム〈同前〉，会議録作成支援システム） (2) 法律関係情報システム（国内法令全文入力，外国法令情報の導入等による総合法令検索情報システム） (3) 議員総合情報処理システム（議員情報システム，政策情報システム） (4) 国民サービス総合システム（報道機関サービス，傍聴参観サービス，サービスロビー案内，テレホンサービス，国会行事〈議会百年等〉広報プラン，将来における双方向性広聴サービス） (5) 庁舎・施設管理・防災警備システム等総合管理システム

ＡＢＣ区分は，参議院改革協議会報告における分類で，Ａは現段階でパーソナルコンピュータ又は小型コンピュータシステムを導入し，早期に実行計画の策定に着手し得る事項，Ｂはシステム化及びネットワーク化に必要な小規模もしくは中規模のホストコンピュータを導入し比較的早期に実施又は計画化に着手し得る事項，Ｃは各国議会の情報システム規模に相当する大規模コンピュータシステムの将来における導入を前提とする中長期的観点からの調査研究を必要とする事項として分類されている。

現在，参議院を構成する議長，常任委員長等の院の役員，委員変更処理，理事（各委員会における各派代表），会期，特別委員長，政党役員等の基本情報の処理をシステム化，データベース化すべく開発中である。

本システムは，いずれ将来，引続き開発日程にのぼるであろう「議案審議経過ファイルシステム」（法律案別，会議別，審査情況，発言者別等の処理）や「国会会議録システム」（会議録の検索，会議録作成工程の効率化等の処理）と言ったものと相互一体的に運用されることになろうが，その際には，参議院で源発生する情報の大部分が，院内オンライン・リアルタイム処理によりデータベース化されることになる。

両院でも，参議院が衆議院より先行的に情報の機械化処理を進めている背景には，参議院改革協議会の存在がある。

議長の諮問機関としての同協議会は，昭和60年11月「参議院の事務処理の機械化について」の答申を，いくつかの答申の１つとして議長に提出している。「業務機械化準備室」の設置等は本答申に伝処したものである。

また，答申は表１のような検討対象システムを列挙しており，事務局においては，財政事情やコンピュータ等機器の進歩等をにらみながら計画的な推進を行うこととしている。

先に挙げた４つのシステムは，答申で掲げているシステムであって，現在の開発進展ペースでは，これらが運用できるまで約10年の歳月を要すると思われるが，その後においては，同じく表１の「院内情報サービスルーム計画」「議員総合情報システム」「国民サービス総合システム」等の対議員，国民向けのシステム運用体制の基盤が一挙に整うことになる。

(2) 調査室の情報処理の実情

調査室は，事務局の１組織であって，衆議院が16の常任委員会調査室と３特別委員会調査室，参議院が14常任委員会調査室と３特別調査室から成る集合体である。

業務は「浅野一郎編著『国会事典』（有斐閣）」によれば，①法律案・修正案の要綱及びその提案理由の作成，②法律案及び国政調査案件に関する問題点等の調査及び参考資料の作成（いわゆる質問作りも含む），③委員会決議の原案及びその趣旨説明の作成，④委員会報告書・委員長報告の原案の作成，⑤請願の調査及びその審査報告の原案の作成，⑥委員会審議要録の作成，⑦定期刊行物の発行，⑧委員派遣の随行及び派遣報告書の原案の作成等委員会の権限のすべてにわたっているとされる。

とりも直さず，議員の国会活動と上記業務は密接不可分或いはそのものであって，調査室

の情報ニーズ，加工，分析等の情報再処理の在り方は，対議員の利用できるデータと同義と言っても過言ではない。

換言すれば，調査室の調査員は，行政府等のデータを外部から受入れ，これに調査員の創意工夫で議員のニーズに合うよう再加工処理等を行い，コメントを加え報告する或いは政策立案の一助とすると言った作業を行う訳である。次に，調査室のデータ受入れの状況をみる。

1）行政府等外部データの受入れ

調査室に受入れられる資料（文書資料，統計データ）はきわめて多岐にわたる。

文書資料は，各省庁の政策決定，政策変更，通達，答申，報告書等でその都度受入れが行われている。

A調査室では，こうした文書資料を10事項別に分類，1事項をさらに１００種に細分して文書ファイルしている。

文書資料のほかに，各省庁が法令または行政権限等をもって収集している統計データもそれぞれの調査室に文書の形で受入れ，ファイルされている。

B調査室では，財政・金融・経済にわたる統計データが確報・速報別，月報・年報別に月々受入れられておりデータ収集90種を数える。

大なり小なり各調査室においては，所管にかかる文書資料，統計データの受入れについて，きわめて力を入れて対応しているが，機械処理された磁気データベースやオンライン・アクセスという形での受入れは行われていない。

次に，調査室の資料の受入れ方法がどうなっているかを見る。

調査室は，内閣提出にかかる法律案，予算，決算等の審査に資する目的で，また，国政調査の一環として資料を随時必要に応じ求めている。資料の提出は行政府が立法府の資料要求に応じる建前で行われている。

通常は調査室と当該所管の省庁と事務ベースで資料の要求をし，提供を求めているが，予算審査では，各会派或いは調査室が全省庁にわたる資料要求リストをまとめ，これを予算委員会理事会に提出し，理事会の決定（各会派の合意）を受けて資料提出を求めている。表2は，調査室がとりまとめた資料要求リストのうち大蔵省所管部分を一部抜粋したものである。

また，国鉄改革に関する特別委員会などの特別に一時的に設置される委員会においてもこれに似た手順で資料要求する場合がある。

C調査室では，主に所管省庁のみに対する資料要求リストを作成し，これを委員長了解のもとで資料提出を求めている例もある。

表2　資料要求リスト抜粋

大　蔵　省

1．57年度以降の当然増経費（準当然増経費含む）の推移（「その他，対象の自然増平年度化による増」の使用内訳金額をも示す）

2．補助金に関する資料

1　平成元年度補助金調べ（補助金，負担金，交付金等種類別に予算額を前年度と対比し，新規分及び整理統合した分については，それぞれ件数，金額を所管別（総理府は各庁毎に細分）に示し，補助率カットによる国の節減額も示す）

2　62年度以降の各省別（総理府を各庁に細分）の法律，予算補助の件数，金額及び交付対象別内訳（交付対象は「地方自治体」と「その他」に分ける。また，法律補助は「負担する」と「負担できる」に区分する。並びに平成元年度法律補助，予算補助の整理状況

3　60年度以降各年度の補助率削減による地方への影響額及び補塡策（削減による経常的経費・投資的経費の影響額及び各補塡の内容と補塡額を示す）

4　平成元年度予算補助率の取扱いについての関係閣僚の確認事項

3．平成元年度予算の目的別，使途別（「人件費」は職員給与，退職金に分け，「その他」は主要項目（年金・恩給・出資金等を示す），経済性質別総括表

4．60年度以降の繰越明許費の予算額と実績（一般会計各省庁別（総理府を各庁に細分）金額及び特別会計，平成元年度分を含む）

5．60年度以降平成元年度までの年度別各省庁別（総理府を各庁に細分）の新規国庫債務負担行為額及びその各年度別歳出化額，歳出化予定額（一般会計，特別会計）

6．60年度以降の継続費の総額，年割額及び支出予算額（59年度以前の継続費による年割額も付記する）

7．公共事業長期計画の概要とその進捗状況（実績を年度別に示す。なお，平成元年度から発足する新計画については旧計画の実績及び新計画の概要，平成元年度計画を示すこと）

8．56年度以降の公共事業の総事業費の推移

9．最近5カ年間の人件費の推移（一般会計，特別会計，政府関係機関，省庁別に職員給与，旅費及び給与改善費の所管別内訳を示す）

10．最近3ヵ月間の一般会計から各特別会計別（事務費は特記），各政府関係機関別，各公団・事業団別への繰り入れ状況（助成金，交付金，補助金，出資金，貸付金等別に示し，

なお各資金別合計額も示す）

11. 最近３ヵ年間の主要先進国の予算規模，事項別予算額及び構成比（米国については，1987～90年度）

12. 57年度以降の各年度予算で行った歳出繰延べ額（厚生年金等の国庫負担金の繰入れの特例，住宅金融公庫・外航船舶利子補給金の一部繰延べ，国民年金の平準化，自賠責特会からの借入，政管健保国庫補助の特例，国債整理基金特別会計への繰入れ停止，道路特別会計の運用部借入，交付税特会の運用部借入，地方財源対策に伴う繰延べ分（法定分・覚書分に分け示す），その他特例的に削減を行ったものについて年度別に示すとともに返還分は別掲する）

13. 61年度以降各年度別，省庁別（防衛庁は特記）の概算要求額，大蔵省原案額及び予算額（国債費，地方交付税は別掲する）

14. 租税負担率及び社会保障負担率の国際比較（58年度以降）

15. 法人税に関する資料

1　法人税の表面税率と実行税率の推移及び国際比較（58年度以降）

2　56年度以降の法人の交際費及び課税の実態及び企業の使途不明金の実情及び昭和60年度以降の企業の使途不明金の業種別内訳

3　60年度以降の資本階級別法人数・欠損法人数及び法人企業の引当金，準備金，特別償却等利用状況

4　最近５ヵ月間の年度別法人税欠損繰戻還付金額

5　最近５ヵ年間の法人に係わる外国税額控除額の推移（資本階級，業種別）及び税務調査結果

6　最近５ヵ年間のタックスヘイブンへの進出状況（国別，業種別内訳）

16. 63年度税制改革に関する資料

1　法人税率を基準税率・軽減税率，留保分・配当分等に分け改正前・改正後及び今後の計画を示す

2　所得税の税率刻み，諸控除につき改正前と改正後を対比して示す（いわゆるパート減税，退職者控除等についても詳細に記す）

3　相続税の税率刻み，諸控除につき改正前と改正後を対比して示す

4　有価証券譲渡益課税及び有価証券取引税の改正の概要（仕組と具体的に課税される場合の手順等を具体的に示す）

そして，事務レベルで受入れた資料は調査室内でファイルされ，議員からの求めに応じて提供されるのが一般的である。これに対し理事会決定や委員長了解等を経た受入れ資料は，必ず当該委員会所属の議員に資料が配布される。衆議院で要求した資料は原則として参議院に配布されるのが例となっている。

このほか，議員個人が調査室を経由せず，委員会の場で質疑中に資料要求を行う場合がある。こうした形で提出された資料は原則として当該所属委員会の議員に配布されるのが例であるが，その量は多くない。各議員はまた，議員の日々の政治活動を通じて，個人レベルで資料要求を常時行っている。

他方，国会は行政府の情報ばかりでなく，民間の保有，販売する情報の受入れも重視し，新聞，雑誌等のほか，昭和55年からは衆参調査室それぞれ日経ＮＥＥＤＳに契約加入しており，国会唯一の対外部とのオンライン・サービス対応を行っている。

２）受入れデータの対議員向けサービス

調査室が業務遂行のためにファイルしているデータは，行政府が提供したままの姿で議員に引き渡されることはほとんどなく，何らかの再加工処理が施されて提供されるのが通例である。

調査室は議員の依頼に受動的に対応している場合が多いが，そうした中で，定期的にデータ整備をし，冊子を発行している例もある。

Ｄ調査室では，昭和47年度から毎年度「財政関係資料集」という約200頁，160表の年次の統計集を予算審査の参考資料として作成し，議員に配布している。

表３は，その目次の一部であり，表４は，内容の一例である。同調査室が受入れたデータを再加工し，１つの表に異種のデータを組み合わせたり，同種のデータでも使いやすい形に作り変えるなど，財政審議にとって不可欠なデータばかり収録されている。

表４は，国債の発行状況を示す表であるが，国債発行種類の多様化に対応させるとともにシ団引受け分，資金運用部引受けの状況が一覧できるようにしてあり，財政を扱う国会の調査室ならではの工夫である。

このため，本資料集は議員はもとより，財政を研究課題とする大学，民間研究機関等からの求めも多く，隠れた名統計集となっている。

また，Ｅ調査室では「財政・金融・経済動向資料集」という約１００頁の月刊統計データを昭和52年５月以来休刊することなく発行している。先の「財政関係資料集」がストックデータとすれば，本統計集はフローデータという位置づけになる。

表３　「財政関係資料集」抜粋

第１部　財政概略

1-1　一般会計歳出と財政投融資計画及び同純計
＜(A) 当初ベース, (B)補正後ベース, (C)決算ベース＞ …… 3
1-2　一般会計と特別会計及び政府関係機関歳出純計（当初ベース） …… 6
1-3　国と地方の歳出純計（決算ベース） …… 7
1-4　経済運営の基本的態度と予算編成方針 …… 8

第２部　歳出予算

2-1　一般会計歳出予算使途別分類（当初ベース） …… 15
2-2　一般会計歳出予算主要経費別分類（当初ベース）
＜(A) 金額, (B)対前年度伸び率・構成比＞ …… 16
2-3　一般会計歳出予算主要経費別分類（補正後ベース）
＜(A) 金額, (B)対前年度伸び率・構成比＞ …… 18
2-4　一般会計社会保障関係費の推移（当初ベース） …… 20
2-5　一般会計文教及び科学技術振興関係費の推移（当初ベース） …… 21
2-6　一般会計公共事業費の推移（当初ベース） …… 22
（参考１）産業投資特別会計社会資本整備勘定を含む一般公共事業費 …… 23
（参考２）ＮＴＴ株式売払収入活用による社会整備制度の概略図 …… 25
2-7　政府開発援助（ＯＤＡ）予算の推移（事業予算・当初ベース） …… 26
2-8　防衛関係費の使途別分類（当初ベース） …… 27
2-9　継続費に関する調 …… 28
2-10　一般会計繰越明許費に関する調 …… 29
2-11　国庫債務負担行為に関する調（当初ベース）＜(A) 一般会計, (B)特別会計＞ …… 30
2-12　一般会計予備費に関する調 …… 32
2-13　補助金の推移 …… 33
2-14　一般会計所管別補助金等の推移 …… 34
2-15　補助金の根拠, 交付対象及び整理合理化の推移 …… 35
2-16　一般会計当然増経費の推移 …… 36

第３部　歳入予算・租税

3-1　一般会計歳入予算（対前年度増減額）の内訳 …… 39
3-2　一般会計歳入予算の分類（当初ベース）
＜(A) 金額, (B)構成比（対前年度伸び率）＞ …… 40
3-3　一般会計歳入決算の分類＜(A) 金額, (B)構成比（対前年度伸び率）＞ …… 42
3-4　一般会計主要税目別収入の推移＜(A) 金額, (B)構成比・対前年度伸び率＞ …… 44
3-5　一般会計租税印紙収入の推移 …… 46
3-6　税の自然増収額, 減税額, 増税額の推移（当初） …… 47
3-7　税正改正による増減収額調（一般会計平年度） …… 48
3-8　租税特別措置による減収額（試算）の推移 …… 50
3-9　租税負担・社会保障負担の推移 …… 52

表 4　「財政関係資料集」の表抜粋

国債種類別発行額（額面ベース）

（A）　新規財源債分　　（単位：億円）

年度	長期10年利付債			中期国債				割引債	超長期国債		合計
	シ団引受	資金運用部引受	合計	6年利付債	4年利付債	3年利付債	2年利付債	5年	20年利付債	15年利付債	
50	45,100	8,527	53,627	—	—	—	—	—	—	—	53,626
51	60,225	10,266	70,491	—	—	—	—	989	—	—	71,480
52	85,700	10,050	95,750	—	—	—	—	2,913	—	—	98,663
53	92,000	—	92,000	—	—	10,014	※ 3,003	2,904	—	—	107,921
54	96,000	15,075	111,075	—	5,044	12,085	5,028	3,123	—	—	136,355
55	82,000	37,318	119,318	—	4,020	12,103	4,051	3,143	—	—	142,635
56	55,389	38,277	93,666	※ 9,000	8,223	10,361	5,354	2,894	—	—	129,498
57	73,000	41,444	114,444	—	1,000	18,735	7,115	2,877	—	3,000	147,171
58	55,300	37,784	93,959	—	2,027	19,113	9,462	4,266	6,000	4,450	138,402
59	60,278	38,681	98,959	—	7,081	10,946	5,024	5,572	—		127,583
60	59,088	43,880	102,968	—	5,037	10,896	5,046	5,382	—	—	129,329
61	50,941	29,043	79,984	—	—	9,730	9,848	5,112	10,101	—	114,775
62	33,253	16,196	59,397	—	—	8,393	4,735	—	22,764	—	95,300
63	22,377	—	33,246	—	—	2,205	9,469	5,430	8,307	—	58,657
元	22,610	10,000	46,110	—	—	—	10,000	2,000	13,000	—	71,110

資料：「国債統計年報」・「衆議院予算委員会提出資料」大蔵省。

注：1）利付2～6年の中期債は公募入札発行されるが，利付6年債※は非公募国債としてシ団引受され，利付2年債※は資金運用部引受。また10年利付債は62年度で郵便金融自由化対策資金9,949兆円。63年度は，郵便局販売4,800億円，金融自由化対策資金引受6,069 億円，元年度で郵便局販売4,500 億円，金融自由化対策資金引受9,000 億円が別途ある。

2）63年度分は（4月～12月分），元年度分は当初計画の収入金ベース。

国債種類別発行額（額面ベース）

（B）　借換分

（単位：億円）

年度	利付10年債					利付	利付	利付	割引国債	短期割国	利付	利付	借換発行額
	銀行等	日銀	政府	その他（注1）	計	4年債	3年債	2年債	5年	6カ月	20年債	15年債	
50	24	3,960	245	—	4,229	—	—	—	—	—	—	—	4,229
51	26	3,435	298	—	3,759	—	—	—	—	—	—	—	3,759
52	18	2,821	305	—	3,144	—	—	—	—	—	—	—	3,144
53	20	6,044	295	—	6,358	—	—	—	—	—	—	—	6,358
54	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	（発行せず）
55	—	—	—	—	—	—	※ 2,953	—	—	—	—	—	2,953
56	—	2,256	891	—	3,147	—	※ 5,935	—	—	—	—	—	9,082
57	—	15,879	1,553	—	17,432	3,044	5,182	3,016	1,448	—	—	—	35,554
58	—	19,774	2,043	—	21,817	7,130	5,715	—	1,418	—	—	10,000	46,080
59	—	17,949	3,727	—	21,676	—	11,568	4,849	1,365	—	—	15,000	54,458
60	25,083	9,918	22,338	—	57,340	1,131	4,386	11,182	1,375	10,236	—	15,000	100,649
61	35,392	13,967	27,569	—	76,928	3,654	4,621	6,663	1,270	40,988	10,076	—	144,200
62	47,166	14,161	25,110	122	86,559	2,897	2,725	9,127	6,209	47,219	22,649	—	177,386
63	37,623	10,920	17,408	5,631	71,582	2,783	3,489	2,379	—	—	6,205	—	86,438
元	56,390	—	22,263	8,400	87,053	—	—	7,900	1,200	40,886	15,000	—	152,039

資料：「国債統計年報」・「衆議院予算委員会提出資料」大蔵省。

注：1）その他は「金融自由化対策資金」及び郵便局販売。

2）※利付3年債55年度分は全額，56年度は1,470億円が政府引受け。

3）63年度は63年4月～12月の実績。元年度は収入金ベース。

表5　「財政・金融・経済動向資料」目次　抜粋

（租　税　印　紙　収　入）

8．一般会計租税及び印紙収入 …… 19

（資　金　運　用　部　資　金）

9．資金運用部資金 …… 22

（国　　債）

10. 国債発行額 …… 25

11. 国債現存額 …… 27

12. 国債の種類別発行額 …… 28

（鉱　工　業　生　産）

13. 鉱工業生産活動総括表 …… 32

14. 鉱工業生産活動（生産） …… 34

（出荷） …… 36

（在庫） …… 40

第3次産業活動指数 …… 43

（設備投資・企業収益）

15. 法人企業統計季報 …… 45

16. 法人企業産業別設備投資動向 …… 47

17. 短期経済観測調査 …… 48

18. 中小企業動向調査 …… 49

19. 機械受注 …… 51

20. 建設工事受注 …… 53

21. 公共工事着工 …… 55

22. 新設住宅着工戸数 …… 57

（所　得　・　消　費）

23. 全国勤労者世帯の家計収支 …… 59

24. 労働者現金給与総額 …… 61

（雇用・失業・倒産）

25. 雇用・失業・企業倒産・労働時間 …… 63

その目次は表5のとおりであるが，「財政関係資料集」が統計データを主に，巻末に過去1年間の財政経済月誌を加えて編集しているのに対し，「財政・金融・経済動向資料集」の方は，巻頭に表6のような「経済の現況と特徴」として，調査員の見た経済観測を載せている。きわめて短い文章で複雑な経済を切っているところが特徴で，多忙な議員が知識として頭に入れるのに適した編集を見ることができる。

表6　「財政・金融・経済動向資料集」巻頭頁

経済の現況と特徴

最近の経済指標によれば，

(1)　設備投資が依然高水準にあること

(2)　個人消費が堅調に推移していること

(3)　失業率の低下が続き，人手不足が深刻化していること

(4)　貿易収支の縮小が続いていること

(5)　金利の上昇傾向が続いていること

等の特徴がみられる。

以上の点から，日本経済は，依然，企業投資設備を中心に拡大を続けているものとみられる。しかし，一方では，人手不足，企業設備の不足感の高まりに加え，円安，原油高，金利上昇，更に株価の不安定といった問題も生じており，これらの企業活動，物価などへの影響が懸念されている。

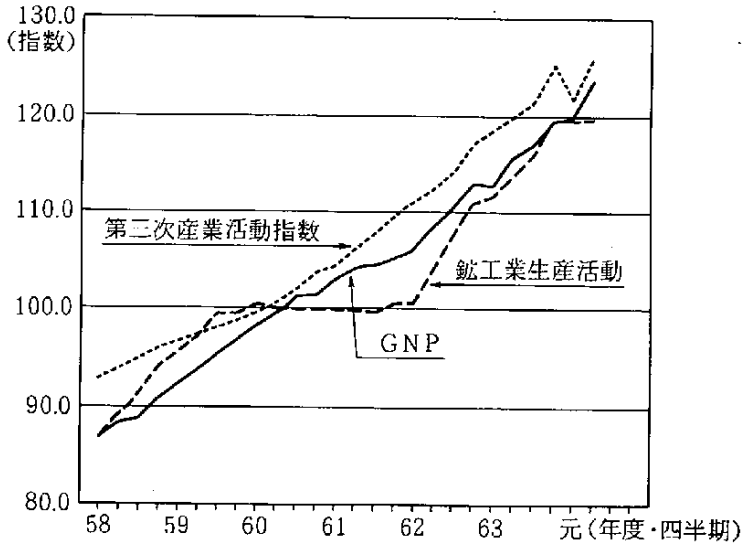
今後の景気判断に際しては，減速にブレーキがかかったとみられている米国景気などをにらみながら，こうした経済指標の動向に一段と注意していく必要があろう。

次に，概況として，経済指標毎に月々のデータの特徴と背景を解説し，さらに，表7のように，年次，四半期，月次のデータを組み合わせた統計表がグラフ表示とともに編集されている。これも国会内で名統計集となっている。

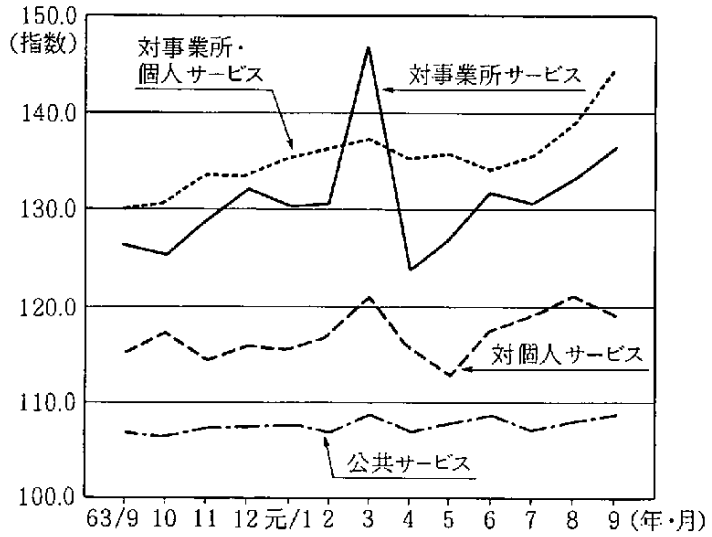
経済企画庁の「月例経済報告」の国会版で発行日を月例とずらし，政府の一員としての経済観測とは違った立場で論評を加えているのは，立法府の主体的な行動として興味深い。

表７　「財政・金融・経済動向資料」中の表抜粋

第３次産業活動指数，鉱工業生産指数及び国民総支出の推移



第３次産業特殊分類の推移（60年＝100　季調値）



第３次産業活動指数（季調済，前年比）

（60年＝100，　単位：％）

項目 / 年度 / 四半期・月次	第３次産業総合	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	公務
61	5.5	0.2	3.7	4.1	19.2	5.8	3.8	6.3
62	6.3	5.6	5.0	5.9	11.5	6.2	6.7	△ 0.8
63	6.6	4.1	6.1	5.7	13.0	△ 0.3	7.8	1.9
63 10－12	1.3	3.1	0.1	1.6	3.4	△ 0.9	2.0	△ 0.6
元 1－3	3.1	△ 1.8	2.8	3.5	4.5	△ 0.8	3.1	1.3
4－6	△ 2.7	2.5	△ 1.1	△ 4.8	△ 1.5	1.8	△ 4.0	0.8
7－9	3.3	2.9	1.1	4.8	5.6	1.2	2.9	△ 0.1
63 8	0.2	4.3	0.2	△ 1.6	△ 2.5	△ 1.6	0.7	0.0
9	0.5	0.0	1.1	1.8	1.8	△ 1.2	0.1	0.0
10	0.2	△ 0.5	△ 1.5	0.6	0.6	0.5	0.8	△ 0.6
11	0.9	3.8	1.9	0.6	3.9	△ 1.2	0.1	0.1
12	0.4	△ 0.9	△ 1.4	0.1	△ 0.3	2.2	2.7	0.0
元 1	0.2	△ 3.0	0.5	△ 1.2	3.6	△ 0.4	△ 1.6	0.9
2	0.8	△ 1.1	1.7	2.3	1.0	△ 3.1	0.3	0.3
3	5.1	4.2	4.2	8.6	△ 2.6	1.7	8.1	0.5
4	△ 6.9	△ 0.9	△ 5.0	△11.4	1.2	△ 1.4	△10.0	0.2
5	0.4	1.3	0.4	△ 1.7	△ 1.0	3.6	1.3	0.3
6	2.0	0.3	1.4	6.6	△ 1.7	2.3	1.3	△ 0.1
7	0.2	△ 0.3	△ 0.8	0.0	2.2	△ 1.6	△ 0.1	△ 0.1
8	1.5	2.5	0.0	1.9	4.4	△ 0.6	0.7	0.0
9	2.0	2.3	2.4	△ 0.7	5.7	1.8	3.6	0.0

資料：通産省「第３次産業活動指数」。

注：昭和55年基準から60年基準に改定されたため，前号の指数とは一致しない。

ここに代表例としてあげた２つの統計集はこれでもって議員のデータニーズにすべて答えられるものではないが，さりとて，かなりのニーズを吸収していることも疑いのないところである。調査員にとっても，議員レファレンスへの回答が即時的，かつ的確にできるメリットは大きい。

この即時性は国会の使命の１つと言ってもよく，国会のデータサービスを考える際に重視すべき点である。

なお，「財政・金融・経済動向資料集」のグラフ作図は日経ＮＥＥＤＳ－ＴＳを利用しており，日経ＮＥＥＤＳの支援は不可欠となっている。

さらに，各調査室では，情報整備として新聞のスクラップを作成している。調査室の業務遂行上，また議員レファレンス等においても新聞記事の検索，提供サービスはきわめて頻度の高いものである。

Ｆ調査室は，新聞記事のスクラップを精密に分類ファイルしているが，保管スペース上から光ファイリングシステムの検討を行っている。まだ，具体的方針は出ていないが，各調査室にとって，新聞はじめ文書資料等の機械化ファイリングは大きな課題になるものとみられる。

従って，日経新聞の記事検索は日経ニューステレコンで機械検索が行えるが，他報道機関の検索サービスの導入等も，対議員サービス強化の一環として求められる。

2. 国会の情報の利用活用の在り方

国会の利用ニーズに適ったデータベース構築についての考え方として，国会特有のいくつかの課題を整理して置く必要がある。

(1) 多様なデータ利用ニーズの認識

第１は，調査室の情報処理の実態でも明らかなように，現行各省庁が有するデータベース，或いはデータベースから出力して，出力原形のまま統計文書として発行されるものは，即そのままの形で，議員はじめ調査室が利用することは非常に少なく，むしろそのままでは使えないということである。

同様に，報告書等の文書情報についても，数ページにわたる資料は，ポイントを抜刷する

等の加工を施して利用するのが通例であるということである。（本文全体ももちろん必要）

第2は，従って各省庁のデータベースの目標が統計出版物作成のために焦点を当てたものであるとすれば，国会の要求資料は，事務レベル，政治レベルの要求を問わず，表2の資料要求リストで分かるとおり，相当の再加工処理等を必要とするものである。

現に各省が要求に応じて提出する資料の多くは，要求に合わせてワープロ或いは手書きしたものが大半で直接データベースから機械処理で出力したようなものはないということである。

第3は，こうした形で提出されたデータを各調査室で議員の求めに応じて，さらに再処理を加えて提供されるのであるが，議員の利用ニーズ等を勘案して集大成された資料集が「財政関係資料集」であり，「財政・金融・経済動向資料」に代表されるものであるということである。

第4は，議員のレファレンス要請は，内容的に千差万別であり，一定のものがないという現実があり，最大公約数を狙って既存データベースをいくつか受入れても，或いは新たに限定的に構築することとしても効率的な利用度に乏しいということである。

(2) 両院別個の情報処理体制の整備

行政府データの受入れの観点から，国会の利用ニーズに適したデータベースを構築する主体をどこに置くべきかも問われる。

すなわち，①行政府が新たに既存データベースを基礎に国会対応のデータベースを作るか，②民間が国会対応のデータベースを構築して提供するか，あるいは③国会自身がデータベースの構築を図るかといういずれかが考えられる。

①は，行政府と立法府の関係等から，国会向けデータベースをそのために再構築し，ファイルすることはしないであろう。②は，国会の利用する情報が市場で提供される，或いは国会が購入する条件が整わないと実行できないであろう。結局，国会自身が必要度を見つつ政府のデータベースを基に国会版のデータベースの構築を進めざるを得ないものと考える。

こうした場合に，一般論として衆参両院で一元化したデータベースの構築及びその利用が考えられる。確かに，国全体からみた費用対効果，人材の確保，運用等の面でのメリットは少なくない。

しかし，先にも指摘したように，両院は二院制のもと，共通の議会活動を行っているようだが，内部からみた事務手続，決定システムは異なり，また調査室も17～19室それぞれ業務

の内容，利用データの違いがある。

国会の情報の利活用は，二院制の特徴と各院のアイデンティティーを尊重しながら，それぞれのニーズを検証しつつ進めて行くことが，引いては，利用度も高く，効率性もよくなることが考えられる。

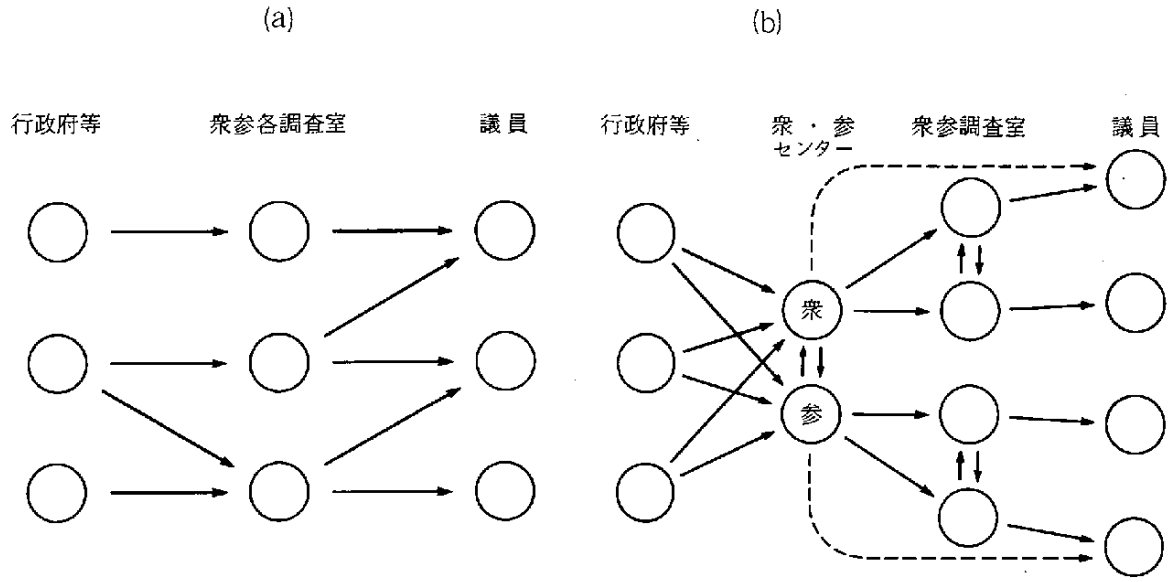
現に，二院制を有する先進国では，多くが両院別個の独立したデータ処理機関（組織）をもって情報処理を進めているのもこうしたところにある。（表9参照）

もちろん，衆参のデータベースが相互に利用できるよう互換性を確保して置くことは言うまでもない。

(3) 受入れ体制の概念図

国会側の情報の現在の受入れの流れは図1(a)のとおりである。即ち，議員の情報の入手は，衆院議員は衆の，参院議員は参の各調査室を利用し，また国会図書館（調査立法考査局）に依頼して，付加処理をして提供されるルートと，議員が各省庁或いは民間等から直接受入れるルートの両面がある。

図1　調査部門のデータ処理の概念図



こうした現状から，国会がデータベースを構築（事務部局の会議運営等の情報は既にシステム化，データベース化が進められているので調査部門のデータベースに限って述べる）する場合，第1段階として，当面は，現状の既存各調査室が独自に利用度の高いデータの整理

を行い，ワークステーションレベルのデータのファイル化を進めることから出発する。同時に衆参各調査室の1組織である連絡調整のための室を，情報受入れの窓口として機能拡充を図る。

第2段階は，情報受入れ窓口を調査室情報センター或いは構内情報センターとして独立させ，調査室と一体的な情報処理体制を設ける。そのイメージは図1(b)である。

センターの機能は，①行政府・民間等のコンピュータ処理情報のオンライン・アクセスの接続窓口として機能を充実させる。各調査室は必要に応じ，センターからデータを入手し，独自に加工して利用する。

②，センターは行政府データのうち調査室のニーズに合わせたデータ配列等のシステム化のほか，常時使用するデータのデータベース化を図る。

③，センターは各調査室の求めに応じ，データの高度な加工，分析，経済計算能力を保有するものとする。また，そのための要因の充実，研修も行う。

④，センターと各調査室或いは各調査室相互間はワークステーションレベルで結ぶほか，院全体のオンライン・ネットワークの進展とも調整した対応を図る。

⑤，統計データ以外の文書資料の受入れも各調査室から共通性のある情報，資料から徐々にセンターに移し，最終的にセンターが調査室への定期情報の受入，保管の主たる窓口として整備する。

これにより，これまで各調査室が情報の受入れに費やした労力を軽減できるほか，高度なデータ加工処理がセンターと共同で行えることになり，対議員への情報サービスが一段と質的に充実する。さらに，政策立案等の要請に対しても情報処理の面では万全の支援基盤ができることになる。

議員が情報を必要とする場合は，今まで通り，各調査室に依頼するか，或いは将来的なオンライン・サービス網が完備した場合はセンターから直接情報の受入れを行うか，それぞれのデータ利用の仕方で使い分けできるようになる。

3. 国会のデータベースの構築と機能

調査室（センター）が第2段階の整備に並行して，行政府データをどのような形で受入れ，独自データベースを構築するか，統計データを例に考えることとする。

各省庁の有する消費者物価指数，通産統計などの個々の膨大なデータベース（磁気データベース）をそっくり調査室のオストマシンの処理にうつし，常に原形のままファイルすることは実に無駄であることは先にも指摘した。

センターと各省庁相互間のオンライン・アクセスの整備を通じ，議員の利用ニーズを知り得る各調査室の要請に応じて随時必要なデータを入手できるようにして置くことが望ましい。仮に，消費者物価指数について10大費目の指数が利用度が高いと判断される場合はこれをデータベース化することが望ましい。しかし，この場合，時には個別品目の，「白菜」の指数が必要になることもあるので，全データベースのアクセスが常に図られているようにすることは言うまでもない。

各省庁のオンラインで受入れたデータを，センターでスタンド・アロンによる各種の作表機能を活かした処理をして，それを将来，継続的に数値を更新して利用する場合，データベースとして構築して行く方法が望ましいと考えられる。

ところで「財政関係資料集」は発行元の調査室では，これをデータベース化したいとの希望をもっている。そこでその場合，どのような機能とファイルが必要か，主な例を挙げて検討してみる。同資料集はデータベースファイルで見たとき大別して，一般会計歳出ファイル，同歳入ファイル，国債ファイル，特別会計ファイル，財政投融資ファイル，地方財政ファイル，国民経済計算ファイルから成っていると考えられる。

(1) 一般会計歳出ファイルは，国の予算書の分類にもあるように，主要経費別，目的別，使途別，経済性質別分類，四条公債発行対象経費の検索，補助金，出資金等の分類，主要経費の細目分類機能等が当初，補正後，決算ベースで必要。

(2) 一般会計歳入ファイルは，歳入項目別分類，税目別等に当初，補正後，決算ベースで必要

(3) 国債ファイルは，発行根拠別発行額，国債種類別発行額，償還満期計算機能等（当初，補正後，決算別，新規発行債，借換債別等のベースが必要。

(4) 特別会計ファイルは，産業投資特別会計，食糧管理特別会計，厚生保険特別会計など主要会計につき勘定別の機能が必要。

(5) 財政投融資ファイルは，財政投融資原資，財政投融資計画（当初，実績，実行状況，対象機関別，使途別等の分類機能）が必要。

(6) 地方財政ファイルは，地方財政計画歳入，同歳出（当初，決算ベース）が必要。

(7) 国民経済計算ファイルは，需要項目別年度，歴年，四半期ベース，政府の見通しベー

スが必要。

以上のとおり，「財政関係資料集」を各省庁のデータベースから作表とする非常に膨大なデータを必要とし，その対象領域と機能の多様性は日経ＮＥＥＤＳ－ＴＳの比ではない。これらのファイルは個々において増分，伸び率，構成比等の計算機能のほか，ファイルとファイル同志の組み合わせ，加工計算も必要で，そのシステム化はきわめて複雑であることが分かる。

「財政関係資料集」の巻頭の表に，一般会計歳出と財政投融資及び同純計＜当初ベース，補正後ベース，決算ベース＞というのがある。表８に見るとおりであるが，当初ベースの一般会計歳出総額，財投計画につき各々実額と伸び率，両者の重複分を控除した合計実額，さらに政府経済見通しベースのＧＮＰ実額，そしてＧＮＰ値に対する一般会計と財投のシェアをみる表組みになっている。同資料集の表中では平易な表であるが，単純な機械処理では作表し難いことが分かる。

従って，多くを手作業とＯＳの進歩とにゆだね，原データの入手を容易にして，作表したものを各々ファイルする方法でデータベース化を進めることが現状ではやむを得ない作業イメージと考えざるを得ないのである。

このように，議員が利用しやすいデータベースを前提とした国会のデータベースの構築としては，各調査室において利用度を勘案して整理しているデータを，表単位で入力して，数値を更新或いは書き加えることでデータベースを構築して行くことが，小回りや修正が効くほか，多様なデータベースを用意できるメリットがあるため，こうした整備の推進を求めたい。

また，経済計算等の数値の加工を行う場合は，上記データベースとは別に，オンラインアクセス等により受入れられる原データの数値が必要であって，両面を使い分けることが必要になる。

次に，こうした形で統計データが処理されるのに対応して，統計データ以外の文書資料のデータベース化も重要になって来る。これは保管スペース上の問題と，広く即時にデータを入手できる条件を整備することであって，ＯＣＲ，光ディスクファイリングシステム等の活用とかかわってくる。

いずれにせよ，調査室がこうしたデータベースの機械処理に乗り出すに当たっては，受入れ情報，利用データベース情報について，議員が知り得るようなファイル情報の公刊が必要である。

表８　「財政関係資料集」第１部　第１表

１－１　一般会計歳出と財政投融資計画及び同純計

（A）　当初ベース

（単位：億円，％）

年度	一般会計予算		財政投融資		合計	重複	純計		予算編成時国民総生産見通し	(A)/(F)	(B)/(F)	(E)/(F)
	金額(A)	伸び率	金額(B)	伸び率	(C)	(D)	(C)-(D)=(E)	伸び率	(F)			
50	212,888	24.5	93,100	17.5	305,988	653	305,335	22.3	1,585,000	13.4	5.9	19.3
51	242,960	14.1	106,190	14.1	349,150	632	348,518	14.1	1,681,000	14.5	6.3	20.7
52	285,143	17.4	125,382	18.1	410,525	517	410,008	17.6	1,928,500	14.8	6.5	21.3
53	342,950	20.3	148,876	18.7	491,826	302	491,524	19.9	2,106,000	16.3	7.1	23.3
54	386,001	12.6	168,327	13.1	554,328	145	554,183	12.7	2,320,000	16.6	7.3	23.9
55	425,888	10.3	181,799	8.0	607,687	29	607,658	9.6	2,478,000	17.2	7.3	24.5
56	467,881	9.9	194,897	7.2	662,778	—	662,778	9.1	2,648,000	17.7	7.4	25.0
57	496,808	6.2	202,888	4.1	699,696	—	699,696	5.6	2,772,000	17.9	7.3	25.2
58	503,796	1.4	207,029	2.0	710,825	—	710,825	1.6	2,817,000	17.9	7.3	25.2
59	506,272	0.5	211,066	1.9	717,338	—	717,338	0.9	2,960,000	17.1	7.1	24.2
60	524,996	3.7	208,580	△ 1.2	733,576	—	733,576	2.3	3,146,000	16.7	6.6	23.3
61	540,886	3.0	221,551	6.2	762,437	—	762,437	3.9	3,367,000	16.1	6.6	22.6
62	541,010	0.0	270,813	22.2	811,823	—	811,823	6.5	3,504,000	15.4	7.7	23.2
63	566,997	4.8	296,140	9.4	863,137	—	863,137	6.3	3,652,000	15.5	8.1	23.6

資料：「予算の説明」・「財政統計」大蔵省，「経済見通し」経済企画庁。

注：1）国民総生産見通し額は予算編成時のものをとったため，推計方法改訂に伴う計数の連続性はない。

2）「重複」の内訳は，一般会計から産業投資特会（財投原資）への繰入部分である。

そして同時に，調査室自らが，ともすれば行政府にデータ処理まで依存してしまっている一面を早期に脱して，自主的，自律的な情報処理能力を持ち得る研究努力の必要性をあわせて付言しておきたい。

4. データベースの構築をめぐる整備すべき環境条件

国会がデータベースを整備し，立法府の機能強化を図るためには解決しなければならない課題がいくつかある。このうち2点につき指摘する。

(1) 行政府情報の国会提供義務

第1は，国会には行政府の情報（統計データ（磁気データを含む），文書資料等）が全面公開される必要があることである。

立法府たる国会は，議員立法が少なく，内閣提出法律案を審査することに重点がおかれている状況にある。これは，適切な政策形成のための情報難にも一因なしとしない面がある。

国会の政策立案，立法能力の強化は，議会制民主主義発展のため不可欠なものであるが，現状のままでは，情報のコンピュータ処理の発達，系統化等により，情報面で行政府の隷属的な機関に陥る危険も心配される。

行政府においては，昭和63年度行革大綱において「国の行政機関におけるデータベース整備に関する基本方針」に基づき，共同利用型データベースの省庁間利用，磁気データベースの民間提供促進を，またそのための各省庁データベースの所在，内容等の情報案内機能の必要性を，さらに統計データについては，総理府の統計データはじめ各省庁の保有する磁気データベースの民間利用の促進の観点から提供条件を明確化することを検討するとされている。

こうした行政府部内と民間間のデータベースの利活用の動きに比べ，国会への情報提供が欠落した状況にあることは望ましいことではない。

先にも指摘したが，行政府の国会へのデータ提供は，資料要求に応える形で行われている。一般的な公表データ，資料は受入れに支障はないが，行政府部内の政策判断等に基づく一般公表扱いとしていないデータの入手や，政治性のあるデータについては資料提供を渋る例が多い。

また，提供を求める対象によって情報の提供度に差があるとすれば公平な政策論争は成立

しないことになる。

国会では，特に参議院の与野党逆転に伴い，法律や予算の修正問題が頻繁に議題にのぼることが考えられるが，正確な修正案の作成を行うためには，国会に提供されている予算書をはじめとする公式な国会への提出情報では不十分である。予算修正で言えば，目の区分のさらに細目の積算内訳を示すデータが国会に受入れられるとともに，作業に当たる要員の充実なくては大規模な修正は実際は難しいものである。

このように，政策面で国会がなんらかの対応行動をとるためには，一般の情報公開とは異なった特別の公開——全面的な国会への情報提供の制度化が是非とも必要であると考える。

すなわち，第1に，オンライン・アクセスが立法府と国会で結ぶことができるかどうか。それは資料要求手続きを踏むことなく，国会の意思で随時機械的に取り出せるかどうかということである。この点については，利用データベースに制限を設けず全面的なデータベースの開放が必要である。この点では総務庁「電子計算機共同利用施設」の法令検索等の情報は資料要求なしには国会は利用できない。

第2に，国立国会図書館には納本義務制度により有償等で図書，雑誌が納本されているが，新たな情報の機械処理に対応して，行政府データも，また民間データも磁気データベース，オンライン・サービスの無償提供について新たな体制整備が必要である。当然，これは，調査室への提供を考慮して国会全体としての提供義務化の考え方である。

第3に，文書資料データの原則全面提供についても併せて推進する必要がある。

第4に，こうした体制整備は，立法化を含めて検討する必要があるが，同時に，国会側においても，提供データ（データベース）の国会外部への再提供や目的外使用を厳に制限する罰則を含む法的措置も必要である。プライバシー保護についても国会側の厳しい自己規制が担保されるよう同様の措置が講じられることはやむを得ないだろう。

以上のように，真に利用できるデータベースの構築は，これら諸課題の解決いかんにかかっている。

(2) 国会の情報予算の充実

第2は，我が国国会の情報処理のための予算の充実なくしてデータベースの構築は進み難いということである。

我が国国会（衆，参，国会図書館3機関）の予算は，平成2年度で９２０億円であって，一般会計予算の0.14%に過ぎない。このうちコンピュータ等の運用，システム開発等の経費

は各院２～３千万円である。

表９の先進国議会は上下両院別に見ても，円貨換算で１０数億円～１００億円レベルの経費が情報センター運営費として充てられている。

まず，国会のデータベースの構築を考える場合，我が国の国会を支える予算のうちほとんどが人件費で占められ，こうした事業運営予算が極少であることに注意しなければならない。当然事業の推進のための経費の増額について関係者の十分な理解と推進の努力なくしては前進を見ない。

今１つは，国会内の情報化は，オンラインの回線ネットワークの敷設工事そのものが，建物の構造上非常に難しくなっているという事情にも注意しなければならない。その打解には毎年相当の改修費の投入が避けられない。

また，データベースの構築，情報の加工処理等の要員についても確保が必要であろう。

表10は米国下院コンピュータセンターのデータベース一覧である。院内の議案審議状況から外部の経済情報，新聞情報に至る幅広いデータベースサービスが利用できるようになっている。

以上のように，先進各国議会の情報処理のための予算措置は，言い換えると，議会制民主主義の維持発展を期し，立法府の主体的な活動を保障するために，各国国民がそれだけ多くの期待と信任を与えている証左とも言える。

我が国国会のデータベースの利用及び構築という命題に応える際に，こうした点にも十分考慮しながら推進して行くことが必要である。

表9　各国議会における議院情報システムの規模

議　　院	仏上院	仏下院	伊上院	伊下院	西独連邦議会（下院）	米国上院	米国下院
コンピュータセンター使用機種（現機種導入年）	Hewlett-packard HP3000/40/SX (1982)	同　左 (1982)	IBM4341/L01 (1982)	IBM/370/148 IBM4341/K01 (1982)	シーメンス (1981)	IBM370/168 (1982) IBM308/GX (1984)	AMDAHL 470 V/8 (1981)
設置個所	構内センター	構内センター	構内センター	構内センター	構内センター	構内センター（端末規模 2,300基）	構内センター
所管部局（専任職員数）	議院文書・情報印刷サービス (17名)	議員情報サービス (15名)	データ処理センター (27名)	文書処理センター (60名)	調査局データ処理部 (10名)	上院コンピュータセンター (204名)	下院コンピュータセンター (141名)
センター通常経費	$ 650,000 (¥160,000,000)			$ 900,000 (¥230,000,000)	$ 500,000 (¥130,000,000)	$ 16,938,000 (¥4,300,000,000)	$ 7,000,000 (¥1,800,000,000)
議会固有のデータバンクの構成状況（各院別には一部未構成項目がある）	① 法律情報　法例全文，同索引，院の規則等全文，同索引，提出法律等，判例 ② 構成情報　院の構成，議員名簿 ③ 会議情報　会議録，議事経過，会議資料，議案審議経過 ④ 調査情報（外部データバンク利用を含む）　政策情報，時事問題，政治ニュース，新聞情報，国際機関情報，統計情報 予算分析データ ⑤ 文献情報　議院刊行物索引，政府刊行物索引，一般文献索引						

出典："Facts and figures on the use of Computers in the Information Services of Parliaments throughout the World:IPU CIDP".

注：情報化・国際化・ソフト化の進展に伴いシステムの拡張を計画している議院が多い。例えばフランス上院は第3次計画として端末を500基規模（調査時点では20端末）に拡張したいとしている。

表10　米国議会情報データベース

CRS-23

TABLE B1. Where to Find Information in Congressional Data Systems
101st Congress

Information you need	Names of Files		
	House MIN 5-6002	Senate LEGIS 4-1517	CRS SCORPIO 7-6447
Amendment to Bill (Summary)	AM01, BA01	L101	C101
Amendment to Bill (Text)	RC01, RECORD	-	-
Amendment, U.S. Code (Citation)	USCX**	-	-
Bill (Full Text)	TL01**	T101	-
Bill (Summary & Status)	LEGIS, BR01, AM01, BA01	L101	C101
Budget, Federal (Summary)	BUDGET	-	-
Calendar, Legislative	FLOOR	LCAL, XCAL	-
Card Catalog, Library of Congress	-	-	LCCC, LOCI
Card Catalog, Senate Library	-	SLCC	-
Census Data (Summary)	GPRO	-	-
Committee Hearing Schedule	MEET	4, 5, 6, 7, 11, 12, 14	-
Committee Hearing (Citation/Abstract)	-	4	PPLT
Committee Membership	-	22, 33, 133	-
Committee Print (Citation)*	-	-	PPLT
Committee Referral	LEGIS	L101	C101
Committee Report (Citation)*	-	-	PPLT
Communications (Executive Branch, State/Local Government)	-	C101	-
Compilation of Statutes (Text)	ACTS**	-	-
CQ Weekly Report Service	QUARTERLY	-	-
CRS Products	-	-	CRSP
Congressional Record (Index)	INDEX, R100	-	-
Congressional Record (Summary)	-	-	R101
Congressional Record (Text)	RECORD, RC01	-	-

TABLE B1. Where to Find Information in Congressional Data Systems-Continued
101st Congress

Information you need	Names of Files		
	House MIN 5-6002	Senate LEGIS 4-1517	CRS SCORPIO 7-6447
Contract, Available Federal	AVCO	-	-
Contract, Awarded Federal	AWCO	-	-
Copyright Information	-	-	COHM, COHS, COHD
Cosponsor (Bill)	LEGIS, BR01,	L101	C101
Cosponsor (Amendment)	AM01, BA01 TL01*	L101	C101
District Profile	GPRO	-	-
Economic Indicators	ECON	-	-
Executive Publications (Citation)*	-	-	PPLT
Federal Agency Reports to Congress (Due Dates)	-	-	TPGM
Floor Action (Same Day)	FLOOR	LPEN, LMAJ, LWHP	-
Grant, Federal (Pre-award)	PREA, GRANT	-	-
Grant, Federal (Post-award)	POST	-	-
Issue Briefs (Full Text)	-	-	ISSU
Journal Article-Public Policy (Citation)	-	-	PPLT
Journal Article-Popular (Citation)	-	-	OSER, OSBK
News, AP Wire	AP, NEWS	WIRE	-
Nominations (Presidential)	-	N101	-
Organization (Citation)	-	-	NRCM
Poll (Summary)	-	-	POLL
Public Law (Summary)	LAWS (93-99)	L101	C101
Public Law (Full Text)	TL01**	T101	C101
Rules, Procedures/Precedents	RULES**	RULES	-
Speech (Text)	RECORD, RC01	-	

TABLE B1. Where to Find Information in Congressional Data Systems-Continued
101st Congress

Information you need	Names of Files		
	House MIN 5-6002	Senate LEGIS 4-1517	CRS SCORPIO 7-6447
Speech (Summary)	-	-	R101
Sponsor (Bill)	LEGIS, BR01, TL01**	L101	C101
Sponsor (Amendment)	AM01, BA01	L101	C101
Sunset Legislation	-	-	TPGM
Statute by Popular Name	TL01**, USCX**	-	-
Support Agency Publications (Citation)*	-	-	PPLT
Treaties (Summary)	-	TREATY, TRTY	-
USA Today Decisionline	USA	-	-
U.S. Code Section (Text)	USCX**	-	-
Vote, Roll Call	FLOOR, RECORD	VOTE, RVOT, 67	-

* Selected items only.

** Now available through LRS only; available through MIN summer 1989.

Acknowledgement: The information in this table was compiled by Cheryl Graunke and Jennifer Marill, Library of Congress.

Ⅵ．統計利用者の問題と統計教育

統計データベースの利用が期待されたほど発展しないことについては，いろいろな面で問題があることは事実であろうが，その１つには利用者側，いわばデータの消費者側にも問題があることは否定できない。

データの利用者にもいろいろな立場があり，利用の目的もいろいろあるので，ここではそれを幾つかの場合に分けて，その問題点を考えよう。

データの利用者，或いは現に統計データを利用していない人をもふくめて考えると，それを一般国民，職業人，そして専門家の３つのレベルに分けることができよう。

１．数字を用いる議論

一般国民の間では統計データが利用されることはあまりないであろう。勿論国民の日常生活において，統計データを利用しなければならない必要性はほとんどないともいえるが，しかし，民主主義国の主権者である市民として，政治や社会についての正しい知識と判断を持つことは必要であろう。そのためには社会や経済の状態を客観的に表現する数字データ（厳密な意味の統計データだけではない）について関心をもつことも要請されるのではなかろうか。

特に外国とくらべるわけではないが，日本の一般の人々の社会経済的現実の判断にあたって客観的数字データによることが少ないことは否定できないと思う。

もう少しくわしくいうと，数字データを用いて判断したり議論したりする場合に，２つの問題がある。１つはそもそも数字を用いるかどうかということであり，もう１つは適切な数字を正しく用いるかという点である。

第一の点については，日本人は欧米人にくらべると数字を用いて議論することが少ないように思われる。ウィリアム・ペティの言葉を借りれば（ペティが「政治算術」でしたように）「数と量と尺度」を用いるよりも日本人は「比較級や最上級」を用いる議論を好むということがいえるかもしれない。欧米人はしばしば仮定の数字を，それとして断ったうえで議

論をすすめることがあるが，日本人はそのような形の議論をすることは少ないようである。そうしてペティが指摘したように，数字を用いる議論は，たとえその数字が誤っていたとしても，その誤りを正すことによって議論を進めることができるという点で，「比較級」や「最上級」を用いる印象論よりも優れているというのである。日本人が討論によって議論を発展させることが下手だといわれる理由の１つとして，数字を用いる客観的な表現を使って議論をすることが少ないということをあげてもよいかもしれない。

日本人が数字を用いて議論をすることを好まない理由として，しばしば「数字」より「実感」を重んずる，或いは「数字などに現れない微妙な点を重視する」傾向があげられる。このようなことを全く否定する必要はないが，しかしこのような議論が，客観的な事実を確認する努力を怠る口実になっている場合も少なくない。「実感」が「錯覚」にすぎない場合も少なくないし，「微妙なニュアンス」は単なる偶然的な「ゆらぎ」であるかも知れないのだから，こういう議論は無批判的に受け入れるべきではないと思う。とにかくこういうような考え方が数字を用いる議論を盛んにすることを妨げていると言えるであろう。

もう１つの問題は，数字を適切に用いることができるかどうかということである。一般の人々の間には，数字を用いることが少ないことの反面，数字に対する過信も見られる。数字の正しさは，その正確さと適切さと２つの面があるが，どちらについても過度の信頼が置かれることは少なくない。一般の人々は数字が与えられている場合，その最後のケタまで信頼してしまうことが多い。しかし現実には３ケタより多くの数字が意味を持つことはむしろ稀である。それは数字が必ずいろいろな意味の誤差や誤りをふくんでいるというだけなでく，実は現実の対象を表現するものとして，それ以上の正確性を求めても無意味なことが多いのである。例えば人の体重を 100ｇ以下の単位まではかっても全く無意味である。しかし多くの人々は数字データは本来正確なものであるべきだと思い込むあまり，統計数字に対しても過度の信頼をおく一方，それが誤差をふくんでいることを知ると，逆に統計不信に陥ってしまうことが多い。

もう１つのよくする誤りは，統計数字の単なる名前からその内容を軽々しく判断してしまうことである。例えば「国民所得」などというものは決して単に国民１人ひとりの所得の合計ではない。実はそれが現実に何を意味するかについては，専門家でも細かいところはわからないというべきであろう。そしてこのような概念は，現実の数字にたびたびふれることによって，その意味するところを感じ取るよりしかたがない。消費者物価指数などもそうである。これにもウェイトや算式など技術的な面倒な問題が幾つもあるが，それよりも大体の感

覚を理解することが大切である。

2．一般国民のデータ意識

世上で統計数字というものがただしく理解されていなかったり，使われるべき数字が適切に用いられていなかったりする例は幾つかあげられる。

消費者物価指数について総務庁が行った興味深い世論調査があった。オイル・ショック後の「物価狂乱」の時期に，物価について「実感」を人々に聞いたとき，「実感として物価の上昇は政府の発表した物価指数の上昇率よりも大きいと思うか」という問にたいしては，多くの人がそう思うとこたえたのが，それでは「実感として上昇率は何%くらいと思うか」という問にだいしてその中の更にかなりの人が実際の指数の上昇率よりも小さい数字を上げたのであった。

数字を使って議論することになれていないと，数字に関して常識的な感覚を持つことができなくなり，ひいては明白に誤った数字や，見当違いな議論に対しても「おかしい」と感じることができなくなる。最近も某誌で高名な銀行エコノミストが「東欧社会主義諸国の国民所得はＣＩＡ推定によれば１人当り年 4,000ドル程度だが，これは公定レートでの話しで，実勢のヤミレートはその10分の１くらいだから，実質はその10分の１，（つまり 400ドル）でこれは世界最貧国の水準である。従って東欧諸国の経済力は無視できる大きさでしかない」と書いていたが， 4,000ドルは「実勢」の評価であって「公定レート」による評価（国連統計など）はこれよりずっと高く，１万～２万ドルにはなっている。正確な「実質」比較をすることは，物価の構造が資本主義国と根本的に違っていて極めて難しいので， 4,000ドルという値が過大評価か過小評価かよくわからないが，私の乏しい経験を通じての「実感」によれば，ほぼ妥当なところであろうと思われる。とにかくその10分の１「 400ドル」ということは絶対あり得ない。ソ連や東欧社会主義国の経済水準がアジア最貧国や熱帯アフリカ諸国と同じということはないことは，実際にそれらの国に行って見なくてもわかることであろう。ソ連が製品の質に多くの問題をふくんでいても，少なくとも量の上では世界最大の工業国の１つであることは事実であるし，「世界の最貧国」が世界に先がけて宇宙開発に乗り出せるはずもないし，いくら無理をしても，経済的にも軍事的にも世界最強のアメリカに対して軍事的脅威となることなどあり得ないことは明白である。社会主義国の経済力が，これ

までの公式数字によってとかく過大に評価されてきたことは事実であるが，だからといって逆に極端な過小評価に陥ることも危険である。それは世界の政治・経済的勢力関係の今後の動向を根本的に見誤ることになるからである。

数字と「常識」に裏づけられた「実感」とが相おぎなって，社会の現実に対して適切なバランスのとれた判断が出来るようになることが望ましい。

また数字については，たまたま取り上げられたり，よく目につくものだけが不釣り合いに重視されるという場合もある。そうしてその点に関してのみ無用に細かい議論がされる場合もある。例えば消費税は政党間の論争の焦点になったため，そうして消費税の支払いが毎日目につく形で行われるため，注意を過大に集めた傾向がある。もちろん消費税の制度やその導入の手続きに問題があったこと確かであるが，それはあえていえば国民全体をまき込む大論争の焦点になるほどのことではない。一般消費税を導入することの原理的な是非の議論はともかく，それと物品税等の廃止，そして所得税減税との関係で，全体として所得金額がどれくらいの階層にどれだけ減税になったかというような議論は，細かい点ではほとんど無意味である。それよりも一般的な物価や賃金水準の変動の方がより大きい影響を与えるからである。

消費税が大衆課税であることは疑問の余地はないが，分配の不平等をもたらすという点では，それより土地や株式の値上がりにより発生した膨大なキャピタルゲインの方がはるかに大きな影響を生じたはずである。ここ3年ほどの間，キャピタルゲインの大きさはＧＮＰより大きいかほとんど同じであった。キャピタルゲインは基本的に不労所得である上に，その分布は極めて不平等かつ偶然的であるから，これは社会的な著しい不平等の発生を意味する。しかしこれについて地価の暴騰が住宅の取得や社会資本の建設を困難にするという点の批判はあっても，分配の不平等という点からの批判，およびそれに対応する政策の論議があまり行われていないのはなぜであろうか。野党もキャピタルゲインの攻撃を慎んでいるように見えるのは，特定階層の支持を失うことを恐れているからであろうか。確かにキャピタルゲインの発生は直接には誰の損失にもならないように見え，しかもその資産を売却しない限り，目に見えて来ないから，その大きさが実感を持って受け取られないかもしれないが，しかしキャピタルゲインによって増大した資産も，勤労によって得た所得の一部の貯蓄も，資産としては全く同じ価値を持つことに注意すれば，キャピタルゲインを軽視することはできない。

キャピタルゲインについてはその分布はもちろん，総額についても正確な数字は存在しない。しかしそのことはそれについて議論することができないということを意味するものでな

いことは勿論である。その統計的把握が難しいことも事実であるが，しかしそれについて社会的関心が少ないことが，データの整備を遅らせていることも注意すべきである。 一般的にいって，わが国民の「データ意識」はあまり高いとはいえないのではなかろうか。そうしてそのことが統計データの利用が不十分であるのみならず，更に統計データ整備そのものについても障害となっているのではなかろうか。

3． 統計利用者側の問題

統計データ利用者の第2のレベルは，企業や官庁での実務家，或いは統計専門家以外の研究者である。これらの人々は特定の分野において具体的な目的のための情報を得るために情報を利用している。実際，統計データの主要な利用目的は，このレベルにある。そこでの基本的な問題は，具体的な課題に対して，適切なデータが適切に用いられているかどうかということである。

これについては，提供側にも問題があって，そもそも適切なデータが作られていないとか，あるいは存在するデータも適当な形で提供されていないとかの場合も少なくない。勿論，予算や定員の制約により，或いはプライバシーの問題や制度上の制限のために，適切なデータの提供が著しく困難である場合もあるが，現実に提供可能な場合，あるいは若干の努力や制度の改正により提供可能になる場合も少なくないように思われる。

この点について最近提供側からは磁気媒体によるデータの提供をじめ幾つかの努力がなされている。勿論提供側からの一層の努力は期待しなければならないが，しかしそもそも利用者側から何が必要であるかについての明確な要請がなければ，適切なデータを作り出すということは不可能である。

一般的にいってしまえば，利用者側の「不勉強」を感ぜざるをえないことが多い。統計の利用者と思われる人々を対象とした調査も何回か行われているが，その結果は傾向としては大体一致している。そこで見られることは，よく用いられる統計数字はＧＮＰ統計など，ごく一般的なものであること，そして統計に対する不満や要望をたずねると，公表時期を早めてほしいというようなことのほかは，多く漠然としており，また現に利用可能なデータの存在を知らなかったり，逆に到底不可能であることが明白なことを要求したりという傾向がしばしば見られる。

統計データにとって，いわば「顧客」である利用者を非難するのは誤りであるという議論もあるかもしれないが，しかしどんな商品でも厳しい「顧客」がいなければ，その質は向上しないものであるから，利用者の統計に対する判断がより正確に，より厳しくなることが統計データ改善の前提であるともいえるのである。

実際統計データの利用者は，一般にその「質」つまりデータの正確さ，定義の適切さ等についての吟味が不十分であると思われることが多い。勿論不正確なデータであっても「ないよりはまし」ということもあるし，データの質に過度に神経質になって，誤りを恐れるあまり結論を出すことをさけるということも正しくない。統計学の用語での「第1種の誤まり」，「第2種の誤まり」のように，「いいすぎの危険」「いわなすぎの危険」の2つを適切にバランスする必要があるが，一般的な傾向としては，数字データが若干でも存在すると，それに過度に依存する場合の方が多いようである。それも前提として用いられているデータが明確にされ，その結論がテンタティブなものであることがはっきり意識されていれば，それなりに意味があるが，その結論だけでいわゆる「独り歩き」をしてしまうと，誤解を広める危険がある。

例えば日本の所得分配については，家計調査，消費実態調査，賃金調査，国民生活基礎調査，税務統計など，いろいろな調査や統計を手がかりとして用いることができるが，いずれもいろいろな種類の所得をまとめて，全体としての所得の分布を見るには適当ではない面が多い。いずれの場合にも最高位と最低位の所得は充分把握されていないし，また資産から生ずる所得，個人事業所得は過小に評価されたり，キャピタルゲインはほとんど全く入らないなど，不完全なところが多い。それでも，それぞれから計算される所得の不平等度などは，それなりには意味を持っているが，そのデータの源泉を離れて，不平等度を表す「ジニ係数」などが独り歩きし，諸外国とくらべて日本の所得分配は「過度に平等」であるなどという議論がなされると，それはデータの誤用といわざるを得ない。勿論データの限界や制約，あるいは偏りはどこの国にもあるし，国によってはそれは著しく大きいこともある。（統計が信用できないのはこれまでの社会主義諸国だけではない）。問題は偏りや制約の大きさや方向が国によって違うということであり，そのために統計の国際比較は非常に困難であるということなのである。

特定の分析目的のためには，不正確な，或いは意味のはっきりしない統計数字を用いるよりも，特定のケースに限った明確な数字を用いる方が，より有用な情報が得られることがある。例えば所得分配の不平等度を比較するならば，意味や根拠の明確でない不平等度係数な

どを用いるよりも，異なる社会的階層に属する人々のそれぞれのグループにおける典型的な所得について比較する方が，事態をより明確に表すことになるであろう。そうすると例えば日本とアメリカとでは，賃金や俸給というような制度化された所得については，日本の方がアメリカより不平等度が少ないこと，しかし日本でもそれ以外の所得にはかなり大きい差があり得ること，アメリカでは民族グループや地域による差が大きく，全体としての不平等度はアメリカの方が大きいといえるが，それはアメリカ社会の社会としての不均一性の反映によるといえる面が大きいこと等がいえるはずである。

統計数字を用いるとき，それをどのような文脈で利用するかということも大切であるが，それがしばしば無視されてしまうことも，統計数字の「独り歩き」の１つであるといえる。例えば日本の男女の１人当り賃金の格差は欧米諸国とくらべるとかなり大きい。しかし制度的には日本でも「同一労働，同一賃金」の原則はかなり一般的となっているので，同一職種に限って見れば賃金格差はそれほど大きくない。従って職種や職階による構成を基準化して男女同一にすれば，平均賃金の格差は欧米とほとんど変わらなくなるはずである。しかしだからといって日本でも男女の平等化は欧米並みに進んでいるというのは誤りであろう。なぜならば所得の高い職種や職階では女性が少ないということ自体が，男女不平等の反映であるというべきだからである。といって他方，例えばパートタイマーをふくめた男女の１人当り平均賃金の差が，そのまま日本における男女の不平等度を表しているとするのも正しくない。それは開発途上国にしばしば見られるような「同一労働，不平等賃金」とはやはり異なる状況を示しているからである。基準化した平均と直接の平均とは，それぞれに意味を持つのであり，事態を正確に把握するためには，両者をそれぞれ適切な文脈で用いる必要がある。それを離れて日本では男女の不平等度がどれだけ大きいか小さいかを抽象的に論じ，どちらの数字が「正しい」かを争っても無意味である。まして一方の数字だけで国際比較をしても，むしろ誤解を増すだけである。

４．　専門家の統計利用

統計数字が議論の文脈の中で適切に用いられていないということは，専門家のかなり高度な分析の中でもしばしば見られることである。用いられている数字が，論文の文脈の中で用いられている概念の理論的な意味に，正しく対応していないことが見過ごされている場合が

少なくない。とくに外国で作られた理論を日本のデータに当てはめる場合，同じデータ，或いは同じ名前のデータでも，日本と外国ではその社会的意味が全く異なる場合があるので，モデルの中のデータの数字を取り替えさえすればそのまま分析ができるというものではない。

例えば横軸に失業率をとり，縦軸に物価上昇率をとって，年々の数字をプロットしたフィリップス曲線が，しばしばマクロ経済分析に用いられる。このような関係を用いることのマクロ経済学的内容はさておき，このような分析を日本について行なうとすれば，「完全失業率」を用いることは意味がないことは「完全失業率」の内容を知っている人にとってはほとんど自明なはずである。少なくともそれを用いてフィリップス曲線の勾配の国際比較などをするのは全く無味である。それにもかかわらず日本の代表的な経済学者の中でもこのような分析をする人は決して稀ではない。ついでにつけ加えておけば，「完全失業率」の統計的定義が同一であることは，国際比較を正当化する理由にはならないのである。形式的な定義が同一であることは，社会経済的条件が異なる国の間では，むしろ逆に社会経済的意味が異なるものを表してしまうと考えるべきである。日本と欧米（といっても実はアメリカとヨーロッパ諸国を同一視することにも問題があるが）が，経済構造のいろいろな点では最近，近づいたところが多いけれども，雇用とその裏面である失業については，日本の失業率が著しく低いだけでなく，社会的構造が大きく違っているので，失業率を用いた国際比較を行うことは危険である。

こういう点については，統計学者でなくても，経済学者や，或いは官庁や企業の研究者，調査マンの間の常識となっているべきものであろう。統計データの利用が充分に行われないことの理由の１つは，このようにある意味での高度な利用者の間に，統計データについての「常識」が欠けていることもあるのではないかと思われる。

もう１つ，統計学以外の専門家や実務家の間に見られる傾向として，データの性質をよく吟味することなく，複雑高度な分析手法の適用に走りがちということがある。特に最近では多変量解析や時系列解析のかなり高度な方法もコンピュータプログラムがパッケージ化されていて，容易に使えるようになっているので，不適切に複雑高度な分析を行い，結果として誤った結論に導かれてしまう危険が大きい。もちろん方法自体の意味もわからずに計算してしまうというようなことは論外としても，方法の形式的手続きは理解しても，現にあるデータがそのような方法を適用するのに適した構造や性質を持つものであるか，分析の具体的な目的に対して形式的な手続きによって得られる結論が適切なものであるのか，というような点については，ほとんど吟味せずに計算を行ってしまう場合は少なくないように思われる。

私のあまり多くはない経験によれば，実務家や現状分析の専門家から適用すべき統計的方法について相談を受けた場合，ほとんどすべての場合，最初に実務家が考えていた方法は複雑高度にすぎ，分析目的に不適切であって，データを批判的に吟味し，分析目的を明確化した後に，比較的簡単な方法で目的を達することができたのであった。ある場合には，そもそもデータが不十分であって，十分な情報が得られないこともあったが，実務家が知らなかった複雑高度な方法を提案したことは一度もなかったといってよい。

このような点からすれば，プログラムパッケージが使いやすくなることは，ますます危険であるともいえる。少なくとも，そのようなパッケージを利用する前提として統計データの性質をよく知っているということが必要である。それは方法の前提となっている統計学の数学的形式的理論を理解するよりも，より重要であるといえる。

5．　教育の問題

最後に統計専門家，或いは統計学者についてふれよう。これらの人々については統計データの誤った利用ということはないものと（一応）考えておこう。

問題は，多くの統計の専門研究者が，形式的分析方法に関する数学理論や分析手法の開発，或いは自分自身のアカデミックな問題意識からの「研究」に熱中するあまり，統計データの正しい利用はどのようにあるべきかというような問題について関心を持つ学者が少ないことである。統計の理論や方法や哲学でなく，統計データそのものを関心の対象としている学者は，松田芳郎氏を代表として極く少数しかいない。このような状況はやはり改善すべきであろう。（筆者自身も研究者としても教師としても反省すべきところがあると思っている）。

また統計の正しい利用を進めるためにも，統計調査や統計作成の方法について建設的批判を行うことが必要である。かつて一部の学者によって行われた「官庁統計批判」はイデオロギー的すぎ，観念的で統計の現場の実態からかけはなれたところがあったために，最近ではすたれてしまったが，しかし「批判」はつねに必要である。また統計作成者の側も建設的批判に対しては率直に対応することが望ましい。

統計の利用者の現状についてかなり批判的にのべたが，このような状況を改善するには結局，教育によるほかはない。当面はできる限り雑誌，新聞等を利用して広報活動を行い，とくに統計数字を用いる記事にかんしては，その数字そのものの内容，性質等についてのでき

る限り十分な解説をつけるよう，関係者に働きかけていくことが必要であると思う。しかし根本的な対策は教育の改善しかない。

問題に２つの段階がある。

１つは，具体的な問題を論ずる場合に数字データを用いることである。これは初中等教育の中ですべての教科の中で行われなければならない。数の取り扱いが算数の中でしかおこなわれないのは，小学校低学年ではやむを得ないことであるが，しかし中学校程度の数学となればもはや現実の数字よりも，数式，図形等の形式的抽象的な取り扱いに重点がおかれるようになる。かつての「現代化」のような極端な傾向は別として，数字の抽象的取り扱いもそれなりに重要であるが，数字データというものはそれだけでは理解できない。「数」というものを「１対１対応」によって定義された「集合の大きさ」としたのでは「数字データ」の意味はなくなってしまう。具体性をもち，従ってまたある程度の「いいかげんさ」（誤差，変動性，不明確性等）を持った「数字データ」というものを，抽象的，形式的で，論理的に厳密な数学的な「数」と対比させたうえで，両方を生徒に理解させる必要があるのである。そのためには「数字データ」の扱いは，むしろ数学科ではなく，他の教科，とくに社会，理科，技術家庭の中で行うべきである。そうしてこのことはこれらの教科自体の教育についてもそれにより具体的なものとすることに役立つはずである。社会科において統計数字はしばしば利用されることはあるけれども，その意味について具体的に説明されることはあまりない。この点は教科書の引用データをより適切な或いはできる限り新しいものにする努力等をふくめて改善すべきであるし，また適切なデータを探すことについても，教育がなされるべきである。理科についても数量的実験や数量的観測がもっと重視されるべきであると思う。特に比較的簡単な「測定」ということを通してデータの信頼性ということの感覚を養うことも必要である。

このことは高校についても基本的には同じであると思う。ただし高校での社会科のどこかで「統計」といいうもの自体について，統計の制度，主な統計，統計調査の枠組などをまとめて１つの単元とすることが望ましいと思う。

形式的な方法としてはグラフ表示，ヒストグラム，更には，平均と標準偏差（偏差値！）ぐらいまででよいと思う。数学の中でも確率は必要であるが，統計的推測についてはむしろ除いた方がよいと思う。「検定」などを導入するくらいならば，むしろ「記述統計」の部分を強化して，相関係数や線形回帰を入れた方がよいと思う。その場合にもこれらの方法の形式的な性質よりも，相関係数がどのようなことを表し得るかの「実感」を与えることを重視

すべきである。

大学教育では，とくに一般教養の社会科学科目の中にふくまれている「統計学」の内容を改善すべきである。多くの大学ではこれは初等数理統計学として事実上広い意味の自然科学の一科目のようになってしまっているが，これは改めるべきである。つまり本来の「統計」そのもの，つまり統計の概念，制度，体系，統計調査の方法，枠組，そして統計の表象，最後にその加工とデータ処理などを内容とすべきだろう。確率分布から始まり，検定論，推定論などを主要な内容とする「数理統計学」は別科目とすべきである。

以上のことについては，なおいろいろ論ずべき点もあるが，大筋は上記のようにすべきであると思う。ただし１つの問題点はこのようなことを実行するための前提として教師の（大学をふくめて）再教育が必要であるという点である。そこでこのようなことを実現するためには文部省をはじめとする当局や関係者の理解を得ることがまず必要である。更にそれを指導要領や教科書などに具体的に反映させて行かねばならない。そのためにはキャンペーンないし「運動」も必要であろう。それは「統計の高度利用の促進」という目的からはやや大げさすぎにように思われるかもしれないが，しかしそれが結局は最も正しい道なあろうと思う。

Ⅶ．「家計調査年報」フロッピー版について

財団法人日本統計協会より平成元年12月「家計調査年報」ＦＤ版の提供が開始された。同協会は，総務庁統計局の外郭団体で，統計局発行の各種統計報告書・ＭＴ等の提供窓口である。

今年度の本委員会の研究テーマは「未利用統計情報のデータベース化」であるから，本論文は，研究テーマから外れることになるが，始めて提供された「家計調査年報」フロッピー版（マニュアルにはＦＤセットと記してあるが，本論文ではＦＤ版という）と印刷物の「家計調査年報」を比較検討し内容の一部を紹介したい。

１．ＦＤ版の構成とマニュアル

ＦＤ版は，２ＨＤフロッピー４枚で構成されており，第１表・第４表・第５表・第16表・第18表の37データファイルと別表１・別表２・別表３・別紙の４ドキュメントファイルが収録されている。

マニュアル（このＦＤ版では「データファイル説明書（ドキュメント）と称している）には，フロッピーディスクに収録してある別表１・別表２・別表３・別紙の内容20頁を含めて，収録してある表とデータを利用するためのアプリケーション・ソフト並びに表別の形態を説明した「家計調査年報データファイルの使用について」が２頁，計22頁の簡単なものである。この他に表紙裏にＦＤ版を使用するに当っての注意を記した「フロッピーディスクのご利用に当って」が１頁が掲載されている。

次頁以下に表紙裏の「フロッピーディスクのご利用に当って」と「家計調査年報データファイルの使用について」，収録データ表の構成とファイル名が記されている別表１「家計調査年報ディスク内容一覧表」と別表２「表別，世帯区分別表側収支項目一覧」全部について表の形を若干変えて，また，別表３・別紙の最初の部分を参考のため転載する。

フロッピーディスクのご利用に当って

この説明書（ドキュメント）は，総務庁統計局が毎月実施している家計調査の年報に掲載されている結果のうち，主要なデータを収録したデータファイル（フロッピーディスク）の内容等についての情報を取りまとめたものです。

家計調査は，全国約 8,000世帯を対象として，勤労者世帯については日々の収入と支出を，一般世帯については支出のみを「家計簿」用いて調査しており，世帯及び世帯員の属性，住居の状況に関する事項は，すべての世帯について「世帯票」により調査しています。

フロッピーディスクのご利用に当っては，この説明書により内容をご理解の上，ご活用下さるようお願いします。なお，ご不明の点がありましたら下記にお問い合せ下さい。

問い合せ先：（財）日本統計協会　統計データサービスセンター
〒160 新宿区新宿7-2-1　TEL(03) 202-1493（代）
FAX(03) 202-1942

（ご　注　意）
バックアップ以外の目的でのフロッピーディスクの複製は禁止いたします。

家計調査年報データファイルの使用について

このディスク・セット（以下「ＦＤセット」という。）は，LOTUS 1-2-3 を使って家計調査の結果を利用する方々のために，家計調査年報の中から利用価値の高い統計表を選び，LOTUS 1-2-3 のワークシートの形で提供するものです。以下にそのファイル構成など若干の説明をしてありますので，使用前に一読して下さい。

1　家計調査年報から次の表を収録しました。

［用途分類－１世帯当り平均１ヵ月の収入と支出］

第１表　長期時系列－全世帯・勤労者世帯－全国（昭和38年～63年）

第４表　年間収入階級別－全世帯・勤労者世帯－全国

第５表　年間収入五分位・十分位階級別－全世帯・勤労者世帯－全国

第７表　世帯人員・世帯主の年齢階級別－全世帯・勤労者世帯－全国

［品目分類－１世帯当り年間の品目別支出金額，購入数量及び平均価格］

第16表　長期時系列－全世帯－全国（昭和38年～63年），

年間収入五分位階級別－全世帯・勤労者世帯－全国

世帯主の年齢階級別－全世帯－全国

［品目分類－１世帯当り年平均１ヵ月間の財・サービス区分別支出金額］

第18表　長期時系列－全世帯・勤労者世帯－全国（昭和46年～63年），

年間収入五分位階級別－全世帯・勤労者世帯－全国

また，参考資料として次のファイルを収録しました。

（別表１）　家計調査年報ディスク内容一覧表（FILE.WJ2）

（別表２）　表別，世帯区分別表側収支項目一覧表（SHUSI.WJ2）

（別表３）　品目分類項目別情報一覧表（HINMOKU.WJ2）

（別　紙）　家計調査データファイル利用上の注意（NOTES.WJ2）

2　このＦＤセットを使うためには，次のハードウエアとソフトウエアが必要です。

ＮＥＣのパソコンまたはこれと互換性のあるパソコン

（主記憶容量 640K バイト以上）

ＭＳ－ＤＯＳ V3.0 以上

LOTUS 1-2-3 V2.1 以上

3　このセットは２ＨＤフロッピーディスク４枚１組（１枚の記憶容量は 1.2MB）です。使用する前に必ずバックアップをとって下さい。バックアップには２ＨＤのディスクを使用して下さい。

4　家計調査年報の統計表はいずれもデータ量が多く，単一のワークシートにするとパソコ

ンの主記憶容量を超えるために，統計表の表側の区分や，第16表の場合などは金額，数量，平均価格など表章数値の種類によって表を分割してあります。4枚それぞれのＦＤに収録されている表と，該当するワークシート・ファイル名については，

別表１「家計調査年報ディスク内容一覧表」

を参照して下さい。

5　それぞれのワークシートに表頭，表側を付けましたが，収支項目名や品目分類項目名で長いものは，ワークシートを呼び出した時に項目名の末尾がカットされています。

／Ｗ（ワークシート）　Ｃ（列表示）　Ｓ（セル幅）

でセル幅を大きくすれば全部見ることができます。

6　第１表，第４表，第５表及び第７表については，表側の収支項目が表によって，また全世帯，勤労者世帯の別によって一様ではありませんが，その違いについては

別表２「表別，世帯区分別表側収支項目一覧表」

を参照して下さい。

7　第１表の画面表頭の２項め「項」及び「接」並びに第16表の画面表頭の３項め「項種」及び４，５，６項めの「接続」については，次の表を参照して下さい。

	項目の種類（項種，項）	接続情報（接続，接）
第１表 年次系列表	１：実数（金額） ２：対前年名目増加率 ３：対前年実質増加率 ０：その他	＊：品目の接続について，別紙「家計調査データファイル利用上の注意」を参照して下さい。
第16表	１：金額のみ ２：金額，数量あり ３：金額，数量，平均価格あり	＊：同上

（別表１）　家計調査年報ディスク内容一覧表

FILE.WJ2

表番	世帯区分	表内容 表側	表内容 表頭	表内容 表体	*ファイル	ディスク
０１	全世帯	支出項目のみ	年次系列 (S.38-63)	金額	T01Z-Y1	No.1
				対前年名目増加率(%)	T01Z-Y2	
				対前年実質増加率(%)	T01Z-Y3	
			月次系列 (S.63)	金額	T01Z-M	
	勤労世帯	収入支出項目	年次系列 (S.38-63)	金額	T01K-Y1	
				対前年名目増加率(%)	T01K-Y2	
				対前年実質増加率(%)	T01K-Y3	
			月次系列 (S.63)	金額	T01K-M	
０４	全世帯	支出項目のみ	年間収入階級別	金額	T04Z	No.1
	勤労世帯	収入支出項目	〃	〃	T04K	
０５	全世帯	支出項目のみ	年間収入五分位・十分位階級別	金額	T05Z	No.1
	勤労世帯	収入支出項目	〃	〃	T05K	
０７	全世帯	支出項目のみ	世帯人員階級別	金額	T07Z-1	No.1
			世帯主の年齢階級別	〃	T07Z-2	
	勤労世帯	収入支出項目	世帯人員階級別	〃	T07K-1	
			世帯主の年齢階級別	〃	T07K-2	
１６	全世帯	品目分類	年次系列 (S.38-63)	金額	T16Z-Y1	No.4
				数量	T16Z-Y2	
				平均価格	T16Z-Y3	
			月次系列 (S.63)	金額	T16Z-M1	No.3
				数量	T16Z-M2	
				平均価格	T16Z-M3	
			世帯主の年齢階級別	金額	T16Z-N1	
				数量	T16Z-N2	
				平均価格	T16Z-N3	
			年間収入五分位階級別	金額	T16Z-51	No.2
				数量	T16Z-52	
				平均価格	T16Z-53	
	勤労世帯	品目分類	年間収入五分位階級別	金額	T16K-51	
				数量	T16K-52	
				平均価格	T16K-53	
１８	全世帯	特殊分類	年次系列 (S.46-63)	金額	T18Z-Y	No.4
			月次系列 (S.63)	〃	T18Z-M	
			年間収入五分位階級別	〃	T18Z-5	
	勤労世帯	特殊分類	年次系列 (S.46-63)	〃	T18K-Y	
			月次系列 (S.63)	〃	T18K-M	
			年間収入五分位階級別	〃	T18K-5	
その他の情報		（別表１）家計調査年報ディスク内容一覧表 （別表２）表別、世帯区分別表側収支項目一覧表 （別表３）品目分類項目別情報一覧表 （別　紙）家計調査データファイル使用上の注意			FILE SHUSI HINMOKU NOTES	No.4

＊ファイル名 拡張子はすべて .WJ2 です。

（別表２）　表別，世帯区分別表側収支項目一覧

			第１表		第４・５表		第７表	
			全世帯 (141)	勤労世帯 (211)	全世帯 (133)	勤労世帯 (203)	全世帯 (71)	勤労世帯 (138)
0		収支項目						
1		世帯数分布（抽出率調整）	○	○	○	○	○	○
2		集計世帯数	○	○	○	○	○	○
3		調整集計世帯数	○	○	○	○	○	○
4		世帯人員（人）	○	○	○	○	○	○
5		有業人員（人）	○	○	○	○	○	○
6		世帯主の年齢（歳）	○	○	○	○	○	○
7		年間収入（万円）			○	○		
8	010-050	収入総額		○		○		○
9	010-039	実収入		○		○		○
10	010-033	経常収入		○		○		○
11	010-014	勤め先収入		○		○		○
12	010-012	世帯主収入		○		○		○
13	010	定期収入		○		○		○
14	011	臨時収入		○		○		○
15	012	賞与		○		○		○
16	013	妻の収入		○		○		○
17	014	他の世帯員収入		○		○		○
18	020・021	事業内職収入		○		○		○
19	020	事業収入		○		○		○
20	021	内職収入		○		○		○
21	030・031・03	他の経常収入		○		○		○
22	030	財産収入		○		○		○
23	031	社会保障給付		○		○		○
24	033	仕送り金		○		○		○
25	032・039	特別収入		○		○		○
26	032	受贈金		○		○		○
27	039	その他		○		○		○
28	040-049	実収入以外の収入		○		○		○
29	040	貯金引出		○		○		○
30	041	保険取金		○		○		○
31	047	土地家屋借入金		○		○		○
32	042	他の借入金		○		○		○
33	043	月賦		○		○		○
34	044	掛買		○		○		○
35	045	有価証券売却		○		○		○
36	046	財産売却		○		○		○
37	049	その他		○		○		○
38	050	繰入金		○		○		○
39		支出総額		○		○		○
40		実支出		○		○		○
41		消費支出	○	○	○	○	○	○
42	1	食料	○	○	○	○	○	○
43	1・1	穀類	○	○	○	○	○	○
44	1・1・1	米類	○	○	○	○		
45	1・1・2	パン	○	○	○	○		
46	1・1・3	めん類	○	○	○	○		
47	1・1・4	穀粉・その他	○	○	○	○		
48	1・2	魚介類	○	○	○	○	○	○
49	1・2・1	生鮮魚介	○	○	○	○		
50	1・2・2	塩干魚介	○	○	○	○		
51	1・2・3	魚肉練製品	○	○	○	○		
52	1・2・4	他の魚介加工品	○	○	○	○		
53	1・3	肉類	○	○	○	○	○	○

54	1·3·1	生鮮肉	○	○	○	○		
55	1·3·2	加工肉	○	○	○	○		
56	1·4	乳卵類	○	○	○	○	○	○
57	1·4·1	牛乳	○	○	○	○		
58	1·4·2	乳製品	○	○	○	○		
59	1·4·3	卵	○	○	○	○		
60	1·5	野菜・海草	○	○	○	○	○	○
61	1·5·1	生鮮野菜	○	○	○	○		
62	1·5·2	乾物・海草	○	○	○	○		
63	1·5·3	大豆加工品	○	○	○	○		
64	1·5·4	他の野菜・海草加工品のその他	○	○	○	○		
65	1·6	果物	○	○	○	○	○	○
66	1·6·1	生鮮果物	○	○	○	○		
67	1·6·2	果物加工品	○	○	○	○		
68	1·7	油脂・調味料	○	○	○	○	○	○
69	1·7·1	油脂	○	○	○	○		
70	1·7·2	調味料	○	○	○	○		
71	1·8	菓子類	○	○	○	○	○	○
72	1·9	調理食品	○	○	○	○	○	○
73	1·9·1	主食的調理食品	○	○	○	○		
74	1·9·2	他の調理食品	○	○	○	○		
75	1·10	飲料	○	○	○	○	○	○
76	1·10·1	茶類	○	○	○	○		
77	1·10·2	コーヒー・ココア	○	○	○	○		
78	1·10·3	他の飲料	○	○	○	○		
79	1·11	酒類	○	○	○	○	○	○
80	1·12	外食	○	○	○	○	○	○
81	1·12·1	一般外食	○	○	○	○		
82	1·12·2	学校給食	○	○	○	○		
83	2	住居	○	○	○	○	○	○
84	2·1	家賃地代	○	○	○	○	○	○
85	2·2	設備修繕・維持	○	○	○	○	○	○
86	2·2·1	設備材料	○	○	○	○		
87	2·2·2	工事その他のサービス	○	○	○	○		
88	3	光熱・水道	○	○	○	○	○	○
89	3·1	電気代	○	○	○	○	○	○
90	3·2	ガス代	○	○	○	○	○	○
91	3·3	他の光熱	○	○	○	○	○	○
92	3·4	水道料	○	○	○	○	○	○
93	4	家具・家事用品	○	○	○	○	○	○
94	4·1	家庭用耐久財	○	○	○	○	○	○
95	4·1·1	家事用耐久財	○	○	○	○		
96	4·1·2	冷暖房用器具	○	○	○	○		
97	4·1·3	一般家具	○	○	○	○		
98	4·2	室内装備品	○	○	○	○	○	○
99	4·3	寝具類	○	○	○	○	○	○
100	4·4	家事雑貨	○	○	○	○	○	○
101	4·5	家事用消耗品	○	○	○	○	○	○
102	4·6	家事サービス	○	○	○	○	○	○
103	5	被服及び履物	○	○	○	○	○	○
104	5·1	和服	○	○	○	○	○	○
105	5·2	洋服	○	○	○	○	○	○
106	5·2·1	男子洋服	○	○	○	○		
107	5·2·2	婦人洋服	○	○	○	○		
108	5·2·3	子供洋服	○	○	○	○		
109	5·3	シャツ・セーター類	○	○	○	○	○	○
110	5·3·1	男子シャツ・セーター類	○	○	○	○		
111	5·3·2	婦人シャツ・セーター類	○	○	○	○		
112	5·3·3	子供シャツ・セーター類	○	○	○	○		

113	5・4	下着類	○	○	○	○	○	○
114	5・4・1	男子下着類	○	○	○	○		
115	5・4・2	婦人下着類	○	○	○	○		
116	5・4・3	子供下着類	○	○	○	○		
117	5・5	生地・糸類	○	○	○	○	○	○
118	5・6	他の被服	○	○	○	○	○	○
119	5・7	履物類	○	○	○	○	○	○
120	5・8	被服関連サービス	○	○	○	○	○	○
121	6	保健医療	○	○	○	○	○	○
122	6・1	医薬品	○	○	○	○	○	○
123	6・2	保健医療用品・器具	○	○	○	○	○	○
124	6・3	保健医療サービス	○	○	○	○	○	○
125	7	交通通信	○	○	○	○	○	○
126	7・1	交通	○	○	○	○	○	○
127	7・2	自動車等関係費	○	○	○	○	○	○
128	7・2・1	自動車	○	○	○	○		
129	7・2・2	自転車	○	○	○	○		
130	7・2・3	自動車等維持	○	○	○	○		
131	7・3	通信	○	○	○	○	○	○
132	8	教育	○	○	○	○	○	○
133	8・1	授業料等	○	○	○	○	○	○
134	8・2	教科書・学習参考書	○	○	○	○	○	○
135	8・3	補習教育	○	○	○	○	○	○
136	9	教養娯楽	○	○	○	○	○	○
137	9・1	教養娯楽用耐久財	○	○	○	○	○	○
138		教養娯楽用品	○	○	○	○	○	○
139		書籍・他の印刷物	○	○	○	○	○	○
140		教養娯楽サービス	○	○	○	○	○	○
141		宿泊料	○	○	○	○		
142		パック旅行費	○	○	○	○		
143		月謝類	○	○	○	○		
144		他の教養娯楽サービス	○	○	○	○		
145		その他の消費支出	○	○	○	○	○	○
146		諸雑費	○	○	○	○	○	○
147		理美容サービス	○	○	○	○		
148		理美容用品	○	○	○	○		
149		身の回り用品	○	○	○	○		
150		たばこ	○	○	○	○		
151		その他	○	○	○	○		
152		こづかい（使途不明金）	○	○	○	○	○	○
153		交際費	○	○	○	○	○	○
154		食料	○	○	○	○		
155		家具・家事用品	○	○	○	○		
156		被服	○	○	○	○		
157		教養娯楽	○	○	○	○		
158		他の物品サービス	○	○	○	○		
159		贈与金	○	○	○	○		
160		他の交際費	○	○	○	○		
161		仕送り金	○	○	○	○	○	○
162		教育関係費（再掲）	○	○	○	○	○	○
163		教育娯楽関係費（再掲）	○	○	○	○	○	○
164		非消費支出		○		○		○
165		勤労所得税		○		○		○
166		他の税		○		○		○
167		社会保障費		○		○		○
168		他の非消費支出		○		○		○
169		実支出以外の支出		○		○		○
170		貯金		○		○		○
171		保険掛金		○		○		○

172	土地家屋借金返済		○		○		○
173	他の借金返済		○		○		○
174	月賦払		○		○		○
175	掛買払		○		○		○
176	有価証券購入		○		○		○
177	財産購入		○		○		○
178	その他		○		○		○
179	繰越金		○		○		○
180	現物総額		○		○		
181	勤め先収入		○		○		
182	その他		○		○		
183	現物総額	○	○	○	○	○	○
184	食料費	○	○	○	○	○	○
185	住居	○	○				
186	光熱・水道	○	○				
187	家具・家事用品	○	○				
188	被服及び履物	○	○				
189	保健医療	○	○				
190	交通通信	○	○				
191	教育	○	○				
192	教養娯楽	○	○				
193	その他の消費支出	○	○				
194	可処分所得		○		○		○
195	黒字		○		○		○
196	金融資産純増		○		○		○
197	貯蓄純増		○		○		○
198	貯金純増		○		○		○
199	保険純増		○		○		○
200	有価証券純購入		○		○		○
201	土地家屋借金純減		○		○		○
202	他の借金純減		○		○		○
203	月賦純減		○		○		○
204	掛買純減		○		○		○
205	財産純増		○		○		○
206	その他の純増		○		○		○
207	繰越純増		○		○		○
208	平均消費性向（％）		○		○		○
209	黒字率（％）		○		○		○
210	金融資産純増率（％）		○		○		○
211	平均貯蓄率（％）		○		○		○
212	エンゲル係数（％）	○	○	○	○	○	○

（別表３）　品目分類項目別情報一覧表

註：項種　１＝金額のみ、２＝金額、数量あり、３＝金額、数量、平均価格あり
　　接続　＊＝別紙「家計調査データファイル利用上の注意」参照

連番	品目分類 符号	品目分類 品目名	項種	金額 接続	数量 単位	数量 接続	平均価格 単位	平均価格 接続
1	102-981	消費支出	1					
2	102-399.39X	食料	1					
3	102-160	穀類	1					
4	102-109	米類	1					
5	102	うるち米	3		kg		kg	
6	105	もち米	3		kg		kg	
7	109	他の米	1					
8	120･129	パン	3		g		100g	
9	120	食パン	3		g		100g	
10	129	他のパン	3		g		100g	
11	130-139	めん類	3		g		100g	
12	130	ゆでうどん・そば	3		g		100g	
13	131	干しうどん・そば	3		g		100g	
14	132	即席めん	3	＊	g	＊	100g	＊
15	133	中華めん	3	＊	g	＊	100g	＊
16	139	他のめん類	3	＊	g	＊	100g	＊
17	140-160	他の穀類	3		g		100g	
18	140	小麦粉	3		g		100g	
19	150	もち	3		g		100g	
20	160	その他	3		g		100g	
21	170-217	魚介類	1					
22	170-194	生鮮魚介	3		g		100g	
23	170-189.18X	鮮魚	3		g		100g	
24	170	まぐろ	3		g		100g	
25	172	あじ	3		g		100g	
26	173	いわし	3		g		100g	
27	174	かつお	3		g		100g	
28	175	かれい	3		g		100g	
29	176	さけ	3		g		100g	
30	177	さば	3		g		100g	
31	178	さんま	3		g		100g	
32	180	たい	3		g		100g	
33	179	たら	3		g		100g	
34	184	ひらめ	3		g		100g	
35	181	ぶり	3		g		100g	
36	182	いか	3		g		100g	
37	183	たこ	3		g		100g	
38	185	えび	3	＊	g	＊	100g	＊
39	186	かに	3	＊	g	＊	100g	＊
40	189	他の鮮魚	3	＊	g	＊	100g	＊
41	187	さしみ盛合わせ	3	＊	g	＊	100g	＊
42	18X	分類不能の鮮魚	3	＊	g	＊	100g	＊
43	190-194	貝類	3		g		100g	
44	190	あさり	3		g		100g	
45	192	しじみ	3		g		100g	
46	191	かき	3		g		100g	
47	194	ほたて貝	3	＊	g	＊	100g	＊
48	193	他の貝	3	＊	g	＊	100g	＊

49	195-202	塩干魚介	3		g		100g	
50	195	塩さけ	3		g		100g	
51	196	たらこ	3		g		100g	
52	197	しらす干し	3	*	g	*	100g	*
53	198	干しあじ	3		g		100g	
54	199	干しいわし	3		g		100g	
55	200	煮干し	3		g		100g	
56	201	するめ	3		g		100g	
57	202	他の塩干魚介	3	*	g	*	100g	*
58	203-209	魚肉練製品	1					
59	203	さつま揚げ　（注）	3		g		100g	
60	204	ちくわ	1					
61	205	かまぼこ	1					
62	206	魚肉ソーセージ	3		g		100g	
63	209	他の魚肉練製品	1					
64	210-217	他の魚介加工品	1					
65	210	かつお節・削り節	3		g		100g	
66	212	魚介のくん製	1	*				
67	213	魚介の漬物　（注）	3		g		100g	
68	214	魚介の塩辛	3		g		100g	
69	215	魚介のつくだ煮	1	*				
70	216	魚介の缶詰　（注）	3		缶		缶	
71	217	他の魚介加工品のその他	1	*				
72	220-229	肉類	1					
73	220-224.22X	生鮮肉	3		g		100g	
74	220	牛肉	3	*	g	*	100g	*
75	221	豚肉	3	*	g	*	100g	*
76	222	鶏肉	3		g		100g	
77	22X	合いびき肉	3	*	g	*	100g	*
78	224	他の生鮮肉	3		g		100g	
79	225-229	加工肉	1					
80	225	ハム	3		g		100g	
81	226	ソーセージ	3		g		100g	
82	227	ベーコン	3		g		100g	
83	229	他の加工肉	1					
84	230-238	乳卵類	1					
85	230	牛乳	3		L		L	
86	231-235	乳製品	1					
87	231	粉ミルク	3		g		100g	
88	232	ヨーグルト	1	*				
89	233	バター	3		g		100g	
90	234	チーズ	3		g		100g	
91	235	他の乳製品	1	*				
92	238	卵	3		g		100g	
93	240-299	野菜・海草	1					
94	240-269	生鮮野菜	3		g		100g	
95	240-249	葉茎菜	3		g		100g	
96	240	キャベツ	3		g		100g	
97	241	ほうれんそう	3		g		100g	
98	242	はくさい	3		g		100g	
99	243	ねぎ	3		g		100g	
100	244	レタス	3	*	g	*	100g	*
101	246	カリフラワー	3	*	g	*	100g	*
102	245	もやし	3	*	g	*	100g	*
103	249	他の葉茎菜	3	*	g	*	100g	*
104	250-259.25X	根菜	3		g		100g	

（別　紙）　家計調査データファイル利用上の注意

原データの有効ケタ数のとり方の違いや四捨五入のため内訳を合計しても総数に合わないことがある。

統計表で用いられている記号

ブランク	データなし（表示の期間すべてについて）
・・・	データなし（一部の期間について）
―	前の期の数値がゼロのため等で増加率が計算できない場合

第１表　１世帯あたり年平均１ヶ月間の収入と支出（全世帯）

電気代	昭和41年以前の数字は「電気代」と「ガス代」の計。
宿泊料	昭和54年以前の数字は「宿泊料」と「パック旅行費」の計。

第１表　１世帯あたり年平均１ヵ月間の収入と支出（勤労者世帯）

臨時収入	昭和44年以前の数字は「臨時収入」と「賞与」の計。
土地家屋借入金	昭和44年以前の数字は「土地家屋借入金」と「その他の借入金」の計。
電気代	昭和41年以前の数字は「電気代」と「ガス代」の計。
宿泊料	昭和54年以前の数字は「宿泊料」と「パック旅行費」の計。
土地家屋借金返済	昭和44年以前の数字は「土地家屋借金返済」と「その他の借金返済」の計。
対前年名目増加率	「平均消費性向」、「金融資産純増率」、「平均貯蓄率」、「エンゲル係数」の数値は対前年ポイント差。

第16表　１世帯あたり年間の品目別支出金額，購入数量及び平均価格（全世帯）

132	即席めん	S38,39	「他のめん類」に含まれる
133	中華めん	S38―61	「他のめん類」に含まれる
139	他のめん類	S40	「即席めん」を分離
		S62	「中華めん」を分離
185	えび	S38,39	「他の鮮魚」に含まれる
		S40―54	「えび」と「かに」の合計
186	かに	S38,39	「他の鮮魚」に含まれる
		S40―54	「えび」の数字のなかに含まれる
189	他の鮮魚	S38,39	「えび」と「かに」を含む
187	さしみ盛合わせ	S38―61	「分類不能の鮮魚」に含まれる
18X	分類不能の鮮魚	S62	「さしみ盛合わせ」を分離
194	ほたて貝	S38―61	「他の貝」に含まれる
193	他の貝	S62	「ほたて貝」を分離
197	しらす干し	S38―43	「他の塩干魚介」に含まれる
202	他の塩干魚介	S44	「しらす干し」を分離
		S55	昭和54年と55年の間に数字の断層があるが、これは、昭和54年までは「他の魚介加工品のその他」に分類されていた塩数の子、子持ちこんぶ、塩干しいか、生干しいかなどが、昭和55年以降は「他の塩干魚介」に分類されるようになったからである。
212	魚介のくん製	S38―43	「他の魚介加工品のその他」に含まれる
		S44―61	いかのくん製
215	魚介のつくだ煮	S38―54	「他の魚介加工品のその他」に含まれる
217	他の魚介加工品のその他	S44	いかのくん製と「うなぎのかば焼」を分離
		S55	「魚介のつくだ煮」を分離

		S62	「魚介のくん製」を分離
220	牛肉	S60	「合いびき肉」を分離
221	豚肉	S60	「合いびき肉」を分離
22X	合いびき肉	S38—59	「牛肉」、「豚肉」から分離
232	ヨーグルト	S38—59	「他の乳製品」に含まれる
235	他の乳製品	S60	「ヨーグルト」を分離
244	レタス	S38,39	「他の葉茎菜」に含まれる
246	カリフラワー	S38,39	「他の葉茎菜」に含まれる
245	もやし	S38—43	「他の葉茎菜」に含まれる
249	他の葉茎菜	S40	「レタス」、「カリフラワー」を分離
		S44	「もやし」を分離
25X	たけのこ	S38—43	「他の根菜」に含まれる
259	他の根菜	S44	「たけのこ」を分離
266	生しいたけ	S38—43	「他の野菜のその他」に含まれる
267	他のきのこ	S38—54	「他の野菜のその他」に含まれる
269	他の野菜のその他	S44	「生しいたけ」を分離
		S55	「他のきのこ」を分離
293	はくさい漬	S38—43	「他の野菜の漬物」に含まれる
294	他の野菜の漬物	S44	「はくさい漬」を分離
296	他の野菜・海草のつくだ煮	S38—54	「他の野菜・海草加工品のその他」に含まれる
299	他の野菜・海草加工品のその他	S55	「他の野菜・海草のつくだ煮」を分離
303	レモン	S38—43	「他の果物」に含まれる
314	グレープフルーツ	S38—45	「他の果物」に含まれる
		S46—61	「他の柑きつ類」に含まれる
315	オレンジ	S38—45	「他の果物」に含まれる
		S46—61	「他の柑きつ類」に含まれる
304	他の柑きつ類	S38—45	「他の果物」に含まれる
		S62	「グレープフルーツ」、「オレンジ」を分離
310	メロン	S38—54	「他の果物」に含まれる
311	いちご	S38,39	「他の果物」に含まれる
312	バナナ	S38,39	「他の果物」に含まれる
313	他の果物	S40	「いちご」、「バナナ」を分離
		S44	「レモン」を分離
		S46	「グレープフルーツ」、「オレンジ」、「他の柑きつ類」を分離
		S55	「メロン」を分離
333	カレーの素	S38,39	「他の調味料」に含まれる
334	スープの素	S38—43	「他の調味料」に含まれる
335	風味調味料	S38—61	「他の調味料」に含まれる
336	ふりかけ	S38—61	「他の調味料」に含まれる
33X	他の液体調味料	S38—61	「他の調味料」に含まれる
339	他の調味料	S40	「カレーの素」を分離
		S44	「スープの素」を分離
		S62	「風味調味料」、「ふりかけ」、「他の液体調味料」を分離
356	アイスクリーム	S38,39	「他の菓子」に含まれる
359	他の菓子	S40	「アイスクリーム」を分離
360	弁当類	S38—54	「他の主食的調理食品」に含まれる
361	調理パン	S38,39	「他の主食的調理食品」に含まれる
363	他の主食的調理食品	S40	「調理パン」を分離
		S55	「弁当類」を分離
364	うなぎのかば焼	S38—43	「他の魚介加工品のその他」に含まれる
369	しゅうまい	S38—43	「他の調理食品のその他」に含まれる
371	ぎょうざ	S38—61	「他の調理食品のその他」に含まれる
372	やきとり	S38—61	「他の調理食品のその他」に含まれる
373	ハンバーグ	S38—61	「他の調理食品のその他」に含まれる

2．印刷版「家計調査年報」との比較

次に，印刷物で提供されている「家計調査年報」昭和63年版（平成元年版は今年６月発行される）の目次を転載し，ＦＤ版との違いを比較することにしたい。

次の表は，「家計調査年報」昭和63年版の目次である。印刷版の表数とＦＤ版に収録してある表数がわかるように左側に◎印を付けたので参考にしてもらいたい。

昭和63年　家計の概況

統　計　表

主要経済指標

主要家計指標

〔用途分類－１世帯当たり年平均１か月間の収入と支出〕

◎　第１表　長期時系列－全世帯・勤労者世帯－全国（昭和47年～63年）

第２表　都市階級・地方別－全世帯・勤労者世帯

第３表　都道府県庁所在都市別－全世帯・勤労者世帯

◎　第４表　年間収入階級別－全世帯・勤労者世帯－全国

◎　第５表　年間収入五分位・十分位階級別－全世帯・勤労者世帯－全国

第６表　世帯主の定期収入階級・定期収入五分位階級別－勤労者世帯－全国

◎　第７表　世帯人員・世帯主の年齢階級別－全世帯・勤労者世帯－全国

第８表　世帯主の職業別－勤労者世帯・一般世帯－全国

第９表　世帯主の産業・勤め先企業規模別－勤労者世帯－全国

第10表　世帯類型別－勤労者世帯－全国

第11表　住居の所有関係別－全世帯・勤労者世帯－全国

第12表　（標準世帯）年間収入階級・年間収入五分位階級別－勤労者世帯－全国

第13表　（標準世帯）世帯主の年齢階級・住居の所有関係別－勤労者世帯－全国

第14表　（住宅ローン返済世帯）世帯主の年齢階級・住居の所有関係別－勤労者世帯－全国

第15表　（核家族世帯）有業人員別－勤労者世帯－全国

〔品目分類－１世帯当たり年間の品目別支出金額，購入数量及び平均価格〕

◎　第16表　長期時系列－全世帯－全国（昭和41年～63年），

年間収入五分位階級別－全世帯・勤労者世帯－全国,

世帯主の年齢階級別－全世帯－全国

第17表　都市階級・地方・都道府県庁所在都市別（支出金額及び購入数量のみ）

－全世帯－全国

〔品目分類－１世帯当たり年平均１か月間の財・サービス区分別支出金額〕

◎　第18表　長期時系列－全世帯・勤労者世帯－全国（昭和47年～63年）,

年間収入五分位階級別－全世帯・勤労者世帯－全国

第19表　都市階級・地方・都道府県庁所在都市－全世帯

〔世帯分布〕

第20表　世帯属性・収入階級別－全世帯・勤労者世帯－全国

付　　表

1　１世帯当たり年度平均１か月間の収入と支出－全世帯・勤労者世帯－全国

2　主要項目の季節調整値－全世帯・勤労者世帯－全国

3　消費水準指数－全世帯・勤労者世帯－全国

4　用途分類項目の支出弾力性－全世帯・勤労者世帯－全国

参　考　表

1　消費者物価指数（中分類）－全国

2　消費者物価指数（特殊分類）－全国

家計調査の概要

1　調査の概要

2　用語の説明

3　収支項目の分類基本原則

4　産業分類表

5　家計調査職業分類表

付　　録

1　都道府県，都市階級別調査対象世帯数

2　調査市町村一覧表

3　都市階級，地方，大都市圏別調査市町村数及び調査世帯数（昭和63年）

4　調査票の様式

5　世帯収支票の様式

6　結果表一覧表

7　家計調査昭和63年経緯

8　収支項目分類表

印刷版「家計調査年報」（以下印刷版という）は，統計表として用途分類14表，品目分類4表，世帯分布1表，計20表と主要経済指標・主要家計指標の2表，付表4表，参考表2表，その他に家計の概況・家計調査の概要・付録が収録されている。一方，ＦＤ版は前節で述べたように収録されている表の数は6表である。

次に大きな違いについて，第1表から順に見ていくことにしたい。比較するために以下に掲げる表は，印刷版のほとんどの表が見開きの表章形式であるから，見開き2頁を縮小コピーして1頁に収め，ＦＤ版の表はフロッピーに収録してあるファイルの最初の部分をプリントアウトして縮小し1頁に収まるようにした。表側項目が省略されたように見えるが，Lotus 1-2-3 のセル幅を広げると前掲別表1の表側のようになる。参考表の掲載順は，最初に印刷版，次にＦＤ版のファイル順に並べ，左上にファイル名を入れた。

第1表は（全世帯）と（勤労者世帯）に分けてある。印刷版第1表の（全世帯）は，表頭に世帯数分布・集計世帯数・世帯人員・有業人員・世帯主の年齢（ここまでの5項目は収録してある各表とも皆同じである）・消費支出・支出費目と横に並び，98～ 111頁までの見開きの表である。ＦＤ版では表頭・表側が印刷版と逆の表章形式である。収録年次については，年報は昭和47～63年までの17年間であるが，ＦＤ版は38～63年までの26年間で9年間長く収録してある。

表側は印刷版では実数が年次系列・昭和63年四半期別と月次系列，年次系列の対前年名目増加率・対前年実質増加率が一覧で見ることができるが，ＦＤ版では表頭に年次等31項目，表側に世帯数分布・集計世帯数・世帯人員・有業人員・世帯主の年齢・消費支出・支出費目147行と並んでおり逆の表章形式に作成されている。また，対前年名目増加率・対前年実質増加率が，それぞれ別のファイルにしてある。（前掲別表1参照）

第1表（勤労者世帯）の表頭は，収入項目を収録してあるために頁数も多くなっている。ＦＤ版の表頭は（全世帯）と同じであるが，表側は収入項目を収録してあるために 217行と大きな表になっている。表側については，前掲別表2の○印部分を参照されたい。データとして収録されているものである。

第１表　１世帯あたり年平均１ヶ月間の収入と支出（全世帯）

Table 1 Yearly Average of Monthly Receipts and Disbursements per Household (All Households)

全国　All Japan　　単位 円　In Yen

年月 Year and month	世帯数分布（抽出率調整） Distribution of households	集計世帯数 No. of tabulated households	世帯人員 (人) Persons per household	有職人員 (人) Earners per household	世帯主の年齢 (歳) Age of head	消費支出 Living expenditure	食料 Food	穀類 Cereals	米 Rice	パン Bread	めん類 Noodles	他の穀類 Other cereals	魚介類 Fish & shellfish	生鮮魚介 Fresh fish & shellfish	塩干魚介 Salted & dried fish	魚肉練製品 Fish-paste products	他の魚介加工品 Other processed fish	肉類 Meat	生鮮肉 Fresh meat	加工肉 Meat products
実額 Actual figures																				
昭和47年平均 1972 Av.	10 000	7 665	3.93	1.62	44.1	96 026	31 357	4 606	3 348	554	459	204	4 349	2 672	688	473	516	3 436	2 820	616
48 1973	10 000	8 050	3.91	1.61	44.0	112 116	35 789	4 966	3 462	642	513	148	4 831	2 875	872	535	588	4 187	3 412	754
49 1974	10 000	8 048	3.90	1.61	44.0	108 024	41 350	6 031	3 854	953	908	309	6 225	3 756	1 026	677	786	5 005	4 113	892
50 1975	10 000	8 016	3.89	1.58	44.2	157 932	50 479	7 038	4 659	1 072	989	327	7 188	4 433	1 126	752	876	5 882	4 855	1 029
51 1976	10 000	8 050	3.84	1.57	44.3	174 790	55 308	7 815	5 217	1 228	1 012	348	8 028	4 988	1 202	860	982	6 591	5 507	1 084
52 1977	10 000	7 953	3.83	1.54	44.5	180 187	58 680	8 406	5 601	1 391	1 060	385	8 657	5 282	1 217	894	1 084	6 897	5 806	1 121
53 1978	10 000	7 977	3.83	1.54	44.3	201 715	60 896	8 595	5 683	1 454	1 105	353	9 024	5 493	1 356	1 031	1 145	7 077	5 868	1 189
54 1979	10 000	7 583	3.83	1.54	44.4	214 687	62 763	8 618	5 632	1 471	1 149	355	9 275	5 631	1 437	1 042	1 144	7 204	5 963	1 241
55 1980	10 000	7 592	3.82	1.55	45.1	230 564	68 923	8 186	5 622	1 724	1 258	393	9 882	5 886	1 873	1 012	911	7 533	6 179	1 354
56 1981	10 000	7 965	3.79	1.55	45.6	240 014	69 183	8 526	5 868	1 831	1 268	431	9 897	5 949	1 917	1 085	986	7 724	6 320	1 404
57 1982	10 000	7 851	3.78	1.56	46.3	253 185	71 342	9 737	6 091	1 888	1 333	425	10 369	6 151	2 073	1 088	1 037	8 067	6 555	1 453
58 1983	10 000	7 884	3.76	1.58	46.2	259 521	72 173	9 823	6 022	1 933	1 392	406	10 268	6 073	2 067	1 078	1 050	7 859	6 421	1 438
59 1984	10 000	7 588	3.72	1.58	46.9	266 319	72 982	9 556	6 168	1 951	1 412	404	10 153	6 334	2 028	1 037	1 046	7 911	6 508	1 403
60 1985	10 000	7 585	3.71	1.56	47.4	273 114	76 735	9 590	6 233	1 945	1 423	388	10 325	6 157	2 081	1 022	1 065	7 851	6 482	1 409
61 1986	10 000	7 587	3.69	1.59	47.7	275 374	73 955	9 991	6 184	1 991	1 428	410	10 328	6 189	2 043	1 005	1 083	7 849	6 413	1 436
62 1987	10 000	7 983	3.67	1.61	48.0	280 944	73 226	9 563	5 798	1 972	1 398	406	10 290	6 202	1 995	993	1 101	7 655	6 318	1 379
63 1988	10 000	7 983	3.62	1.61	48.3	291 122	74 173	9 198	5 328	2 003	1 384	393	10 193	6 053	2 017	988	1 094	7 540	6 199	1 340
昭和63年 1～3月 1988 Jan.～Mar.	10 000	7 974	3.84	1.59	48.1	278 843	68 208	8 440	4 924	1 982	1 347	307	9 519	5 798	1 781	958	886	7 248	6 098	1 148
4～6 Apr.～June	10 000	7 593	3.63	1.62	48.4	281 900	72 672	9 065	5 457	2 058	1 337	213	9 647	5 896	1 839	958	1 053	7 439	6 020	1 419
7～9 July～Sep.	10 000	7 986	3.63	1.62	48.4	287 280	74 547	8 882	5 311	1 977	1 381	233	9 591	5 824	1 894	835	1 034	7 347	5 952	1 415
10～12 Oct.～Dec.	10 000	7 978	3.85	1.62	48.2	316 187	81 265	10 045	5 718	2 015	1 492	820	12 014	6 850	2 553	1 302	1 302	8 167	6 728	1 379
昭和63年 1月 1988 Jan.	10 000	7 948	3.85	1.59	48.0	272 778	63 663	7 151	3 814	1 773	1 287	298	8 797	5 392	1 682	883	900	6 764	5 759	985
2 Feb.	10 000	7 990	3.84	1.59	48.0	257 358	67 835	8 815	5 147	2 002	1 349	317	9 641	5 829	1 804	1 008	1 002	7 370	6 165	1 205
3 Mar.	10 000	7 987	3.82	1.59	48.3	306 394	73 129	9 353	5 510	2 111	1 429	308	10 113	6 185	1 928	959	1 068	7 663	6 275	1 388
4 Apr.	10 000	7 586	3.82	1.61	48.4	284 440	73 328	9 174	5 556	2 063	1 318	238	9 789	5 995	1 938	888	1 069	7 402	6 027	1 375
5 May	10 000	8 001	3.83	1.62	48.3	291 315	74 894	9 105	5 441	2 071	1 378	215	9 958	6 055	1 868	889	1 067	7 582	6 127	1 455
6 June	10 000	7 983	3.81	1.63	48.4	269 944	71 788	8 917	5 374	2 040	1 318	188	9 295	5 638	1 811	821	1 025	7 352	5 908	1 428
7 July	10 000	7 992	3.82	1.62	48.4	303 475	75 201	8 077	5 352	2 084	1 439	202	9 456	5 685	1 903	829	1 048	7 420	5 972	1 448
8 Aug.	10 000	7 979	3.63	1.62	48.5	288 962	78 098	8 545	5 009	1 918	1 395	225	9 644	5 901	1 913	770	1 069	7 340	5 931	1 410
9 Sep.	10 000	7 987	3.64	1.62	48.4	269 403	72 314	9 024	5 571	1 933	1 248	272	9 573	5 874	1 867	928	933	7 341	5 953	1 387
10 Oct.	10 000	7 971	3.65	1.62	48.3	282 183	75 209	8 418	5 681	2 045	1 383	320	10 150	6 023	1 970	1 095	1 082	7 838	6 271	1 565
11 Nov.	10 000	7 974	3.65	1.62	48.1	273 584	71 893	8 953	5 189	2 004	1 382	378	9 874	5 817	1 974	1 052	1 032	7 380	6 103	1 257
12 Dec.	10 000	7 988	3.64	1.62	48.2	393 638	96 903	11 765	8 286	1 998	1 725	1 758	18 019	8 734	3 734	1 760	1 811	9 325	7 810	1 515
対前年名目増加率(%) (a)																				
昭和48年平均 1973 Av.	-	-	-	-	-	16.8	14.1	7.8	3.4	15.9	22.8	21.6	11.1	7.6	16.5	13.1	15.9	21.3	21.0	22.4
49 1974	-	-	-	-	-	21.3	23.9	21.5	11.6	48.3	47.8	24.6	28.9	30.6	24.8	28.5	28.1	20.1	20.5	18.3
50 1975	-	-	-	-	-	16.1	13.8	16.7	20.6	12.6	6.2	5.8	15.4	18.0	9.7	11.1	14.4	17.5	18.0	15.2
51 1976	-	-	-	-	-	10.6	9.6	11.0	12.0	15.5	2.3	6.4	11.7	12.5	6.7	14.4	12.1	12.1	13.4	5.4
52 1977	-	-	-	-	-	9.0	6.1	7.6	7.4	11.8	4.7	4.9	7.8	5.5	5.8	15.6	10.4	3.3	5.3	3.4
53 1978	-	-	-	-	-	5.9	3.8	2.2	1.5	5.3	4.2	-3.3	4.2	4.4	3.0	3.7	5.6	4.0	3.6	6.1
54 1979	-	-	-	-	-	6.4	3.1	0.3	-0.5	1.2	3.2	0.6	2.8	2.5	1.4	1.1	-0.1	1.8	1.2	4.4
55 1980	-	-	-	-	-	7.4	6.8	6.7	3.0	17.2	10.4	10.7	4.4	4.5	28.6	-2.9	-20.4	4.6	3.6	9.1
56 1981	-	-	-	-	-	4.1	3.4	3.8	2.5	6.2	3.0	9.7	2.2	1.1	2.3	5.2	6.0	2.5	2.3	3.7
57 1982	-	-	-	-	-	5.5	3.1	2.2	2.1	3.1	2.9	-1.4	4.8	4.1	8.1	0.3	7.3	2.7	3.7	3.5
58 1983	-	-	-	-	-	2.5	1.2	0.9	0.0	2.4	4.4	-4.5	-1.0	-1.3	-0.3	0.9	1.3	-1.8	-2.0	-1.0
59 1984	-	-	-	-	-	2.6	1.1	1.4	1.8	0.9	1.4	-0.5	-1.1	-0.8	-1.5	-3.8	-0.4	0.7	1.4	-2.4
60 1985	-	-	-	-	-	2.6	1.1	0.3	0.7	-0.3	0.8	-4.0	1.7	2.0	2.2	-1.4	1.8	-0.3	-0.4	0.4
61 1986	-	-	-	-	-	1.2	0.4	0.0	-1.1	2.4	0.2	5.7	0.0	0.4	-1.5	-1.3	2.6	-0.5	-1.1	1.9
62 1987	-	-	-	-	-	1.7	-1.0	-4.3	-6.0	-1.0	-2.8	-1.0	-0.3	0.4	-2.3	-1.8	0.7	-2.0	-1.5	-4.0
63 1988	-	-	-	-	-	3.8	1.3	-4.8	-8.1	1.6	-0.4	-3.2	-0.5	-1.8	1.1	-0.4	-0.6	-2.0	-1.9	-2.8
対前年実質増加率(%) (b)																				
昭和48年平均 1973 Av.	-	-	-	-	-	4.6	1.0	-0.7	-4.5	5.2	12.1	16.5	-2.4	-4.3	2.7	-5.0	5.9	1.1	0.2	4.9
49 1974	-	-	-	-	-	-2.6	-3.0	-1.5	-1.8	2.3	-10.5	-18.1	-1.9	-0.2	-1.3	-7.8	-10.2	1.0	2.3	-4.1
50 1975	-	-	-	-	-	3.8	0.7	-3.2	-8.7	9.1	7.8	5.0	2.4	3.7	-2.5	1.1	5.4	3.0	2.7	4.3
51 1976	-	-	-	-	-	1.2	0.5	-0.8	-2.4	3.8	1.3	3.0	0.4	-3.1	1.2	11.3	3.5	1.4	1.4	-0.3
52 1977	-	-	-	-	-	0.8	-0.6	-1.1	-2.4	4.1	-0.4	-0.4	-9.3	-10.7	-11.5	0.5	-3.1	3.7	4.1	1.7
53 1978	-	-	-	-	-	2.0	0.3	-2.9	-4.2	4.5	-1.1	-9.5	-3.2	3.1	-13.7	-9.9	-0.8	1.2	4.2	4.1
54 1979	-	-	-	-	-	2.7	0.9	-1.3	-2.5	0.8	2.1	0.4	-1.1	-1.7	1.5	-0.5	3.0	2.7	2.5	4.2
55 1980	-	-	-	-	-	-0.6	0.6	1.4	0.3	6.2	-2.1	5.9	1.6	-0.8	38.1	-9.1	-25.0	1.9	1.9	3.2
56 1981	-	-	-	-	-	-0.8	-1.8	-1.3	-1.3	-0.5	-3.5	0.5	-1.4	-1.7	-1.8	-1.4	0.9	-1.6	-1.7	-0.4
57 1982	-	-	-	-	-	2.7	1.3	-1.8	-1.7	-2.2	1.1	-7.9	-1.4	-3.5	3.9	-0.9	0.8	2.4	2.5	1.0
58 1983	-	-	-	-	-	0.6	-0.9	-1.7	-1.9	0.4	-1.1	-7.7	-1.2	-1.4	0.8	-0.2	-3.0	-3.4	-3.4	-3.1
59 1984	-	-	-	-	-	0.4	-1.7	-2.2	-1.8	-1.7	-4.2	-1.7	-1.2	-1.0	-0.4	-4.7	-1.0	0.5	1.1	-2.3
60 1985	-	-	-	-	-	0.5	-0.6	-1.9	-2.3	-1.4	0.1	-4.0	-0.7	-0.3	-1.7	-2.9	1.5	0.3	0.3	0.6
61 1986	-	-	-	-	-	0.8	0.2	-1.0	-1.8	-0.8	0.3	0.2	-1.2	-0.5	-0.6	-6.4	1.8	0.7	0.3	2.5
62 1987	-	-	-	-	-	1.9	-0.1	-4.2	-6.0	-0.5	-2.6	-1.4	1.3	3.3	-0.7	-3.9	-0.4	-0.1	0.6	-3.4
63 1988	-	-	-	-	-	3.1	0.6	-3.6	-6.5	2.2	-0.3	-3.1	-0.1	1.8	-3.8	-0.8	-1.8	-1.1	-0.9	-2.3
構成比(%) Percentage																				
昭和61年平均 1989 Av.	-	-	-	-	-	100.0	26.8	3.6	2.2	0.7	0.5	0.1	3.7	2.2	0.7	0.4	0.4	2.8	2.3	0.5
62 1987	-	-	-	-	-	100.0	26.1	3.4	2.1	0.7	0.5	0.1	3.7	2.2	0.7	0.4	0.4	2.7	2.2	0.5
63 1988	-	-	-	-	-	100.0	25.5	3.1	1.8	0.7	0.5	0.1	3.5	2.1	0.7	0.3	0.4	2.6	2.1	0.5

Notes: (a) Annual rate of increase in % (nominal)
(b) Annual rate of increase in % (real)

第１表　（全世帯，年次系列，実数）

註：項（項種）　１＝実数，２＝対前年名目増加率，３＝対前年実質増加率，０＝その他
接（接続）　＊＝註参照

T01Z-Y1 . WJ2

	収支項目	項	接	昭和38年	昭和39年	昭和40年	昭和41年	昭和42年	昭和43年	昭和44年	昭和45年	昭和46年	昭和47年	昭和48年	昭和49年	昭和50年	昭和51年	昭和52年
1	世帯数分布	0		10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000
2	集計世帯数	0		5541	5544	5568	5593	7862	7825	7857	7873	7886	7665	8050	8048	8016	8050	7963
3	調整集計世	0		...	...	...	...	94628	102027	102563	102869	103049	107263	109949	109833	109407	109914	109973
4	世帯人員（	0		4.3	4.29	4.26	4.19	4.15	4.07	3.99	3.98	3.96	3.93	3.91	3.9	3.89	3.84	3.82
5	有業人員（	0		1.65	1.64	1.65	1.66	1.68	1.67	1.65	1.64	1.64	1.62	1.61	1.61	1.59	1.57	1.54
6	世帯主の年	0		44.2	44.1	44.3	44	44.6	43.9	43.7	44.2	44.4	44.1	44	44	44.2	44.3	44.5
41	消費支出	1		40246	44481	48396	52516	57071	63607	70386	79531	87475	96026	112116	136024	157982	174790	190497
42 1	食料	1		15571	16932	18454	19593	21004	22585	24345	27092	29162	31357	35789	44350	50479	55308	58660
43 1·1	穀類	1		3834	3894	4259	4267	4275	4472	4487	4526	4550	4606	4965	6031	7038	7815	8406
44 1·1·1	米	1		3134	3110	3403	3381	3394	3562	3512	3487	3429	3349	3462	3864	4659	5217	5601
45 1·1·2	パ	1		321	347	378	394	387	412	455	484	515	554	642	952	1072	1238	1381
46 1·1·3	め	1		258	322	360	378	380	381	407	431	476	499	613	908	980	1012	1060
47 1·1·4	穀	1		120	115	118	115	114	118	113	124	130	204	248	309	327	348	365
48 1·2	魚介	1		1834	2044	2252	2412	2623	2875	3092	3577	4023	4349	4831	6225	7186	8029	8657
49 1·2·1	生	1		1079	1221	1337	1452	1578	1686	1814	2166	2466	2672	2875	3756	4433	4986	5262
50 1·2·2	塩	1		262	290	313	328	369	452	502	573	641	688	822	1026	1126	1202	1317
51 1·2·3	魚	1		279	303	349	365	372	393	416	441	469	473	535	677	752	860	994
52 1·2·4	他	1		214	230	253	267	304	345	360	397	448	516	598	766	876	982	1084
53 1·3	肉類	1		1249	1446	1603	1800	1984	2188	2460	2729	3032	3436	4167	5005	5882	6591	6807
54 1·3·1	生	1		1013	1182	1336	1506	1663	1828	2061	2264	2506	2820	3412	4113	4855	5507	5686
55 1·3·2	加	1		235	264	267	294	320	361	399	465	525	616	754	892	1028	1084	1121
56 1·4	乳卵	1		1209	1390	1509	1629	1746	1866	1989	2049	2075	2156	2345	2992	3274	3349	3448
57 1·4·1	牛	1		439	553	601	666	746	810	918	939	960	994	1090	1378	1529	1684	1719
58 1·4·2	乳	1		149	169	192	206	233	252	276	284	295	313	334	427	490	504	514
59 1·4·3	卵	1		621	668	716	757	768	804	795	825	820	849	921	1187	1255	1160	1214
60 1·5	野菜	1		2003	2068	2346	2446	2702	2792	2956	3611	3792	3939	4637	6051	6496	7197	7337
61 1·5·1	生	1		1200	1232	1426	1498	1711	1752	1871	2372	2434	2500	3093	3879	4086	4758	4787
62 1·5·2	乾	1		285	289	327	340	359	378	391	455	481	489	560	667	691	717	743
63 1·5·3	大	1		260	271	288	296	300	311	327	358	391	416	546	686	743	745	814
64 1·5·4	他	1		258	275	304	312	333	352	377	427	486	534	638	821	885	976	993
65 1·6	果物	1		800	990	1061	1169	1290	1358	1530	1775	1952	2105	2315	2736	3068	3212	3293
66 1·6·1	生	1		756	939	1007	1114	1227	1291	1467	1713	1888	2038	2239	2632	2951	3094	3162
67 1·6·2	果	1		44	51	54	55	63	68	63	63	64	66	76	104	118	118	131
68 1·7	油脂	1		1017	1061	1082	1120	1138	1187	1196	1299	1403	1446	1721	2230	2516	2595	2634
69 1·7·1	油	1		110	111	118	126	131	137	141	162	180	197	229	327	406	397	384
70 1·7·2	調	1		907	950	964	994	1006	1050	1055	1137	1223	1249	1492	1903	2131	2198	2250
71 1·8	菓子	1		1000	1101	1164	1242	1288	1392	1514	1672	1816	1980	2174	2955	3340	3602	3731
72 1·9	調理	1		482	511	570	616	668	744	828	968	1118	1272	1568	1863	2218	2527	2768
73 1·9·1	主	1		44	49	56	67	79	94	118	140	159	194	237	259	318	403	474
74 1·9·2	他	1		438	462	514	550	589	650	710	828	959	1079	1331	1604	1900	2124	2314
75 1·10	飲料	1		381	456	505	599	704	786	971	1137	1289	1447	1571	1782	2030	2142	2419
76 1·10·1	茶	1		98	112	123	140	158	174	195	237	264	291	307	353	387	429	443
77 1·10·2	コ	1		46	50	61	67	76	81	99	118	136	147	168	212	256	281	381
78 1·10·3	他	1		237	294	322	392	470	530	677	782	889	1008	1095	1218	1387	1432	1594
79 1·11	酒類	1		745	858	877	954	1069	1142	1239	1337	1449	1519	1670	2036	2326	2371	2619
80 1·12	外食	1		1018	1113	1226	1338	1517	1783	2072	2413	2663	3101	3625	4443	5174	5877	6520
81 1·12·1	一	1		867	949	1042	1128	1277	1525	1789	2062	2277	2692	3159	3797	4415	4990	5547
82 1·12·2	学	1		151	164	184	210	240	258	284	351	386	409	466	646	760	887	973
83 2	住居	1		1762	1985	2143	2390	2577	3074	3500	3871	4207	4833	5605	6960	7683	8290	8948

第１表　（全世帯，年次系列，対前年名目増加率）

註：項（項種）　１＝実数，２＝対前年名目増加率，３＝対前年実質増加率，０＝その他
　　接（接続）　＊＝註参照

T01Z−Y2 . WJ2

	収支項目	項	接	昭和38年	昭和39年	昭和40年	昭和41年	昭和42年	昭和43年	昭和44年	昭和45年	昭和46年	昭和47年	昭和48年	昭和49年	昭和50年	昭和51年	昭和52年
1	世帯数分布	0		10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000
2	集計世帯数	0		5541	5544	5568	5583	7662	7825	7857	7873	7886	7665	8050	8048	8016	8050	7963
3	調整集計世	0		...	...	...	...	94628	102027	102563	102869	103049	107263	109949	109833	109407	109914	109973
4	世帯人員（	0		4.3	4.29	4.26	4.19	4.15	4.07	3.99	3.98	3.96	3.93	3.91	3.9	3.89	3.84	3.82
5	有業人員（	0		1.65	1.64	1.65	1.66	1.66	1.67	1.65	1.64	1.64	1.62	1.61	1.61	1.59	1.57	1.54
6	世帯主の年	0		44.2	44.1	44.3	44	44.6	43.9	43.7	44.2	44.4	44.1	44	44	44.2	44.3	44.5
41	消費支出	2		...	10.5	8.8	8.5	8.7	11.5	10.7	13	10	9.8	16.8	21.3	16.1	10.6	9
42	1 食料	2		...	8.7	9	6.2	7.2	7.5	7.8	11.3	7.6	7.5	14.1	23.9	13.8	9.6	6.1
43	1·1 穀類	2		...	1.6	9.4	0.2	0.2	4.6	0.3	0.9	0.5	1.2	7.8	21.5	16.7	11	7.6
44	1·1·1 米	2		...	-0.8	9.4	-0.6	0.4	4.9	-1.4	-0.7	-1.7	-2.3	3.4	11.6	20.6	12	7.4
45	1·1·2 パ	2		...	8.1	8.9	4.2	-1.8	6.5	10.4	6.4	6.4	7.6	15.9	48.3	12.6	15.5	11.6
46	1·1·3 め	2		...	24.8	11.8	5	0.5	0.3	6.8	5.9	10.4	4.8	22.8	47.8	8.2	3.3	4.7
47	1·1·4 穀	2		...	-4.2	2.6	-2.5	-0.9	3.5	-4.2	9.7	4.8	56.9	21.6	24.6	5.8	6.4	4.9
48	1·2 魚介	2		...	11.5	10.2	7.1	8.7	9.6	7.5	15.7	12.5	8.1	11.1	28.9	15.4	11.7	7.8
49	1·2·1 生	2		...	13.2	9.5	8.6	8.7	6.8	7.6	19.4	13.9	8.4	7.6	30.6	18	12.5	5.5
50	1·2·2 塩	2		...	10.7	7.9	4.8	12.5	22.5	11.1	14.1	11.9	7.3	19.5	24.8	9.7	6.7	9.6
51	1·2·3 魚	2		...	8.6	15.2	4.6	1.9	5.6	5.9	6	6.3	0.9	13.1	26.5	11.1	14.4	15.6
52	1·2·4 他	2		...	7.5	10	5.5	13.9	13.5	4.3	10.3	12.8	15.2	15.9	28.1	14.4	12.1	10.4
53	1·3 肉類	2		...	15.8	10.9	12.3	10.2	10.3	12.4	10.9	11.1	13.3	21.3	20.1	17.5	12.1	3.3
54	1·3·1 生	2		...	16.7	13	12.7	10.4	9.9	12.7	9.8	10.7	12.5	21	20.5	18	13.4	3.3
55	1·3·2 加	2		...	12.3	1.1	10.1	8.8	12.8	10.5	16.5	12.9	17.3	22.4	18.3	15.2	5.4	3.4
56	1·4 乳卵	2		...	15	8.6	8	7.3	6.8	6.6	3	1.3	3.9	8.8	27.6	9.4	2.3	3
57	1·4·1 牛	2		...	26	8.7	10.8	12	8.6	13.3	2.3	2.2	3.5	9.7	26.4	11	10.1	2.1
58	1·4·2 乳	2		...	13.4	13.6	7.3	13.1	8.2	9.5	2.9	3.9	6.1	6.7	27.8	14.8	2.9	2
59	1·4·3 卵	2		...	7.6	7.2	5.7	1.5	4.7	-1.1	3.8	-0.6	3.5	8.5	28.9	5.7	-7.6	4.7
60	1·5 野菜	2		...	3.2	13.4	4.3	10.5	3.3	6.2	21.7	5	3.9	22.8	25.1	5.9	12.3	1.9
61	1·5·1 生	2		...	2.7	15.7	5	14.2	2.4	6.8	26.8	2.6	2.7	23.7	25.4	5.3	16.4	0.6
62	1·5·2 乾	2		...	1.4	13.1	4	5.6	5.3	3.4	16.4	5.7	1.7	14.5	19.1	3.6	3.8	3.6
63	1·5·3 大	2		...	4.2	6.3	2.8	1.4	3.7	5.1	9.5	9.2	6.4	31.3	25.6	8.3	0.3	9.3
64	1·5·4 他	2		...	6.6	10.5	2.6	6.7	5.7	7.1	13.3	13.8	9.9	19.5	28.7	7.8	10.3	1.7
65	1·6 果物	2		...	23.8	7.2	10.2	10.4	5.3	12.7	16	10	7.8	10	18.2	12.1	4.7	2.5
66	1·6·1 生	2		...	24.2	7.2	10.6	10.1	5.2	13.6	16.6	10.2	7.9	9.9	17.6	12.1	4.8	2.2
67	1·6·2 果	2		...	15.9	5.9	1.9	14.5	7.9	-7.4	0	1.6	3.1	15.2	36.8	13.5	0	11
68	1·7 油脂	2		...	4.3	2	3.5	1.6	4.3	0.8	8.6	8	3.1	19	29.6	13.7	2.3	1.5
69	1·7·1 油	2		...	0.9	6.3	6.8	4	4.6	2.9	14.9	11.1	9.4	16.2	42.8	24.2	-2.2	-3.3
70	1·7·2 調	2		...	4.7	1.5	3.1	1.2	4.4	0.5	7.8	7.6	2.1	19.5	27.5	12	3.1	2.4
71	1·8 菓子	2		...	10.1	5.7	6.7	3.7	8.1	8.8	10.4	8.6	9	9.8	35.9	13	7.8	3.6
72	1·9 調理	2		...	6	11.5	8.1	8.4	11.4	11.3	16.9	15.5	13.8	23.3	18.8	19.1	13.9	10.3
73	1·9·1 主	2		...	11.4	14.3	19.6	17.9	19	25.5	18.6	13.6	22	22.2	9.3	22.8	26.7	17.6
74	1·9·2 他	2		...	5.5	11.3	7	7.1	10.4	9.2	16.6	15.8	12.5	23.4	20.5	18.5	11.8	8.9
75	1·10 飲料	2		...	19.7	10.7	18.6	17.5	11.6	23.5	17.1	13.4	12.3	8.6	13.4	13.9	5.5	12.9
76	1·10·1 茶	2		...	14.3	9.8	13.8	12.9	10.1	12.1	21.5	11.4	10.2	5.5	15	9.6	10.9	3.3
77	1·10·2 コ	2		...	8.7	22	9.8	13.4	6.6	22.2	19.2	15.3	8.1	14.3	26.2	20.8	9.8	35.6
78	1·10·3 他	2		...	24.1	9.5	21.7	19.9	12.8	27.7	15.5	13.7	13.4	8.6	11.2	13.9	3.2	11.3
79	1·11 酒類	2		...	15.2	2.2	8.8	12.1	6.8	8.5	7.9	8.4	4.8	9.9	21.9	14.2	1.9	10.5
80	1·12 外食	2		...	9.3	10.2	9.1	13.4	17.5	16.2	16.5	10.4	16.4	16.9	22.6	16.5	13.6	10.9
81	1·12·1 一	2		...	9.5	9.8	8.3	13.2	19.4	17.3	15.3	10.4	18.2	17.3	20.2	16.3	13	11.2
82	1·12·2 学	2		...	8.6	12.2	14.1	14.3	7.5	10.1	23.6	10	6	13.9	38.6	17.6	16.7	9.7
83	2 住居	2		...	12.7	8	11.5	7.8	19.3	13.9	10.6	8.7	14.9	16	24.2	10.4	7.9	7.9

第１表　（全世帯，年次系列，対前年実質増加率）

註：項（項種）　１＝実数，２＝対前年名目増加率，３＝対前年実質増加率，０＝その他
　　接（接続）　＊＝註参照

T01Z−Y3 .WJ2

	収支項目	項	接	昭和38年	昭和39年	昭和40年	昭和41年	昭和42年	昭和43年	昭和44年	昭和45年	昭和46年	昭和47年	昭和48年	昭和49年	昭和50年	昭和51年	昭和52年
1	世帯数分布	0		10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000
2	集計世帯数	0		5541	5544	5568	5593	7862	7825	7857	7873	7886	7665	8050	8048	8016	8050	7963
3	調整集計世	0		...	...	...	...	94628	102027	102563	102869	101049	107263	109949	109833	109407	109914	109973
4	世帯人員（	0		4.3	4.29	4.26	4.19	4.15	4.07	3.99	3.98	3.96	3.93	3.91	3.9	3.89	3.84	3.82
5	有業人員（	0		1.65	1.64	1.65	1.66	1.66	1.67	1.65	1.64	1.64	1.62	1.61	1.61	1.59	1.57	1.54
6	世帯主の年	0		44.2	44.1	44.3	44	44.6	43.9	43.7	44.2	44.4	44.1	44	44	44.2	44.3	44.5
41	消費支出	3		...	6.4	2.1	3.2	4.5	5.9	5.2	4.9	3.7	5.1	4.6	-2.6	3.8	1.2	0.8
42 1	食料	3		...	4.5	0.4	2.2	2.3	1	1.7	2.1	1.5	3.5	1	-3	0.7	0.5	-0.6
43 1·1	穀類	3		...	-1.5	-2.9	-5.4	-2.8	-4.9	-5.7	-1	-2.1	-2.6	-0.7	-1.9	-3.2	-0.8	-1.1
44 1·1·1	米	3		...	-3.5	-4.6	-7.4	-3.4	-6.4	-7.4	-1.6	-2.2	-5.7	-4.5	-1.9	-6.7	-2.4	-2.4
45 1·1·2	パ	3		...	4.7	4.4	2.7	-1.7	3.2	0.5	-1.6	-4	1.5	5.2	2.3	9.1	3.8	4.1
46 1·1·3	め	3		...	18	7	5.7	1.5	1.3	4.4	0.7	0.5	1.7	12.1	-10.5	7.8	1.3	-0.4
47 1·1·4	穀	3		...	-6.5	1.3	-5.4	-1	2.5	-7.1	2.9	-1.3	52.8	16.5	-16.4	5	3	-0.4
48 1·2	魚介	3		...	4.1	-5.2	4.6	-0.8	0	-2.1	-0.6	-2.2	3.1	-2.4	-1.9	2.4	0.4	-9.3
49 1·2·1	生	3		...	5.6	-8.9	7.4	-3.9	-6.2	-4.7	-1	-4	4.3	-4.3	-0.2	3.7	-3.1	-10.7
50 1·2·2	塩	3		...	0.9	-6.8	1.6	5.2	17.4	2.1	3.4	1.7	2.7	2.7	-1.3	-2.5	1.2	-11.5
51 1·2·3	魚	3		...	3.6	9.8	0	-1.8	2.2	4	-0.1	-0.1	-3.4	-5	-7.8	1.1	11.3	0.5
52 1·2·4	他	3		...	2.1	0.1	0.6	9	9.8	0.1	-2.2	-1.9	2.2	5.9	-10.2	5.4	9.5	-3.1
53 1·3	肉類	3		...	11.2	5.1	2.7	4.1	1.2	6.9	7.9	7	7.7	1.1	1	3	1.4	3.7
54 1·3·1	生	3		...	11.7	6.1	1.7	3.3	-0.5	6.3	7.4	6.5	6.5	0.2	2.3	2.7	1.4	4.1
55 1·3·2	加	3		...	9.2	-0.3	6.4	7.2	10.7	9.2	9.8	9.3	12.9	4.9	-4.1	4.3	-0.3	1.7
56 1·4	乳卵	3		...	17	6	3.5	7	2.9	3.1	0.8	-4.1	0	-2.2	-2.4	0.8	-0.3	-1
57 1·4·1	牛	3		...	16.8	4	10.4	4.4	4	0.4	-1.2	-6.8	-0.5	-2.4	-6.6	3	-0.2	0.9
58 1·4·2	乳	3		...	14.1	13.6	7	12.6	9.2	10.3	3.3	-2.9	3.1	0.6	4	0.9	1.5	-4
59 1·4·3	卵	3		...	18.1	5.8	-2.7	7.2	0.3	3.5	2.3	-0.7	-0.5	-2.5	1.7	-2.1	-0.1	-3
60 1·5	野菜	3		...	-3.2	-3	5	-2.7	2.4	-1.1	0.8	2.9	3.4	-2.6	-4.6	3.7	-0.9	1.6
61 1·5·1	生	3		...	2.1	-7.4	9.7	-5.1	7	0.9	-4.8	7.3	8.1	-5	-7.1	6.9	-2.8	4.5
62 1·5·2	乾	3		...	-25.1	8.6	-3.3	-2	-6.1	-10.3	18.7	5.9	-4.8	1.1	7.5	2.1	-0.9	-6.8
63 1·5·3	大	3		...	-0.4	-2.8	1.3	-0.2	-2.7	-3.4	0.8	-5.5	-0.4	-7.1	2.1	2.3	-0.4	3.9
64 1·5·4	他	3		...	4.3	-0.2	-0.9	2.8	-0.7	3.9	2	-9.9	-1	4.5	-8.7	-4.1	6	-4.1
65 1·6	果物	3		...	17.6	6.2	2.4	14.5	2	9.7	-4.6	15.2	7.6	8.2	-4.7	-5.6	-2.4	-9.3
66 1·6·1	生	3		...	17.7	6.1	2.6	14.4	1.6	10.4	-4.3	15.6	7.7	8.1	-5.3	-6.2	-2.4	-9.6
67 1·6·2	果	3		...	14.2	9.5	-1.4	14.5	9.2	-6.2	-8.8	0.5	3.2	12.9	16.8	12.5	-3.8	-1.2
68 1·7	油脂	3		...	3.8	3.8	2	1.2	1	0.6	3.8	1.6	0.5	7.2	-3.5	-0.7	2.5	0.5
69 1·7·1	油	3		...	1.5	4.6	5.5	3.6	7.7	6.1	15.1	8.8	4.1	12.5	2.4	-0.7	-1.4	-1.1
70 1·7·2	調	3		...	4	3.9	1.6	0.7	0.1	-0.2	2.3	0.6	-0.1	6.3	-4.5	-0.4	3.1	0.6
71 1·8	菓子	3		...	3.9	2.7	4.4	2	4.2	3.9	2.3	0.1	2.7	1	-4.4	-0.8	2.7	-0.4
72 1·9	調理	3		...	1	6.9	2.9	1.2	0	1.3	-7.6	5.3	6.7	3.1	-14.7	6.1	7.4	5.3
73 1·9·1	主	3		...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
74 1·9·2	他	3		...	0.5	6.7	1.8	0	-0.9	-0.6	-7.8	5.6	5.4	3.2	-13.5	5.6	5.4	4
75 1·10	飲料	3		...	15	6.5	13.6	13.1	8.7	16.8	10.2	10	11.1	5.2	-6.2	0.4	-1.6	4.2
76 1·10·1	茶	3		...	4.3	0.8	1.1	0.9	1.6	-1.2	8.1	3.4	5.3	-3	-1.9	-1.4	2.7	-4.4
77 1·10·2	コ	3		...	8.7	22	9.7	16.8	13.2	26.1	20	11.4	9.4	14.4	4.7	8.8	1.1	-7.9
78 1·10·3	他	3		...	23.6	9.3	21.7	20.1	12.8	26.7	13.6	12.5	13.6	7.5	-9.4	-1	-3.2	10.3
79 1·11	酒類	3		...	12.7	-0.2	7.1	8.5	1.9	5.3	5.8	2.8	4.8	4.9	5.1	5.7	-7.2	8.9
80 1·12	外食	3		...	2.1	2.4	5.2	8.7	7.5	8.1	7.3	-0.5	8.1	2.1	-1.7	0.2	3.6	3.4
81 1·12·1	一	3		...	2.2	2	4.4	8.5	9.2	9.1	6.2	-0.5	9.7	2.4	-3.6	0	3	3.7
82 1·12·2	学	3		...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	6.2	2
83 2	住居	3		...	4.2	0.1	2.4	-0.6	12.9	6.3	0.8	0.2	6.3	2.1	0.5	1	-1.4	-1

第１表　（全世帯，月次系列）

T01Z−M　.WJ2

	収支項目：	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1	世帯数分布	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000
2	集計世帯数	7946	7990	7987	7986	8001	7993	7992	7979	7987	7971	7974	7988
3	調整集計世	99463	99794	99769	99885	99976	99990	99891	99758	99846	99544	99658	99777
4	世帯人員（	3.65	3.64	3.62	3.62	3.63	3.61	3.62	3.63	3.64	3.65	3.65	3.64
5	有業人員（	1.59	1.59	1.59	1.61	1.62	1.63	1.62	1.62	1.62	1.62	1.62	1.62
6	世帯主の年	48	48	48.3	48.4	48.3	48.4	48.4	48.5	48.4	48.3	48.1	48.2
7	年間収入（万円）												
41	消費支出	272776	257358	306394	294440	281315	269944	303475	288962	269402	282183	273584	393636
42 1	食料	63663	67835	73129	71336	74894	71786	75201	76098	72344	75209	71683	96903
43 1·1	穀類	7151	8815	9353	9174	9105	8917	9077	8545	9024	9418	8953	11765
44 1·1·1	米	3814	5147	5510	5556	5441	5374	5352	5009	5571	5681	5189	6286
45 1·1·2	パ	1773	2002	2111	2063	2071	2040	2084	1916	1933	2045	2004	1996
46 1·1·3	め	1267	1349	1426	1318	1378	1316	1439	1395	1248	1369	1382	1725
47 1·1·4	穀	298	317	306	236	215	188	202	225	272	323	378	1758
48 1·2	魚介	8797	9641	10118	9789	9858	9295	9456	9644	9673	10150	9874	16019
49 1·2·1	生	5392	5829	6166	5995	6055	5638	5695	5901	5874	6023	5817	8734
50 1·2·2	塩	1612	1804	1926	1838	1868	1811	1903	1913	1867	1970	1974	3714
51 1·2·3	魚	893	1006	969	888	869	821	809	770	938	1095	1052	1760
52 1·2·4	他	900	1002	1056	1069	1067	1025	1048	1060	993	1062	1032	1811
53 1·3	肉類	6704	7370	7663	7402	7582	7332	7420	7340	7341	7636	7360	9325
54 1·3·1	生	5750	6165	6375	6027	6127	5906	5972	5931	5953	6271	6103	7810
55 1·3·2	加	955	1205	1288	1375	1455	1426	1449	1410	1387	1365	1257	1515
56 1·4	乳卵	2791	3152	3366	3284	3334	3262	3358	3392	3522	3594	3483	3940
57 1·4·1	牛	1475	1652	1790	1792	1903	1907	2013	2106	2061	1979	1874	2062
58 1·4·2	乳	645	760	809	769	762	724	724	656	701	737	747	882
59 1·4·3	卵	671	741	767	722	668	632	622	630	759	878	862	997
60 1·5	野菜	7497	8425	9287	9410	9511	9765	9239	9077	9928	10342	9512	11210
61 1·5·1	生	4697	5275	5988	6275	6405	6736	6225	6059	6674	6858	6061	6932
62 1·5·2	乾	637	687	781	752	731	698	709	726	757	777	821	1345
63 1·5·3	大	992	1093	1095	1055	1095	1084	1087	1092	1121	1151	1125	1206
64 1·5·4	他	1171	1369	1424	1328	1280	1249	1218	1199	1376	1556	1504	1727
65 1·6	果物	2480	3075	3278	3040	3154	3412	3673	4061	4050	3809	3015	3659
66 1·6·1	生	2325	2933	3140	2905	2996	3265	3519	3926	3929	3702	2900	3302
67 1·6·2	果	154	143	138	135	158	147	154	136	121	108	115	357
68 1·7	油脂	2351	2718	2862	2781	2882	2920	2931	2701	2703	2927	2973	3607
69 1·7·1	油	202	267	300	287	298	293	310	277	297	336	336	379
70 1·7·2	調	2150	2451	2562	2494	2584	2627	2621	2424	2406	2591	2637	3228
71 1·8	菓子	4274	4891	5213	4695	4970	4325	4622	4794	4378	4640	4626	6436
72 1·9	調理	4395	4792	5242	5116	5246	5093	6006	5867	5240	5474	5156	8068
73 1·9·1	主	1259	1338	1480	1414	1419	1209	1455	1695	1395	1416	1395	1620
74 1·9·2	他	3136	3454	3761	3702	3828	3884	4551	4172	3844	4058	3761	6447
75 1·10	飲料	1946	2095	2485	2596	3006	2811	2991	3156	2490	2448	2281	2945
76 1·10·1	茶	432	500	582	524	669	456	387	321	359	451	486	617
77 1·10·2	コ	411	475	509	485	509	488	491	474	446	485	524	591
78 1·10·3	他	1104	1120	1394	1587	1827	1867	2113	2361	1685	1512	1270	1737
79 1·11	酒類	2460	2941	3351	3565	4008	4109	4088	4184	3488	3405	3268	5324
80 1·12	外食	12816	9920	10911	10483	12239	10543	12340	13336	10508	11366	11181	14606
81 1·12·1	一	11401	8543	10035	9600	10569	9020	10869	12730	9033	9813	9639	13123
82 1·12·2	学	1416	1377	875	883	1670	1523	1471	605	1475	1553	1543	1483
83 2	住居	11798	12791	13288	13350	14793	14730	15334	15459	14099	12814	13832	20206

第１表　（勤労世帯，年次系列，実数）

註：項（項種）　１＝実数，２＝対前年名目増加率，３＝対前年実質増加率，０＝その他
　　接（接続）　＊＝註参照

T01K−Y1 .WJ2

		収支項目	:項:	:接:	昭和38年	昭和39年	昭和40年	昭和41年	昭和42年	昭和43年	昭和44年	昭和45年	昭和46年	昭和47年	昭和48年	昭和49年	昭和50年	昭和51年	昭和52年
1		世帯数分布	0		10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000
2		集計世帯数	0		3501	3490	3495	3520	4899	5072	5187	5197	5193	5088	5358	5450	5380	5390	5326
3		調整集計世	0		...	...	...	...	58368	66083	67763	68036	67852	71768	73273	74319	73725	73778	73719
4		世帯人員（	0		4.19	4.16	4.13	4.07	4.04	3.96	3.89	3.9	3.88	3.86	3.85	3.83	3.82	3.79	3.79
5		有業人員（	0		1.54	1.52	1.53	1.54	1.53	1.54	1.53	1.55	1.54	1.53	1.53	1.52	1.5	1.5	1.48
6		世帯主の年	0		40.8	40.8	41.2	40.9	41.3	40.8	40.7	41.1	41.2	41	40.9	40.8	41.1	41.1	41.2
8	010-050	収入総額	1		77966	87606	96096	105194	117740	132038	149211	172694	192549	213632	256130	311633	364774	404862	447146
9	010-039	実収入	1		53298	59704	65141	71347	78725	87599	97667	112949	124562	138580	165860	205792	236152	258237	286039
10	010-033	経常収入	1		52093	58217	63526	69564	77051	85621	95331	110322	121630	135460	161572	200817	229954	251665	278485
11	010-014	勤め先	1		49643	55595	60739	66585	73862	81968	91248	105468	116760	130354	155867	194186	222455	243061	269159
12	010-012	世帯	1		43972	49549	54111	59189	65696	72976	81843	94632	104589	117330	139233	173558	198316	218253	238714
13	010	定	1		34677	39196	42787	46523	51347	56542	61389	70212	78139	88110	102567	126274	149450	165899	182702
14	011	臨	1	＊	9239	10336	11259	12813	14297	16360	20366	4360	4740	4528	6016	8615	6223	6197	6428
15	012	賞	1	＊	...	...	...	...	...	...	...	20059	21711	24691	30850	38669	42643	48157	49584
16	013	妻の	1		2044	2290	2823	3060	3396	4115	4677	5049	6133	7070	9394	12304	15294	15951	19304
17	014	他の	1		3627	3756	3805	4336	4770	4877	4728	5787	6038	5954	7240	8324	8646	8857	11140
18	020･021	事業内	1		1228	1332	1478	1727	1905	2274	2645	3198	3241	3245	3841	4281	4590	5054	5374
19	020	事業	1		304	295	418	507	563	709	719	985	1184	1123	1277	1340	1672	1577	1833
20	021	内職	1		922	1037	1060	1220	1342	1565	1926	2213	2057	2122	2564	2941	2918	3476	3541
21	030･031･03	他の経	1		1224	1290	1309	1252	1284	1379	1438	1656	1629	1862	1865	2350	2909	3551	3952
22	030	財産	1		640	730	697	683	645	686	670	732	700	849	799	912	1059	1260	1291
23	031	社会	1		384	357	396	408	462	481	538	659	690	768	813	1151	1586	2052	2320
24	033	仕送	1		200	203	216	181	177	232	210	265	238	245	252	287	263	239	341
25	032･039	特別収入	1		1205	1487	1615	1783	1675	1979	2337	2626	2932	3119	4288	4975	6199	6572	7554
26	032	受贈金	1		489	606	620	749	790	919	1103	1255	1372	1598	2037	2629	3263	3533	3692
27	039	その他	1		716	881	995	1034	885	1060	1234	1371	1560	1521	2251	2346	2935	3039	3862
28	040-049	実収入以外	1		9045	10046	11338	12270	14244	17216	20144	23795	27119	29658	37735	43835	55852	69700	79111
29	040	貯金引出	1		5132	5980	6973	7785	9495	11039	14307	16980	19512	21789	27817	34019	44942	58615	67187
30	041	保険取金	1		242	339	304	259	318	375	398	484	469	560	545	710	809	870	741
31	047	土地家屋	1	＊	536	644	843	841	684	1183	891	860	964	1213	2332	2132	2154	2287	2285
32	042	他の借入	1	＊	...	...	...	...	...	...	...	459	448	472	658	767	685	811	969
33	043	月賦	1		1201	1134	1176	1351	1618	2287	2403	2838	3337	3208	3822	3733	4233	4015	4767
34	044	掛買	1		1565	1625	1651	1632	1702	1767	1620	1632	1723	1625	1750	1821	1997	1939	2168
35	045	有価証券	1		108	85	98	168	148	277	170	192	273	396	217	240	380	593	405
36	046	財産売却	1		72	58	88	36	58	38	59	43	121	114	259	44	276	71	143
37	049	その他	1		189	181	205	198	221	250	297	307	272	281	336	370	377	499	446
38	050	繰入金	1		15623	17856	19817	21577	24771	27222	31401	35950	40867	45395	52535	62006	72769	76924	81996
39		支出総額	1		77966	87606	96096	105194	117740	132038	149211	172694	192549	213632	256130	311633	364774	404862	447146
40		実支出	1		45327	50342	54919	59873	65449	72660	80405	91897	101538	111229	131917	160169	186676	205439	227637
41		消費支出	1		41105	45511	49335	53599	58763	65477	72603	82582	91285	99348	116992	142203	166032	180663	197937
42	1	食料	1		15036	16374	17858	18850	20366	21968	23784	26606	28708	30779	35215	43819	49828	54386	57956
43	1･1	穀類	1		3707	3758	4105	4083	4113	4270	4267	4362	4412	4449	4815	5848	6776	7564	8209
44	1･1･1	米	1		3025	2986	3254	3212	3239	3367	3301	3323	3290	3195	3312	3678	4424	4972	5360
45	1･1･2	パ	1		316	343	377	388	386	412	456	488	518	555	652	971	1075	1251	1417
46	1･1･3	め	1		252	320	363	375	381	380	403	432	477	502	614	905	965	1010	1072
47	1･1･4	穀	1		114	109	111	108	109	111	107	120	128	197	236	294	311	331	340
48	1･2	魚介	1		1686	1891	2098	2230	2439	2689	2914	3386	3832	4103	4561	5917	6854	7584	8253
49	1･2･1	生	1		985	1098	1211	1306	1421	1545	1674	2015	2311	2475	2663	3507	4169	4625	4920
50	1･2･2	塩	1		247	273	296	312	359	431	484	554	624	662	788	993	1087	1148	1278

第４表は，年間収入階級別表であるが，年報では，全世帯・勤労者世帯ともに，表頭に年間収入階級別，表側に世帯数分布・集計世帯数・世帯人員・有業人員・世帯主の年齢・年間収入・消費支出項目と全世帯が４頁，勤労者世帯が収入総額・消費支出を含めた支出総額で６頁にわたっている。ＦＤ版も印刷版と同じ表章形式である。

第５表は，表頭が年間収入五分位・十分位階級別，表側に世帯数分布・集計世帯数・世帯人員・有業人員・世帯主の年齢・年間収入・消費支出項目の順で，（勤労者世帯）は，収入項目が収録されている。ＦＤ版も同じ表章形式である。

第７表は，（全世帯）・（勤労者世帯）ともに，表頭に世帯人員別・世帯主の年齢階級別，表側が中分類の消費支出である。ＦＤ版は印刷版と同じ表章形式であるが世帯人員別と世帯主の年齢階級別に分けてある。

印刷版の第16表は（全世帯・勤労者世帯）を一緒にして，表頭に世帯数分布・集計世帯数・世帯人員・有業人員・世帯主の年齢・消費支出等で，表側に昭和41～63年の年次別・63年の月次別・年間収入五分位別（全世帯・勤労者世帯）・世帯主の年齢別を見開き一覧表にして14頁の構成である。ＦＤ版は（全世帯）について表頭・表側を逆にし，印刷版表側の年次別・月次別・年間収入五分位別・世帯主の年齢階級別に表を分け，さらに金額・数量・平均価格表に分けてある。（勤労者世帯）は，年間収入五分位階級別表だけである。（全世帯）の年次別は昭和38～63年で印刷版より３年前から収録してある。

第18表は特殊分類表で，表頭に財・サービス項目，表側に（全世帯・勤労者世帯）別の昭和47～63年までの年次系列・昭和63年の月次系列・年間収入五分位階級別を一覧表にまとめてあるが，ＦＤ版は，印刷版の表側をそれぞれ分けて表頭にし，表側に財・サービス項目としている。

Lotus 1-2-3 は縦 8,192×横 256と広大なワークシートであるが年報と同じように全部が一覧できるようにするにはパソコンのメモリーが不足し動かなくなる可能性があるから実数と増加率を分けたことは良い方法であると思う。

３．ＦＤ版による統計データ提供の今後の課題

「家計調査年報」は，家計収入との関連で用途分類表から消費者の行動，品目分類表でそれぞれの品目の消費動向の分析に用いられる。また，消費者物価指数のウエイトの基礎資料

第４表　年間収入階級別１世帯あたり年平均１か月間の収入と支出（全世帯）

全国　All Japan

Table 4　Yearly Average of Monthly Receipts and Disbursements per Household by Yearly Income Groups (All Households)

単位　円　In Yen

項目	平均 Average	年間収入階級 ¥～999 999	¥1 000 000～1 499 999	¥1 500 000～1 999 999	¥2 000 000～2 499 999	¥2 500 000～2 999 999	¥3 000 000～3 499 999	¥3 500 000～3 999 999	¥4 000 000～4 499 999	¥4 500 000～4 999 999	Yearly income groups ¥5 000 000～5 499 999	¥5 500 000～5 999 999	¥6 000 000～6 499 999	¥6 500 000～6 999 999	¥7 000 000～7 499 999	¥7 500 000～7 999 999	¥8 000 000～8 999 999	¥9 000 000～9 999 999	¥10 000 000～	Item
世帯数分布（抽出率調整）	10 000	19	58	199	491	622	752	817	792	813	779	667	630	545	416	369	621	402	977	Distribution of households
実世帯数	7 383	16	84	167	432	508	607	682	651	637	615	498	486	410	334	284	472	331	770	No.of tabulated households
平均世帯人員(人)	3.63	2.16	2.34	2.54	2.97	3.11	3.32	3.44	3.64	3.70	3.79	3.84	3.84	3.85	3.80	3.83	3.85	3.86	3.97	Persons per household (persons)
平均有業人員(人)	1.61	0.37	0.90	0.92	1.08	1.18	1.32	1.43	1.48	1.62	1.61	1.71	1.75	1.81	1.82	1.86	1.92	1.96	2.08	Earners per household (persons)
世帯主の年齢(歳)	48.3	67.3	58.7	55.9	53.4	50.4	47.2	45.2	45.5	45.1	46.2	46.4	46.8	47.8	49.4	49.4	49.0	48.7	52.1	Age of head (years old)
年間収入(万円)	585	80	128	176	224	275	322	373	422	473	521	573	622	673	723	772	842	944	1 348	Yearly income (in 10 000 Yen)
消費支出	291 122	111 089	117 770	130 694	171 176	194 254	208 309	226 661	246 883	258 082	274 341	291 768	312 685	327 480	334 479	357 733	381 949	393 747	460 467	Living expenditure
食料	74 173	30 162	39 857	45 168	52 841	56 371	60 088	64 551	69 073	71 832	74 589	77 453	81 224	82 226	81 505	83 760	87 518	90 711	97 152	Food
穀類	9 108	5 154	6 185	6 511	7 384	7 695	7 651	8 243	8 577	9 118	9 165	9 841	10 139	10 066	9 893	10 018	10 606	10 573	10 021	Cereals
米	5 328	3 817	4 110	4 215	4 573	4 692	4 654	4 798	4 866	5 234	5 275	5 748	5 888	5 874	5 788	5 740	6 239	6 316	5 791	Rice
パン	2 603	601	890	1 143	1 386	1 468	1 655	1 809	1 951	2 032	2 087	2 144	2 241	2 244	2 212	2 262	2 399	2 256	2 376	Bread
めん類	1 384	535	647	855	1 071	1 173	1 225	1 286	1 409	1 453	1 438	1 557	1 557	1 504	1 452	1 572	1 515	1 453	1 381	Noodles
他の穀類	393	201	339	299	334	353	313	340	352	371	369	391	454	444	440	444	454	449	473	Other cereals
魚介類	10 183	4 852	8 801	7 092	7 791	8 015	8 045	8 601	9 299	9 519	10 233	10 314	10 876	11 586	11 227	11 524	12 037	12 641	13 652	Fish & shellfish
生鮮魚介	6 053	2 829	3 920	4 126	4 584	4 765	4 747	5 021	5 519	5 627	6 081	6 073	6 410	7 017	6 775	7 062	7 140	7 747	8 492	Fresh fish & shellfish
塩干し・塩蔵魚	2 017	1 054	1 429	1 461	1 576	1 618	1 585	1 738	1 824	1 853	2 003	2 058	2 202	2 228	2 192	2 190	2 453	2 427	2 677	Salted & dried fish
他の魚介加工品	989	551	791	505	755	814	835	903	960	992	1 039	1 042	1 067	1 121	1 047	1 169	1 135	1 094	1 093	Fish-paste products
	1 094	418	672	811	836	816	878	938	997	1 047	1 110	1 130	1 197	1 220	1 214	1 223	1 304	1 373	1 392	Other processed fish
肉類	7 540	2 314	3 429	4 028	4 663	5 283	5 557	6 416	6 834	7 251	7 729	7 895	8 317	8 695	8 634	8 779	9 149	9 747	10 382	Meat
生鮮肉	6 189	2 018	2 845	3 357	4 008	4 317	4 526	5 287	5 569	5 912	6 321	6 404	6 808	7 158	7 122	7 251	7 543	8 068	8 756	Fresh meat
加工肉	1 340	325	584	670	655	967	1 031	1 209	1 264	1 338	1 408	1 491	1 509	1 537	1 512	1 528	1 606	1 679	1 626	Meat products
乳卵類	3 373	1 588	1 783	2 086	2 440	2 713	2 928	3 101	3 413	3 394	3 473	3 539	3 560	3 668	3 773	3 608	3 747	3 918	4 006	Dairy products & eggs
牛乳	1 884	1 124	999	1 202	1 426	1 539	1 616	1 725	1 913	1 905	1 971	1 985	1 903	2 031	2 160	1 980	2 087	2 192	2 217	Fresh milk
乳製品	743	114	300	372	489	584	670	700	775	754	724	774	832	807	784	751	840	894	912	Dairy products
卵	746	350	484	513	523	591	640	676	726	724	779	777	825	829	829	875	820	852	875	Eggs
野菜・海藻	9 434	5 441	6 156	6 547	7 156	7 623	7 801	8 123	8 593	8 876	9 359	9 509	10 306	10 093	10 430	10 735	11 227	11 675	12 265	Vegetables & seaweeds
生鮮野菜	6 182	3 385	3 880	4 216	4 587	4 882	4 985	5 234	5 607	5 744	6 055	6 148	6 798	6 582	6 924	7 146	7 527	7 788	8 310	Fresh vegetables
乾燥野菜・海藻	785	509	583	551	649	715	683	877	714	738	802	788	850	847	877	891	877	923	949	Dried vegetables & seaweeds
大豆加工品	1 100	886	860	803	885	938	957	990	1 022	1 048	1 137	1 114	1 179	1 157	1 149	1 239	1 247	1 290	1 329	Soybean products
他の野菜・海藻加工品	1 367	661	853	977	1 024	1 088	1 177	1 222	1 251	1 247	1 385	1 459	1 482	1 507	1 479	1 459	1 576	1 670	1 678	Other processed vegetables & seaweeds
果物	3 352	1 845	2 081	2 425	2 611	2 702	2 757	2 756	2 944	3 052	3 241	3 358	3 760	3 755	3 694	3 946	4 093	4 274	4 756	Fruits
生鮮果物	3 237	1 558	1 999	2 322	2 510	2 572	2 632	2 618	2 816	2 898	3 081	3 224	3 581	3 580	3 516	3 772	3 905	4 072	4 585	Fresh fruits
果物加工品	156	87	83	103	101	130	125	140	127	154	162	154	170	174	178	175	188	201	191	Preserved fruits
油脂・調味料	2 663	1 472	1 903	2 061	2 268	2 414	2 425	2 620	2 773	2 891	2 950	3 037	3 038	3 104	3 163	3 108	3 237	3 159	3 266	Oils,fats & condiments
調味料	298	168	192	198	244	248	258	279	310	305	324	323	335	327	306	329	324	330	303	Oils & fats
菓子類	2 565	1 304	1 712	1 863	2 024	2 168	2 167	2 342	2 464	2 585	2 626	2 714	2 701	2 777	2 857	2 858	2 913	2 829	2 963	Condiments
調理食品	4 822	1 543	2 131	3 004	3 422	3 703	4 142	4 260	4 555	4 701	5 115	5 287	5 460	5 361	5 123	5 525	5 525	5 682	5 791	Cakes & candies
主食的調理食品	5 475	2 148	3 356	3 544	4 142	4 234	4 783	5 217	5 086	5 376	5 553	5 907	5 837	5 849	5 780	5 948	6 199	6 016	6 900	Cooked food
他の調理食品	1 425	571	890	920	1 094	1 074	1 237	1 308	1 285	1 427	1 377	1 502	1 516	1 466	1 542	1 581	1 697	1 687	1 855	Cooked food with rice,bread or noodles
飲料	4 050	1 576	2 466	2 623	3 048	3 160	3 545	3 911	3 802	3 550	4 176	4 405	4 321	4 383	4 239	4 388	4 521	4 319	5 046	Other cooked food
茶コーヒー・ココア	2 604	1 049	1 503	1 718	2 055	2 232	2 328	2 485	2 577	2 678	2 833	2 785	2 839	2 787	2 770	2 700	2 832	2 875	2 933	Beverages
他の飲料	482	278	382	369	421	388	349	392	394	436	439	494	501	475	490	607	572	710	719	Tea
	491	303	299	334	383	402	477	475	501	452	489	533	511	516	591	503	516	551	547	Coffee & cocoa
	1 631	467	833	1 015	1 251	1 442	1 502	1 618	1 682	1 780	1 895	1 758	1 827	1 776	1 639	1 594	1 743	1 715	1 668	Other beverages
酒類	3 682	1 481	1 743	2 212	2 513	2 866	3 357	3 551	3 843	3 727	3 757	3 652	4 005	3 932	3 985	3 838	4 262	4 681	4 137	Alcoholic beverages
外食	11 687	1 446	2 776	3 938	6 217	6 891	8 289	9 578	10 578	11 039	11 375	12 319	13 088	13 352	13 081	13 953	14 635	15 290	18 043	Eating out
一般外食	10 355	1 418	2 417	3 492	5 482	6 008	7 200	8 330	9 214	9 410	9 656	10 158	11 361	11 738	11 641	12 633	13 170	14 272	18 031	General meals
学校給食	1 323	29	359	446	735	885	1 089	1 248	1 364	1 629	1 719	1 860	1 728	1 593	1 441	1 320	1 435	1 118	1 012	School lunch
住居	14 375	15 214	11 193	10 833	14 018	13 134	15 684	15 805	16 528	15 371	13 324	13 820	13 815	12 644	12 841	13 028	12 335	15 478	18 020	Housing
家賃地代	9 224	5 651	6 579	8 002	11 292	9 828	12 770	12 481	12 946	10 691	9 291	7 865	9 893	7 111	8 656	5 647	8 221	5 047	8 183	House & land rent
設備修繕・維持費	5 150	9 563	4 814	2 830	2 724	3 307	2 914	3 345	3 580	4 771	4 033	5 955	3 922	5 533	5 184	7 381	6 114	9 630	9 857	Repairs & maintenance
設備材料	1 134	122	451	977	932	658	898	788	758	1 160	742	1 431	1 135	1 637	1 303	1 232	1 793	2 172	1 400	Materials for repairs & maintenance
工事その他のサービス	4 017	3 441	4 163	1 853	1 793	2 649	2 214	2 558	2 822	3 811	3 291	4 525	2 786	3 896	4 882	4 144	4 316	7 459	8 457	Service charges for repairs & maintenance
光熱・水道	16 326	7 701	9 517	11 121	12 694	13 529	13 699	14 739	15 348	15 315	15 985	16 118	17 217	17 238	17 709	18 116	18 751	18 954	22 298	Fuel,light & water charges
電気	7 043	3 843	4 122	4 708	5 435	5 848	5-685	6 230	6 432	6 527	6 689	6 793	7 250	7 087	7 570	7 953	8 159	8 841	10 484	Electricity
ガス	5 127	1 973	3 250	3 345	4 067	4 238	4 565	4 775	5 026	4 878	5 169	5 113	5 463	5 490	5 522	5 520	5 710	5 620	6 574	Gas
他の光熱	1 131	697	744	1 100	1 102	1 108	1 040	1 008	1 031	1 037	1 087	1 165	1 203	1 227	1 304	1 132	1 378	1 227	1 169	Other fuel & light
水道料	3 024	1 188	1 401	1 969	2 090	2 328	2 430	2 728	2 859	2 872	3 060	3 048	3 271	3 424	3 303	3 511	3 494	3 465	4 071	Water charges
家具・家事用品	11 805	6 330	4 291	4 512	6 854	6 753	8 934	9 184	10 740	9 844	10 956	12 155	13 016	12 420	13 451	15 491	14 236	16 403	19 143	Furniture & household utensils
家具	4 281	4 120	984	1 168	2 082	3 037	3 218	3 143	3 762	3 122	3 874	4 727	4 937	4 207	5 240	5 769	5 383	7 165	7 122	Household durables
寝具類	1 845	726	885	905	1 087	1 084	1 463	1 213	1 765	1 562	1 854	2 239	2 428	2 070	2 715	2 236	2 333	2 475	2 525	Domestic durables
台所用品	1 306	43	207	388	634	926	1 055	1 113	983	905	1 253	950	1 623	1 372	1 268	2 170	1 862	2 696	1 890	Heating & cooling appliances
一般家庭用機器	1 120	3 351	72	273	410	1 046	658	817	1 014	655	767	1 479	884	865	1 305	1 353	1 188	1 394	2 837	General furniture
室内装備品	1 235	87	502	423	546	825	539	797	1 228	1 084	929	1 156	1 168	1 235	1 325	2 088	1 525	1 519	2 705	Interior furnishings
寝具類	1 304	566	408	322	786	1 065	1 025	834	1 045	948	1 390	1 208	1 571	1 529	1 255	1 872	1 575	1 513	2 370	Bedding
家事用消耗品	2 230	852	799	993	1 412	1 587	1 753	1 553	2 010	2 015	2 225	2 182	2 405	2 276	2 482	2 747	2 647	2 956	3 383	Domestic utensils
家事サービス	1 892	882	1 128	1 184	1 408	1 551	1 685	1 807	1 902	1 831	1 867	1 989	2 077	2 049	1 971	2 048	2 158	2 104	2 177	Domestic non-durable goods
	881	227	493	442	810	668	614	650	736	784	842	882	958	933	1 069	957	948	1 146	1 385	Domestic services

第４表　（全世帯，年間収入階級別）

T04Z　　.WJ2

	収支項目	平均	年間収入階級 ¥0 -	¥100 -	¥150	¥200	¥250	¥300	¥350	¥400	¥450	¥500	¥550	¥600	¥650	¥700	¥750	¥800	¥900
1	世帯数分布	10000	19	98	199	481	622	752	817	792	813	779	667	630	545	416	369	621	402
2	集計世帯数	7983	16	84	167	432	508	607	682	651	637	615	498	486	410	334	284	472	331
3	調整集計世	99779	187	976	1988	4804	6202	7506	8153	7901	8116	7771	6658	6286	5443	4155	3678	6192	4016
4	世帯人員（	3.63	2.16	2.34	2.54	2.97	3.11	3.32	3.44	3.64	3.7	3.79	3.84	3.84	3.95	3.8	3.93	3.95	3.86
5	有業人員（	1.61	0.37	0.9	0.92	1.08	1.18	1.32	1.43	1.48	1.62	1.61	1.71	1.75	1.81	1.82	1.86	1.92	1.96
6	世帯主の年	48.3	67.3	58.7	55.9	53.4	50.4	47.2	45.2	45.5	45.1	46.3	46.4	46.8	47.8	49.4	49.4	49	49.7
7	年間収入（	595	80	129	176	224	275	322	373	422	473	521	573	622	673	723	772	842	944
41	消費支出	291122	111086	117770	130694	171178	194254	208309	226661	246883	258082	274341	291766	312686	327480	334479	357733	381949	393747
42 1	食料	74173	30162	39857	45166	52841	56371	60068	64951	69073	71632	74589	77453	81224	82226	81505	83760	87518	90711
43 1·1	穀類	9108	5154	6185	6511	7364	7695	7658	8243	8577	9118	9169	9841	10139	10066	9893	10018	10606	10573
44 1·1·1	米	5328	3817	4110	4215	4573	4692	4454	4798	4866	5234	5275	5749	5888	5874	5788	5740	6239	6316
45 1·1·2	パ	2003	601	890	1143	1386	1468	1655	1809	1951	2030	2087	2144	2241	2244	2212	2262	2399	2356
46 1·1·3	め	1384	535	847	855	1071	1173	1236	1296	1409	1483	1438	1557	1557	1504	1452	1572	1515	1453
47 1·1·4	穀	393	201	339	299	334	363	313	340	352	371	369	391	454	444	440	444	454	449
48 1·2	魚介	10193	4852	6801	7092	7791	8015	8045	8601	9299	9519	10233	10314	10876	11586	11227	11524	12037	12641
49 1·2·1	生	6093	2829	3920	4136	4584	4766	4747	5021	5519	5627	6081	6073	6410	7017	6775	7002	7140	7747
50 1·2·2	塩	2017	1054	1429	1461	1576	1618	1585	1738	1824	1853	2003	2068	2202	2228	2192	2190	2459	2427
51 1·2·3	魚	989	551	781	685	795	814	835	903	960	992	1039	1042	1067	1121	1047	1109	1135	1094
52 1·2·4	他	1094	418	672	811	836	816	878	938	997	1047	1110	1130	1197	1220	1214	1223	1304	1373
53 1·3	肉類	7540	2344	3439	4028	4863	5283	5557	6416	6834	7251	7729	7895	8317	8695	8634	8779	9149	9747
54 1·3·1	生	6199	2018	2845	3357	4008	4317	4526	5207	5569	5912	6321	6404	6808	7158	7122	7251	7543	8068
55 1·3·2	加	1340	325	594	670	855	967	1031	1209	1264	1338	1408	1491	1509	1537	1512	1528	1606	1679
56 1·4	乳卵	3373	1588	1783	2086	2440	2713	2926	3101	3413	3394	3473	3538	3560	3666	3773	3606	3747	3938
57 1·4·1	牛	1884	1124	999	1202	1426	1539	1616	1725	1913	1906	1971	1986	1903	2031	2160	1980	2087	2192
58 1·4·2	乳	743	114	300	372	489	584	670	700	775	754	724	774	832	807	784	751	840	894
59 1·4·3	卵	746	350	484	513	525	591	640	676	726	734	779	777	825	829	829	875	820	852
60 1·5	野菜	9434	5441	6156	6547	7156	7623	7801	8123	8593	8876	9358	9509	10306	10093	10430	10735	11227	11675
61 1·5·1	生	6182	3385	3880	4216	4587	4882	4985	5234	5607	5744	6055	6148	6796	6582	6924	7146	7527	7786
62 1·5·2	乾	785	509	563	551	649	715	683	677	714	738	802	789	850	847	877	891	877	929
63 1·5·3	大	1100	886	860	803	896	938	957	990	1022	1048	1137	1114	1179	1157	1149	1239	1247	1290
64 1·5·4	他	1367	661	853	977	1024	1088	1177	1222	1251	1347	1365	1459	1482	1507	1479	1459	1576	1670
65 1·6	果物	3392	1645	2081	2425	2611	2702	2757	2756	2944	3052	3244	3388	3760	3755	3694	3946	4093	4274
66 1·6·1	生	3237	1558	1999	2322	2510	2572	2632	2616	2816	2898	3081	3224	3591	3580	3516	3772	3905	4072
67 1·6·2	果	156	87	83	103	101	130	125	140	127	154	162	164	170	174	179	175	188	201
68 1·7	油脂	2863	1472	1903	2061	2268	2414	2425	2620	2773	2891	2950	3037	3036	3104	3163	3188	3237	3159
69 1·7·1	油	298	168	192	198	244	246	258	279	310	306	324	323	335	327	306	329	324	330
70 1·7·2	調	2565	1304	1712	1863	2024	2168	2167	2342	2464	2585	2626	2714	2701	2777	2857	2859	2913	2829
71 1·8	菓子	4822	1543	2131	3004	3422	3703	4142	4260	4555	4701	5115	5267	5460	5361	5123	5525	5525	5662
72 1·9	調理	5475	2148	3356	3544	4142	4234	4783	5217	5086	5376	5553	5907	5837	5849	5780	5948	6199	6016
73 1·9·1	主	1425	571	890	920	1094	1074	1237	1306	1285	1427	1377	1502	1516	1466	1542	1561	1677	1697
74 1·9·2	他	4050	1576	2466	2623	3048	3160	3545	3911	3802	3950	4176	4405	4321	4383	4239	4388	4521	4319
75 1·10	飲料	2604	1049	1503	1718	2055	2232	2328	2485	2577	2678	2633	2785	2839	2767	2720	2700	2832	2975
76 1·10·1	茶	482	278	382	369	421	388	349	392	394	436	439	494	501	475	490	602	573	710
77 1·10·2	コ	491	303	289	334	383	402	477	475	501	462	499	533	511	516	591	503	516	551
78 1·10·3	他	1631	467	833	1015	1251	1442	1502	1618	1682	1780	1696	1758	1827	1776	1639	1594	1743	1715
79 1·11	酒類	3682	1481	1743	2212	2513	2866	3357	3551	3843	3737	3757	3652	4006	3932	3985	3838	4262	4661
80 1·12	外食	11687	1446	2776	3938	6217	6891	8289	9578	10578	11039	11375	12319	13088	13352	13081	13953	14605	15390
81 1·12·1	一	10365	1418	2417	3492	5482	6006	7200	8330	9214	9410	9656	10458	11361	11759	11641	12633	13170	14272
82 1·12·2	学	1323	29	359	446	735	885	1089	1248	1364	1629	1719	1860	1728	1593	1441	1320	1435	1118

第４表　（勤労世帯，年間収入階級別）

T04K　　.WJ2

	収支項目	平均	年間収入階級 ¥0 -	¥100 -	¥150	¥200	¥250	¥300	¥350	¥400	¥450	¥500	¥550	¥600	¥650	¥700	¥750	¥800	¥900
1	世帯数分布	10000	4	39	93	235	447	661	799	840	877	903	786	736	648	467	428	718	438
2	集計世帯数	5097	2	19	54	158	233	345	426	445	445	444	379	357	306	244	217	345	232
3	調整集計世	64244	25	253	600	1509	2873	4246	5130	5397	5636	5800	5051	4726	4162	3000	2752	4612	2816
4	世帯人員（	3.74	2.04	2.41	2.62	3.3	3.32	3.52	3.59	3.68	3.73	3.85	3.83	3.87	3.91	3.76	3.93	3.87	3.86
5	有業人員（	1.63	1	1.45	1.19	1.37	1.36	1.43	1.44	1.44	1.55	1.57	1.61	1.67	1.74	1.71	1.76	1.81	1.9
6	世帯主の年	43.7	57.9	45.7	43.2	40.6	40.4	38.9	39.4	40.7	41.3	43.3	43.7	44	45.4	47.2	47.1	47.3	47.5
7	年間収入（	608	80	132	176	227	276	324	374	423	474	522	573	623	673	724	772	842	945
8	010-05収入総額	839539	233704	265032	305236	406886	458414	510036	579153	636131	688815	746193	830583	874465	937869	966784	1066252	1109565	1157535
9	010-03実収入	481250	97437	158277	157435	218510	250771	279508	319998	348773	386079	423481	468335	497466	534714	567276	600689	649526	702393
10	010-03　経常収入	470518	97281	154786	152976	210219	244292	271416	309980	341250	378244	414071	452653	487702	523996	557603	584981	637541	688479
11	010-01　勤め先	453320	97133	136082	136460	195112	231930	258607	298709	328645	365539	398180	438299	473646	507442	533532	566014	617707	658400
12	010-01　世帯	394956	97133	130833	127793	181057	214227	236543	274203	306477	332679	362715	398846	422701	442048	462131	495244	526013	532956
13	010　定	306904	92168	123290	118585	161509	186634	201496	227618	248666	265780	288525	310530	328772	340269	353372	377806	397613	398644
14	011　臨	5518	0	830	1535	2394	3145	3902	4362	5507	5406	5420	5755	6408	6344	7898	5322	5627	5647
15	012　賞	82534	4965	6514	7672	17154	24448	31145	42222	52305	61494	68770	80561	87521	95435	100862	112116	122772	128665
16	013　妻の	43195	0	4221	4728	10980	14563	16027	18647	16827	23654	27281	34309	40186	49894	51494	45765	66364	95731
17	014　他の	15170	0	1228	3940	3275	3140	6038	5859	5340	9205	8185	7144	10759	15501	19906	25005	25330	29713
18	020-02　事業内	5589	0	6672	2200	3171	2783	3624	3387	3165	4374	6385	3350	6747	6562	7213	6641	6299	9889
19	020　事業	2811	0	115	25	191	142	909	827	868	1003	2785	1391	4044	2725	4820	3198	3777	7749
20	021　内職	2778	0	6557	2175	2981	2640	2715	2560	2297	3371	3600	1959	2702	3838	2393	3443	2523	2140
21	030-03　他の経	11608	147	12032	14316	11735	9580	9185	7884	9440	8331	9505	11004	7309	9991	17059	12327	13534	20190
22	030　財産	1056	147	1317	153	496	112	299	567	402	494	1119	1253	823	1392	1092	1117	1969	1624
23	031　社会	10237	0	9447	11746	9739	8836	8655	7039	8629	7668	8335	9368	6267	8483	15809	10958	10729	18420
24	033　仕送	315	0	1269	2417	1500	631	231	278	409	169	52	383	220	116	158	252	837	147
25	032-03　特別収入	10733	156	3491	4459	8291	6479	8093	10018	7523	7836	9410	15682	9764	10718	9473	15708	11985	13914
26	032　受贈金	5953	96	2624	2696	5087	4400	5294	5146	5007	4497	5817	5899	6213	5582	4998	8575	6246	8464
27	039　その他	4780	60	867	1763	3204	2079	2798	4872	2516	3339	3594	9783	3551	5136	4475	7133	5739	5450
28	040-04実収入以外	263404	29729	60315	85123	116743	136909	150845	173641	201612	217745	227419	269841	280950	300937	287679	366406	350689	346384
29	040　貯金引出	238473	23892	55177	73847	106936	120480	140251	159044	183271	202782	208513	236235	252874	283165	268689	317776	322771	324714
30	041　保険取金	2054	2355	0	354	557	630	673	2406	1021	609	1044	1681	3115	2904	2841	3293	1852	1719
31	047　土地家屋	5005	0	0	8154	0	4665	0	330	3055	4298	1485	11527	7116	667	530	26396	2418	0
32	042　他の借入	1332	1326	125	507	2809	1960	1224	1098	690	599	1893	1119	822	482	667	2177	2699	1250
33	043　月賦	5662	0	2962	772	3193	4995	3706	5006	5692	2461	4092	5956	7059	4284	5835	4182	6565	7632
34	044　掛買	7273	2155	2049	878	2857	3219	4075	5136	6418	5825	5680	6451	6624	7755	7694	8782	10462	9990
35	045　有価証券	2891	0	0	0	0	622	578	344	798	766	1638	6585	2943	1162	986	3004	2943	812
36	046　財産売却	232	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2674	0	0	0	0	0	0	0
37	049　その他	482	0	2	611	390	338	338	277	667	405	401	287	397	520	436	797	900	268
38	050　繰入金	94884	106538	46440	62679	71632	70734	79683	85514	85745	84991	95293	92408	96049	102218	111829	99157	109350	108758
39	支出総額	839539	233704	265032	305236	406886	458414	510036	579153	636131	688815	746193	830583	874465	937869	966784	1066252	1109565	1157535
40	実支出	382517	98173	134145	150262	203431	216582	238005	269694	294045	310579	337980	361670	395976	417960	437609	477038	509170	544569
41	消費支出	307204	90216	120453	137742	182123	189648	208021	233337	250460	260003	279265	296343	322568	334930	344943	373657	394018	418555
42	1　食料	74827	33111	40707	44223	52249	53385	58304	63606	68154	70540	74243	77352	81165	81387	80798	84042	85293	90725
43	1-1　穀類	9151	5742	5703	5953	7146	6998	7274	7989	8199	8931	9169	9733	10195	9913	9796	10284	10337	10748
44	1-1-1　米	5216	4105	3268	3649	4312	4163	4061	4448	4632	5020	5162	5578	5801	5633	5650	5812	5970	6382
45	1-1-2　パ	2126	449	1151	1196	1458	1409	1679	1871	2055	2097	2180	2213	2366	2321	2287	2377	2432	2415
46	1-1-3　め	1445	796	1027	869	1182	1166	1272	1370	1405	1474	1483	1575	1607	1519	1448	1647	1503	1489
47	1-1-4　穀	364	392	257	240	193	260	262	301	307	339	345	365	421	440	410	448	432	462
48	1-2　魚介	9625	5699	6311	5872	6202	6593	6814	7578	8538	8749	9569	9841	10368	11161	10804	11198	11145	12216
49	1-2-1　生	5629	3225	3616	3358	3489	3843	3834	4266	4990	5018	5506	5716	6053	6678	6356	6647	6538	7452

第５表　年間収入五分位・十分位階級別１世帯当たり年平均１か月間の収入と支出（全世帯）

Table 5 Yearly Average of Monthly Receipts and Disbursements per Household by Yearly Income Quintile Groups, and by Yearly Income Decile Groups (All Households)

全国　All Japan

単位　円　In Yen

項目	平均 Average	年間収入五分位階級 Yearly income quintile groups I	II	III	IV	V	I	II
世帯数分布（抽出率調整）	10 000	2 000	2 000	2 000	2 000	2 000	1 000	1 000
集計世帯数	7 583	1 677	1 844	1 554	1 528	1 571	815	803
世帯人員（人）	3.63	3.03	3.54	3.79	3.88	3.94	2.84	3.21
有業人員（人）	1.51	1.15	1.46	1.64	1.80	2.00	1.04	1.25
世帯主の年齢（歳）	48.3	51.5	45.4	45.9	48.1	50.6	54.2	48.7
年間収入（万円）	595	258	399	525	684	1 110	209	302
消費支出	291 122	181 815	236 625	275 905	327 808	433 458	151 114	202 516
食料	74 173	54 439	67 039	74 739	81 822	92 835	49 967	58 912
穀類	9 109	7 360	8 456	9 375	10 045	10 305	7 058	7 662
米	5 228	4 508	4 843	5 417	5 842	6 029	4 433	4 582
パン	2 003	1 415	1 901	2 097	2 238	2 375	1 250	1 539
めん類	1 384	1 107	1 352	1 490	1 522	1 441	1 006	1 209
他の穀類	393	330	349	381	444	461	329	332
魚介類	10 153	7 818	8 898	10 076	11 217	12 957	7 518	8 119
生鮮魚介	6 083	4 623	5 237	5 953	6 728	7 924	4 409	4 838
塩干魚介	2 017	1 573	1 759	1 994	2 199	2 559	1 535	1 612
魚肉練製品	989	794	931	1 032	1 081	1 108	768	823
他の魚介加工品	1 094	827	970	1 097	1 209	1 365	808	847
肉類	7 540	5 046	6 577	7 872	8 549	9 854	4 818	5 475
生鮮肉	6 199	4 146	5 347	6 248	7 030	8 225	3 808	4 485
加工肉	1 340	900	1 230	1 425	1 519	1 629	810	990
乳卵類	3 373	2 581	3 218	3 486	3 646	3 905	2 322	2 839
牛乳	1 884	1 472	1 809	1 965	2 010	2 166	1 332	1 611
乳製品	743	535	740	753	802	884	461	609
卵	746	574	699	768	832	855	529	619
野菜・海藻	9 434	7 389	8 351	9 285	10 320	11 823	6 959	7 809
生鮮野菜	6 182	4 724	5 419	6 008	6 802	7 958	4 448	4 999
乾物・海藻	785	671	689	784	860	921	638	705
大豆加工品	1 100	920	1 003	1 102	1 175	1 258	885	955
他の野菜・海藻加工品	1 367	1 074	1 240	1 390	1 483	1 646	998	1 150
果物	3 292	2 650	2 844	3 242	3 779	4 446	2 514	2 785
生鮮果物	3 237	2 532	2 710	3 082	3 606	4 254	2 404	2 650
果物加工品	156	117	134	160	173	193	110	125
油脂・調味料	2 863	2 325	2 690	2 959	3 109	3 237	2 203	2 436
他の油脂	298	240	291	320	325	316	230	251
調味料	2 565	2 079	2 398	2 639	2 784	2 921	1 974	2 185
菓子類	4 622	3 579	4 451	5 039	5 360	5 681	3 207	3 951
調理食品	5 475	4 211	5 192	5 640	5 821	6 509	3 852	4 570
主食的調理食品	1 425	1 099	1 318	1 427	1 508	1 771	1 003	1 195
他の調理食品	4 050	3 112	3 874	4 213	4 313	4 739	2 849	3 374
飲料	2 604	2 107	2 540	2 709	2 761	2 905	1 957	2 256
茶	482	383	380	458	508	672	397	389
コーヒー・ココア	491	405	485	499	530	535	385	445
他の飲料	1 631	1 319	1 665	1 752	1 722	1 898	1 195	1 443
酒類	3 682	2 823	3 840	3 711	3 987	4 274	2 401	3 239
外食	11 887	6 558	10 148	11 544	13 249	16 938	5 346	7 770
一般外食	10 385	5 737	8 853	9 789	11 594	15 771	4 671	6 602
学校給食	1 323	821	1 315	1 755	1 534	1 167	675	987
住居	14 375	13 719	18 110	14 219	13 005	14 819	12 838	14 600
家賃地代	9 224	10 658	12 634	9 211	7 553	6 068	9 555	11 757
設備修繕・維持	5 150	3 063	3 476	5 008	5 452	8 751	3 283	2 843
設備材	1 134	743	770	1 139	1 314	1 702	854	632
工事その他のサービス	4 017	2 320	2 706	3 869	4 139	7 049	2 429	2 211
光熱・水道	16 328	12 810	14 990	15 821	17 422	20 485	12 153	13 468
電気代	7 043	5 448	6 289	6 736	7 352	9 380	5 249	5 848
ガス代	5 127	4 106	4 888	5 070	5 484	6 089	3 811	4 401
他の光熱	1 131	1 058	1 038	1 088	1 227	1 245	1 084	1 051
水道料	3 024	2 198	2 777	3 026	3 349	3 771	2 029	2 268
家具・家事用品	11 805	7 543	10 048	11 000	13 328	17 102	6 625	8 461
家庭用耐久財	4 281	2 517	3 506	3 795	4 962	6 625	2 133	2 901
家事用耐久財	1 845	1 081	1 538	1 796	2 351	2 458	923	1 239
冷暖房用器具	1 326	770	1 064	1 029	1 576	2 092	714	825
一般家具	1 130	668	965	970	1 036	2 074	498	837
室内装備品	1 238	650	981	1 068	1 378	2 104	628	671
寝具	1 304	837	992	1 229	1 513	1 950	678	955
家事雑貨	2 230	1 460	1 981	2 151	2 483	3 067	1 284	1 653
家事用消耗品	1 892	1 479	1 856	1 928	2 043	2 155	1 340	1 619
家事サービス	861	592	732	831	949	1 202	562	622

年間収入十分位階級 Yearly income decile groups III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X	Item
1 000	1 000	1 000	1 000	1 000	1 000	1 000	1 000	Distribution of households
832	813	785	769	762	775	785	785	No.of tabulated households
3.44	3.63	3.75	3.83	3.88	3.90	3.90	3.97	Persons per household (persons)
1.41	1.51	1.61	1.68	1.76	1.85	1.92	2.06	Earners per household (persons)
45.3	45.5	45.2	48.5	47.2	49.0	49.2	52.1	Age of head (years old)
350	430	491	559	634	733	879	1 340	Yearly income (In 10 000 Yen)
224 450	248 801	261 540	290 262	316 867	338 749	387 582	479 234	Living expenditure
64 672	69 393	72 146	77 333	80 824	82 870	88 535	97 134	Food
8 221	8 680	9 092	9 656	10 012	10 078	10 531	10 079	Cereals
4 733	4 953	5 224	5 609	5 787	5 896	5 211	5 846	Rice
1 839	1 964	2 036	2 137	2 234	2 242	2 372	2 378	Bread
1 305	1 410	1 456	1 513	1 544	1 530	1 496	1 386	Noodles
345	354	356	398	447	440	452	470	Other cereals
9 193	9 290	9 732	10 419	11 082	11 352	12 238	13 676	Fish & shellfish
4 958	5 516	5 806	6 100	6 582	6 874	7 243	8 505	Fresh fish & shellfish
1 715	1 802	1 873	2 115	2 179	2 218	2 442	2 677	Salted & dried fish
896	965	1 002	1 051	1 101	1 051	1 119	1 098	Fish-paste products
923	1 016	1 052	1 143	1 220	1 188	1 334	1 396	Other processed fish
6 258	6 898	7 448	7 896	8 323	8 174	9 323	10 385	Meat
5 068	5 628	6 081	6 415	6 803	7 256	7 699	8 751	Fresh meat
1 190	1 270	1 368	1 481	1 521	1 517	1 625	1 633	Meat products
3 113	3 383	3 450	3 523	3 578	3 713	3 815	3 995	Dairy products & eggs
1 720	1 898	1 947	1 987	1 943	2 077	2 120	2 212	Fresh milk
722	758	754	752	823	784	881	906	Dairy products
672	727	749	788	812	852	833	877	Eggs
8 073	8 630	8 971	9 589	10 101	10 538	11 386	12 260	Vegetables & seaweeds
5 217	5 621	5 827	6 190	6 605	6 998	7 823	8 293	Fresh vegetables
665	713	758	813	833	886	889	952	Dried vegetables & seaweeds
984	1 022	1 059	1 146	1 160	1 190	1 261	1 335	Soybean products
1 207	1 273	1 330	1 450	1 502	1 464	1 612	1 609	Other processed vegetables & seaweeds
2 586	2 793	2 875	3 044	3 051	3 158	3 199	3 274	Fruits
2 623	2 798	2 972	3 192	3 536	3 676	3 959	4 548	Fresh fruits
134	133	160	160	170	177	157	189	Preserved fruits
2 586	2 793	2 875	3 044	3 051	3 158	3 199	3 274	Oils,fats & condiments
278	305	315	325	331	319	325	305	Oils & fats
2 208	2 489	2 560	2 719	2 730	2 839	2 874	2 968	Condiments
4 280	4 621	4 784	5 297	5 399	5 322	5 583	5 774	Cakes & candies
5 276	5 109	5 412	5 868	5 856	5 785	6 138	6 891	Cooked food
1 306	1 331	1 368	1 487	1 515	1 501	1 697	1 844	Cooked food with rice,bread or noodles
3 971	3 778	4 044	4 381	4 341	4 284	4 441	5 037	Other cooked food
2 487	2 593	2 659	2 759	2 805	2 718	2 883	2 927	Beverages
375	405	435	480	492	525	530	713	Tea
483	486	480	518	517	543	529	541	Coffee & cocoa
1 629	1 702	1 745	1 760	1 787	1 648	1 725	1 672	Other beverages
3 493	3 787	3 560	3 862	3 931	3 943	4 370	4 178	Alcoholic beverages
9 634	10 662	11 030	12 053	12 909	13 589	14 908	18 958	Eating out
8 378	9 287	9 317	10 261	11 252	12 138	13 567	17 574	General meals
1 256	1 375	1 714	1 797	1 656	1 450	1 341	994	School lunch
15 798	16 423	14 360	14 077	13 482	12 528	13 613	18 025	Housing
12 553	12 710	9 784	8 637	8 758	8 349	5 910	8 228	House & land rent
3 238	3 713	4 576	5 440	4 728	8 179	7 703	8 800	Repairs & maintenance
807	734	1 022	1 255	1 336	1 291	1 978	1 426	Materials for repairs & maintenance
2 432	2 979	3 554	4 185	3 389	6 888	5 725	8 374	Service charges for repairs & maintenance
14 818	15 163	15 810	16 032	17 008	17 836	18 815	22 155	Fuel,light & water charges
6 220	6 359	6 739	8 733	7 070	7 653	8 383	10 397	Electricity
4 817	4 950	5 061	5 079	5 437	5 531	5 637	6 542	Gas
1 042	1 029	1 027	1 150	1 231	1 223	1 305	1 164	Other fuel & light
2 739	2 815	2 983	3 070	3 259	3 429	3 510	4 032	Water charges
9 277	10 820	9 745	12 256	12 750	13 807	15 176	19 029	Furniture & household utensils
3 154	3 858	2 988	4 602	4 678	5 248	6 137	7 112	Household durables
1 261	1 814	1 498	2 095	2 242	2 461	2 298	2 618	Domestic durables
1 076	1 053	963	1 095	1 607	1 544	2 250	1 935	Heating & cooling appliances
817	992	527	1 413	829	1 243	1 389	2 558	General furniture
775	1 187	1 029	1 103	1 152	1 583	1 554	2 653	Interior furnishings
923	1 064	1 071	1 388	1 559	1 487	1 567	2 330	Bedding
1 667	1 936	2 019	2 283	2 406	2 581	2 259	2 375	Domestic utensils
1 802	1 909	1 870	1 885	2 058	2 029	2 129	2 181	Domestic non-durable goods
556	808	768	894	887	1 010	1 029	1 375	Domestic services

第５表　（全世帯，年間収入五分位／十分位階級別）

T05Z　　WJ2

	収支項目	平均	年間収入五分位階級 I	II	III	IV	V	年間収入十分位階級 I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
1	世帯数分布	10000	2000	2000	2000	2000	2000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000
2	集計世帯数	7983	1677	1644	1554	1536	1571	875	803	832	813	785	769	762	775	785	785
3	調整集計世	99779	19956	19956	19956	19956	19956	9978	9978	9978	9978	9978	9978	9978	9978	9978	9978
4	世帯人員（	3.63	3.03	3.54	3.79	3.88	3.94	2.84	3.21	3.44	3.63	3.75	3.83	3.86	3.9	3.9	3.97
5	有業人員（	1.61	1.15	1.46	1.64	1.8	2	1.04	1.25	1.41	1.51	1.61	1.68	1.76	1.85	1.93	2.08
6	世帯主の年	48.3	51.5	45.4	45.9	48.1	50.6	54.2	48.7	45.3	45.5	45.2	46.5	47.2	49	49.2	52.1
7	年間収入（	595	256	399	525	684	1110	209	303	368	430	491	558	634	733	879	1340
41	消費支出	291122	181815	236625	275905	327808	433458	161114	202516	224450	248801	261548	290262	316867	338749	387682	479234
42 1	食料	74173	54439	67033	74739	81822	92835	49967	58911	64672	69393	72146	77333	80824	82820	88535	97134
43 1·1	穀類	9108	7360	8456	9375	10045	10305	7059	7662	8221	8890	9093	9656	10012	10078	10531	10079
44 1·1·1	米	5328	4508	4843	5417	5842	6029	4433	4582	4733	4953	5224	5609	5787	5896	6211	5846
45 1·1·2	パ	2003	1415	1901	2087	2238	2375	1290	1539	1839	1964	2036	2137	2234	2242	2372	2378
46 1·1·3	め	1384	1107	1362	1490	1522	1441	1006	1209	1305	1418	1466	1513	1544	1500	1496	1386
47 1·1·4	穀	393	330	349	381	444	461	329	332	345	354	366	396	447	440	452	470
48 1·2	魚介	10193	7818	8896	10076	11217	12957	7518	8119	8493	9299	9732	10419	11082	11352	12238	13676
49 1·2·1	生	6093	4623	5237	5953	6728	7924	4409	4838	4958	5516	5806	6100	6582	6874	7343	8505
50 1·2·2	塩	2017	1573	1759	1994	2199	2559	1535	1612	1715	1802	1873	2115	2179	2218	2442	2677
51 1·2·3	魚	989	794	931	1032	1081	1108	786	823	896	965	1002	1061	1101	1061	1119	1098
52 1·2·4	他	1094	827	970	1097	1209	1365	808	847	923	1016	1052	1143	1220	1198	1334	1396
53 1·3	肉類	7540	5046	6577	7672	8549	9854	4618	5475	6258	6896	7448	7896	8323	8774	9323	10385
54 1·3·1	生	6199	4146	5347	6248	7030	8225	3808	4485	5068	5626	6081	6415	6803	7256	7699	8751
55 1·3·2	加	1340	900	1230	1425	1519	1629	810	990	1190	1270	1368	1481	1521	1517	1625	1633
56 1·4	乳卵	3373	2581	3248	3466	3646	3905	2322	2839	3113	3383	3450	3523	3578	3713	3815	3995
57 1·4·1	牛	1884	1472	1609	1965	2010	2166	1332	1611	1720	1898	1947	1982	1943	2077	2120	2212
58 1·4·2	乳	743	535	740	753	803	884	461	609	722	758	754	752	823	784	861	906
59 1·4·3	卵	746	574	699	768	832	855	529	619	672	727	749	788	812	852	833	877
60 1·5	野菜	9434	7389	8351	9285	10320	11823	6969	7809	8073	8630	8971	9599	10101	10538	11386	12260
61 1·5·1	生	6182	4724	5419	6008	6802	7958	4448	4999	5217	5621	5827	6190	6605	6998	7623	8293
62 1·5·2	乾	785	671	689	784	860	921	638	705	665	713	756	813	833	886	889	952
63 1·5·3	大	1100	920	1003	1102	1175	1298	885	955	984	1022	1059	1146	1160	1190	1261	1335
64 1·5·4	他	1367	1074	1240	1390	1483	1646	998	1150	1207	1273	1330	1450	1502	1464	1612	1680
65 1·6	果物	3392	2650	2844	3242	3779	4446	2514	2785	2757	2930	3132	3352	3706	3853	4155	4737
66 1·6·1	生	3237	2532	2710	3082	3606	4254	2404	2660	2623	2798	2972	3192	3536	3676	3959	4548
67 1·6·2	果	156	117	134	160	173	193	110	125	134	133	160	160	170	177	197	189
68 1·7	油脂	2863	2320	2690	2959	3109	3237	2203	2436	2586	2793	2875	3044	3061	3158	3199	3274
69 1·7·1	油	298	240	291	320	325	316	230	251	278	305	315	325	331	319	325	306
70 1·7·2	調	2565	2079	2398	2639	2784	2921	1974	2185	2308	2489	2560	2719	2730	2839	2874	2968
71 1·8	菓子	4822	3579	4451	5039	5360	5681	3207	3951	4280	4621	4781	5297	5399	5322	5589	5774
72 1·9	調理	5475	4211	5192	5640	5821	6509	3852	4570	5276	5109	5412	5868	5856	5785	6138	6881
73 1·9·1	主	1425	1099	1318	1427	1508	1771	1003	1195	1306	1331	1368	1487	1515	1501	1697	1844
74 1·9·2	他	4050	3112	3874	4213	4313	4739	2849	3374	3971	3778	4044	4381	4341	4284	4441	5037
75 1·10	飲料	2604	2107	2540	2709	2761	2905	1957	2256	2487	2593	2659	2759	2805	2716	2883	2927
76 1·10·1	茶	482	363	390	458	508	672	397	369	375	405	435	480	492	525	630	713
77 1·10·2	コ	491	405	485	499	530	535	365	445	483	486	480	519	517	543	529	541
78 1·10·3	他	1631	1319	1665	1752	1722	1698	1195	1443	1629	1702	1745	1760	1797	1648	1725	1672
79 1·11	酒類	3682	2820	3640	3711	3967	4274	2401	3239	3493	3787	3560	3862	3991	3943	4370	4178
80 1·12	外食	11687	6558	10148	11544	13249	16938	5346	7770	9634	10662	11030	12059	12909	13589	14908	18968
81 1·12·1	一	10365	5737	8833	9789	11694	15771	4671	6802	8376	9287	9317	10261	11252	12136	13567	17974
82 1·12·2	学	1323	821	1315	1755	1554	1167	675	967	1256	1375	1714	1797	1656	1453	1341	994

第７表　世帯人員・世帯主の年令階級別１世帯当たり年平均１か月間の収入と支出（全世帯）

Table 7 Yearly Average of Monthly Receipts and Disbursements per Household by Number of Household Members, and by Age Groups of Household Head (All Households)

全国　All Japan

単位　円　In Yen

項目	平均 Average	世帯人員 Number of household members: 2人 persons	3人 persons	4人 persons	5人 persons	6人 persons	7人 persons	8人～ persons	～24歳 years	25～29歳 years
世帯数分布（抽出率調整）	10 000	2 325	2 247	3 223	1 442	553	171	39	57	398
世帯人員	7 980	1 928	1 803	2 515	1 131	445	135	27	45	328
世帯人員（人）	3.63	2.00	3.00	4.00	5.00	6.00	7.00	8.23	2.78	3.17
有業人員（人）	1.61	1.03	1.63	1.74	1.89	2.18	2.40	2.50	1.42	1.38
世帯主の年齢（歳）	48.3	57.2	48.2	43.8	44.4	47.5	48.1	47.4	23.0	27.6
消費支出	291 122	242 050	278 809	311 232	324 716	323 163	348 906	341 398	204 023	231 192
食料	74 173	54 895	65 804	80 422	89 751	98 467	103 933	109 939	45 772	53 321
穀類	9 108	6 204	7 962	9 883	11 684	13 023	13 601	15 713	4 615	5 495
魚介類	10 193	8 638	9 427	10 323	11 494	14 021	14 600	14 264	4 150	5 020
肉類	7 540	4 533	6 413	8 635	9 865	10 783	11 455	11 245	4 246	4 934
乳卵類	3 373	2 153	2 972	3 775	4 313	4 688	4 934	5 582	2 589	3 363
野菜・海藻	9 434	7 785	8 955	9 871	10 566	11 763	11 904	14 083	5 125	5 801
果物	3 392	3 093	3 210	3 439	3 656	3 869	3 829	4 468	1 534	1 793
油脂類	2 863	2 083	2 582	3 086	3 522	3 809	4 285	4 838	1 815	2 131
調味料	4 822	3 044	4 001	5 539	6 210	6 843	7 925	8 813	2 974	4 030
調理食品	5 475	3 717	5 072	5 982	6 780	7 096	8 167	8 878	3 598	4 538
飲料	2 604	1 840	2 437	2 881	3 066	3 152	4 065	3 841	2 653	2 648
酒類	3 582	3 395	3 498	3 754	4 070	3 825	4 722	4 559	2 047	2 780
外食	11 687	8 428	10 276	13 241	14 485	17 793	14 385	13 656	10 427	10 628
住居	14 375	15 556	15 888	14 858	12 425	8 214	7 540	5 495	30 158	27 012
家賃地代	9 224	8 727	10 992	10 728	7 244	3 328	2 568	1 459	29 389	25 521
設備修繕・維持	5 150	6 828	4 896	4 150	5 231	4 915	4 972	4 036	767	1 491
光熱・水道	16 328	12 741	15 543	16 895	19 081	21 549	22 513	28 651	11 073	12 230
電気	7 043	5 710	6 692	8 973	8 258	9 874	10 778	11 284	3 978	4 681
ガス	5 127	3 945	4 983	5 545	5 837	5 858	5 723	7 005	4 305	4 616
他の光熱	1 131	1 065	1 101	1 092	1 175	1 397	1 738	1 616	669	703
上水道	3 024	2 021	2 767	2 285	3 692	4 420	4 243	8 745	2 121	2 230
家具・家事用品	11 805	10 189	11 156	12 510	12 605	12 485	19 123	12 034	7 916	8 850
家具	4 281	3 624	4 083	4 566	4 545	4 824	7 209	3 872	2 265	3 091
室内装備品	1 238	1 311	1 119	1 237	1 133	1 106	3 395	771	523	926
寝具類	1 004	1 218	1 164	1 371	1 524	1 152	1 712	1 465	1 308	885
家事雑貨	2 230	1 870	2 190	2 355	2 405	2 274	2 882	2 825	1 947	2 105
家事用消耗品	1 852	1 164	1 623	2 088	2 181	2 243	2 512	2 895	1 623	1 892
家事サービス	861	802	770	853	1 017	925	1 413	1 205	249	482
被服及び履物	21 043	16 801	20 691	22 906	23 324	24 314	25 914	23 783	15 643	15 387
和服	1 184	1 223	1 654	1 307	1 514	2 371	3 084	245	1 168	134
洋服	8 151	6 591	7 940	9 432	9 518	9 375	9 905	10 231	6 155	7 184
シャツ・セーター類	3 657	3 047	3 486	4 008	3 981	3 897	4 132	4 388	2 308	2 408
下着類	1 696	1 239	1 628	1 891	1 926	2 026	2 014	2 302	2 177	1 369
生地・糸	741	801	701	698	636	1 113	906	585	376	370
他の被服	1 350	1 055	1 229	1 495	1 568	1 538	1 852	1 902	1 342	1 218
履物類	3 970	3 344	3 696	3 300	2 455	2 305	2 639	2 402	1 224	1 510
被服関連サービス	3 695	3 502	3 757	3 771	3 747	3 689	3 603	3 749	894	1 176
保健医療	7 925	7 272	7 769	8 062	8 386	8 710	9 718	9 371	7 105	8 938
医薬品・健康食品	1 684	1 822	1 898	1 582	1 627	1 813	2 027	1 770	850	1 083
保健医療用品・器具	1 607	1 316	1 713	1 850	1 739	1 692	1 631	2 491	2 194	2 422
保健医療サービス	4 634	4 135	4 358	4 841	5 020	5 205	6 060	5 110	4 060	5 433
交通・通信	27 928	22 971	27 564	30 534	27 282	30 740	29 023	25 460	23 847	29 805
交通	6 095	6 598	6 435	7 187	6 589	5 873	5 023	5 818	4 772	5 229
自動車等関係費	14 837	10 435	14 854	17 384	14 515	18 644	17 017	10 810	14 919	19 719
通信	6 096	5 920	6 218	5 962	6 178	6 222	6 983	8 831	4 157	4 866
教育	12 725	445	8 441	18 819	25 254	20 687	18 288	23 533	930	2 928
授業料等	9 382	348	4 925	13 584	18 563	15 391	13 515	17 877	930	2 840
教科書・学習参考書	488	17	247	726	863	813	1 413	650	0	11
補習教育	2 855	79	1 269	4 308	5 829	4 483	3 335	5 006	0	77
教養娯楽	37 185	23 479	23 751	28 192	31 878	29 975	33 649	39 913	16 981	20 764
教養娯楽用耐久財	3 588	2 472	3 161	4 295	4 428	3 621	3 885	3 830	1 970	3 570
教養娯楽用品	5 857	4 453	4 676	6 145	7 114	6 960	8 209	9 849	3 329	4 237
書籍・他の印刷物	3 875	3 814	3 746	4 078	4 147	3 979	3 927	4 455	2 814	3 568
教養娯楽サービス	14 066	13 039	12 166	14 675	16 179	15 414	17 628	21 979	8 868	9 368
その他の消費支出	77 938	77 701	83 822	77 240	74 401	69 992	79 235	85 220	44 601	51 977
諸雑費	18 316	19 132	16 494	15 009	14 706	15 313	18 921	15 703	12 731	10 728
こづかい（使途不明）	28 690	14 560	27 480	32 501	30 311	27 313	27 009	35 574	17 463	23 887
交際費	27 525	33 609	28 012	24 098	25 351	25 413	28 833	23 716	14 268	16 846
任意出費	7 497	10 400	11 835	5 233	4 032	1 955	2 442	151	119	415
（再掲）教育関係費	21 714	9 117	17 779	26 657	34 111	27 557	27 136	30 138	1 035	3 457
（再掲）教養娯楽関係費	31 454	29 622	28 488	32 745	34 958	32 489	35 660	42 781	18 711	24 331
現物給与	14 892	13 782	15 370	14 451	15 623	16 770	20 747	13 072	10 077	11 848
食料	10 526	9 806	10 553	10 129	11 260	12 849	13 781	11 139	5 577	5 994
エンゲル係数（%）	25.5	22.7	24.0	25.8	27.6	29.9	30.0	32.2	22.4	23.1

項目	世帯主の年齢階級 Age groups of household head: 30～34歳 years	35～39歳 years	40～44歳 years	45～49歳 years	50～54歳 years	55～59歳 years	60～64歳 years	65歳～ years	（再掲）世帯主の年齢階級 (a): ～29歳 years	30～39歳 years	40～49歳 years	50～59歳 years	60歳～ years
世帯数分布（抽出率調整）	883	1 514	1 437	1 358	1 251	1 081	868	1 152	455	2 398	2 795	2 291	2 020
世帯人員	723	1 193	1 144	1 017	993	865	722	955	371	1 915	2 161	1 858	1 677
世帯人員（人）	3.78	4.19	4.23	4.00	3.82	3.20	2.41	2.39	3.12	4.04	4.11	3.42	2.84
有業人員（人）	1.35	1.43	1.55	1.84	2.12	2.05	1.50	1.06	1.39	1.40	1.69	2.05	1.25
世帯主の年齢（歳）	32.1	37.2	41.9	46.9	51.9	56.9	61.9	71.0	27.0	35.3	44.3	54.2	67.1
消費支出	249 380	279 028	310 206	344 127	343 634	305 333	272 604	221 887	227 759	268 127	326 654	325 799	243 803
食料	63 277	78 328	85 810	84 841	79 342	72 851	68 126	61 328	52 349	71 536	85 311	76 325	64 261
穀類	6 743	8 821	10 774	11 026	9 959	9 026	8 682	7 853	5 378	8 057	10 893	9 532	8 234
魚介類	6 998	8 809	10 709	11 566	11 923	11 720	11 097	10 428	4 907	8 143	11 115	11 781	10 719
肉類	6 020	7 651	9 448	9 496	8 457	7 183	6 191	5 276	4 845	7 052	9 470	7 872	5 669
乳卵類	3 714	3 388	3 850	3 597	3 192	2 840	2 852	2 737	3 260	3 761	3 727	3 075	2 787
野菜・海藻	7 236	8 884	10 027	10 718	10 427	10 257	9 862	9 082	5 804	8 152	10 350	10 349	9 418
果物	2 372	3 088	3 668	3 597	3 636	3 778	3 659	3 671	1 761	2 824	3 680	3 702	3 687
油脂類	2 483	2 952	3 233	3 240	2 961	2 760	2 713	2 540	2 092	2 785	3 235	2 868	2 614
調味料	5 052	5 943	5 955	5 093	4 460	3 380	3 828	3 730	3 897	5 614	5 535	4 238	3 789
調理食品	4 898	5 720	6 360	6 421	5 922	5 059	4 590	4 418	4 170	5 417	6 388	5 483	4 492
飲料	2 756	2 872	2 884	2 702	2 530	2 419	2 257	2 163	2 649	2 830	2 796	2 479	2 205
酒類	3 415	3 643	3 836	3 885	4 024	3 857	3 932	3 174	2 691	3 558	3 857	3 946	3 499
外食	11 590	14 358	15 066	13 399	12 025	9 833	8 469	8 216	10 590	13 347	14 253	11 005	7 195
住居	21 509	15 979	12 679	12 398	12 450	12 170	12 448	11 788	27 188	18 012	12 514	12 305	12 072
家賃地代	19 166	13 085	9 138	6 398	6 613	5 045	3 874	4 269	26 002	15 327	7 815	5 875	4 017
設備修繕・維持	2 343	2 894	3 540	6 000	5 838	7 127	8 774	7 519	1 405	2 688	4 700	6 430	8 057
光熱・水道	13 811	15 798	17 006	18 275	17 673	18 772	18 540	15 484	12 088	15 065	17 821	17 253	15 942
電気	5 327	6 302	7 125	8 085	7 970	7 535	7 514	7 182	4 502	5 942	7 583	7 770	7 328
ガス	4 933	5 281	5 440	5 640	5 355	4 953	4 836	4 453	4 577	5 153	5 535	5 168	4 618
他の光熱	800	977	1 097	1 178	1 213	1 386	1 334	1 280	701	911	1 177	1 288	1 309
上水道	2 750	3 237	3 343	3 392	3 130	2 918	2 855	2 558	2 217	3 059	3 365	3 030	2 688
家具・家事用品	10 957	11 183	13 079	12 590	13 077	12 641	11 960	9 685	8 701	11 113	12 841	12 882	10 670
家具	3 539	3 837	4 869	4 784	4 869	4 772	4 147	3 596	2 977	3 735	4 929	4 840	3 832
室内装備品	1 278	911	1 403	1 192	1 471	1 487	1 421	1 105	813	1 052	1 297	1 472	1 241
寝具類	1 178	1 107	1 328	1 499	1 592	1 496	1 502	905	720	1 131	1 410	1 599	1 183
家事雑貨	2 248	2 376	2 440	2 265	2 342	2 191	2 193	1 632	2 077	2 368	2 354	2 275	1 879
家事用消耗品	2 038	2 146	2 154	1 952	1 849	1 738	1 680	1 386	1 859	2 107	2 051	1 808	1 513
家事サービス	576	805	888	897	803	957	817	1 055	456	720	892	890	1 042
被服及び履物	17 233	20 477	22 457	24 941	26 752	23 434	19 174	13 623	15 407	19 313	23 846	25 232	18 014
和服	252	914	357	1 858	3 634	3 003	3 874	949	257	485	1 083	3 387	1 351
洋服	7 585	8 492	9 768	10 375	10 037	8 599	7 208	4 884	7 068	8 160	10 052	9 367	5 870
シャツ・セーター類	2 974	3 559	4 116	4 425	4 288	3 922	3 348	2 623	2 392	3 352	4 267	4 121	2 934
下着類	1 533	1 831	1 890	1 981	1 928	1 672	1 430	1 149	1 468	1 724	1 924	1 811	1 271
生地・糸	497	588	623	653	1 101	1 092	894	692	370	554	838	1 099	778
他の被服	1 329	1 615	1 593	1 459	1 382	1 226	1 132	828	1 233	1 512	1 547	1 310	958
履物類	1 840	2 295	2 546	2 539	2 137	1 680	1 421	1 174	1 478	2 129	2 453	1 925	1 280
被服関連サービス	1 264	1 472	1 561	1 808	2 228	2 240	1 868	1 345	1 142	1 396	1 683	2 233	1 571
保健医療	8 565	7 762	8 881	7 358	7 480	7 884	9 888	8 888	8 705	8 058	7 119	7 709	8 954
医薬品・健康食品	1 215	1 383	1 428	1 761	1 854	2 011	2 935	2 136	1 054	1 323	1 591	1 925	2 104
保健医療用品・器具	2 003	1 268	1 430	1 963	1 482	1 430	1 512	1 454	2 390	1 613	1 700	1 446	1 478
保健医療サービス	5 315	5 010	4 023	3 611	4 164	4 543	5 540	5 278	5 261	5 119	3 828	4 335	5 372
交通・通信	28 825	27 989	28 772	32 223	32 233	27 499	25 198	17 154	29 087	27 534	30 437	30 110	20 806
交通	5 564	5 987	6 975	8 287	8 026	7 084	6 461	5 274	5 157	5 834	7 814	7 580	5 785
自動車等関係費	16 034	18 708	16 034	17 299	17 116	13 383	12 084	6 134	19 130	16 431	16 633	15 466	8 687
通信	5 227	5 256	5 763	6 637	7 091	7 033	6 644	5 746	4 780	5 269	6 189	7 084	6 133
教育	5 962	11 063	21 147	28 773	18 336	5 390	2 669	2 367	2 669	9 643	24 896	12 318	2 509
授業料等	5 554	7 935	13 003	21 198	14 890	4 335	2 261	1 878	2 592	7 418	17 028	9 992	2 058
教科書・学習参考書	127	481	1 089	498	215	47		89	10	350	1 096	365	71
補習教育	280	2 649	7 042	6 486	2 947	840	361	402	67	1 775	6 770	1 961	380
教養娯楽	25 052	30 189	32 249	28 292	28 100	25 105	27 595	22 968	20 310	28 203	30 319	25 627	24 990
教養娯楽用耐久財	2 538	4 491	4 974	4 060	3 692	2 452	2 788	1 829	3 387	4 149	4 519	3 108	2 231
教養娯楽用品	5 600	6 574	7 318	5 901	5 171	4 862	5 209	4 256	4 135	6 220	6 633	5 039	4 705
書籍・他の印刷物	3 959	4 190	4 114	3 951	3 839	3 768	3 629	3 473	3 493	4 104	4 031	3 806	3 540
教養娯楽サービス	11 955	14 933	15 844	14 379	13 400	14 002	15 890	12 311	9 318	13 829	15 133	13 674	14 430
その他の消費支出	55 149	62 264	70 128	94 440	110 190	101 487	78 816	58 701	51 057	59 653	81 950	106 035	67 668
諸雑費	11 861	12 469	14 368	16 073	19 069	22 514	24 036	15 190	10 995	12 241	15 209	20 607	18 998
こづかい（使途不明）	23 760	27 309	28 609	38 147	36 901	30 258	16 936	8 225	23 044	26 015	32 238	33 811	12 002
交際費	18 881	21 716	23 591	28 823	31 280	36 774	35 930	32 711	16 844	20 683	25 200	33 833	34 129
任意出費	668	770	3 459	15 397	22 940	11 942	2 913	2 576	374	734	3 304	17 784	2 739
（再掲）教育関係費	9 082	15 717	29 501	47 200	40 620	14 917	5 441	5 234	3 145	13 230	38 184	28 629	5 345
（再掲）教養娯楽関係費	28 437	33 358	35 635	31 732	31 117	31 522	33 352	27 703	23 552	31 555	33 751	31 288	30 138
現物給与	12 959	13 287	13 955	15 731	16 235	17 009	17 814	14 344	11 624	13 125	14 800	18 606	15 852
食料	7 531	8 802	9 914	11 444	12 267	12 399	13 202	10 839	5 934	8 336	10 844	12 337	11 899
エンゲル係数（%）	25.4	27.4	27.7	24.7	23.1	23.9	25.0	27.8	23.0	26.7	28.1	23.4	26.4

Note: For English representation see Table 8

(a) (Regrouped) Age groups of household head

第７表　（全世帯，世帯人員別）

T07Z−1　.WJ2

	収支項目	平均	世帯人員 2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人
1	世帯数分布	10000	2325	2247	3223	1442	553	171	39
2	集計世帯数	7983	1928	1803	2515	1131	445	135	27
3	調整集計世	99779	23200	22416	32163	14389	5522	1704	386
4	世帯人員（	3.63	2	3	4	5	6	7	8.23
5	有業人員（	1.61	1.03	1.63	1.74	1.89	2.18	2.4	2.9
6	世帯主の年	48.3	57.2	48.2	43.8	44.4	47.5	48.1	47.4
41	消費支出	291122	242050	278809	311232	324716	323163	346906	341398
42 1	食料	74173	54895	66804	80422	89751	96467	103933	109939
43 1·1	穀類	9108	6204	7962	9863	11684	13023	13601	15713
48 1·2	魚介	10193	8638	9427	10323	11494	14021	14600	14264
53 1·3	肉類	7540	4533	6413	8635	9885	10783	11455	11245
56 1·4	乳卵	3373	2153	2972	3775	4313	4686	4994	5582
60 1·5	野菜	9434	7765	8955	9871	10586	11763	11904	14083
65 1·6	果物	3392	3093	3210	3499	3656	3869	3829	4468
68 1·7	油脂	2863	2083	2582	3066	3522	3809	4285	4838
71 1·8	菓子	4822	3044	4001	5533	6210	6643	7925	8813
72 1·9	調理	5475	3717	5072	5982	6780	7096	8167	8878
75 1·10	飲料	2604	1840	2437	2881	3066	3152	4065	3841
79 1·11	酒類	3682	3395	3498	3754	4070	3829	4722	4559
80 1·12	外食	11687	8429	10276	13241	14485	13793	14385	13656
83 2	住居	14375	15556	15868	14858	12475	8244	7540	5495
84 2·1	家賃	9224	8737	10982	10708	7244	3329	2568	1459
85 2·2	設備	5150	6820	4886	4150	5231	4915	4972	4036
88 3	光熱・	16326	12741	15543	16895	19061	21549	22513	26651
89 3·1	電気	7043	5710	6692	6973	8258	9874	10778	11284
90 3·2	ガス	5127	3945	4983	5545	5937	5858	5733	7005
91 3·3	他の	1131	1065	1101	1092	1175	1397	1758	1616
92 3·4	水道	3024	2021	2767	3286	3692	4420	4243	6745
93 4	家具・	11805	10189	11156	12510	12805	12485	19123	12034
94 4·1	家庭	4281	3624	4083	4566	4545	4824	7209	2872
98 4·2	室内	1236	1311	1119	1237	1133	1106	3395	771
99 4·3	寝具	1304	1218	1164	1371	1524	1152	1712	1465
100 4·4	家事	2230	1870	2198	2395	2405	2234	2882	2825
101 4·5	家事	1892	1364	1823	2089	2181	2243	2512	2895
102 4·6	家事	861	802	770	853	1017	925	1415	1205
103 5	被服及	21043	16801	20091	22900	23324	24314	25914	23783
104 5·1	和服	1484	1223	1654	1307	1514	2371	3084	245
105 5·2	洋服	8451	6591	7940	9432	9518	9375	9805	10231
109 5·3	シャ	3657	3047	3486	4006	3961	3897	4132	4368
113 5·4	下着	1696	1239	1628	1891	1926	2026	2014	2302
117 5·5	生地	741	801	701	698	636	1113	906	585
118 5·6	他の	1350	1055	1229	1495	1568	1538	1652	1902
119 5·7	履物	1970	1344	1696	2300	2455	2305	2639	2402
120 5·8	被服	1695	1502	1757	1771	1747	1689	1683	1749
121 6	保健医	7925	7272	7769	8063	8386	8710	9718	9371
122 6·1	医薬	1684	1822	1698	1562	1627	1813	2027	1770
123 6·2	保健	1607	1316	1713	1660	1739	1692	1631	2491
124 6·3	保健	4634	4135	4358	4841	5020	5205	6060	5110
125 7	交通通	27628	22971	27564	30534	27382	30740	29023	25460

第７表　（全世帯，世帯主年令階級別）

T07Z−2　.WJ2

	収支項目	平均	世帯主の年齢階級 −24	25−29	30−34	35−39	40−44	45−49	50−54	55−59	60−64	65−	（再掲）世帯主の年齢階級 −29	30−39	40−49	50−59	60−
1	世帯数分布	10000	57	398	883	1514	1437	1358	1251	1081	868	1152	455	2398	2795	2331	2020
2	集計世帯数	7983	45	326	723	1193	1144	1017	993	865	722	955	371	1916	2161	1858	1677
3	調整集計世	99779	569	3975	8814	15111	14342	13549	12480	10783	8660	11497	4544	23925	27891	23263	20157
4	世帯人員（	3.63	2.76	3.17	3.78	4.19	4.22	4	3.62	3.2	2.91	2.79	3.12	4.04	4.11	3.42	2.84
5	有業人員（	1.61	1.43	1.38	1.36	1.43	1.55	1.84	2.12	2.05	1.5	1.06	1.39	1.4	1.69	2.09	1.25
6	世帯主の年	48.3	23	27.6	32.1	37.2	41.9	46.9	51.9	56.9	61.9	71	27	35.3	44.3	54.2	67.1
41	消費支出	291122	204023	231192	249380	279028	310206	344127	343634	305333	272604	221887	227759	268127	326654	325799	243803
42 1	食料	74173	45772	53321	63277	76328	85810	84841	79342	72851	68126	61328	52349	71536	85311	76329	64261
43 1·1	穀類	9108	4615	5495	6743	8821	10774	11026	9969	9026	8682	7893	5376	8057	10893	9532	8234
48 1·2	魚介	10193	4150	5020	6999	8809	10709	11566	11828	11730	11097	10428	4907	8143	11115	11781	10713
53 1·3	肉類	7540	4246	4934	6020	7651	9448	9496	8467	7183	6191	5276	4845	7052	9470	7872	5669
56 1·4	乳卵	3373	2589	3363	3714	3788	3850	3597	3192	2940	2852	2737	3260	3761	3727	3075	2787
60 1·5	野菜	9434	5125	5901	7236	8684	10027	10718	10427	10257	9862	9082	5804	8152	10359	10349	9418
65 1·6	果物	3392	1534	1793	2372	3088	3666	3697	3636	3776	3659	3671	1761	2824	3680	3702	3667
68 1·7	油脂	2863	1815	2131	2483	2952	3233	3240	2961	2760	2713	2540	2092	2780	3215	2868	2614
71 1·8	菓子	4822	2974	4030	5052	5943	5955	5093	4460	3980	3820	3730	3897	5614	5538	4238	3769
72 1·9	調理	5475	3596	4598	4896	5720	6360	6421	5822	5089	4590	4418	4470	5417	6368	5483	4492
75 1·10	飲料	2604	2653	2648	2756	2872	2884	2702	2530	2419	2257	2163	2649	2830	2796	2479	2205
79 1·11	酒類	3682	2047	2780	3415	3643	3836	3885	4024	3857	3932	3174	2691	3558	3857	3946	3499
80 1·12	外食	11687	10427	10626	11590	14356	15066	13399	12025	9833	8469	6216	10596	13347	14253	11005	7195
83 2	住居	14375	30156	27012	21509	15979	12679	12396	12450	12170	12448	11788	27406	18012	12514	12305	12073
84 2·1	家賃	9224	29389	25521	19166	13085	9138	6396	6613	5043	3674	4269	26002	15327	7815	5875	4017
85 2·2	設備	5150	767	1491	2343	2894	3540	6000	5838	7127	8774	7519	1405	2686	4700	6430	8057
88 3	光熱・	16326	11073	12230	13811	15796	17006	18275	17673	16772	16540	15484	12086	15065	17621	17253	15942
89 3·1	電気	7043	3978	4681	5327	6302	7125	8065	7970	7535	7514	7182	4592	5942	7583	7770	7328
90 3·2	ガス	5127	4305	4616	4933	5281	5440	5640	5355	4953	4836	4453	4577	5153	5535	5166	4618
91 3·3	他の	1131	669	703	800	977	1097	1178	1219	1308	1334	1290	701	911	1137	1288	1309
92 3·4	水道	3024	2121	2230	2750	3237	3343	3392	3130	2918	2855	2558	2217	3059	3365	3030	2686
93 4	家具・	11805	7916	8850	10957	11183	13079	12590	13077	12641	11960	9685	8701	11113	12841	12882	10670
94 4·1	家庭	4281	2265	3081	3539	3837	4868	4784	4889	4772	4147	3596	2977	3735	4829	4840	3832
98 4·2	室内	1236	523	626	1278	911	1403	1192	1471	1467	1421	1105	613	1052	1297	1472	1241
99 4·3	寝具	1304	1308	665	1178	1107	1326	1499	1692	1496	1502	905	720	1131	1410	1599	1163
100 4·4	家事	2230	1947	2105	2348	2376	2440	2265	2342	2191	2193	1637	2077	2368	2354	2275	1879
101 4·5	家事	1892	1623	1892	2038	2146	2154	1952	1849	1758	1680	1386	1859	2107	2057	1806	1513
102 4·6	家事	861	249	482	576	805	888	897	835	957	1017	1055	456	720	892	890	1042
103 5	被服及	21043	15643	15367	17273	20477	22457	24941	26752	23434	19174	13623	15407	19313	23646	25232	16014
104 5·1	和服	1484	1168	134	252	614	357	1858	3654	3003	1874	948	257	485	1083	3367	1351
105 5·2	洋服	8451	6155	7184	7585	8492	9768	10376	10037	8599	7208	4864	7066	8160	10052	9367	5870
109 5·3	シャ	3657	2306	2408	2974	3569	4118	4425	4288	3922	3348	2623	2392	3352	4267	4121	2934
113 5·4	下着	1696	2177	1369	1533	1831	1890	1961	1928	1672	1430	1149	1468	1724	1924	1811	1271
117 5·5	生地	741	376	370	497	588	623	653	1101	1092	894	692	370	554	638	1099	778
118 5·6	他の	1350	1342	1216	1329	1615	1593	1499	1382	1226	1132	828	1233	1512	1547	1310	958
119 5·7	履物	1970	1224	1510	1840	2295	2546	2359	2137	1680	1421	1174	1478	2129	2453	1925	1280
120 5·8	被服	1695	894	1176	1264	1472	1561	1808	2226	2240	1868	1345	1142	1396	1683	2233	1571
121 6	保健医	7925	7105	8938	8565	7762	6881	7356	7480	7984	9088	8888	8705	8056	7119	7709	8954
122 6·1	医薬	1684	850	1083	1216	1383	1428	1761	1854	2011	2035	2156	1054	1323	1591	1928	2104
123 6·2	保健	1607	2194	2422	2033	1368	1430	1983	1462	1430	1512	1454	2390	1613	1700	1446	1478
124 6·3	保健	4634	4060	5433	5315	5010	4023	3611	4164	4543	5540	5278	5261	5119	3828	4335	5372
125 7	交通通	27628	23847	29805	26825	27989	28772	32223	32233	27499	25188	17154	29067	27534	30437	30110	20606

第７表　（勤労世帯，世帯人員別）

T07K−1　.WJ2

		収支項目	平均	世帯人員 2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人
1		世帯数分布	10000	1677	2290	3840	1525	498	141	29
2		集計世帯数	5097	860	1188	1936	784	253	65	11
3		調整集計世	64244	10773	14714	24667	9794	3199	908	189
4		世帯人員（	3.74	2	3	4	5	6	7	8.15
5		有業人員（	1.63	1.41	1.6	1.64	1.7	1.95	1.93	2.9
6		世帯主の年	43.7	48.5	44.2	42.2	42.2	42.6	40.9	42.9
8	010-05	収入総額	839539	766374	793456	862366	888492	908765	1072242	862869
9	010-03	実収入	481250	434298	466329	491208	514099	525597	504339	501131
10	010-03	経常収入	470518	423316	455511	480430	503580	515268	492744	492216
11	010-01	勤め先	453320	390524	436195	470864	490350	495659	455643	462058
12	010-01	世帯	394956	341036	377933	415877	426013	403707	384921	362793
13	010	定	306904	269478	295319	321589	327678	313013	301733	282732
14	011	臨	5518	4544	5282	6305	5084	5070	5989	4437
15	012	賞	82534	67014	77331	87984	93250	85625	77199	75624
16	013	妻の	43195	45534	39315	41171	48564	58188	34650	5218
17	014	他の	15170	3953	18948	13815	15774	33763	36073	94047
18	020·02	事業内	5589	5665	4720	4853	7574	6288	11973	17752
19	020	事業	2811	2976	2666	1734	4530	3820	8642	11701
20	021	内職	2778	2689	2054	3119	3044	2468	3331	6051
21	030·03	他の経	11608	27127	14596	4714	5657	13322	25127	12406
22	030	財産	1056	1690	1230	809	621	1267	798	4385
23	031	社会	10237	24901	13003	3608	4897	11983	24048	8021
24	033	仕送	315	536	363	297	139	72	281	0
25	032·03	特別収入	10733	10982	10819	10778	10519	10328	11595	8915
26	032	受贈金	5953	5358	5570	6125	6423	6904	8168	4818
27	039	その他	4780	5624	5249	4654	4096	3424	3426	4097
28	040-04	実収入以外	263404	239696	236397	275654	277163	279694	456625	217270
29	040	貯金引出	238473	218240	215361	247174	257970	257535	357104	191483
30	041	保険取金	2054	1698	2810	1763	2350	1533	989	3041
31	047	土地家屋	5005	3202	2887	6910	348	170	72981	0
32	042	他の借入	1332	1694	1033	1226	1960	506	958	2518
33	043	月賦	5662	4387	4861	5929	5299	9868	13490	14411
34	044	掛買	7273	4989	6685	8040	8116	8404	10321	5502
35	045	有価証券	2891	4730	2077	3688	746	1356	355	0
36	046	財産売却	232	0	6	606	0	0	0	0
37	049	その他	482	756	678	319	373	323	427	316
38	050	繰入金	94884	92380	90730	95503	97231	103474	111279	144469
39		支出総額	839539	766374	793456	862366	888492	908765	1072242	862869
40		実支出	382517	350369	362962	390610	411981	414950	436246	389337
41		消費支出	307204	275507	288495	315103	334474	341134	361056	335504
42	1	食料	74827	56745	65693	79114	87935	94647	104005	103362
43	1·1	穀類	9151	5967	7628	9804	11517	12884	13865	16440
48	1·2	魚介	9625	8172	8796	9704	10702	12863	14352	13611
53	1·3	肉類	7581	4758	6246	8383	9500	9998	11136	9815
56	1·4	乳卵	3504	2103	2972	3846	4419	4602	4982	6442
60	1·5	野菜	9246	7611	8558	9599	10193	11314	11837	13619
65	1·6	果物	3264	2844	3069	3382	3535	3685	3698	3658
68	1·7	油脂	2902	2056	2549	3072	3497	3773	4191	4841
71	1·8	菓子	5132	3083	4146	5684	6503	7098	8125	7642

第７表　（勤労世帯，世帯主年令階級別）

T07K−2　.WJ2

	収支項目	平均	世帯主の年齢階級 −24	25−29	30−34	35−39	40−44	45−49	50−54	55−59	60−64	65−	（再掲）世帯主の年齢階級 −29	30−39	40−49	50−59	60−
1	世帯数分布	10000	83	574	1227	1941	1726	1503	1301	1029	430	185	657	3168	3229	2331	615
2	集計世帯数	5097	43	303	647	978	887	722	663	533	224	98	345	1625	1608	1196	323
3	調整集計世	64244	534	3687	7882	12472	11087	9656	8361	6613	2765	1189	4221	20354	20743	14974	3954
4	世帯人員（	3.74	2.77	3.14	3.78	4.16	4.19	3.95	3.54	3.07	2.88	2.67	3.09	4.01	4.08	3.33	2.82
5	有業人員（	1.63	1.45	1.37	1.36	1.38	1.5	1.76	2.04	1.97	1.86	1.56	1.38	1.37	1.62	2.01	1.76
6	世帯主の年	43.7	23.1	27.5	32.1	37.2	41.8	46.9	51.9	56.9	61.6	68.5	27	35.2	44.2	54.1	63.7
8	010-05収入総額	839539	489795	602839	692713	797850	882328	943555	962653	907322	797646	752359	588652	757204	910779	938166	785816
9	010-03実収入	481250	269930	339867	390999	451920	498128	548191	570948	533027	441122	390105	331318	428506	521483	554228	426360
10	010-03　経常収入	470518	262265	329178	380213	439874	488650	539475	560749	520550	427128	376035	320988	416974	512361	543021	412590
11	010-01　勤め先	453320	257247	322831	372946	430568	477953	527692	544853	491411	349487	261103	314799	408478	501143	521245	323175
12	010-01　世帯	394956	216481	283122	339453	391076	431276	450979	451019	409103	279621	221683	274805	371298	440472	432560	262591
13	010　定	306904	186726	225227	264876	303131	328440	346453	350885	321151	231890	194449	220264	288384	336836	337787	220613
14	011　臨	5518	6171	5986	6363	5503	6609	5397	5267	4800	2757	755	6029	5845	6054	5063	2184
15	012　賞	82534	23584	51909	68215	82441	96227	99129	94868	83152	44974	26479	48511	77068	97582	89711	39794
16	013　妻の	43195	29941	34834	31115	37676	43977	60127	60148	40419	21200	16290	34337	35143	51514	51398	19649
17	014　他の	15170	10825	4876	2377	1816	2700	16586	33685	41889	48665	23130	5657	2037	9157	37286	40935
18	020·02　事業内	5589	1415	1994	2829	3901	5511	6501	9351	6245	8194	11991	1924	3487	5981	7978	9287
19	020　事業	2811	198	118	1133	1533	2201	3780	5508	3221	4784	8931	127	1387	2942	4509	6005
20	021　内職	2778	1217	1876	1696	2368	3310	2722	3843	3024	3410	3060	1797	2101	3039	3470	3282
21	030·03　他の経	11608	3603	4352	4438	5406	5186	5282	6545	22894	69447	102941	4264	5009	5237	13798	80128
22	030　財産	1056	67	82	653	529	716	1181	1501	1942	2636	2941	80	577	936	1692	2776
23	031　社会	10237	3295	3915	3553	4546	4012	3932	4839	20531	66283	99810	3845	4142	3979	11803	76928
24	033　仕送	315	241	355	232	331	457	169	205	422	528	190	339	290	322	303	425
25	032·03　特別収入	10733	7665	10689	10787	12045	9478	8716	10200	12477	13994	14070	10330	11532	9123	11208	13770
26	032　受贈金	5953	5516	5339	6071	6552	5760	5238	6092	6688	5971	4600	5377	6338	5519	6336	5555
27	039　その他	4780	2149	5350	4716	5494	3718	3478	4107	5789	8023	9470	4953	5194	3604	4872	8215
28	040-04実収入以外	263404	149093	196797	228317	261029	286502	288281	279363	268317	253852	246427	190621	248295	287205	274389	253015
29	040　貯金引出	238473	137933	177079	198049	234123	257102	267499	257078	247951	234271	202589	172039	220069	261955	252951	225521
30	041　保険取金	2054	1414	626	1082	1009	1637	3317	1861	4034	2961	7172	694	1029	2413	2777	4304
31	047　土地家屋	5005	0	1507	13991	6277	9454	209	2197	905	467	0	1341	9268	5062	1632	328
32	042　他の借入	1332	921	1878	888	1758	1373	1320	1352	1409	31	30	1764	1418	1356	1380	32
33	043　月賦	5662	4760	7771	4878	5090	7238	4353	7499	4457	5306	1597	7371	4951	5864	6202	4282
34	044　掛買	7273	3506	6867	8028	7791	7816	7859	6474	6488	6033	3274	6413	7875	7822	6495	5219
35	045　有価証券	2891	0	574	1071	3520	1521	3387	2621	1764	4092	30354	496	2604	2383	2214	12483
36	046　財産売却	232	0	0	0	1187	0	0	9	0	0	0	0	731	0	6	0
37	049　その他	482	559	496	330	363	361	338	272	1310	691	1411	503	351	350	732	845
38	050　繰入金	94884	70772	66175	73396	84901	97697	107083	112342	105978	102671	115827	66713	80402	102090	109548	106440
39	支出総額	839539	489795	602839	692713	797850	882328	943555	962653	907322	797646	752359	588652	757204	910779	938166	785816
40	実支出	382517	229788	276269	306136	349862	393039	444707	455617	424137	368390	310657	270393	332965	417096	441764	351522
41	消費支出	307204	199749	234018	254334	284670	317626	356149	356527	326054	294890	251272	229714	272908	335532	343149	282133
42	1　食料	74827	45278	52870	63238	75448	85069	84591	77484	71299	69797	62702	51897	70733	84826	74759	67720
43	1·1　穀類	9151	4577	5471	6800	8722	10787	11094	10020	8888	8612	8086	5351	7980	10928	9520	8462
48	1·2　魚介	9625	4072	4882	6862	8536	10383	11442	11337	11302	11211	9652	4777	7887	10872	11324	10751
53	1·3　肉類	7581	4251	4853	5905	7442	9246	9290	8060	6699	6304	5162	4774	6849	9264	7460	5956
56	1·4　乳卵	3504	2606	3370	3721	3843	3908	3619	3127	2823	2817	2609	3268	3797	3772	2993	2755
60	1·5　野菜	9246	5102	5844	7193	8599	10004	10705	10278	10054	9965	9406	5751	8056	10327	10182	9799
65	1·6　果物	3264	1578	1726	2392	3055	3662	3625	3568	3799	3728	3722	1709	2798	3644	3671	3731
68	1·7　油脂	2902	1846	2105	2477	2950	3252	3323	2945	2750	2697	2488	2072	2768	3284	2859	2632
71	1·8　菓子	5132	3014	3984	5136	6025	6068	5224	4519	4044	3942	3802	3860	5679	5675	4309	3914

(品目分類) 第16表 1世帯当たり年間の品目別支出金額，購入数量及び平均価格（全世帯，勤労者世帯）

(Commodity Classification) Table 16 Yearly Amount of Expenditures, Quantities and Average Prices per Household (All Households, Workers' Households)

全国 All Japan

単位 円 In Yen

年 月 / 年間収入五分位階級 / 世帯主の年齢階級 / Year and month / Yearly income quintile groups / Age groups of household head	世帯数分布(抽出率調整) Distribution of households	集計世帯数 No. of tabulated households	世帯人員(人) Persons per household	有業人員(人) Earners per household	世帯主の年齢(歳) Age of head	102~981 消費支出 Living expenditure 金額 Exp.	102~399, 39X 食料 Food 金額 Exp.	102~160 穀類 Cereals 金額 Exp.	102~109 米類 Rice 金額 Exp.	102 うるち米 Non-glutinous rice 1kg(1kg) 金額 Exp.	数量 Quan.	価格 Price	105 もち米 Glutinous rice 1kg(1kg) 金額 Exp.	数量 Quan.	価格 Price	109 他の米 Other rice 金額 Exp.	120·129 パン Bread 1g(100g) 金額 Exp.	数量 Quan.	価格 Price	120 食パン White bread 1g(100g) 金額 Exp.	数量 Quan.	価格 Price	129 他のパン Other bread 1g(100g) 金額 Exp.	数量 Quan.	価格 Price
全世帯 All households																									
昭和41年計 1966 Total	10 000	5 593	4.19	1.68	44.0	630 193	247 114	51 308	40 566	39 314	313.60	125.37	1 219	8.48	143.77	33	4 746	…	…	1 917	17 522	10.94	2 829	…	…
42 1967	10 000	7 862	4.15	1.66	44.6	684 855	265 720	51 378	40 729	39 409	307.95	130.09	1 293	7.84	164.59	25	4 651	…	…	1 894	17 224	11.00	2 756	…	…
43 1968	10 000	7 825	4.07	1.67	43.9	763 285	288 802	53 773	42 742	41 555	283.50	146.58	1 170	6.59	177.41	16	4 945	…	…	2 071	18 204	11.38	2 873	…	…
44 1969	10 000	7 857	3.99	1.65	43.7	844 634	310 371	53 989	42 153	40 922	259.10	157.93	1 221	6.12	199.40	10	5 472	…	…	2 440	19 671	12.41	3 032	…	…
45 1970	10 000	7 873	3.98	1.64	44.2	954 389	346 145	54 494	41 890	40 583	250.61	161.94	1 297	6.24	207.65	11	5 814	…	…	2 646	19 590	13.51	3 168	…	…
46 1971	10 000	7 886	3.98	1.64	44.4	1049 899	372 981	54 791	41 185	39 956	241.79	165.25	1 220	5.78	211.14	9	6 187	…	…	3 018	20 371	14.82	3 169	…	…
47 1972	10 000	7 665	3.93	1.62	44.1	1152 309	402 485	55 469	40 207	39 511	227.77	173.47	688	3.14	218.45	9	6 657	…	…	3 416	21 777	15.69	3 241	…	…
48 1973	10 000	8 050	3.91	1.61	44.0	1345 394	459 188	59 846	41 571	40 670	214.00	190.05	886	3.05	290.40	15	7 721	…	…	3 584	20 916	17.13	4 137	…	…
49 1974	10 000	8 048	3.90	1.61	44.0	1632 286	570 098	72 846	46 463	45 373	212.54	213.48	1 078	3.04	354.89	12	11 147	…	…	5 981	24 282	24.63	5 466	…	…
50 1975	10 000	8 016	3.89	1.59	44.2	1895 786	649 887	84 997	56 004	54 789	198.59	275.89	1 198	3.17	378.48	18	12 912	…	…	6 257	24 637	25.40	6 654	…	…
51 1976	10 000	8 050	3.84	1.57	44.3	2097 484	714 007	94 472	62 698	61 407	191.80	320.16	1 267	2.99	424.20	21	14 919	…	…	7 279	25 399	28.66	7 640	…	…
52 1977	10 000	7 963	3.82	1.54	44.5	2285 961	757 669	101 811	67 334	65 755	187.48	350.73	1 541	3.14	490.22	39	16 638	…	…	7 776	25 219	30.83	8 862	…	…
53 1978	10 000	7 977	3.83	1.54	44.3	2420 575	789 832	103 978	68 336	66 729	178.10	374.66	1 550	3.09	501.83	58	17 527	…	…	7 779	24 882	31.29	9 748	…	…
54 1979	10 000	7 993	3.83	1.54	44.4	2576 383	818 397	104 323	67 973	66 478	172.97	384.33	1 452	3.01	482.33	43	17 717	…	…	7 769	24 722	31.42	9 949	…	…
55 1980	10 000	7 992	3.82	1.55	45.1	2766 812	867 393	111 379	70 043	68 425	171.92	398.01	1 582	3.02	523.17	35	20 789	42 187	49.28	8 932	26 039	34.30	11 857	16 148	73.43
56 1981	10 000	7 965	3.79	1.55	45.6	2880 163	894 217	115 328	71 803	69 929	168.08	415.49	1 868	3.02	618.86	109	22 100	42 572	51.91	9 545	26 402	36.15	12 555	16 170	77.64
57 1982	10 000	7 981	3.78	1.58	46.3	3038 024	925 164	118 113	73 363	71 598	164.22	435.98	1 711	2.81	609.53	57	22 785	42 181	54.04	9 493	25 457	37.29	13 292	16 704	79.57
58 1983	10 000	7 934	3.76	1.58	46.2	3114 247	935 516	119 282	73 413	71 773	160.14	448.20	1 588	2.81	564.98	52	23 328	41 745	55.88	9 172	24 089	38.08	14 156	17 555	80.18
59 1984	10 000	7 986	3.72	1.56	46.9	3195 829	948 104	121 164	74 853	72 974	158.06	461.69	1 599	2.88	558.82	81	23 563	40 890	57.62	8 909	22 836	39.01	14 655	18 054	81.17
60 1985	10 000	7 985	3.71	1.56	47.4	3277 373	957 528	121 720	75 302	73 766	154.51	477.41	1 473	2.63	559.46	83	23 499	39 545	59.42	8 248	21 073	39.14	15 252	18 472	82.57
61 1986	10 000	7 987	3.69	1.59	47.7	3316 493	981 832	121 712	74 397	72 882	150.98	482.80	1 422	2.56	556.01	93	24 059	39 532	60.86	8 078	20 638	39.14	15 981	18 894	84.58
62 1987	10 000	7 993	3.67	1.61	48.0	3371 328	954 127	116 933	70 177	68 931	142.60	482.67	1 313	2.35	558.94	33	23 818	38 710	61.53	7 650	19 632	38.97	16 167	19 078	84.74
63 1988	10 000	7 983	3.63	1.61	48.3	3493 468	987 003	111 389	64 412	63 169	132.04	478.40	1 232	2.22	553.58	11	24 217	39 218	61.75	7 380	19 141	38.58	16 836	20 077	83.88
(参考)100世帯当たりの購入頻度(63年) Purchase frequency	-	-	-	-	-	292 125	229 315	70 768	1 268	1 195	-	-	71	-	-	1	10 202	-	-	4 094	-	-	6 108	-	-
昭和63年 1月 1988 Jan.	10 000	7 948	3.65	1.59	48.0	272 778	69 857	7 744	3 839	3 782	7.88	481.37	58	0.10	563.34	1	1 788	2 863	62.47	544	1 398	39.00	1 244	1 468	84.82
2 Feb.	10 000	7 990	3.64	1.59	48.0	257 358	71 584	8 694	5 171	5 123	10.63	481.76	48	0.08	574.17	1	2 014	3 259	61.81	621	1 604	38.71	1 393	1 655	84.20
3 Mar.	10 000	7 987	3.62	1.59	48.3	306 394	77 919	9 418	5 527	5 446	11.34	480.28	81	0.14	578.04	0	2 128	3 483	61.10	678	1 755	38.60	1 451	1 728	83.95
4 Apr.	10 000	7 988	3.62	1.61	48.4	294 440	75 900	9 246	5 580	5 516	11.49	480.23	64	0.11	586.58	0	2 079	3 414	60.88	674	1 743	38.65	1 405	1 671	84.07
5 May	10 000	8 001	3.63	1.62	48.3	281 315	80 582	9 230	5 469	5 427	11.27	481.38	41	0.07	590.97	1	2 088	3 428	60.91	664	1 725	38.46	1 424	1 703	83.66
6 June	10 000	7 993	3.61	1.63	48.5	269 944	75 958	9 064	5 405	5 375	11.21	479.46	31	0.05	586.39	0	2 059	3 352	61.43	633	1 646	38.44	1 427	1 706	83.61
7 July	10 000	7 992	3.62	1.62	48.4	303 475	83 713	9 655	5 395	5 366	11.12	482.61	28	0.05	591.89	0	2 101	3 384	62.08	622	1 617	38.47	1 479	1 767	83.68
8 Aug.	10 000	7 979	3.63	1.62	48.5	288 982	86 184	8 924	5 069	5 027	10.40	483.55	41	0.07	580.68	1	1 930	3 111	62.08	581	1 504	38.62	1 350	1 607	84.00
9 Sep.	10 000	7 987	3.64	1.62	48.4	269 402	76 418	9 098	5 610	5 510	11.53	478.05	98	0.17	577.80	1	1 942	3 153	61.59	590	1 538	38.44	1 351	1 617	83.60
10 Oct.	10 000	7 971	3.65	1.62	48.3	282 183	79 672	9 509	5 729	5 626	11.78	477.57	103	0.19	546.78	0	2 058	3 304	62.30	602	1 564	38.48	1 457	1 741	83.69
11 Nov.	10 000	7 974	3.65	1.62	48.1	273 584	78 308	9 015	5 218	5 117	11.06	462.64	100	0.19	519.11	1	2 020	3 238	62.42	582	1 515	38.42	1 438	1 721	83.56
12 Dec.	10 000	7 988	3.64	1.62	48.2	393 638	113 111	12 064	6 397	5 854	12.38	472.61	542	1.00	540.80	1	2 009	3 231	62.17	590	1 535	38.46	1 418	1 698	83.65
年間収入五分位階級 * 全世帯平均 All households Average	10 000	7 983	3.63	1.61	48.3	3493 468	987 003	111 389	64 412	63 169	132.04	478.40	1 232	2.22	553.58	11	24 217	39 218	61.75	7 380	19 141	38.58	16 836	20 077	83.88
円 ¥ Ⅰ(~3 360 000)	2 000	1 677	3.03	1.15	51.5	2181 778	708 969	89 801	54 428	53 220	113.50	468.90	1 179	2.15	549.43	29	17 039	28 870	59.23	5 889	15 396	38.25	11 210	13 474	83.20
Ⅱ(3 360 000~4 620 000)	2 000	1 644	3.54	1.46	45.4	2839 505	863 883	103 171	58 495	57 439	121.15	474.12	1 045	1.88	552.17	10	22 995	37 846	60.76	7 275	18 985	38.32	15 720	18 861	83.35
Ⅲ(4 620 000~5 950 000)	2 000	1 551	3.79	1.64	45.9	3310 863	963 066	114 492	65 459	64 346	135.80	473.85	1 110	1.98	561.84	3	25 238	41 566	60.71	7 981	20 803	38.27	17 278	20 763	83.21
Ⅳ(5 950 000~7 960 000)	2 000	1 536	3.88	1.80	48.1	3933 695	1064 676	122 851	70 688	69 299	144.95	478.08	1 385	2.51	552.74	4	27 059	43 580	62.09	8 065	20 926	38.54	18 994	22 653	83.84
Ⅴ(7 960 000~)	2 000	1 571	3.94	2.00	50.6	5201 497	1238 423	126 829	72 989	71 542	144.82	494.01	1 440	2.64	545.67	7	28 685	44 105	65.06	7 712	19 593	39.36	20 983	24 511	85.61
勤労者世帯平均 Workers' households Average	10 000	5 097	3.74	1.63	43.7	3688 451	965 427	111 872	63 016	61 891	130.46	474.41	1 119	2.04	547.98	6	25 711	42 059	61.13	7 851	20 557	38.19	17 860	21 502	83.06
円 ¥ Ⅰ(~3 810 000)	2 000	1 088	3.38	1.40	39.9	2417 348	722 138	88 637	50 581	49 719	109.25	455.35	825	1.52	542.79	7	19 382	32 847	59.01	6 523	17 230	37.86	12 859	15 618	82.34
Ⅱ(3 810 000~4 970 000)	2 000	1 038	3.72	1.48	40.8	3048 400	875 528	104 413	57 552	56 718	119.71	473.79	825	1.49	554.53	8	24 960	41 210	60.57	7 697	20 288	37.94	17 263	20 923	82.51
Ⅲ(4 970 000~6 180 000)	2 000	982	3.83	1.60	43.5	3491 236	978 248	116 574	65 313	64 206	135.60	473.50	1 104	1.97	561.06	2	26 873	44 610	60.24	8 503	22 378	38.00	18 369	22 233	82.62
Ⅳ(6 180 000~8 010 000)	2 000	982	3.88	1.73	46.0	4129 011	1061 702	122 801	69 383	68 170	143.28	475.80	1 408	2.61	539.56	5	28 128	45 701	61.55	8 384	21 945	38.21	19 744	23 756	83.11
Ⅴ(8 010 000~)	2 000	1 006	3.91	1.92	48.4	5346 262	1189 521	125 938	72 049	70 610	144.45	488.81	1 430	2.62	545.81	9	29 213	45 844	63.72	8 149	20 947	38.90	21 065	24 897	84.61
世帯主の年齢階級 ** 全世帯平均 All households Average	10 000	7 983	3.63	1.61	48.3	3493 468	987 003	111 389	64 412	63 169	132.04	478.40	1 232	2.22	553.58	11	24 217	39 218	61.75	7 380	19 141	38.58	16 836	20 077	83.88
~24歳 years	57	45	2.78	1.43	23.0	2448 270	583 345	58 785	28 480	27 891	59.68	467.49	589	1.11	529.38	0	14 050	22 384	62.83	3 898	10 188	38.28	10 152	12 176	83.38
25~29	398	326	3.17	1.38	27.6	2774 304	678 494	67 175	32 015	31 025	87.58	470.95	188	0.33	574.80	2	19 239	31 614	60.88	5 598	14 905	37.56	13 640	16 709	81.64
30~34	883	723	3.78	1.38	32.1	2992 558	804 709	82 127	38 433	37 968	80.67	470.68	448	0.82	548.02	17	23 709	39 126	60.60	7 223	19 091	37.84	16 485	20 035	82.28
35~39	1 514	1 193	4.19	1.43	37.2	3318 332	970 919	107 372	54 987	54 253	114.37	474.36	713	1.27	562.23	1	27 757	45 761	60.66	8 348	22 113	37.74	19 411	23 649	82.08
40~44	1 437	1 144	4.22	1.55	41.9	3722 474	1092 427	130 896	73 077	71 989	151.81	474.21	1 083	1.92	563.68	5	31 090	50 438	61.64	9 170	24 024	38.17	21 920	26 414	82.99
45~49	1 359	1 017	4.00	1.84	45.9	4129 522	1093 394	134 341	78 872	77 498	163.44	474.16	1 375	2.48	555.00	1	29 191	46 898	62.25	8 751	22 614	38.70	20 440	24 292	84.18
50~54	1 251	993	3.62	2.12	51.9	4123 612	1039 273	122 126	75 317	73 847	154.92	476.68	1 467	2.63	558.52	3	23 504	37 212	63.16	6 833	17 732	38.10	16 571	19 480	85.07
55~59	1 081	865	3.20	2.05	56.9	3663 991	987 340	111 114	71 085	69 168	143.86	480.79	1 893	3.55	532.45	26	19 001	29 649	64.08	5 723	14 345	39.90	13 278	15 304	86.76
60~64	868	722	2.91	1.50	61.9	3271 249	928 623	107 523	67 865	66 149	136.47	484.72	1 698	3.08	551.21	18	18 717	30 649	61.07	6 195	15 385	39.00	12 521	14 764	84.81
65歳~	1 152	955	2.79	1.08	71.0	2662 646	830 399	97 389	61 138	59 387	119.58	486.72	1 720	3.09	556.22	31	17 467	28 695	60.87	6 109	15 471	39.49	11 358	13 224	85.89

注：1) 昭和62年1月から品目改正を行った。なお，単位欄中（ ）内は平均価格の表章単位を示す。
2)「購入頻度」とは，調査世帯が当該項目を家計簿に何回記入したかを示すもので，年間100世帯当たりで掲載されている。
* Yearly income quintile groups
** Age groups of households head

Notes: 1) A part of items are revised in January 1987. ( ) in column denotes the average price.
2) Purchase frequency refers to the number of entries made by the sample households per 100 households a year.

第16表　（全世帯，年次系列，金額）

註：項（項種）　1＝金額のみ、2＝金額、数量あり、3＝金額、数量、平均価格あり、0＝その他
　　接（接続）　＊＝注参照

T16Z-Y1 .WJ2

		品目分類	項	接	昭和38年	昭和39年	昭和40年	昭和41年	昭和42年	昭和43年	昭和44年	昭和45年	昭和46年	昭和47年	昭和48年	昭和49年	昭和50年	昭和51年	昭和52年
1		世帯数分布	0		10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000
2		集計世帯数	0		5541	5544	5568	5593	7862	7825	7857	7873	7886	7665	8050	8048	8016	8050	7963
3		調整集計世	0		...	...	...	...	94628	102027	102563	102869	103049	107263	109949	109833	109407	109914	109973
4		世帯人員（	0		4.3	4.29	4.26	4.19	4.15	4.07	3.99	3.98	3.96	3.93	3.91	3.9	3.89	3.84	3.82
5		有業人員（	0		1.65	1.64	1.65	1.66	1.66	1.67	1.65	1.64	1.64	1.62	1.61	1.61	1.59	1.57	1.54
6		世帯主の年	0		44.2	44.1	44.3	44	44.6	43.9	43.7	44.2	44.4	44.1	44	44	44.2	44.3	44.5
1	102-981	消費支出	1		482957	533767	580753	630193	684855	763285	844634	954369	1049699	1152109	1345394	1632286	1895786	2097484	2285961
2	102-399.3	食料	1		195784	213364	232305	247314	265720	286802	310371	346145	372981	402485	459188	570098	649887	714007	757669
3	102-160	穀類	1		46014	46769	51196	51368	51376	53773	53989	54494	54791	55469	59846	72846	84997	94472	101611
4	102-109	米類	1		37609	37318	40837	40566	40729	42742	42153	41890	41185	40207	41571	46463	56004	62696	67334
5	102	うるち米	3		36316	36067	39582	39314	39409	41555	40922	40583	39956	39511	40670	45373	54789	61407	65755
6	105	もち米	3		1276	1226	1179	1219	1293	1170	1221	1297	1220	686	886	1078	1198	1267	1541
7	109	他の米	1		17	25	76	33	25	16	10	11	9	9	15	12	18	21	39
8	120·129	パン	3		3855	4171	4544	4746	4651	4945	5472	5814	6187	6657	7721	11447	12912	14919	16638
9	120	食パン	3		1638	1749	1867	1917	1894	2071	2440	2646	3018	3416	3584	5981	6257	7279	7776
10	129	他のパン	3		2217	2422	2677	2829	2756	2873	3032	3168	3169	3241	4137	5466	6654	7640	8862
11	130-139	めん類	3		3108	3897	4391	4613	4622	4662	4990	5269	5816	6121	7537	11169	12082	12573	13176
12	130	ゆでうどん	3		768	827	903	911	921	1018	1285	1335	1332	1254	1212	2143	2439	2718	2764
13	131	干しうどん	3		762	857	878	954	945	890	1115	1283	1429	1642	2160	2649	2713	2801	3157
14	132	即席めん	3	＊	...	...	1958	2089	2096	2027	2176	2239	2362	2087	3032	4888	4983	4462	4559
15	133	中華めん	3	＊	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
16	139	他のめん類	3	＊	1578	2213	652	659	658	725	414	412	693	1136	1133	1490	1947	2591	2696
17	140-160	他の穀類	3		1442	1383	1424	1383	1374	1422	1374	1521	1603	2485	3017	3766	3999	4284	4462
18	140	小麦粉	3		353	345	345	343	314	304	286	311	327	321	375	602	636	690	706
19	150	もち	3		254	295	353	382	429	521	569	663	767	1673	2085	2485	2583	2713	2830
20	160	その他	3		835	743	726	658	629	595	519	527	509	492	558	679	781	881	925
21	170-217	魚介類	1		22759	25371	27942	29950	32660	35840	38582	44671	50248	54425	60512	77973	90392	100968	108692
22	170-194	生鮮魚介	3		13213	14986	16396	17787	19347	20700	22271	26591	30252	32772	35300	46138	54569	61342	64713
23	170-189.1	鮮魚	3		12564	14271	15554	16897	18452	19605	21013	25183	28597	30871	33307	43086	50789	56845	59718
24	170	まぐろ	3		1331	1337	1440	1541	1846	2249	2446	2848	3328	3598	3772	4892	6057	6946	7533
25	172	あじ	3		944	1054	1114	1061	1120	1180	1277	1396	1583	1679	1691	2076	2492	2963	2854
26	173	いわし	3		279	209	232	251	250	307	352	373	596	570	659	864	810	996	1253
27	174	かつお	3		303	336	278	406	401	397	447	530	555	747	966	1129	1264	1663	1760
28	175	かれい	3		652	744	783	843	904	968	1065	1245	1437	1465	1468	1918	2244	2559	2864
29	176	さけ	3		730	870	938	1018	1045	788	747	1006	1141	1105	937	1062	1353	1611	1459
30	177	さば	3		919	884	985	941	1003	970	913	976	964	834	833	1220	1301	1308	1615
31	178	さんま	3		371	362	334	486	374	376	257	524	467	706	1246	1079	1253	1181	1352
32	180	たい	3		604	681	716	745	807	803	844	954	991	949	1013	1306	1546	1762	1879
33	179	たら	3		239	256	270	281	304	333	359	415	437	422	461	618	653	684	604
34	184	ひらめ	3		126	137	122	138	164	197	195	213	234	251	247	322	398	407	341
35	181	ぶり	3		504	681	748	830	974	1158	1353	1711	1961	2201	2633	3176	3794	4570	4425
36	182	いか	3		1127	1160	1410	1617	1818	1939	2010	2526	2971	3472	3827	4688	5836	6249	6816
37	183	たこ	3		401	495	618	677	777	847	898	933	1082	1171	1156	1530	1708	1746	1924
38	185	えび	3	＊	...	...	830	973	1027	1233	1532	2262	2879	3321	3866	5720	6460	6874	7053
39	186	かに	3	＊	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
40	189	他の鮮魚	3	＊	2631	3219	2518	2834	3138	3344	3748	4315	4741	4822	4919	6564	7647	8830	9492
41	187	さしみ盛合	3	＊	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
42	18X	分類不能の	3	＊	1403	1846	2218	2255	2490	2478	2570	2957	3230	3557	3615	4922	5972	6497	6493
43	190-194	貝類	3		649	718	842	890	895	1095	1260	1408	1655	1901	1993	3053	3780	4497	4995

第16表　（全世帯，月次系列，金額）

T16Z−M1　.WJ2

註：項種　1＝金額のみ、2＝金額、数量あり、3＝金額、数量、平均価格あり、0＝その他

		品目分類	:項種:	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1		世帯数分布	0	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000
2		集計世帯数	0	7946	7990	7987	7986	8001	7993	7992	7979	7987	7971	7974	7988
3		調整集計世	0	99463	99794	99769	99885	99976	99990	99891	99758	99846	99544	99658	99777
4		世帯人員（	0	3.65	3.64	3.62	3.62	3.63	3.61	3.62	3.63	3.64	3.65	3.65	3.64
5		有業人員（	0	1.59	1.59	1.59	1.61	1.62	1.63	1.62	1.62	1.62	1.62	1.62	1.62
6		世帯主の年	0	48	48	48.3	48.4	48.3	48.4	48.4	48.5	48.4	48.3	48.1	48.2
1	102-981	消費支出	1	272776	257358	306394	294440	281315	269944	303475	288962	269402	282183	273584	393636
2	102-399.3	食料	1	69657	71584	77919	75900	80582	75956	83713	86184	76418	79672	76308	113111
3	102-160	穀類	1	7244	8894	9418	9246	9230	9064	9655	8924	9096	9509	9045	12064
4	102-109	米類	1	3839	5171	5527	5580	5469	5405	5395	5069	5610	5729	5218	6397
5	102	うるち米	3	3782	5123	5446	5516	5427	5375	5366	5027	5510	5626	5117	5654
6	105	もち米	3	56	48	81	64	41	31	28	41	96	103	100	542
7	109	他の米	1	1	1	0	0	1	0	0	1	4	0	1	1
8	120-129	パン	3	1788	2014	2128	2079	2088	2059	2101	1930	1942	2058	2020	2009
9	120	食パン	3	544	621	678	674	664	633	622	581	590	602	582	590
10	129	他のパン	3	1244	1393	1451	1405	1424	1427	1479	1350	1351	1457	1438	1418
11	130-139	めん類	3	1312	1371	1450	1341	1426	1410	1953	1690	1270	1389	1404	1870
12	130	ゆでうどん	3	314	335	341	280	252	213	202	182	241	331	356	484
13	131	干しうどん	3	200	190	206	251	381	497	948	665	212	193	192	357
14	132	即席めん	3	428	439	460	420	395	328	381	416	436	460	460	585
15	133	中華めん	3	257	287	310	302	307	291	346	341	288	290	272	296
16	139	他のめん類	3	113	121	114	88	90	80	78	86	93	115	124	147
17	140-160	他の穀類	3	304	337	312	247	246	190	206	235	274	332	403	1788
18	140	小麦粉	3	58	68	71	65	64	59	61	56	62	66	65	69
19	150	もち	3	156	164	129	84	89	40	41	52	90	159	228	1609
20	160	その他	3	90	106	112	98	94	91	104	127	121	107	110	120
21	170-217	魚介類	1	9206	9869	10409	10076	10185	9548	9956	10348	9934	10465	10181	18766
22	170-194	生鮮魚介	3	5522	5935	6268	6110	6189	5753	5808	6088	5985	6113	5918	9212
23	170-189.1	鮮魚	3	4878	5248	5650	5606	5718	5339	5364	5659	5575	5565	5261	8280
24	170	まぐろ	3	598	590	657	627	630	578	579	617	586	575	554	1048
25	172	あじ	3	150	203	214	265	299	331	336	313	281	242	201	174
26	173	いわし	3	97	129	107	95	102	104	87	75	79	67	70	74
27	174	かつお	3	52	80	164	267	329	262	230	178	132	89	66	63
28	175	かれい	3	246	290	324	308	303	289	223	209	239	255	262	297
29	176	さけ	3	85	112	125	130	166	195	198	180	177	191	179	135
30	177	さば	3	62	92	64	67	61	54	47	42	52	82	115	91
31	178	さんま	3	67	73	80	73	71	65	69	208	481	379	224	102
32	180	たい	3	171	162	190	211	222	182	180	198	191	196	171	328
33	179	たら	3	78	70	40	19	14	12	9	10	20	41	55	67
34	184	ひらめ	3	30	34	34	39	29	26	23	27	26	31	34	43
35	181	ぶり	3	412	408	409	332	271	204	218	256	298	383	382	838
36	182	いか	3	418	489	520	550	522	515	570	550	526	482	431	599
37	183	たこ	3	113	122	129	133	138	146	171	178	134	125	128	334
38	185	えび	3	483	522	582	566	603	590	597	614	579	582	521	1275
39	186	かに	3	185	187	130	108	91	56	67	97	95	172	245	655
40	189	他の鮮魚	3	803	959	999	972	982	969	935	886	845	859	875	994
41	187	さしみ盛合	3	709	812	751	729	728	634	694	897	724	705	630	970
42	18X	分類不能の	3	119	115	131	117	156	128	133	125	110	110	118	192
43	190-194	貝類	3	644	687	618	564	473	414	444	430	410	549	656	932
44	190	あさり	3	94	128	178	194	169	142	134	121	134	128	115	99

第16表　（全世帯，世帯主の年令階級，金額）

註：項種　1＝金額のみ、2＝金額、数量あり、3＝金額、数量、平均価格あり、0＝その他

T16Z−N1 .WJ2

	品目分類	項種	平均	世帯世帯主の年齢階級 −24	25−29	30−34	35−39	40−44	45−49	50−54	55−59	60−64	65−
1	世帯数分布	0	10000	57	398	883	1514	1437	1358	1251	1081	868	1152
2	集計世帯数	0	7983	45	326	723	1193	1144	1017	993	865	722	955
3	調整集計世	0	99779	569	3975	8814	15111	14342	13549	12480	10783	8660	11497
4	世帯人員（	0	3.63	2.76	3.17	3.78	4.19	4.22	4	3.62	3.2	2.91	2.79
5	有業人員（	0	1.61	1.43	1.38	1.36	1.43	1.55	1.84	2.12	2.05	1.5	1.06
6	世帯主の年	0	48.3	23	27.6	32.1	37.2	41.9	46.9	51.9	56.9	61.9	71
1	102-981 消費支出	1	3493468	2448270	2774304	2992558	3348332	3722474	4129522	4123612	3663991	3271249	2862646
2	102-399.3食料	1	987003	583345	678494	804709	970919	1092427	1093394	1039273	987340	928623	830399
3	102-160 穀類	1	111389	58785	67175	82127	107372	130896	134141	122126	111114	107523	97389
4	102-109 米類	1	64412	28480	32015	38433	54967	73077	78872	75317	71085	67865	61138
5	102 うるち米	3	63169	27891	31825	37968	54253	71989	77496	73847	69166	66149	59387
6	105 もち米	3	1232	589	188	448	713	1083	1375	1467	1893	1698	1720
7	109 他の米	1	11	0	2	17	1	5	1	3	26	18	31
8	120-129 パン	3	24217	14050	19239	23709	27757	31090	29191	23504	19001	18717	17467
9	120 食パン	3	7380	3898	5598	7223	8346	9170	8751	6933	5723	6195	6109
10	129 他のパン	3	16836	10152	13640	16485	19411	21920	20440	16571	13278	12521	11358
11	130-139 めん類	3	17886	12205	13505	16805	20259	21926	20961	18189	15380	14792	13066
12	130 ゆでうどん	3	3530	2440	2741	3164	3652	3953	3987	3674	3299	3469	3024
13	131 干しうどん	3	4293	2644	2479	3494	4066	4524	4633	4887	4553	4571	4072
14	132 即席めん	3	5226	4169	4457	5161	6696	7105	6480	4905	3613	3410	3081
15	133 中華めん	3	3588	2202	2799	3751	4426	4762	4241	3499	2886	2498	2060
16	139 他のめん類	3	1249	751	1030	1235	1417	1582	1620	1224	1029	844	830
17	140-160 他の穀類	3	4874	2049	2416	3180	4390	4803	5118	5116	5648	6149	5718
18	140 小麦粉	3	763	331	425	670	800	958	832	796	707	759	627
19	150 もち	3	2831	901	1100	1375	2165	2399	2843	3109	3757	4117	3982
20	160 その他	3	1280	818	891	1136	1424	1446	1443	1211	1184	1274	1129
21	170-217 魚介類	1	128944	51226	62385	87775	110130	133816	145177	148884	149931	143652	135008
22	170-194 生鮮魚介	3	74902	27493	33852	49379	62003	76974	84106	87001	89154	86344	79678
23	170-189.1鮮魚	3	68141	23975	29974	44433	56429	69911	76356	79355	81261	78427	73185
24	170 まぐろ	3	7638	2544	2645	4686	6000	8148	8703	9209	9518	8807	7848
25	172 あじ	3	3009	850	1034	1784	2635	3192	3398	3411	3493	3467	3294
26	173 いわし	3	1085	312	342	555	845	1109	1309	1252	1261	1341	1273
27	174 かつお	3	1911	453	893	1033	1512	2111	2063	2353	2378	2283	1896
28	175 かれい	3	3245	1187	1671	2392	2584	3179	3247	3685	3877	3865	3994
29	176 さけ	3	1872	1145	989	1276	1524	1992	2208	2210	2247	1979	1765
30	177 さば	3	827	222	428	640	897	920	958	841	843	786	781
31	178 さんま	3	1892	1010	1090	1644	1996	2145	2138	2048	1839	1753	1611
32	180 たい	3	2401	260	599	1046	1544	1623	2262	2735	3321	3854	4123
33	179 たら	3	437	73	164	265	323	424	487	519	564	558	501
34	184 ひらめ	3	377	42	104	185	252	289	365	409	596	571	540
35	181 ぶり	3	4410	1365	1709	2446	3228	4341	4934	5276	5356	5649	5307
36	182 いか	3	6170	2373	2868	4499	5796	6832	7626	7162	6816	6256	4994
37	183 たこ	3	1850	644	808	1329	1617	1989	2133	2264	2104	1740	1879
38	185 えび	3	7514	3307	4575	5572	7127	8353	8556	8536	8194	7197	6967
39	186 かに	3	2088	533	998	1705	1893	1971	2547	2474	2272	2285	1964
40	189 他の鮮魚	3	11077	3536	4049	6911	8155	10204	11946	12702	13593	14282	14519
41	187 さしみ盛合	3	8782	3426	4208	5342	7049	9297	9768	10540	11391	10073	8411
42	18X 分類不能の	3	1555	692	780	1122	1455	1793	1710	1728	1596	1676	1518
43	190-194 貝類	3	6761	3518	3878	4946	5573	7063	7750	7646	7893	7918	6493

第16表　（全世帯，年間収入五分位階級，金額）　T16Z−51　.WJ2

註：項種　1＝金額のみ、2＝金額、数量あり、3＝金額、数量、平均価格あり、0＝その他

		品目分類	項種	平均	年間収入五分位階級 I	II	III	IV	V
1		世帯数分布	0	10000	2000	2000	2000	2000	2000
2		集計世帯数	0	7983	1677	1644	1554	1536	1571
3		調整集計世	0	99779	19956	19956	19956	19956	19956
4		世帯人員（	0	3.63	3.03	3.54	3.79	3.88	3.94
5		有業人員（	0	1.61	1.15	1.46	1.64	1.8	2
6		世帯主の年	0	48.3	51.5	45.4	45.9	48.1	50.6
1	102-981	消費支出	1	3493468	2181778	2839505	3310863	3933695	5201497
2	102-399.3	食料	1	967003	706969	863883	963066	1064676	1236423
3	102-160	穀類	1	111389	89801	103171	114492	122851	126629
4	102-109	米類	1	64412	54428	58495	65459	70688	72989
5	102	うるち米	3	63169	53220	57439	64346	69299	71542
6	105	もち米	3	1232	1179	1045	1110	1385	1440
7	109	他の米	1	11	29	10	3	4	7
8	120·129	パン	3	24217	17099	22995	25236	27059	28695
9	120	食パン	3	7380	5889	7275	7961	8066	7712
10	129	他のパン	3	16836	11210	15720	17276	18994	20983
11	130-139	めん類	3	17886	14197	17316	19128	19609	19180
12	130	ゆでうどん	3	3530	2965	3485	3763	3870	3565
13	131	干しうどん	3	4293	3438	3914	4518	4616	4978
14	132	即席めん	3	5226	4312	5225	5700	5695	5200
15	133	中華めん	3	3588	2671	3523	3882	3974	3890
16	139	他のめん類	3	1249	811	1169	1265	1454	1546
17	140-160	他の穀類	3	4874	4077	4366	4668	5496	5765
18	140	小麦粉	3	763	622	694	790	840	868
19	150	もち	3	2831	2460	2474	2583	3232	3407
20	160	その他	3	1280	995	1198	1295	1424	1490
21	170-217	魚介類	1	128944	98895	112086	126933	142002	164803
22	170-194	生鮮魚介	3	74902	57027	64573	72931	82579	97400
23	170-189.1	鮮魚	3	68141	52237	58739	66474	75076	88180
24	170	まぐろ	3	7638	5423	6196	7303	8619	10650
25	172	あじ	3	3009	2506	2637	2861	3273	3770
26	173	いわし	3	1085	996	895	1053	1184	1297
27	174	かつお	3	1911	1677	1701	1871	2057	2249
28	175	かれい	3	3245	2513	2918	3123	3455	4217
29	176	さけ	3	1872	1406	1621	1845	1993	2498
30	177	さば	3	827	810	804	866	858	799
31	178	さんま	3	1892	1556	1785	1874	2076	2170
32	180	たい	3	2401	1943	2100	2278	2513	3170
33	179	たら	3	437	413	419	386	485	483
34	184	ひらめ	3	377	227	314	320	410	614
35	181	ぶり	3	4410	3360	3798	4200	4915	5777
36	182	いか	3	6170	4792	5550	6331	7027	7151
37	183	たこ	3	1850	1454	1561	1888	2086	2262
38	185	えび	3	7514	4910	6745	7405	8670	9838
39	186	かに	3	2088	1252	1824	2025	2163	3175
40	189	他の鮮魚	3	11077	9221	9251	10713	11662	14538
41	187	さしみ盛合	3	8782	6566	7309	8530	9922	11585
42	18X	分類不能の	3	1555	1212	1311	1604	1708	1938

第16表　（勤労世帯，年間収入五分位階級，金額）　Ｔ１６Ｋ－５１　．ＷＪ２

註：項種　１＝金額のみ、２＝金額、数量あり、３＝金額、数量、平均価格あり、０＝その他

		品目分類	項種	平均	年間収入五分位階級 I	II	III	IV	V
1		世帯数分布	0	10000	2000	2000	2000	2000	2000
2		集計世帯数	0	5097	1088	1038	982	982	1006
3		調整集計世	0	64244	12849	12849	12849	12849	12849
4		世帯人員（	0	3.74	3.38	3.72	3.83	3.88	3.91
5		有業人員（	0	1.63	1.4	1.48	1.6	1.73	1.92
6		世帯主の年	0	43.7	39.9	40.8	43.5	46	48.4
1	102-981	消費支出	1	3686451	2417348	3048400	3491236	4129011	5346262
2	102-399.3	食料	1	965427	722138	875528	978248	1061702	1189521
3	102-160	穀類	1	111672	88637	104413	116574	122801	125938
4	102-109	米類	1	63016	50581	57552	65313	69583	72049
5	102	うるち米	3	61891	49749	56718	64206	68170	70610
6	105	もち米	3	1119	825	825	1104	1408	1430
7	109	他の米	1	6	7	8	2	5	9
8	120･129	パン	3	25711	19382	24960	26873	28128	29213
9	120	食パン	3	7851	6523	7697	8503	8384	8149
10	129	他のパン	3	17860	12859	17263	18369	19744	21065
11	130-139	めん類	3	18457	15378	18010	19924	19654	19321
12	130	ゆでうどん	3	3477	2934	3489	3674	3798	3491
13	131	干しうどん	3	4170	3148	3757	4755	4330	4858
14	132	即席めん	3	5655	5169	5800	6036	5895	5377
15	133	中華めん	3	3826	3197	3785	4093	4097	3959
16	139	他のめん類	3	1329	929	1178	1366	1533	1637
17	140-160	他の穀類	3	4488	3296	3892	4464	5435	5354
18	140	小麦粉	3	770	598	752	769	838	894
19	150	もち	3	2430	1671	1945	2397	3163	2973
20	160	その他	3	1288	1027	1195	1298	1434	1488
21	170-217	魚介類	1	121186	84867	106107	122695	138621	153638
22	170-194	生鮮魚介	3	69011	47300	60243	69210	79473	88828
23	170-189.1	鮮魚	3	62737	43203	54682	62989	72216	80594
24	170	まぐろ	3	7141	4857	5774	7156	8073	9843
25	172	あじ	3	2802	2038	2483	2704	3175	3611
26	173	いわし	3	991	758	820	979	1161	1238
27	174	かつお	3	1777	1412	1578	1858	1885	2153
28	175	かれい	3	2928	1991	2756	2918	3222	3752
29	176	さけ	3	1831	1174	1652	1837	2067	2426
30	177	さば	3	817	756	819	841	870	800
31	178	さんま	3	1904	1530	1899	1939	2021	2131
32	180	たい	3	1843	1103	1502	1762	2245	2603
33	179	たら	3	413	360	352	350	509	492
34	184	ひらめ	3	290	139	202	265	371	471
35	181	ぶり	3	4014	2553	3279	3975	4849	5417
36	182	いか	3	6003	4439	5473	6384	6873	6846
37	183	たこ	3	1730	1188	1457	1919	2065	2022
38	185	えび	3	7263	4587	6633	7286	8763	9048
39	186	かに	3	1922	1144	1686	1899	2148	2732
40	189	他の鮮魚	3	9525	6751	8061	9373	10908	12531
41	187	さしみ盛合	3	8040	5387	6873	8121	9274	10543
42	18X	分類不能の	3	1503	1038	1381	1424	1738	1936
43	190-194	貝類	3	6274	4097	5561	6221	7257	8233

（品目分類） 第18表 1世帯当たり年平均1か月間の財・サービス区分別支出金額（全世帯，勤労者世帯）

(Commodity Classification) Table 18 Yearly Average of Monthly Expenditures by Goods, Services per Household (All Households, Workers' Households)

全 国 All Japan

単位 円 In Yen

年 月 / 年間収入五分位階級 Year and month / Yearly income quintile groups	消費支出（商品＋サービス）Living expenditure (commodities & services)	商品 Commodities	耐久財 Durables	半耐久財 Semi-durables	非耐久財 Non-durables	サービス Services	食料 Food	非耐久財 Non-durables	サービス Services	住居 Housing	耐久財 Durables	半耐久財 Semi-durables	サービス Services	光熱・水道（非耐久財）Fuel, light & water charges (Non-durables)	家具・家事用品 Furniture & household utensils	耐久財 Durables	半耐久財 Semi-durables	非耐久財 Non-durables	サービス Services	被服及び履物 Clothes & footwear	半耐久財 Semi-durables	サービス Services
全世帯 All households																						
昭和47年平均 1972 Av.	81 739	58 630	6 563	12 574	39 493	23 109	33 540	29 963	3 577	4 867	619	176	4 072	4 126	5 181	2 505	1 683	699	295	9 565	8 655	911
48 1973	95 161	68 293	7 841	15 336	45 117	26 869	38 268	33 965	4 301	5 641	689	192	4 760	4 696	6 399	3 144	1 969	923	363	11 644	10 661	983
49 1974	114 792	82 748	8 718	18 287	55 743	32 044	47 508	42 215	5 294	7 015	1 081	267	5 668	5 719	7 810	3 818	2 475	1 091	426	13 519	12 383	1 136
50 1975	132 124	94 738	9 880	20 542	64 316	37 386	54 157	47 994	6 163	7 744	1 218	285	6 241	7 099	8 372	4 075	2 727	1 081	490	15 052	13 789	1 263
51 1976	146 821	103 514	10 387	22 541	70 586	43 107	59 501	52 465	7 036	8 318	1 234	244	6 870	8 002	8 684	4 144	2 840	1 155	545	16 724	15 348	1 376
52 1977	159 375	110 411	11 147	23 742	75 522	48 964	63 139	55 353	7 786	9 009	1 222	256	7 530	9 171	9 188	4 434	2 954	1 263	538	17 130	15 774	1 356
53 1978	167 968	115 056	11 693	24 653	78 710	52 912	65 819	57 167	8 652	9 397	1 298	234	7 865	9 813	9 754	4 779	3 069	1 307	599	17 708	16 343	1 365
54 1979	177 961	120 074	12 761	25 743	81 570	57 888	68 033	58 503	9 530	10 103	1 365	305	8 433	10 269	10 625	5 289	3 296	1 397	643	18 404	16 941	1 463
55 1980	191 500	128 933	11 712	27 294	89 928	62 567	72 283	62 268	10 015	10 683	668	339	9 676	13 225	10 591	4 677	3 580	1 609	725	19 073	17 744	1 330
56 1981	199 635	134 474	12 430	27 100	94 944	65 161	74 518	64 145	10 374	11 162	730	304	10 127	15 311	10 842	4 763	3 685	1 644	749	18 783	17 411	1 372
57 1982	210 045	139 428	12 562	28 434	98 432	70 616	77 097	65 900	11 197	11 516	620	309	10 587	15 866	11 250	4 839	3 860	1 739	812	19 474	18 054	1 420
58 1983	215 174	142 190	13 790	28 710	99 690	72 985	77 960	66 353	11 607	12 140	747	259	11 133	16 383	11 581	4 993	3 989	1 772	806	19 514	18 068	1 446
59 1984	221 311	144 908	13 985	28 880	102 042	76 403	79 008	67 217	11 791	12 504	635	282	11 583	17 533	11 939	5 340	3 984	1 821	793	19 557	18 070	1 488
60 1985	226 843	147 667	14 619	30 181	103 068	79 076	79 794	67 744	12 050	12 689	670	263	11 756	17 724	12 517	5 677	4 062	1 888	890	20 618	19 032	1 586
61 1986	228 378	147 314	14 571	29 998	102 745	81 062	80 138	67 503	12 633	13 049	590	251	12 208	17 494	11 974	5 293	3 919	1 910	852	20 791	19 202	1 589
62 1987	232 418	148 074	16 145	30 758	101 171	84 344	79 511	66 711	12 800	13 999	805	260	12 934	18 378	12 626	5 703	3 999	1 958	888	21 151	19 493	1 658
63 1988	239 288	151 141	16 715	32 391	102 035	88 148	80 584	67 221	13 363	14 375	871	263	13 241	18 326	12 584	5 569	4 224	1 929	861	22 114	20 415	1 699
昭和63年 1月 1988 Jan.	212 027	129 577	10 467	30 171	88 939	82 450	69 657	54 582	15 076	11 799	663	201	10 934	18 688	9 942	4 014	3 738	1 440	751	20 845	19 703	1 142
2 Feb.	216 727	135 704	13 020	28 199	94 485	81 023	71 586	60 297	11 289	12 791	378	130	12 286	19 784	11 388	5 244	3 763	1 570	811	17 523	16 428	1 095
3 Mar.	251 010	159 652	22 175	33 560	103 918	91 358	77 918	65 325	12 593	13 288	749	162	12 378	19 237	10 797	4 510	3 693	1 703	891	22 739	21 299	1 440
4 Apr.	240 308	147 556	14 999	32 527	100 030	92 753	75 900	63 877	12 023	13 350	543	229	12 579	17 285	11 589	4 638	4 323	1 786	842	21 980	19 753	2 227
5 May	233 954	144 862	14 518	29 147	101 197	89 092	80 582	66 316	14 266	14 798	1 028	288	13 484	16 299	10 904	4 669	3 444	1 984	807	21 178	18 842	2 336
6 June	220 834	140 001	14 981	28 964	96 056	80 834	75 958	64 162	11 796	14 731	727	219	13 784	14 263	12 282	5 702	3 608	2 130	844	20 452	18 399	2 093
7 July	251 371	160 247	23 182	34 509	102 556	91 124	83 713	69 893	13 820	15 334	1 016	299	14 018	13 793	14 748	7 531	4 205	2 234	778	23 353	21 570	1 783
8 Aug.	239 909	142 570	13 970	25 195	103 405	96 339	86 184	70 366	15 818	15 460	891	372	14 197	14 210	11 429	5 041	3 477	2 043	867	16 290	14 997	1 293
9 Sep.	222 756	137 011	14 680	26 179	96 152	85 745	76 418	64 508	11 910	14 100	1 070	242	12 788	14 418	10 358	4 112	3 482	1 916	849	17 347	15 936	1 411
10 Oct.	234 059	148 102	14 150	34 392	99 559	85 957	79 672	66 723	12 948	12 814	930	300	11 584	14 711	12 138	4 864	4 438	1 978	858	24 109	22 087	2 021
11 Nov.	228 419	145 881	16 298	32 989	96 596	82 538	76 308	63 585	12 723	13 832	794	263	12 775	15 293	13 087	5 778	4 645	1 833	831	23 343	21 685	1 659
12 Dec.	321 077	222 533	28 140	54 863	139 531	98 544	113 111	97 016	16 095	20 206	1 660	457	18 089	17 934	22 346	10 727	7 878	2 534	1 207	38 163	34 284	1 879
勤労者世帯 Workers' households																						
昭和47年平均 1972 Av.	82 552	58 867	7 312	12 851	38 704	23 686	32 797	29 130	3 668	5 380	658	204	4 518	3 953	5 319	2 593	1 740	718	269	9 855	8 742	913
48 1973	96 653	68 864	8 710	15 785	44 369	27 789	37 533	33 215	4 318	6 138	724	213	5 199	4 530	6 683	3 352	2 058	953	322	11 843	10 870	972
49 1974	116 981	83 852	9 809	18 999	55 044	33 128	46 741	41 438	5 303	7 776	1 229	303	6 244	5 508	9 280	4 107	2 635	1 128	411	13 851	12 702	1 149
50 1975	134 752	95 866	10 950	21 424	63 491	38 887	53 298	47 040	6 258	8 481	1 273	301	6 907	6 881	8 758	4 288	2 878	1 127	467	15 494	14 202	1 292
51 1976	147 399	103 215	11 146	22 845	69 224	44 184	58 130	51 142	6 988	9 027	1 271	252	7 504	7 695	8 963	4 382	2 891	1 192	499	16 762	15 410	1 352
52 1977	160 532	110 768	12 218	24 020	74 530	49 764	62 013	54 253	7 761	9 790	1 305	271	8 214	8 821	9 599	4 735	3 034	1 302	528	17 289	15 936	1 353
53 1978	168 592	114 773	12 569	24 746	77 458	53 819	64 570	55 971	8 598	10 175	1 333	252	8 590	9 384	10 016	4 943	3 153	1 336	584	17 515	16 162	1 353
54 1979	178 736	119 894	13 528	25 931	80 434	58 842	66 786	57 387	9 399	10 711	1 379	319	9 013	9 851	10 829	5 447	3 364	1 433	585	18 325	16 876	1 448
55 1980	192 218	128 736	12 622	27 361	88 753	63 482	71 037	61 061	9 976	11 298	684	353	10 262	12 694	10 734	4 147	3 667	1 659	661	18 765	17 450	1 315
56 1981	202 930	136 191	13 930	27 995	94 266	66 740	73 967	63 395	10 573	11 959	778	328	10 857	14 757	11 247	5 011	3 833	1 698	708	19 210	17 817	1 393
57 1982	213 970	140 946	14 194	29 398	97 354	73 025	76 356	64 871	11 485	12 604	693	352	11 559	15 230	11 854	5 187	4 118	1 794	758	19 755	18 351	1 404
58 1983	218 840	143 599	15 483	29 405	98 711	75 241	77 347	65 486	11 861	12 933	762	269	11 902	15 774	11 918	5 209	4 139	1 817	751	19 811	18 368	1 443
59 1984	228 035	148 082	15 892	30 188	102 002	79 953	79 178	66 870	12 308	13 562	663	306	12 593	17 044	12 443	5 616	4 145	1 899	783	20 196	18 701	1 495
60 1985	233 061	150 689	16 439	31 306	102 945	82 372	79 811	67 296	12 515	13 751	651	277	12 823	17 126	12 971	5 871	4 285	1 974	841	21 099	19 476	1 623
61 1986	237 144	151 457	17 120	31 408	102 930	85 688	80 511	67 362	13 149	14 221	616	271	13 334	16 912	12 568	5 611	4 110	2 010	836	21 581	19 983	1 601
62 1987	238 707	151 417	19 104	32 054	100 259	87 290	78 915	65 826	13 089	15 174	882	273	14 019	15 656	13 420	6 308	4 204	2 050	858	21 825	20 174	1 651
63 1988	246 113	154 499	19 095	33 812	101 591	91 614	80 452	66 676	13 776	15 723	949	259	14 514	15 702	13 025	5 699	4 470	2 029	828	22 709	21 010	1 698
昭和63年 1月 1988 Jan.	216 289	131 613	11 930	30 734	88 949	84 676	69 468	54 619	14 849	13 100	615	139	12 347	17 938	10 264	4 140	3 981	1 500	642	20 701	19 627	1 075
2 Feb.	221 191	137 270	14 440	27 329	95 501	83 921	70 880	59 674	11 207	14 226	387	125	13 714	18 958	11 147	4 691	3 992	1 685	778	17 963	16 857	1 106
3 Mar.	261 934	167 200	27 476	36 329	103 396	94 733	77 781	64 710	13 072	14 831	867	181	13 783	18 535	11 202	4 549	4 022	1 816	815	24 342	22 856	1 486
4 Apr.	244 945	149 611	16 244	33 788	99 579	95 334	75 814	63 471	12 343	14 826	631	195	13 999	16 641	11 733	4 672	4 371	1 889	802	22 562	20 250	2 312
5 May	234 188	144 645	14 887	28 424	100 333	89 523	79 981	65 427	14 554	16 094	1 169	306	14 618	15 589	11 184	4 507	3 754	2 086	817	20 764	18 485	2 279
6 June	223 234	141 142	16 634	30 182	94 326	82 092	75 346	63 125	12 221	15 927	595	226	15 106	13 334	12 789	5 830	3 956	2 130	873	21 153	19 110	2 042
7 July	264 971	166 418	28 541	36 802	103 075	98 553	84 840	69 938	14 902	17 125	1 186	314	15 625	13 284	16 467	8 584	4 848	2 351	785	24 855	23 097	1 758
8 Aug.	244 275	142 833	15 122	25 293	102 419	101 442	85 608	69 358	16 250	18 300	888	315	15 098	13 585	11 041	4 698	3 397	2 104	843	16 208	14 887	1 321
9 Sep.	228 812	138 793	16 757	25 803	96 234	88 019	76 762	64 539	12 223	15 227	1 027	238	13 962	13 854	10 440	4 000	3 585	2 022	832	17 110	15 717	1 393
10 Oct.	241 080	151 076	15 872	35 600	99 604	89 985	79 794	66 563	13 231	14 095	1 029	254	12 812	14 163	11 670	4 249	4 512	2 096	814	24 307	22 311	1 995
11 Nov.	232 117	147 011	17 185	33 505	96 321	85 106	76 403	63 271	13 132	14 984	884	262	13 838	14 739	13 348	5 780	4 832	1 938	797	22 998	21 275	1 722
12 Dec.	342 359	236 371	38 056	60 960	139 355	105 988	112 747	95 417	17 330	21 957	2 129	558	19 271	17 808	25 038	12 592	8 589	2 725	1 133	39 539	37 649	1 891
年間収入五分位階級 (a)																						
全世帯平均 All households average	239 288	151 141	16 715	32 391	102 035	88 148	80 584	67 221	13 363	14 375	871	263	13 241	18 326	12 584	5 569	4 224	1 929	861	22 114	20 415	1 699
Ⅰ（ ～3 380 000）	159 180	102 954	8 212	17 011	77 732	56 225	58 914	51 191	7 723	13 720	547	198	12 975	12 810	8 078	3 224	2 755	1 505	592	10 925	10 193	732
Ⅱ（3 380 000～4 620 000）	201 665	129 701	12 416	24 525	92 761	71 964	71 990	60 624	11 366	16 111	521	250	15 340	14 991	10 686	4 472	3 563	1 919	732	16 171	15 012	1 159
Ⅲ（4 620 000～5 950 000）	229 876	145 964	15 308	29 117	101 539	83 912	80 256	67 465	12 790	14 215	846	292	13 080	15 923	11 654	4 923	3 978	1 961	831	19 479	18 050	1 429
Ⅳ（5 950 000～7 980 000）	265 226	168 055	20 902	35 710	111 443	97 171	88 723	73 823	14 900	13 006	1 025	289	11 691	17 422	14 153	6 352	4 784	2 088	949	24 727	22 787	1 940
Ⅴ（7 980 000～ ）	340 492	209 032	26 735	55 594	126 702	131 460	103 035	83 002	20 034	14 821	1 413	290	13 118	20 485	18 311	8 875	6 041	2 192	1 202	39 270	36 034	3 235
勤労者世帯平均 (b)	246 113	154 499	19 095	33 812	101 591	91 614	80 452	66 676	13 776	15 723	949	259	14 514	15 702	13 025	5 699	4 470	2 029	828	22 709	21 010	1 698
Ⅰ（ ～3 810 000）	172 757	109 209	10 414	19 925	78 870	63 548	60 178	50 559	9 619	18 079	332	165	17 582	12 547	8 792	3 373	3 098	1 748	573	12 813	11 988	825
Ⅱ（3 810 000～4 970 000）	211 356	133 199	13 654	26 148	93 397	78 158	72 961	60 979	11 981	18 158	650	237	17 271	14 519	10 613	4 304	3 850	1 998	663	17 192	15 932	1 259
Ⅲ（4 970 000～6 180 000）	237 221	150 420	17 566	30 842	102 012	86 802	81 521	67 973	13 548	14 298	839	279	13 179	15 306	12 571	5 339	4 313	2 078	841	20 486	18 976	1 511
Ⅳ（6 180 000～8 010 000）	271 710	172 263	23 334	37 844	111 085	99 447	88 475	73 401	15 074	12 640	1 201	310	11 129	17 042	14 598	6 383	5 095	2 112	1 005	25 891	23 970	1 921
Ⅴ（8 010 000～ ）	337 520	207 402	30 508	54 303	122 591	130 118	99 127	80 468	18 659	15 440	1 723	306	13 411	19 013	18 554	9 096	6 195	2 207	1 056	37 160	34 185	2 975

注：1) 財・サービス区分別結果は，品目分類を再分類して集計した。
2) 消費支出には「こづかい」，「贈与金」，「他の交際費」及び「仕送り金」は含まれていない。

Notes: 1) Goods・services classification is reclassified from commodity classification.
2) Living expenditure does not include "Pocket money", "Money gifts", "Other social expenses" and "Remittance".
(a) Yearly income quintile groups (b) Workers' households average

第18表　（全世帯，年次系列，金額）

T18Z-Y　.WJ2

	特殊分類(45)	昭和46年	昭和47年	昭和48年	昭和49年	昭和50年	昭和51年	昭和52年	昭和53年	昭和54年	昭和55年	昭和56年	昭和57年	昭和58年	昭和59年	昭和60年	昭和61年	昭和62年
1	消費支出（商品＋サー	74789	81739	95161	114792	132124	146621	159375	167968	177961	191500	199635	210045	215174	221311	226943	228376	232418
2	商品	54671	58630	68293	82748	94738	103514	110411	115056	120074	128933	134474	139428	142190	144908	147867	147314	148074
3	耐久財	6406	6563	7841	8718	9880	10387	11147	11693	12761	11712	12430	12562	13790	13985	14619	14571	16145
4	半耐久財	11398	12574	15336	18287	20542	22541	23742	24653	25743	27294	27100	28434	28710	28880	30181	29998	30758
5	非耐久財	36866	39493	45117	55743	64316	70586	75522	78710	81570	89928	94944	98432	99690	102042	103068	102745	101171
6	サービス	20118	23109	26869	32044	37386	43107	48964	52912	57888	62567	65161	70616	72985	76403	79076	81062	84344
7	食料	31082	33540	38266	47508	54157	59501	63139	65819	68033	72283	74518	77097	77960	79009	79794	80136	79511
8	非耐久財	27900	29864	33965	42215	47994	52465	55353	57167	58503	62268	64145	65900	66353	67217	67744	67503	66711
9	サービス	3181	3677	4301	5294	6163	7036	7786	8652	9530	10015	10374	11197	11607	11791	12050	12633	12800
10	住居	4241	4867	5641	7015	7744	8348	9009	9397	10103	10683	11162	11516	12140	12504	12689	13049	13999
11	耐久財	608	619	689	1081	1218	1234	1222	1298	1365	668	730	620	747	639	670	590	805
12	半耐久財	157	176	192	267	285	244	256	234	305	339	304	309	259	282	263	251	260
13	サービス	3476	4072	4760	5668	6241	6870	7530	7865	8433	9676	10127	10587	11133	11583	11756	12208	12934
14	光熱・水道（非耐久	3928	4126	4696	5718	7099	8002	9171	9813	10269	13225	15311	15866	16383	17533	17724	17494	16376
15	家具・家具用品	4816	5181	6399	7810	8372	8684	9188	9754	10625	10591	10842	11250	11561	11939	12517	11974	12626
16	耐久財	2316	2505	3144	3818	4075	4144	4434	4779	5289	4677	4763	4839	4993	5340	5677	5293	5783
17	半耐久財	1570	1683	1969	2475	2727	2840	2954	3069	3296	3580	3685	3860	3989	3984	4062	3919	3999
18	非耐久財	647	699	923	1091	1081	1155	1263	1307	1397	1609	1644	1739	1772	1821	1888	1910	1956
19	サービス	283	295	363	426	490	545	538	599	643	725	749	812	806	793	890	852	888
20	被服及び履物	8682	9565	11644	13519	15052	16724	17130	17708	18404	19073	18783	19474	19514	19557	20618	20791	21151
21	半耐久財	7805	8655	10661	12383	13789	15348	15774	16343	16941	17744	17411	18054	18068	18070	19032	19202	19493
22	サービス	877	911	983	1136	1263	1376	1356	1365	1463	1330	1372	1420	1446	1488	1586	1589	1658
23	保健医療	2323	2591	2985	3396	3965	4588	4875	5244	5611	5892	6062	6392	6680	6829	6976	6993	7412
24	耐久財	112	138	174	223	273	335	370	411	496	480	477	514	559	552	632	651	669
25	半耐久財	36	36	49	58	83	101	109	135	166	172	170	232	314	317	264	164	226
26	非耐久財	633	678	773	872	1045	1132	1147	1239	1350	1471	1638	1782	1974	1969	2057	2063	2139
27	サービス	1542	1739	1989	2243	2564	3021	3249	3459	3599	3769	3777	3863	3832	3990	4023	4116	4378
28	交通通信	4873	5604	7007	7857	9672	11360	14200	15481	16928	18476	20282	21870	23300	24259	24863	25152	26465
29	耐久財	1196	1267	1824	1463	1977	2253	2757	2879	2840	3110	3759	3703	4504	4416	4589	4876	5485
30	半耐久財	61	79	114	141	182	215	257	293	331	347	343	368	439	494	582	597	626
31	非耐久財	429	497	667	970	1244	1489	1765	1949	2362	2958	3473	3955	3871	4011	4009	3682	3567
32	サービス	3187	3761	4403	5284	6270	7404	9421	10360	11396	12061	12707	13845	14486	15338	15684	15997	16787
33	教育	2358	2523	2872	3590	4346	5352	6167	6782	7403	8326	8772	9701	9721	10669	10853	11429	12121
34	非耐久財	103	107	113	146	192	229	263	299	313	372	381	414	421	496	464	485	466
35	サービス	2256	2416	2759	3444	4154	5124	5904	6483	7090	7954	8391	9288	9299	10174	10389	10945	11655
36	教育娯楽	7958	8557	9783	11602	13628	15000	16106	17340	18801	20183	21014	22391	22955	24130	24905	25671	26065
37	耐久財	2039	1888	1831	1935	2105	2155	2128	2073	2468	2496	2442	2645	2742	2835	2813	2922	3165
38	半耐久財	1183	1292	1527	1977	2327	2536	2916	3125	3202	3383	3540	3726	3808	3941	3920	3869	3984
39	非耐久財	1692	1817	2100	2636	3140	3333	3466	3715	4053	4425	4713	4957	4981	5042	5163	5463	5805
40	サービス	3044	3560	4325	5054	6055	6975	7596	8427	9078	9880	10320	11062	11425	12312	13009	13418	13111
41	諸雑費	4530	5184	5870	6776	8089	9063	10389	10630	11784	12768	12891	14487	14962	14882	16003	15686	16693
42	耐久財	136	146	178	198	232	266	236	254	303	282	260	242	245	203	238	240	237
43	半耐久財	587	654	825	986	1149	1257	1475	1455	1503	1729	1647	1884	1832	1792	2058	1997	2171
44	非耐久財	1535	1704	1879	2097	2522	2783	3094	3220	3322	3600	3639	3820	3935	3952	4019	4146	4151
45	サービス	2273	2679	2988	3495	4186	4757	5584	5701	6656	7157	7346	8542	8951	8934	9688	9304	10134

第18表　（全世帯，月次系列，金額）

T18Z−M　.WJ2

	特殊分類(45)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1	消費支出（商品＋サー	212027	216727	251010	240308	233954	220834	251371	238909	222756	234059	228419	321077
2	商品	129577	135704	159652	147556	144862	140001	160247	142570	137011	148102	145881	222533
3	耐久財	10467	13020	22175	14999	14518	14981	23182	13970	14680	14150	16296	28140
4	半耐久財	30171	26199	33560	32527	29147	28964	34509	25195	26179	34392	32989	54863
5	非耐久財	88939	96485	103918	100030	101197	96056	102556	103405	96152	99559	96596	139531
6	サービス	82450	81023	91358	92753	89092	80834	91124	96339	85745	85957	82538	98544
7	食料	69657	71584	77919	75900	80582	75956	83713	86184	76418	79672	76308	113111
8	非耐久財	54582	60297	65325	63877	66316	64162	69893	70366	64508	66723	63585	97016
9	サービス	15076	11288	12593	12023	14266	11794	13820	15818	11910	12948	12723	16095
10	住居	11799	12791	13288	13350	14798	14731	15334	15460	14100	12814	13832	20206
11	耐久財	663	376	749	543	1028	727	1016	891	1070	930	794	1660
12	半耐久財	201	130	162	229	286	219	299	372	242	300	263	457
13	サービス	10934	12286	12378	12579	13484	13784	14018	14197	12788	11584	12775	18089
14	光熱・水道（非耐久	18688	19784	19237	17285	16299	14263	13793	14210	14418	14711	15293	17934
15	家具・家具用品	9942	11388	10797	11589	10904	12282	14748	11428	10358	12138	13087	22346
16	耐久財	4014	5244	4510	4638	4669	5702	7531	5041	4112	4864	5778	10727
17	半耐久財	3738	3763	3693	4323	3444	3606	4205	3477	3482	4438	4645	7878
18	非耐久財	1440	1570	1703	1786	1984	2130	2234	2043	1916	1978	1833	2534
19	サービス	751	811	891	842	807	844	778	867	849	858	831	1207
20	被服及び履物	20845	17523	22739	21990	21178	20492	23353	16290	17347	24109	23343	36163
21	半耐久財	19703	16428	21299	19753	18842	18399	21570	14997	15936	22087	21685	34284
22	サービス	1142	1095	1440	2237	2336	2093	1783	1293	1411	2021	1659	1878
23	保健医療	7301	7917	8412	7494	7666	7366	8634	7814	7748	7482	7961	10178
24	耐久財	715	630	915	667	715	699	1174	970	864	528	626	852
25	半耐久財	220	193	249	198	360	283	239	213	324	266	312	302
26	非耐久財	2042	2282	2420	2061	2156	2164	2432	2214	2024	2217	2465	3104
27	サービス	4324	4813	4828	4569	4435	4219	4789	4417	4536	4472	4558	5920
28	交通通信	21940	22346	35004	27841	26363	22714	33203	30062	27015	25721	28246	32615
29	耐久財	2194	3386	11408	5688	4871	3552	9490	4012	6026	4972	6323	7191
30	半耐久財	438	414	529	657	516	672	975	490	554	523	628	1272
31	非耐久財	3384	3420	3779	3443	3706	3260	3562	4183	3640	3618	3508	3987
32	サービス	15924	15127	19287	18053	17271	15231	19175	21378	16795	16607	17787	20166
33	教育	11453	15928	17562	21089	10945	9353	10903	6298	15061	13574	9356	11186
34	非耐久財	393	255	1207	1363	413	341	369	267	338	327	282	311
35	サービス	11060	15674	16356	19726	10532	9012	10535	6031	14722	13247	9074	10875
36	教育娯楽	24178	23611	28399	27217	28723	26888	32298	34297	23759	26641	23579	37320
37	耐久財	2635	3121	4137	3207	2962	4046	3741	2864	2447	2661	2432	7364
38	半耐久財	3860	3130	4604	5101	3420	3444	4947	3687	3203	3961	3448	6844
39	非耐久財	4834	5021	6028	6209	6260	5455	5890	6226	5421	5619	5315	9064
40	サービス	12849	12339	13630	12701	16080	13943	17719	21520	12688	14401	12384	14048
41	諸雑費	16226	13854	17654	16553	16496	16789	15393	16864	16533	17198	17414	20017
42	耐久財	246	263	456	256	274	254	230	193	162	196	342	346
43	半耐久財	2011	2142	3024	2267	2278	2339	2273	1959	2438	2817	2009	3825
44	非耐久財	3578	3858	4218	4007	4064	4282	4383	3895	3887	4365	4314	5581
45	サービス	10391	7591	9957	10023	9880	9914	8508	10818	10047	9820	10749	10266

第18表　（全世帯，年間収入五分位階級，金額）

T18Z−5　.WJ2

	特殊分類(45)	平均	年間収入五分位階級 I	II	III	IV	V
1	消費支出（商品＋サー	239288	159180	201665	229876	265226	340492
2	商品	151141	102954	129701	145964	168055	209032
3	耐久財	16715	8212	12416	15308	20902	26735
4	半耐久財	32391	17011	24525	29117	35710	55594
5	非耐久財	102035	77732	92761	101539	111443	126702
6	サービス	88146	56225	71964	83912	97171	131460
7	食料	80584	58914	71990	80256	88723	103035
8	非耐久財	67221	51191	60624	67465	73823	83002
9	サービス	13363	7723	11366	12790	14900	20034
10	住居	14375	13720	16111	14219	13006	14821
11	耐久財	871	547	521	846	1025	1413
12	半耐久財	263	196	250	292	289	290
13	サービス	13241	12976	15340	13080	11691	13118
14	光熱・水道（非耐久	16326	12810	14991	15923	17422	20485
15	家具・家具用品	12584	8076	10686	11694	14153	18311
16	耐久財	5569	3224	4472	4923	6352	8875
17	半耐久財	4224	2755	3563	3978	4784	6041
18	非耐久財	1929	1505	1919	1961	2068	2192
19	サービス	861	592	732	831	949	1202
20	被服及び履物	22114	10925	16171	19479	24727	39270
21	半耐久財	20415	10193	15012	18050	22787	36034
22	サービス	1699	732	1159	1428	1940	3235
23	保健医療	7998	7161	7159	7617	7890	10161
24	耐久財	780	434	557	663	928	1315
25	半耐久財	263	152	251	269	201	443
26	非耐久財	2298	1982	2239	2199	2331	2740
27	サービス	4657	4593	4112	4486	4429	5662
28	交通通信	27756	15830	22994	26482	32699	40775
29	耐久財	5759	2096	4066	5427	8167	9042
30	半耐久財	639	412	654	647	642	841
31	非耐久財	3624	2311	3558	3735	4098	4419
32	サービス	17733	11011	14717	16673	19792	26473
33	教育	12726	4302	8138	12214	16865	22110
34	非耐久財	489	159	323	502	733	727
35	サービス	12237	4143	7815	11712	16132	21383
36	教育娯楽	28076	15636	21552	27010	31413	44767
37	耐久財	3468	1726	2651	3214	4149	5601
38	半耐久財	4137	2194	3344	3913	4682	6554
39	非耐久財	5945	4460	5290	5790	6346	7840
40	サービス	14525	7255	10268	14093	16236	24773
41	諸雑貨	16749	11806	11872	14983	18329	26757
42	耐久財	268	185	149	236	280	490
43	半耐久財	2448	1108	1451	1966	2326	5391
44	非耐久財	4203	3313	3818	3964	4621	5297
45	サービス	9830	7200	6453	8818	11101	15579

として，生活水準の指標としても利用されており，家計調査で見る消費支出の動向は総需要の動向を見る上で欠かせないものである。

筆者は数年前に「電話料」について，五分位階級・十分位階級別に20年位の時系列表を作成するために Lotus 1-2-3のワークシートに印刷版の各年報からデータを入力し加工計算を行い比較検討したことがある。各年報からデータを入力するのは大変な手間と労力を必要とし，読み違いによる入力間違い等が発生する可能性がある。従って，このようなＦＤ版が提供されることは大いに結構なことである。

ＦＤ版の「家計調査年報」を作成するにあたって，印刷版「家計調査年報」のＭＴからデータをフロッピーに落とし，落としたデータを Lotus 1-2-3に読み込み，表頭・表側を付けたということであるから，手作りのデータファイルである。このＦＤ版は平成元年12月から現在までに大学・研究機関・企業・個人合せて約40セットが売れたということである。いささか利用者の数が少ないようである。これはＦＤ版での提供を知らない人が多いのではないかと思う。これだけのデータがファイル化され，２ＨＤフロッピー４枚１組で２万円は安いと思う。（第３者提供は３倍の６万円）もっと宣伝し普及すべきである。

筆者も次頁の「フロッピーディスク提供開始」という案内が郵送されてきて初めて知ったわけであるが，この「お知らせ」は，Ｂ５版の黄色い紙の表に収録データの内容と編成・購入申込書が，裏にはデータファイルの利用約款が印刷されている。どの位の数が郵送されたかわからないが，日本統計協会の会員に送られたとするとそれほど多い数ではないのではないだろうか。このように書くと日本統計協会よりお叱りを受けるかも知れないが，あらゆる機会を通じて，もっと宣伝すべきではないかと思う。

このＦＤ版は，印刷版の「家計調査年報」を使いなれた人が利用し，研究目的に応じて表の編成替えや加工計算を行うには非常に便利である。数値統計データベースを利用する人は，印刷版の統計を利用している人がほとんどであるから，当然のことかも知れない。しかし，数値統計にそれほど馴染みがない人や Lotus 1-2-3に慣れていない人にとってはちょっと利用しにくいのではないかという印象を受けた。それは「データファイル説明書」に原因があると思う。説明書の内容は前掲したようにほとんどがフロッピーに収録されているものであるから，これら以外の「家計調査」の説明，すなわち，調査の概要・用語の説明等が必要ではないだろうか。

今後，他の表を必要とするユーザもいるから，今回提供されなかった表についても何らか

参考　1－1

□ お知らせ □

フロッピーディスク提供開始

（家計調査年報データ）

◇パソコンを駆使しての家計分析・需要分析等に最適な資料◇

このたび，家計調査年報データのフロッピーディスクによる提供を開始したので，ご案内いたします。データは，ロータス1-2-3でそのまま使えるように編成されていますので，パソコンで手軽に利用することができます。

☆昭和63年家計調査年報

【収録データ】

〔用途分類―1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出〕
- 第1表　長期時系列―全世帯・勤労者世帯―全国（昭和38年～63年）
- 第4表　年間収入階級別―全世帯・勤労者世帯―全国
- 第5表　年間収入五分位・十分位階級別―全世帯・勤労者世帯―全国
- 第7表　世帯人員・世帯主の年齢階級別―全世帯・勤労者世帯―全国

〔品目分類―1世帯当たり年間の品目別支出金額，購入数量及び平均価格〕
- 第16表　長期時系列―全世帯―全国（昭和38年～63年）
  - 年間収入五分位階級別―全世帯・勤労者世帯―全国
  - 世帯主の年齢階級別―全世帯―全国

〔品目分類―1世帯当たり年平均1か月間の財・サービス区分別支出金額〕
- 第18表　長期時系列―全世帯・勤労者世帯―全国（昭和46年～63年）
  - 年間収入五分位階級別―全世帯・勤労者世帯―全国

【フロッピーディスクの編成】

フロッピーディスクは4枚に編成されています。（3.5または5インチ，2HD）
- #1…第1表，第4表，第5表，第7表
- #2…第16表の一部
- #3…第16表の一部
- #4…第16表の一部，第18表，利用上の注意

【適用機種及びソフト】

このフロッピーディスクを使うためには，次のハードウエアとソフトウエアが必要です。
- NECのパソコン若しくはこれと互換性のあるパソコン（記憶容量が640Kバイト以上）
- ロータス1-2-3バージョン2.1J以上

【提供価格】

4枚1組　　20，000円（第三者提供価格は60，000円）

……キ…リ…ト…リ…セ…ン……

家計調査データフロッピーディスク購入申込書

昭和63年家計調査年報FD　　セット

利用目的　ア　一般利用

　　イ　第三者提供利用〔提供の方法及び範囲：　　〕

（財）日本統計協会データファイル利用約款を承諾のうえ上記のとおり申し込みます。

平成　　年　　月　　日

申込者　事業所名

所在地

代表者　　印

電話　　－　　－　　会員番号

（財）日本統計協会理事長殿

参考　1－2

(財) 日本統計協会データファイル利用約款

【一般利用者用】

利用者（以下「甲」という。）は，財団法人日本統計協会（以下「乙」という。）から購入する磁気テープ等コンピュータ可読型媒体に収録された統計データファイル（以下「データファイル」という。）について，これを以下により利用します。

（購入の申込）
第1条　甲は，データファイル購入申込書に必要な事項を記入の上，これを乙に提出し，データファイルを購入するものとします。
（利用形態）
第2条　甲は，データファイルを内部利用に限り利用できるものとし，第三者に対しては，データファイルに収録された統計データを譲渡，貸与又はその他の方法により利用させることはできないものとします。
2　前項に定める「内部利用」とは，甲が法人である場合は当該法人，個人（個人企業等を含む。）である場合は当該個人に限ってデータファイルを内部で利用することをいいます。
3　甲は，データファイルを利用して，同ファイルに係る統計データを印刷物等により出版することはできないものとします。ただし，乙が許諾した場合には，この限りではありません。
（作業委託）
第3条　甲は，データファイルを利用するにあたって必要な作業を受託業者等に行わせる場合には，当該受託業者等を充分監督し，作業終了後，速やかにデータファイル及びその派生物を返納又は消去させなければならないものとします。
（欠陥及び障害等）
第4条　乙は，データファイルの統計データ及び付随ドキュメントの内容的欠陥について，甲に対し責任を負わないものとします。
2　甲は，データファイル受領後直ちにその物理的障害の有無について検査を行うものとし，検査の結果，読み取りエラー等の物理的障害又は付随ドキュメントの乱丁及び落丁等を発見したときは，前項の規定にかかわらず，データファイル受領後14日以内に，乙に対してデータファイル等の交換を要求することができるものとします。
（その他）
第5条　甲が本約款に違反した場合には，乙は甲に対し，データファイルの利用を禁止する措置を執ることができるものとします。
2　甲と乙は，本約款に定めのない事項及び本約款に定める条項の解釈について疑義又は紛争が生じたときは，信義誠実の原則の下に協議の上，これを解決するものとします。

【第三者提供利用者用】

上記のうち，第2条を下記第2条及び第3条のとおりとし，第3条，第4条及び第5条をそれぞれ第4条，第5条及び第7条とし，第5条の次に下記の第6条を挿入する。

（利用形態）
第2条　甲は，購入したデータファイルについて内部利用のほか，乙の許諾を受けて第三者提供を行うことができるものとします。
2　甲は，データファイルを利用して，同ファイルに係る統計データの単純な複製物又はこれに準ずるものを印刷物等により出版することはできないものとします。ただし，乙が許諾した場合には，この限りではありません。
（定義）
第3条　前条第1項に定める「内部利用」及び「第三者提供」の定義は次の各号のとおりとします。
（1）「内部利用」とは，甲が法人である場合は当該法人，個人（個人企業を含む。）である場合は当該個人に限ってデータファイルを内部で利用することをいいます。
（2）「第三者提供」とは，データファイルに収録された統計データを編集・加工したものについて，これを第三者に対し，譲渡若しくは貸与すること又はその他の方法により利用させることをいいます。ただし，提供を受けたデータファイル又はその単純な複製物若しくはこれに準ずるものを第三者に譲渡若しくは貸与又はその他の利用方法によって提供することはできません。
（利用状況の調査）
第6条　甲は，乙が定期的に行うデータファイルの利用状況に関する調査に対し，購入したデータファイルの利用状況について回答するものとします。

☆研修会のご案内☆
フロッピーディスクでのデータ提供を機会に，実際の利用面を中心とした初心者向けのパソコン研修会を実施いたします。詳しくは当協会統計データサービスセンター（TEL 03—202—1493）にご照会ください。

財団法人　日本統計協会　東京都新宿区新宿7—2—1　学友社ビル2階
統計データサービスセンター　TEL(03)202-1493(代)　FAX(03)202-1942

の方法で提供されることを希望する。また，一度ＦＤで提供されると新しいデータをどのようにして追加していくのかという問題が生じる。１年や２年位のデータならばユーザ自身が印刷版から入力することもできるが何年分もとなるとちょっと大変である。この点についても考慮されるよう願いたい。

アメリカではフロッピーでのデータ提供が数多くあり，サンプル版が提供されており，カタログ等で宣伝している。わが国でもフロッピーに落とせる各種統計からＦＤ版を作成し提供されること強く希望する。フロッピー版で提供することによって数値統計データベースの利用が広まっていくと信じている。

Lotus 1-2-3 は，日本語版を発売以来約30万セット売れているということである。隠れユーザをいれると約 100～150 万人のユーザがいると思われる。従って，Lotus のデータファイルとして作成されたのかも知れないが，拡張子が WJ2であるから，R2.1J 或いは，最近バージョンアップされた R2.2Jを持っていなければ利用することができない。もっとも，Lotus 1-2-3 の正規ユーザが対象ということであれば別であるが，必ずしも全正規ユーザがバージョンアップしているとは限らない。また，最近のMultiplan Ver. 4.1や Excel，Success 等は Lotusのデータファイルを読み込むことができるから，これらのソフトで利用することも可能である。「家計調査年報」はデータとして利用する機会の多い統計であるから，どのパソコンでも利用できるようにデータファイルはテキストスタイルのファイルでの提供が良いのではないかと思う。テキストファイルであれば表計算ソフトが無くともデータを読むことができ，パソコンの機種が違ってもほとんど読み取ることができるから統計データの扱いになれていなくとも利用できるようになるのではないかと思う。今後どのような数値統計データがフロッピーで提供されるか期待したい。

参 考 資 料

［１］　総務庁統計局，「家計調査年報」昭和63年，平成元年６月。

［２］（財）日本統計協会，統計データサービスセンター，「家計調査年報」ＦＤセット。
平成元年12月。

Ⅷ．米国商務省データベース情報とわが国官庁統計情報

米国のデータベースは1950年代後半，政府内部利用目的で構築されたのが始まりである。その10年位後に民間の業者がこのデータベースを利用して販売したのが商用データベースの始まりである。

わが国では株価・企業財務等の“ＭＴ”が発売されたのが1970年，オンライン・サービスの商用データベースが始められたのは1974年であるから20年を経たことになり，米国とは約10年の差がある。

わが国の統計は世界の中で最も進んでいると言われているが，データベースの歴史が米国よりは浅いとはいえ，数値統計データベースの利用は，この数年間に若干進んだかと，いう程度ではないかと思う。パソコンやワークステーション等の普及が進み，企業での文献情報・特許情報等はオンライン・ＣＤ－ＲＯＭ・テープでの利用が進んでいる中で，わが国の数値統計の利用は欧米諸国と比較するとそれ程普及しているとはいえない。

データベース利用の普及の度合いの違いは，所在を示す情報にあるのではないかという気がする。そこで，米国商務省‘Bureau of the Census’発行の“Census Catalog & Guide 1989”とわが国の官庁統計データベースに関する情報との比較を試みることにしたい。

1．“Census Catalog & Guide 1989”の内容

このカタログの内容はＡ４判 412頁で，表１“Census Catalog & Guide 1989”の目次のように“How to Use This Catalog”に始まり，“Introduction”でこのカタログとセンサス局のサービス内容並びに分野別にそれぞれの報告書・データファイル等の説明で構成されている。全部を要約することは大変な時間と労力を必要とするので“Introduction”を要約し内容眺めてみたい。なお，このカタログは数値統計だけてはなくあらゆるデータベースに関する情報である。

表２は“Introduction”の目次を翻訳したものである。これを見てもわかるように，このカタログの特色・最新情報・注文の方法・データ等の入手先・調査記録の機密性・個人記録

表 1　"Census Catalog & Guide 1989" の目次

Contents

How to Use This Catalog — inside front cover

Introduction — p. 1
Product Overview — p. 7

General and Reference — p. 25
Agriculture — p. 47
Business—Trade and Services — p. 55
Construction and Housing — p. 79
Foreign Trade — p. 95
Geography — p. 113
Governments — p. 119
International — p. 133
Manufacturing and Mineral Industries — p. 145
Population — p. 189
Transportation — p. 225
Special Section
  1980 Census of Population and Housing — p. 229
Data Products Issued July-December 1988 — p. 293

Appendixes
  A. Subscription Information — p. 299
  B. Sources of Assistance — p. 305
  C. Factfinders on Data Resources — p. 343

Title Index — p. 379

Subject Index — p. 393

Ordering Products — p. 411

Order Forms — following p. 412

のサービス・特別サービスの方針・特別センサスと細かく記されている。これらの内容を順に見ていきたい。

表 2　"Introduction" の目次

本書の特色 …… 1
最新情報から遅れないために …… 1
注文の方法 …… 2
センサスデータファイル・報告書とサービス，その他の入手先 …… 2
　寄託図書館 …… 2
　ステイト・データ・センター・プログラム …… 2
　ナショナル・クリアリング・ハウス …… 3
　国勢調査統計区域委員会 …… 3
　商務省・国際貿易局 …… 3
　センサス・ビューロー　—各地域にある情報サービスセンター …… 3
　センサス・ビューロー　—在ワシントン …… 3
調査記録の機密性 …… 3
国勢調査の個人記録サービス …… 3
特別サービスを行うにあたっての方針 …… 4
　費　用 …… 4
　仕事の優先順位 …… 4
　特別サービス提供の条件 …… 4
特別センサス …… 5

（1） 本書の特色

本“Census Catalog and Guide:1989 ”（第44版）は，センサス・ビューローで提供しているプログラムやるサービスすべてについてまとめた要覧で，詳しい利用案内も掲載してあり，1980年1月～88年6月までに発行されたファイル・報告書（報告書，機械読み取りファイル，マイクロ・コンピューター用ディスク，マイクロフィッシュ及び地図）が説明されている。ただし，1977年の経済センサス及び政府センサスと1978年の農業センサスは除かれている。また，最後の章には，1988年7月から12月に発表されたもののリストがある。（“the Monthly Product Announcement”に掲載されたものについては，次の「最新情報から遅れないために」の項で説明している。）

このカタログ／ガイドには，マイクロフィッシュから印刷された報告書や地図の大部分と1980年代のすべてのデータファイルを網羅している。本書は，新しい号が発行される度びに新たな情報を付け加える方法をとっているため，このカタログの最新号があれば1980年から1988年までに発行されたものを参照する必要はない。

また，例えば，“Product Overview”の章の一連のファイル・報告書についてのグラフのように，利用の際の案内も掲載しており，さらに，役に立つと思われる多くの情報源を付録につけている。その章の始めに，“ Factfinder for the Nation”シリーズの掲載論文からの重要情報もあわせて載せている（General and Reference の章の要約76を参照されたい。）

大部分のファイル・報告書は，農業・ビジネス・対外貿易などのように分類してある。ただし，“ Special Section”には，1980年「人口・住宅調査」以後のすべてのものを載せている。

カタログ／ガイドには，その他，多くのユーザに役立つと思われるようなものも含めている。この号より初めて主題索引に加えて，全部の題目索引も付したが，少し小規模なデータファイルの題目索引は除いてある。また，1980年以前に出されたコンピューター・テープも除いてある。

要約には索引を使いやすくするために番号が付いているが，この番号は号が変わっても多くの場合同じである。しかし，これらの番号はデータファイル・報告書を注文する際の番号ではない。

題目の前に付してある印は，データ・ファイルかマイクロフィッシュであるかを示している。コンピューター・テープには●を，フロッピー・ディスクには■，読み取りのみのコン

パクト・ディスク（CD-ROM）は◎，マイクロフィッシュの形で発行されたものの場合は■で示してある。印刷された報告書の場合は，センサス・ビューローでマイクロフィッシュで手に入る。センサス・ビューローのオンライン情報サービスである“CENDATATM ”を供給している民間企業を通してオンラインで手に入るデータも記している。

本カタログ／ガイドでは，初めて紹介するものもしくは，大事な新しい情報については，データ名を大文字で書いてある。それ以外のデータ名は，“ Cited in the 1988 Catalog”に続けて小さな文字で書かれている。カタログ／ガイドでは，入手可能な最新のものについて述べている。古いデータ名については内容を説明せず，データ名を引用するにとどめている。注文方法については，新旧含めてすべてのものについて掲載してある。

（２） 最新情報から遅れないために

カタログ／ガイドの情報を最新のものにしておくためには，センサス・ビューローからファイル・報告書等が発行されると補足の出版物である，“Monthly Product Announcement（ＭＰＡ）”を購読するとよい。以下に，“ＭＰＡ”，“Census and You”（以前は“Data User News ”と題されていた月刊のニュースレター）とセンサス・ビューローから出されている他の情報源を簡単に説明しておく。

ＭＰＡは，センサス・ビューローのすべてのデータファイル・報告書（大部分が，出版物，データファイルとマイクロフィッシュである）を載せており，注文に関する情報も含み，注文書も付いている。カタログ／ガイドとは違って，すべてのデータファイル・報告書について説明しているわけではないが，それぞれの号で１つ或いは２つの新しいデータファイル・報告書について記述している。ＭＰＡには30日間に渡るデータファイル・報告書を載せているが，その期間を含む年刊のカタログ／ガイドが発行された時には，ＭＰＡは処分して差し支えない。例えば，カタログ／ガイドのこの版を使用している人たちは1989年２月号もしくはそれ以前のものを参照する必要はない。この版は，1988年12月までに出されたデータファイル・報告書を含んでいるからである。

データユーザーは，下記住所または電話番号にてカスタマーサービスに連絡をとれば，ＭＰＡを無料で受け取ることができる。（ＭＰＡのようなリストは，ほぼ毎日改訂されているから，“CENDATA”を利用してオンラインで得ることができる。“CENDATA”については，次項の「注文の仕方」で説明する。）

“Census and You”は月刊のニューズレターで，1988年の春までは，“Data User News”

と題されていたものある。センサス・ビューローから発行されており，新しい統計上の発見，新しいセンサス・ビューローのデータファイル・報告書，センサス・サーベイ計画，センサス・ビューローやステイト・データ・センターの新しくなったサービスや，また，データユーザーに影響するような他のプログラムの進展について情報を流している。また，他の連邦政府官庁から出されているデータやサービスについてのニュースも含んでいる。

読者は“Census and You”を年刊12ドルで“Government Printing Office”（政府印刷局）を通して購読することができる。購読のためには，“Ordering Products section ”で入手できる「ＧＰＯ注文書」を使用する。（章末付録参照）

最初のセンサスから1972年までのセンサス・ビューローの出版物の記録は，“the Bureau of the Census Catalog of Pulbications 1790-1972 ”に収録されている。この本は，前に出版された“Catalog of United States Census Publications, 1790-1945 ”を“the Bureau of the Census Catalog of Publications 1790-1972”と合本したものである。これは，カスタマーサービスから８ドルで入手することができる。1970年代以後の年については，その年に出たものだけが掲載されている年刊のセンサス・ビューロー・カタログがある。これらは，絶版となっているが，マイクロフィッシュの形で，もしくはマイクロフィッシュから作った印刷物の形でカスタマーサービスから発行されている。また，図書館によってはこれらのカタログを参考に供するために所蔵しているところもある。（下記，“Other Sources of Census Products and Services ”を参照。）

センサス・ビューローから出されているデータファイル・報告書や提供されているサービスについてさらに詳しい情報が必要な方は，Customer Services, Bureau of the Census, Washington, D.C. 20233（電話 301/763-4100)に問い合わせられたい。

（３） 注文方法

この項では，センサス・ビューローのデータファイル・報告書をどのように注文するかについて４つの主な形で説明する。主な形とは，印刷された報告書，コンピューター・テープ，マイクロフィッシュとマイクロフィッシュから作成した印刷物であるが，この他に，後に紹介するように幾つかの情報は，オンラインで入手でき，幾つかのデータファイルはマイクロコンピューター用のディスクやコンパクトディスクで入手できる。

通常，出版物は“ＧＰＯ”（政府印刷局）または，本屋（付録Ｂを参照）に，データファイルやマイクロフィッシュ・印刷物はカスタマーサービスに注文する。例外については，そ

れぞれの要約の中で記している。

注文についてもっと詳細に知りたい場合は，カタログ／ガイドの巻末についている“the Ordering Product” を参照されたい。注文書も何枚か付けてある。ＧＰＯの出版物や他のデータファイル・報告書を注文したい時は，ＧＰＯの注文書を使用されたい。また，センサス・ビューローの出版物を求める時には，カスタマーサービスの（出版物用）注文書を使用されたい。コンピューター・テープ，コンパクトディスク，ディスク，技術的な書類，マイクロフィッシュ，マイクロフィッシュから印刷されたものには，カスタマーサービスの（マイクロフィッシュとデータ・ファイル用）注文書を使用されたい。“the Ordering Product”では，また，センサス・ビューローで売られている地図の注文方法についても合わせて説明している。

加えて，一般に注文の際には，支払いも一緒にされねばならないが，幾つかの便利な方法についても“the Ordering Product”では，紹介している。例えば，ＧＰＯでは，多くのシリーズ物の出版物にや“Census Catalog and Guide”予約のための“standing order service ”を用意している。ＧＰＯでは，その出版物が印刷されるとすぐに自動的に注文物を配付する。これによって，多くの場合，購入者は（注文してから出版物を手にいれるまでの）数週間を節約できる。より詳しくは，“the Ordering Product”のＧＰＯの“standing order service ”の紹介を参照されたい。

カタログ／ガイドに掲載されているデータファイル・報告書すべての価格と残部の有無は，1988年後半に確認されたものである。その後，変わっていることがありうるので，後ろ表紙の内側に掲載してある電話番号でＧＰＯかセンサス・ビューローに問い合わせた方がよいであろう。

センサス・ビューローでは，1968年以後に発行された他の物に加えて，カタログ／ガイドに掲載されている大部分の出版物のマイクロフィッシュ（または，マイクロフィッシュから作成した印刷物）を販売している。カタログ／ガイドでは，ＧＰＯで販売されている時か，報告書が絶版になりマイクロフィッシュで販売されている時のみマイクロフィッシュについて述べている。他の出版物のマイクロフィッシュの有無については，カスタマーサービスに問い合わせられたい。おおよその目安で，ほとんどの場合90頁の報告書は１枚のマイクロフィッシュに収まってしまう。“the Ordering Product”の項には価格も載せてある。

購読することのできるシリーズものの出版物は，要約に記してある他，付録Ａの一覧表に載せてある。

幾つかのデータと情報はセンサス・ビューローのオンライン・データ・システム・である，“CENDATA ”を通して得ることもできる。もし，あるデータファイル・報告書が（全部もしくは一部）オンラインにのっている時には，この章末の図１に載せてあり，また要約にも記してある。情報サービス会社の“CompuServe”と“DIALOG”が顧客に対して“CENDATA ”を提供している。“CENDATA ”の内容とオンラインサービスについてもっと詳しく知りたい場合には，下記に問い合わせられたい。

CompuServe

800/848-8199

DIALOG Information Services

800/334-2564

また，内容についてだけの問い合わせの場合には，

Data Access and Use Staff

Data User Services Division

Bureau of the Census

Washington, D.C. 20233

301/763-2074

に問い合わせられたい。

センサス・ビューローのデータファイル・報告書について質問や意見がある場合にはセンサス・ビューローに連絡を頂きたい。カタログ／ガイドの内容に関するものについては，“the Data Access and Use Staff ”（上記参照）に書状もしくは301/763-1584に電話にて問い合わせられたい。データファイル・報告書の残部や販売関連の情報については，カスタマーサービス，電話301/763-4100に問い合わせられたい。また，データファイル・報告書の内容については，適当な専門家（付録Ｂの“the Census Bureau-Washington”というリストを参照）または，次に紹介する他の役に立つ情報源に連絡されたい。

（４） センサスデータファイル・報告書とサービスの入手先

ユーザは，全国いろいろの場所でセンサス・ビューローのデータファイル・報告書を購入したり，参照したり，また，専門家と相談することができる。次の項では，幾つかの役立つ情報源について簡単に説明する。あわせて，地理的な統計区域を定める重要な役割を果たしている，各地方毎の“census statistical area committee”，についても説明してある。

付録Bは，統計データファイル・報告書またはサービスを提供している多くの団体の一覧である。“the Association of Public Data Users”よりリストの提供があったので，他の連邦政府の所轄官庁もそのリストに収録されている。

1） 寄託図書館

センサス・ビューローの資料について知ることのできる最も貴重な情報源の１つに，数年前に議会によって設立された連邦寄託図書館がある。指定された図書館はユーザが必要とするであろう連邦政府出版物を（政府印刷局から）受け取ることを選ぶことができる。このシステムは，現在 1,300以上もある図書館のうち，ほとんどの図書館が少なくとも幾つかのセンサス・ビューローの出版物を受け取っている。さらに 120の寄託図書館は，参考，研究用に集められた出版物が便利な場所に置かれているよう注意している。

この２つの寄託システム内にある図書館は付録Bに一覧表にまとめてある。連邦寄託図書館には，センサス・ビューローの出版物をほとんど，もしくは，まったく置いてないところもあるので，利用する前に確認することを勧める。

この他にも，次に説明する計画や団体を通して，センサス・ビューローの出版物，マイクロフィッシュやコンピューター・テープを購入したり，参照したりすることができる。

2） State Data Center Program（州データセンター計画）

センサス・ビューローは，統計情報が一般の人にもっと簡単に利用できるように1978年に“the State Data Center Program” を開始した。この計画には，現在，すべての州，コロンビア地区，プエルトリコとヴァージン諸島が入っている。センサス・ビューローは，データファイル・報告書を供給し，データ・アクセスや使用のための訓練，また技術的な援助を行い，州に対し相談も行っている。代わりに州は，州内のコミュニティーの指導者，計画担当者，企業家やその他の人々に対しデータファイル・報告書や援助の供与を行う。

それぞれの“State Data Center” （ＳＤＣ）の組織は，州毎にいろいろであるが，主要州立大学か州立図書館もしくはその両方と，州の公立図書館，商工会議所や地域の計画担当の役所のような幾つかの関連団体とともに，主要な州の行政・計画担当官庁が含まれる。ＳＤＣに属する団体や関連団体（全体で 1,300を超える）を州毎に一覧にしたものが付録Bにある。また，“Census and You”には，時々改訂されるＳＤＣの主要官庁の最新のリストが掲載されている。

センサス・ビューローでは，1988年２月に“the Business／Industry Data Center（ＢＩＤＣ） Pilot Project”という新しい計画を始めた。27のＳＤＣが，データユーザーを援助

することを通して，州の経済に利するために，そのようなプログラムをいかに利用するかについての計画をまとめた企画案を提出した。その中の15の企画案が選ばれ，その企画をたてた州はこのパイロット計画に属している。これらの州は，州の経済開発を一層押し進める援助をするためにセンサス・ビューローと他の連邦官庁から経済データや援助，訓練を受けとっている。（参加官庁は，付録ＢのＳＤＣのリストの中に記載されている。）もし，このパイロット計画がうまく行けば，センサス・ビューローはＢＩＤＣ計画を拡張して全州を含めたいと考えている。

3) National Clearinghouse

"National Clearinghouse for Census Data Services" は，センサス・ビューローで作成された統計データや関連データファイル・報告書を入手したり，使用したりする時に特別の援助を必要とするユーザのための参考サービスである。このクリアリングハウスと登録した団体は，セミナーやワークショップのような情報提供のサービスからテープ・コーピーや地理的な略号付けなどの技術的なサービスまで行っている。ただし，これらの団体は，センサス・ビューローによって，認可したり，設立したり，援助したりしているものではない。おのおのの団体が，それぞれに運営の方法や，価格，サービス利用資格を定めている。付録Ｂにこれらの団体のリストを載せておいた。

4) Census Statistical Areas Committees（調査統計区域委員会）

"Census Statistical Areas Committees" は，"the census statistical areas program" に興味を持っている地域のデータユーザーで構成されている。これらの委員会は，すべての大都市統計区域と他の幾つかの郡に所在している。委員は，計画担当者，経営者代表，政府官庁，報道機関，マイノリティ団体と関連団体を含み，そのコミュニティ内のデータユーザを代表する。各地域の "Census Statistical Areas Committees" は，地理的な統計区画を定めるために重要な役割を果たしている。委員会は，統計の報告単位の境界を推薦したり認可したりする。これらの地理的な統計単位には，調査区画，調査指定場所，そして調査対象郡内の区画がある。

それぞれの地域の委員会は，調査統計区域のキーパーソンを調査担当局とこれらの計画担当の委員会の間の連絡係として選ぶ。キーパーソンを知るためには，近くのセンサス・ビューロー支部に問い合わせられたい。（付録Ｂの地域情報サービスのリスト参照）

5) Department of Commerce, International Trade Administration（商務省，国際貿易局）

商務省は多くの大都市に支所をもっている。主に経営者のためのサービスを行っているが，これらの支所は，センサス・ビューローの出版物も取り扱う参考図書館を持っている。付録Ｂに住所と電話番号が載っている。

6) センサス・ビューロー － 地域情報サービス －

センサス・ビューローの支部では，教育サービス，質問，参考サービスを連邦，州，地方政府官庁や，マイノリティ団体，経営者，図書館，教育施設，コミュニティサービス団体，報道機関，そして一般人に対して提供している。12の支部の情報サービス専門家が全国のデータユーザを助けている。専門家たちは，センサス・ビューローの報告書やテープ・ファイルについての情報を持っており，ワークショップや会議で講演をする。これらの支部の住所と電話番号は付録Ｂに載っている。

7) センサス・ビューロー － 在ワシントン －

訓練活動 － 本部の職員は，定期的にワシントンや他の都市で，いろいろなセミナーやワークショップを行っている。これらは，半日のものから４日にわたるものまであり，わずかではあるが料金が必要である。最近のコースには次のものがある。

図書館司書や情報専門家のための統計ソース：入門

ＣＤ－ＲＯＭ入門

TIGER Systemの理解と使用のために

CENDATA ：センサス・ビューローのオンライン情報サービス

不定期にセンサス・ビューローではまた，人口予測・推定や特別の話題についての訓練も行っている。“Census and You”では，定期的にこのような訓練の機会について発表している。

訓練に加えて，ワシントンから来たセンサス・ビューロー職員は，時々10年毎のセンサス，経済センサスや他の主要な統計に関する計画についての会議に参加する。例えば，1987年と1990年の経済センサスについての公的会議は1989年と1990年に開催される。

センサス・ビューローでは，また，大学教師が調査の概念，方法，データファイル・報告書について教えるのを助けるために作られた，“Census Curriculum Support Project ”を行っている。センサス・ビューローでは，教師用ガイドや，応用練習材料，参考文献，視聴覚材料のようなものも作成している。

詳しい情報を得るには，the User Training Branch, Data User Services Division, Bureau of the Census, Washington, D.C. 20233 (301/763-1510) に問い合わせて頂きたい。

電話による相談 － センサス・ビューローが担当しているすべての領域の主題に関する専門家に電話で相談することができる。付録Bの“Census Bureau-Washington”のリストの中にそれらの専門家の名前と電話番号が載っている。

上記の情報源によって，センサス・ビューローのデータファイル・報告書やサービスについての情報を得ることが出来なかった場合は，Customer Services, Bureau of the Census, Washington, D.C. 20233 (301/763-4100)に問い合わせられたい。

(5) センサス記録の機密性

センサス・ビューローによって，個人・世帯，または事業所から集められた情報は，かたく非公開とされており，統計上の目的にのみ使用され得る。法律（Title 13, U.S. Code ）によって，センサス・ビューローは個々人の返答のコピーを置いておいたり，情報を提供したのが誰かわかるような形で，または，情報そのものを公開してしまうような統計を発行することはできない。機密の保護は，名前や住所にも当てはまり，従って，センサス・ビューローでは，情報を提供した個人や事業所のリストを渡すことはできない。

(6) Personal Census Records Service

センサス・ビューローでは，カンサス州ピッツバーグに保存されている1990年以後の連邦人口調査を検索し，有料で他の出生記録や市民権の記録のない人々に，これらの記録から取った個人データの公的な証明書を発行している。政府官庁や雇用者は多くの場合，これらの証明書を雇用・社会保険・高齢者補助・パスポート・帰化のための書類，もしくは出生証明を得るためや他の目的のために，年齢・出生地を証明するものとして認めている。センサス・ビューローの守秘義務のためにこれらのセンサスに記録された個人情報は，本人もしくは彼のまたは彼女の法定代理人の書面による要請があった場合のみ渡される。

検索と得られた結果の証明は，15ドルの料金で行われる。追加の証明書はそれぞれ2ドルである。本人について記録された他の情報がわかる完全な調査項目は，特定のセンサスに示されている特定の項目いかんによって，1人つき，4ドルかそれ以上で提供される。

もっと詳細な説明が付いている申請用紙は，the Personal Census Service Branch, Bureau of the Census, Pittsburg, Kansas 66762, 電話316/231-7100もしくは，the Census History Staff, Data User Services Division, Bureau of the Census, Washington, D.C. 20233, 電話 301/763-7936 で手に入る。

（７） 特別のサービスを行うにあたっての方針

テープ・ファイルのコピー，マイクロフィッシュ等や既述した他のデータファイル・報告書を供給する他にセンサス・ビューローでは，費用の払戻し条件に特別のサービスも提供できる。これらのサービスは，(1) 関連法規に従っていること，(2) 割り当てられた政府支出金によって認可されたセンサス・ビューローの仕事上，必要なことの邪魔にならないこと，(3) 請求者が派生した費用のすべてをセンサス・ビューローに対し支払う限りにおいて供される。特別のセンサス（次項参照）に加えて，センサス・ビューローではサンプル調査（郵便でのデータ収集やフィールドでの集計を含む）の設計，遂行，また，人口推計や予測，調査やサーベイで集められたデータの特別な計算処理や他の技術的な補助を行うといったサービスも提供している。

特別サービスに関する問い合わせは，the Director, Bureau of the Census, Washington, D.C. 20233宛，行っていただきたい。

1） 特別サービスの費用

私的な団体や個人に対する特別のサービスの費用を一般の人々に負担させないために，（特別サービスを）請求した人はそのようなサービスの実費負担をしなけらばならない。政府官庁も実費負担で特別のサービスを供される。

特別サービスの費用の決定は，計画のための費用，間接費のみならず，請求されたデータの量，そのデータを用意するのに必要な仕事量，請求されたデータの特定条件の複雑さ，人的・物的費用，またデータを供するに必要な媒体（複写，コンピュータ・テープ等）などのような要因を基にする。特別のサービス料金には，特別の質問が購入者の請求で，質問項目に加えられた場合や，サーベイ全体が後援団体のために行われた場合を除き，データ収集の費用は含められていない。

2） 仕事の優先順位

代価の払われる仕事の場合は，国益にかかわる緊急の仕事，他の連邦政府官庁のための仕事と州や地方政府のための仕事が優先される。その他の仕事は，請求された順になされる。より高い優先順位を持った仕事を行わねばならないために，計画が拒否されたり，改めて予定をたてなおすことが必要になることがあるかもしれない。

3） 特別のサービス提供の条件

データの特別の計算処理や書替え　－　センサス・ビューローのファイルのデータの特別な計算処理や書替えは，センサス・ビューローができる限り，費用に基づいて行われる。特

別の計算処理を請求する人は，データは公的資金で賄われた調査に基づいており，公的資産であるということを理解しておくべきである。特別の計算処理を求める目的は，公共の利益に反したり，いかなる人やグループに対し不公正な商業的または，他の利益を与えるために使用されてはならない。

センサス・ビューローによって供される，特別に作られたまたは，出版されないデータはすべて，可能な限りデータ使用に関する制限が付されている。データの状態いかんで，センサス・ビューローは，その資料は購入者の情報のためにのみ使用され，出版されてはならないとか，資料のいかなる出版も事前にセンサス・ビューローから許可を得ねばならないと指定するかもしれない。

連邦或いは州や地方でも，政府組織のためになされた特別の計算処理は，もし，センサス・ビューロ--がその情報は一般の利益になると判断したなら，複写の費用だけで供されるかもしれない。

非政府団体によって支払われる特別の計算処理は以下の条件のもとで行われる。

1. もし，センサス・ビューローが，その資料が一般の利益になると判断するならば，その後，センサス・ビューローが出版し，そして出版のための実費のみで一般に供するかもしれない。もし，そのような行動が契約書に指定してある期間，通常6ヵ月のうちに取られる時は，センサス・ビューローは，すべての購入者に対して，その計算処理を出版するという決定を知らせる。

2. センサス・ビューローはいかなる時も，連邦政府官庁に対し，内部使用のために特別の計算処理を供する。その官庁は，そのデータの使用に関し，センサス・ビューローと購入者の間で結ばれた契約を尊重しなければならない。

3. 政府官庁以外の使用者によって，他の購入者のために既になされた計算処理が求められ，その情報がまだセンサス・ビューローによって出版されていない場合，通常次の方法で処理される。

a. もし，その仕事がまだ完成されていない時，費用は適当に分割し，結果は両者に渡される。

b. ある商業団体，もしくは私的立場の個人に対して与えられた情報が，最初の契約に記された期間内に，別の商業団体や個人によって請求された場合，後者は，その情報を得るのに前者が支払った額と同等の料金を徴収される。通常，この条件は，第一購入者へ（情報が）手渡された日から6ヵ月間適用される。もし，後の購入者へ情報を渡す費用が第一購入者か

ら徴収された料金より大幅に少なく，その情報が上記に述べたように合意された期間以内に提供された場合には，全費用は，センサス・ビューローによって決められた公正な方法で，購入者らに割り当てられ，必要な場合には返金も行われる。ただし，返金は25ドル以下の場合には行われない。一定期間が経過した後，同じ計算処理の請求は，新たに派生した費用分を徴収するだけで行われ，以前の購入者らに対する返金は行われない。

c. もし，なんらかの理由で，センサス・ビューローが，特別の計算処理の購入者がその与えられた情報を不公正にもしくは不適当に使用していると判断した場合，公共の利益を守るために適当と思われる行動をとることがあり得る。

データを得るための特別の調査 － データの収集から行わねばならないプロジェクトは，費用を徴収して，次の条件が満たされる時行う。

1. センサス・ビューローが，その結果が公共の利益になると決定したとき。ただし，調査がセンサス・ビューローによって始められる前に，“the Federal Reports Act ”に従い，“the Office of Management and Budget ”による認可を必要とする。

2. 正確さや質の一定の基準の維持が図られ，センサス・ビューローと公共の利益が守られることを確実にする制限または，センサス・ビューローの名を出版物等に入れるよう顧客とセンサス・ビューローとの間に，出版やデータの他の使用の計画について理解が形成されている。

3. 購入者とセンサス・ビューローとの間で，調査対象者によって与えられた情報の機密性に関して，理解が形成されていなければならない。そのような調査から個人が返送してきたものは，センサス・ビューローの所有となる。そのデータに対する特別の計算処理は，通常のセンサス・ビューローの記録に対してと同じ条件のもとで，公的もしくは私的団体に対してなされるかもしれない。個々人の調査返答内容は，センサス・ビューローの他の同様な調査と同じく，他に洩らされない。つまり，特別な書面による許可がなければ，誰であるとかどの団体であるとかがわかるような情報は公開されない。ただし，センサス・ビューローが，他の政府官庁（連邦，州，もしくは地方）のために，データの収集担当として働く場合，情報や出版権の秘密性はデータが収集される条件によって決定されるのであるが唯一の例外となる。

他の特別な仕事をする場合 － センサス・ビューローは，特別な統計上の問題について，他の団体に対し，コンサルタントとして，もしくは代理人として行動してよい。データを得るための特別調査の項で述べた公共の利益と同じ条件が，可能な時，適用される。

（8） 特別センサス

センサス・ビューローは，請求がある時，最新の数字が必要な郡・市町村・学区の特別の人口調査を行う。調査を請求した政府がすべての費用を負担しなければならない。

特別調査では通常，全体の人口数・世帯の属柄・人種・スペイン系出自・年齢・性別，住居戸数・1建造物内の住居数・空き数・契約期間についてのデータを収集する。

センサス・ビューローは，有料で，その調査に要するであろう費用と時間を推定する。推定費用は次の通りである。1)推定人口50,000人以下の市，町や幾つかまとめた地区の場合には35ドル，2)郡・郡に類似したもの・学区の場合，60ドル，3)人口が50,000以上の地域の場合，75ドル。

推定が受け入れられた時，地方政府はセンサス・ビューローと正式な契約関係に入る。特別のセンサスは，適当な州や地方政府の認可があった時のみ，とり行われる。例えば，郡全体を対象とする調査は，郡の担当部署の承認がなければならない。ただし，州もしくは郡は，管轄地域全体を対象としない調査については契約することができる。10年ごとに行われる国勢調査と重なるため，だいたい1989年11月から1990年12月までは特別センサスは行わない。特別センサス調査についてもっと詳しい情報が必要な時，地方の正式の担当官は，Special Census Staff, Demographic Surveys Division, Bureau of the Census, Washington, D.C. 20233, 電話301/763-7854 まで，現在のおおよその人口数，住居数と，特別に必要な条件をこちらへ知らせたうえ，問い合わせられたい。

以上が“Introduction”の要約である。“Product Overview”では，次のように記されている。

センサスビューローでは，数千の報告書・データを提供しているため，これらすべてをまとめることは容易なことではない。ここでは“products”の簡単な紹介にとどめ，次の表3に，それぞれのシリーズのプロダクツについての概要とアブストラクトをどこで見つけることができるかの説明を掲載した。しかし，これらは概要であるから，或るデータ・プロダクトに必要とするデータが含まれているかどうかアブストラクトで必ず確認してもらいたい。

データの出版形式

下記に使用されている記号は表3にも使われている。それぞれのプロダクツの注文については注文方法の項を参照されたい。

印刷物　☆

センサスやサーベイデータの多くは印刷物として出版されている。“Statistical Ab-

stract of the United States ” は，センサスやサーベイデータの重要なものをまとめたものである。

マイクロフイッシュ ▦

1790年代以降のセンサス報告書は，マイクロフイッシュで発行されている。センサスビューローでは，1968年以降に出版された報告書の大部分と印刷されていないものをマイクロフイッシュで販売している。また，マイクロフイッシュからコピーした印刷物も発行している。

コンピュータ・テープ ✇

サマリーテープには，印刷物で発行されている報告書と同じ内容がファイルされている。さらに，別のデータを加工したファイルを含んでいるテープもある。例えば，人口・住宅センサスには印刷物よりも詳しい情報がファイルされている。

Public-use microdata filesは，ユーザが必要なデータを加工しやすいような形でファイルされている。

Geographic reference filesは，ユーザが地理コードを付けてコンピュータによりマッピングしやすい形でファイルされている。

オンライン・アクセス 🖳

“CENDATA ” にアクセスすることによって，ほとんどの報告書をオンラインで見ることができる。詳しくは “CENDATA ” の項を参照されたい。

ディスケット 🖫

報告書の一部とテープで発行されているものは，ＩＢＭ　ＰＣ用の５インチディスケットでも発行している。テープで提供されているデータファイルはＰＣ－ＤＯＳVer. 2.0または，それ以後のバージョンを使用してディスクに落とすことができる。ｄＢＡＳＥ　Ⅲ或いはⅣ，その他のアプリケーション・プログラムも使用できる。

コンパクト・ディスク ◎

センサスビューローでは，幾つかのデータファイルを試験的にＣＤ－ＲＯＭで提供している。ＣＤ－ＲＯＭでの提供の結果がよければ将来はもっと大きなデータファイルを提供することになるであろう。

地　図 ⊞

センサスビューローでは，“outline maps” と “statistical maps” も提供している。前者はそれぞれの地域の名前と境界が，後者は実際のデータを表している。

以上が “Product Overview” の要約である。報告書の場合は印刷物かマイクロフイッシュ，

データの場合はフロッピーディスクかMT，また，CD－ROMというようにはっきり区別できるよう印が付けられ検索がたやすくできるように工夫されており，報告書かデータか或いはプログラム（アプリケーション・ソフトや収録されているデータ利用のためのソフト）かわかるように分野別に収録してある。

表 3　"PROGRAMS AND PRODUCTS" の表の抜粋

	Series and/or title, abstract number(s), and format(s)	Subject content	Geographic areas covered	Frequency or year
INTERNATIONAL	**Current Programs**			
	WID, *Women of the World* and associated products, 805-809	Socioeconomic data on women and men; analysis of concepts used in measurement; chartbook	Countries and world regions	Periodic
	ISP-WP, *World Population*, and WC, world maps, 824.6-832, 835-838	Time series of total population, growth rates, crude birth and death rates, life expectancy at birth, infant mortality rates, percent of population under age 15, percent urban, percent of labor force in agriculture. Maps of population size, growth, fertility, and mortality patterns	Countries and world regions	Annual and periodic
	ISP-DP, *Country Demographic Profiles*, 815	Adjusted distribution of population by age and sex for census year projected to current year, projections of number of women of childbearing age, fertility and mortality measures, family planning, education, labor force	Countries	Periodic
	ISP-RD, *International Research Documents*, 818-824	Studies of such subjects as mortality, demography, aging, and fertility in specific countries; industrial estimates; special subjects covering all or many countries	Country and/or world area	Periodic
	P-91, P-95, *International Population*, 810-813.6, 2006.5	Projections, estimates, topical studies (e.g., infant mortality in the Soviet Union)	Countries and/or sub-national areas	Periodic
	FER, *Foreign Economic Reports*, 800-803.3	Analyses of trends and changes in population, economy, and labor force; input-output and gross-value data for China (PRC) and the Soviet Union; integration of science and technology	Countries	Periodic
	Other international reports, 814, 816, 817, 833, 833.5	Urban and rural data by country, refugee flows, and other topics	Countries	Irregular
COMPENDIA	*Statistical Abstract of the United States*, 64 and 2000	Standard annual summary of U.S. social, political, and economic statistics, with recent time series. Some international data. Includes guide to sources. Contact Customer Services (301/763-4100) for information on most recent edition	Mostly U.S.; some data for regions, States, SMSA's, selected cities, and foreign countries	Annual
	U.S. Statistics at a Glance, 77	Monthly summary of key social and economic indicators. Appears in Census and You (see abstract no. 6.7) and on CENDATA	U.S.	Monthly
	County and City Data Book, 13-14, 2000 (See also page 50)	A Statistical Abstract supplement; data from most recent censuses and from other agencies and private sources. Contact Customer Services (301/763-4100) for information on most recent edition	Regions, divisions, States, SMSA's, counties, incorporated places with 25,000+ population	Periodic
	State and Metropolitan Area Data Book, 61, 61.5, 62	A Statistical Abstract supplement; variety of data from censuses and about 60 other government agencies and private sources	Regions, divisions, States, SMSA's, SMSA counties and central cities	Periodic
	America's Black Population: 1970 to 1982, 3	Sociodemographic data from the 1980 census, current surveys, and the 1970 census	U.S., States, selected cities	Periodic
	CD-ROM Test Disk, 6.5 and 6.6	Selected data from the censuses of Population and Housing, Agriculture, Manufactures, and Retail Trade	U.S.	Irregular
	Condition of Hispanics in America Today (also color slides), 11	Sociodemographic data from 1980 census and current surveys, with comparative figures from 1970	U.S.	Periodic
	A Marketer's Guide to Discretionary Income, 42	Household income before and after taxes, and discretionary income, by various socioeconomic characteristics of households. (Revised edition available free from Population Division, Bureau of the Census)	U.S.	Periodic
	Population Profile of the United States: [year], 1256.34	Annual and comparative data on demographic, social, and economic trends	U.S., some State data	Annual
	Profile of Women: Income, Security, and Economic Status (Color slides), 50.5	Economic data for women, including income, noncash benefits, retirement accounts, poverty, and labor force participation. Also covers changes in legislation and government policy	U.S.	Periodic
	SB, *Statistical Brief*, 64.5	Reports containing summary data on specific issues of public policy	U.S.	Periodic

Data Products Issued July-December 1988

The following data products were issued during the second half of 1988. Abstracts for some appear in the subject matter chapters of this publication; generally, though, they were published too late for inclusion there. **Unless noted otherwise, they may be ordered from the Government Printing Office (GPO) using the GPO Stock Number or Catalog Number provided.**

This list excludes individual issues of periodicals (i.e., reports issued more often than once a year). Periodicals are described in the subject matter chapters and listed in appendix A. Products other than printed reports are identified with the same symbols that appear in other chapters. These special symbols before a title mark data files or microfiche: for a computer tape, a ●; for a diskette (i.e., "floppy disk"), a ■; for a compact disk with "read only memory" (CD-ROM), a ⊙; for a product originally issued in microfiche, a ■.

Reports carried on CENDATA, our online information service, are identified by the word "CENDATA" and an alphabetic code in brackets at the end of the report listing. The code identifies how much of the report is listed on CENDATA: A—all of data in the report listed on CENDATA; B—substantial selections; C—limited excerpts.

For more recent information, subscribe to the *Census and You* or request at no charge a subscription to the *Monthly Product Announcement.* (See abstracts numbered 6.7 and 44 in the General and Reference chapter for descriptions of these periodicals.) For further information on any product, contact Customer Services, Bureau of the Census, Washington, DC 20233 (telephone 301/763-4100).

(2000)

GENERAL AND REFERENCE

Bureau of the Census—Fourth Annual Research Conference Proceedings (March 20-23, 1988). 724 pp. $29. GPO Stock No. 003-024-06853-2.

County and City Data Book: 1988 (A Statistical Abstract Supplement). 972 pp. $36. GPO Stock No. 003-024-06709-9.

■ *County and City Data Book: 1988—*

Prices shown are correct for a single set order. If more than one file set is ordered, figure the price using the total number of diskettes in the order. The price for the first diskette would be $60. The price for each additional diskette would be $12. The sampler UTILITY2 diskette is included with each order at no additional charge. All files are available from Customer Services.

File set 1. Counties. 18 diskettes. $264.

File set 2. Cities. 4 diskettes. $96.

File set 3. Places. 3 diskettes. $84.

File set 4. States (Summaries). 1 diskette. $60.

File sets 1, 2, 3, and 4 combined on 8 high density (1.2 MB) 5 1/4 inch diskettes. $144.

File set 5. Divisions (7 subsets):

Northeast Region (CT, RI, MA, VT, NH, ME, NJ, NY, PA). 3 diskettes. $84.

Midwest Region:

East North Central Division (IL, IN, MI, OH, WI). 4 diskettes. $96.

West North Central Division (IA, MN, MO, KS, NE, ND, SD). 4 diskettes. $96.

South Region:

South Atlantic Division (FL, DE, MD, DC, WV, VA, NC, SC, GA). 4 diskettes. $96.

East South Central Division (KY, TN, MS, AL). 3 diskettes. $84.

West South Central Division (AR, LA, OK, TX). 3 diskettes. $84.

West Region (CA, AK, HI, NV, OR, WA, ID, MT, UT, CO, WY, NM, AZ). 4 diskettes. $96.

File set 6. Special Subject (2 subsets):

Demographic subset. 9 diskettes. $156.

Economic subset. 11 diskettes. $180.

1987 Economic Censuses

EC-R. Reference Series

1. Geographic Reference Manual. 332 pp. $12. Available from Customer Services.

NOTE—The only report in series.

We, The Asian and Pacific Islander Americans (No. 5). 18 pp. $1.25. GPO Stock No. 003-024-06869-9.

(2001)

AGRICULTURE

1987 Census of Agriculture

AC87-A-(A). Advance State and County Reports [CENDATA-C]

9(A). Connecticut (State and 8 counties). 18 pp. $2. GPO Stock No. 803-035-00008-3.

10(A). Delaware (State and 3 counties). 8 pp. $1.25. GPO Stock No. 803-035-00009-1.

23(A). Maine (Revised) (State and 16 counties). 34 pp. $2.50. GPO Stock No. 803-035-00020-2. NOTE—Waldo County was revised.

24(A). Maryland (State and 23 counties). 50 pp. $2.25. GPO Stock No. 803-035-00021-1.

33(A). New Hampshire (State and 10 counties). 22 pp. $2. GPO Stock No. 803-035-00030-0.

44(A). Rhode Island (State and 5 counties). 14 pp. $1.50. GPO Stock No. 803-035-00040-7.

2．わが国の統計データベース情報について

わが国の官庁統計のすべてについては，総務庁統計局統計基準部より「統計調査総覧」の形で毎年12月に 560ページ位のガイドが発行されており，わが国で実施されている指定統計調査・承認統計調査・届出統計調査すべてについて分野別に統計調査名・実施機関・目的・沿革・調査の構成・集計・公表と詳細に説明してある（表4，表5参照）。しかし，この中にはＭＴでの提供とかデータベース化されているというような記述はない。すべて印刷物として扱われている。

一方，わが国の官庁数値統計データが，ＭＴで提供されるようになってから数年になるが，提供されている数値統計データベースの所在情報は，同じく総務庁統計局統計基準部より「磁気テープ等により民間に提供される統計データの概要」のタイトルで各省庁で作成している統計名と提供内容，提供サービス機関名等を記したガイドが発行されているが市販されていない。従って，一般のユーザは入手することができない。この概要の内容については表6のような凡例が最初に掲げてあり簡単に記述してある。提供されているそれぞれの内容は，表7のように収録データの概要・提供窓口・提供価格・所管官庁・提供条件等が記述されている。

わが国でのデータベース情報は商用データベースの所在情報や案内が民間から発行され市販されているにすぎない。折角，ＭＴベースで数値統計データが提供されるようになり，第三者提供も認められていることであるから広く一般ユーザにわかるように宣伝しなければ，ただでさえ利用の少ない数値統計データベースは一部の特定ユーザに限られてしまうことになり，わが国での数値統計データベースは発展しないまま終わるのではないかという懸念がある。

地方自治体のデータベースもだんだんと増えつつあるが，その自治体が必要とする地域住民のためのデータベースが多く，数値統計データベースを揃えているところは少なく，数値統計データベースを所有していても，それはその自治体が行政のために必要とするデータファイルであって，地域住民に対するデータのサービス用ではない。サービスを開始するまでにはかなりの時間を要すると思われる。

国民の税金で作成された統計であるから，一部のユーザだけのものとしないためにもあらゆる機会を通じて宣伝し，或いは米国のようにフロッピーでのサンプル版を提供するなどの対策を早急に講じる必要があるのではないだろうか。

表 4－1　「統計調査総覧」の凡例

凡　　例

1. 本書は本編，索引及び付録からなる。

2. 本編に収録した統計調査の種類は次のとおりである。
(1) 指定統計調査（統計法第２条の規定に基づき総務庁長官（昭和５９年６月３０日までは行政管理庁長官，以下同じ）が指定し，その旨を公示した統計を作成するための調査）
(2) 承認統計調査（統計報告調整法第４条の規定に基づき，総務庁長官の承認を受けて行う統計報告の徴集）
(3) 届出統計調査（指定統計調査，承認統計調査以外の統計調査で統計法第８条の規定に基づき，総務庁長官に届け出た統計調査）
なお，統計法，統計報告調整法及び届出を要する統計調査の範囲に関する政令を付録に掲載した。

3. 本編に収録した統計調査の範囲は，昭和５８年１月１日から昭和６２年１２月３１日までの間に実施，承認又は届出の受理されたものであるが，定期的に実施される統計調査については，実施された最新の時点の調査を収録した。

4. 本編は，国の行政機関等が実施する統計調査と地方公共団体（都道府県・市）が実施する統計調査とを区分し，それぞれの分野別統計調査目次のもとに分けて収録した。

5. 本編は，各統計調査を主要分野別に下記の１５種類に分類するとともに，いくつかのものは，利用の便に供するため，さらに細分類を設けた。同じ分類内では，原則として指定統計調査，承認統計調査，届出統計調査の順に配列し，各統計調査の中は実施機関順とした。
なお，実施機関順は，国の行政機関については総務庁行政管理局編「行政機構図」（昭和61年版），また，地方公共団体（都道府県・市）については総務庁統計局統計基準部編「統計に用いる標準地域コード」（昭和６２年５月１日現在）によった。
主要分野名：人口，労働・賃金，農林水産，鉱工業，建設・土地，商業・サービス業・貿易，運輸・通信，資源・エネルギー，企業・経営，金融・財政，家計・物価，生活・環境，福祉・衛生，教育・文化・科学，その他

6. 地方公共団体（都道府県・市）が行う統計調査については，統計調査名，実施機関，調査の構成，調査対象地域，調査単位，調査対象選定の方法，客体数，調査票配布・収集の方法，記入方法，はあく時，調査の周期について掲載した。
なお，調査票が複数あるものについては，紙面上の制約により「調査の構成」中の最初の票（Ａ）のみを掲載した。

7. 索引には，本編に収録した統計調査について，実施機関別（国の行政機関等別及び地方公共団体（都道府県・市）別）索引及び五十音別（国の行政機関等及び地方公共団体（都道府県・市））索引を掲載し，利用の便を図った。

8. 掲載項目及び掲載要領は，次のとおりである。

〔統計調査単位で掲載してある項目〕

(1) 統計調査名　統計作成を目的として実施される調査であって，総務庁長官の指定，承認を受け，又は総務庁長官に届出のあったものの名称である。ただし，調査によっては，検索の便を考慮して調査名に付された実施年（又は年度）や調査地域を省略している。
また，調査客体，調査票，調査期日等が異なるものでも同一の調査名のもとに実施されるものは一つの調査とした。
なお，指定統計，承認統計，届出統計の別を統計調査名のあとに括弧書きで示し，指定統計についてはさらに指定番号を掲載した。

(2) 実施機関　当該統計調査の実施機関又は統計報告の徴集機関については，その部課名まで掲載した。部課等の名称は，原則として「行政機構図」（上掲5.）によった。
ただし，組織改正（昭和５９年７月１日）前に１回限りとして実施された統計調査については，実施時期の組織名称を掲載した。
また，日本専売公社は，昭和６０年４月１日をもって民営に移行し，この時点で統

計法の対象から除外されることとなったが，これについては組織名称も含め旧来の形で収録した。

(3) 目　　的　　統計調査を実施する目的又は実施機関における当該統計の利用目的を掲げた。

(4) 沿　　革　　調査開始年月，その後の調査実施状況，調査事項，調査方法等の主な変更状況を，原則として指定統計調査及び承認統計調査について掲げた。

(5) 調査の構成　　当該調査で徴集する調査票が2種以上ある場合，以下の記述のために，A，B，C…の符号を用いて各調査票を区別した。
ただし，定期的に実施される調査であって，最新の時点で実施された調査において使用されていない調査票については，原則としてそれを〔　〕書きとした。

(6) 集計・公表

集　　計　　調査結果の集計が中央機関で行われるか，地方機関で行われるかの別，民間委託の有無及び集計手段が機械（電子計算機）か人手かの別を示した。

公　　表　　集計結果が公表される刊行物の名称を掲載し，その発行時期等を示した。
なお，結果の公表を予定しているが刊行物の名称が確定していないものについては，単に，調査結果報告書とした。

表　　章　　調査実施者の確定結果公表の地域的表章単位を示した。

(7) 備　　考　　本項は必要に応じて設け，参考事項を示した。

〔調査票単位で掲載してある項目〕

(8) 調査対象

地　　域　　調査対象となり得るものの属する地域的範囲であり，標本調査の場合は母集団の地域的範囲を示した。

単　　位　　調査対象の観察単位（調査単位）を記載した。

属　　性　　調査対象となるものの地域を除く属性を示した。

抽出枠　　調査客体の抽出に使用した母集団のフレーム名を示した。

(9) 調査方法

選　　定　　調査対象の選定方法を全数，無作為抽出，有意抽出の別によって示した。

客体数　　客体数又は標本数のほか，抽出調査の場合は可能な限り母集団の大きさ（／母と表示）も示した。

配布・収集　　調査票の配布・収集が調査員によるか，郵送によるか，両者の併用によるかの別を示した。

記　　入　　調査票への記入が報告者によって行われるものを「自計」，調査員によって行われるものを「他計」，両者によって行われるものを「併用」と示した。

はあく時　　調査事項の把握時点又は把握期間を示した。

系　　統　　調査実施機関から報告者に至るまでの調査の系統と関係機関を示した。
なお，本項中の調査実施機関の名称は，原則として調査が実施された時点の名称を用いており，その後に組織改正等があった場合は，前記8.(2)にいう実施機関の名称とは必ずしも一致しない。

(10) 周期・期日

周　　期　　調査の実施又は報告の徴集が1回限りのものであるか，月，四半期，年などの間隔で繰り返して行われるかを示した。
なお，承認統計調査については，申請時に周期が1回限りとされていても，実態として毎年あるいは隔年等一定の周期で行われている場合には，可能な限りその旨を沿革又は備考に掲載するようにした。

実施期日　　報告者の調査票提出期日又は調査員の面接期日を記載した。

(11) 調査事項　　調査票によって調査対象に申告又は報告を求める事項を掲載した。

表 4－2　「統計調査総覧」の目次

総　目　次

⊙分野別統計調査目次

国の行政機関等……目次（　1）
地方公共団体（都道府県・市）……目次（　11）

⊙本　編

	(国)	(地方公共団体)
人　口	1	339
労働・賃金	9	344
農林水産	49	363
鉱工業	97	368
建設・土地	139	381
商業・サービス業・貿易	152	387
運輸・通信	184	397
資源・エネルギー	211	—
企業・経営	214	399
金融・財政	237	409
家計・物価	244	411
生活・環境	251	419
福祉・衛生	256	428
教育・文化・科学	300	447
その他	324	452

⊙索　引

実施機関別統計調査名索引……455
　国の行政機関等別統計調査名索引……455
　地方公共団体（都道府県・市）別統計調査名索引……475
五十音別統計調査名索引……487
　国の行政機関等の統計調査名索引……487
　地方公共団体（都道府県・市）の統計調査名索引……495

⊙付　録

指定統計一覧……507
主要指数一覧……518
主要統計刊行物一覧……528
指定統計調査省庁等別年次別実施件数……553
承認統計調査省庁別年次別承認件数……554
届出統計調査実施機関別年次別受理件数……555
統計関係法令……557
関係機関電話番号一覧……565

表 5　「統計調査総覧」の内容の抜粋

人　　口

国勢調査(指定統計第1号)

実施機関　総務庁統計局統計調査部国勢統計課

目　的　国内の人口の状況をはあくし，各種行政施策その他の基礎資料とする。

沿　革　昭和60年国勢調査は，第1回調査から数えて，第14回目に当たる。

国勢調査は，第1回(大正9年)から第5回調査(昭和15年)までは「国勢調査に関する法律」に基づいて，5年ごとに実施されてきたが，第6回調査(本来は，昭和20年が調査年であったが終戦直後であったため中止され，臨時に昭和22年に実施された。)以降は，現在の「統計法」に基づき，大規模調査を10年ごと，その中間の5年目には簡易調査を行うこととなり，昭和60年には簡易調査が実施された。

大規模調査と簡易調査の相違は，調査事項の多少であって，昭和60年調査は前回昭和55年調査(大規模調査)に比べ，「教育」「現住居入居時期」「前住地」「家計の収入の種類」及び「従来地区又は通学地までの利用交通手段」の5調査事項が減じられている。

第1回から第6回調査までは，現在地主義によっていたが，第7回調査(昭和25年)以降は，配給制度その他，結果利用の面を考慮して常住地主義に改められ，現在もこの扱いによっている。

集計・公表　集計　中央集計(機械集計)　公表　次表のとおり。

報告書等の名称
昭和60年国勢調査報告
第1巻　人口総数
第2巻　第1次基本集計結果
—人口・世帯の基本属性
その1　全　国　編
その2　都道府県・市区町村編（47分冊）
第3巻　第2次基本集計結果
—産業構成
その1　全　国　編
その2　都道府県・市区町村編（47分冊）
第4巻　第3次基本集計結果
—職業構成，特定世帯の状況
その1　全　国　編
その2　都道府県・市区町村編（47分冊）
第5巻　抽出詳細集計結果
その1　全　国　編（3分冊）
その2　都道府県編（47分冊）
第6巻　従業地・通学地集計結果
その1　従業地・通学地による人口
—男女，年齢，産業（大分類）
その2　従業地・通学地による人口
—職業（大分類）
その3　従業地・通学地による人口
—産業，職業（中分類）
第7巻　特別集計結果
別　巻　我が国の人口集中地区

報告書等の名称
最終報告書　日本の人口
速報シリーズ
1. 全国都道府県市区町村別人口（要計表による人口）
2. 抽出速報集計結果（1%抽出集計結果）
その1　全　国　編
その2　都道府県編
摘要データシリーズ
1. 通勤・通学人口及び昼間人口
2. 大都市圏の人口
3. 市町村・人口集中地区の人口階級別集計結果
4. 高齢人口
5. 高齢者世帯
解説シリーズ
1. 我が国人口の概観
2. 都道府県の人口（47分冊）
日本人口地図シリーズ
展示用（4・6全判）
・市区町村別人口密度等他4主題
地図帳（A3判）
・市区町村別特性図31主題
・大都市（人口30万以上の市－60市）への通勤・通学人口
調査区関係資料シリーズ
1. 調査区関係資料利用の手引
2. 国勢統計区別資料
その1　境　界　図
その2　資　料　編

A－国勢調査調査票

調査対象　地域　全国　単位　世帯及び個人　属性　本邦に居住する者

調査方法　選定　全数　配布・収集　調査員　記入　自計，他計　はあく時　昭和60年10月1日現在　系統　総理府統計局→都道府県→市区町村→調査員→報告者

周期・期日　周期　5年　実施期日　昭和60年10月

調査事項　①世帯員全員について(氏名及び性別，続き柄，出生年月，配偶者の有無，国籍，就業状況)，②就業者・通学者について(従業地又は通学地，勤め・自営の別，勤め先・業主などの名称及び事業の種類，本人の仕事の種類)，③世帯について(世帯人員数，住居の種類，居住室数，居住室の畳数の合計)

人口動態調査(指定統計第5号)

実施機関　厚生省大臣官房統計情報部人口動態統計課

鉱 工 業

1. 鉱工業一般

通商産業省生産動態統計調査(指定統計第11号)

実施機関 通商産業大臣官房調査統計部統計管理官(鉄鋼化学統計調査室), 通商産業大臣官房調査統計部統計管理官(機械統計調査室), 通商産業大臣官房調査統計部統計管理官(繊維雑貨統計調査室), 通商産業大臣官房調査統計部統計管理官(資源エネルギー統計調

目的 鉱工業生産の動態を明らかにする。

沿革 生産動態統計調査は, 昭和23年に連合軍総司令部の要請によって, 経済統制上の資料として利用することを目的として始められた。昭和25年までは経済民主化政策による民間事業者団体の解散により, 調査の範囲が拡大したが, その後経済統制の解除とともに, 調査品目分類, 調査項目の簡素化がはかられ特に昭和28年の大幅改正により, 生産段階における経済動向をつかむことに重点が置きかえられ, (1)調査対象を従来の業種指定から品目別指定に改め, 調査品目を原則として基礎物資, 輸出入物資及びその関連重要物資に限定し, (2)従来の事業所単位調査のほか, 企業単位の調査が加えられた。その後も一方で流通関係統計の整備がはかられるとともに生産動態統計を物資割当のための資料から経済統計とするために, 調査内容の体系化, 簡素化が進められ, 毎年若干の改正が行われてきた。最近では, 昭和47年1月から一部品目について調査対象の下限規模の切り上げ, 昭和48年以降, ほぼ毎年生産活動の変化等に伴う調査品目の変更, 調査項目の簡素化等が行われている。昭和56年には商鉱工業エネルギー消費統計調査(指定統計第115号)が同年1月から開始されることになったため, 本統計調査のエネルギー関連項目が大幅に簡素化された。

調査の構成 この調査の対象となる品目は, 日本標準産業分類の2桁業種毎に, ほぼ85%のカバレッジを確保するよう生産金額の大きい順に選定されている。その他, 調査技術上あるいは分類体系上必要とされるものや, 地場産業的なものを追加して, 約3,100品目について調査する。調査票はそれぞれの品目に応じた様式(約150月報)で定められている。

各調査票の内容は, ほぼ同じなので, 調査票単位の収録は一般的な内容を記載しておく。

集計・公表 集計 中央集計 機械集計 公表 「通産統計」「紙・パルプ統計月報」「紙流通統計月報」「雑貨統計月報」「化学工業統計月報」「窯業・建材統計月報」「ゴム製品統計月報」「プラスチック製品統計月報」「資源統計月報」「エネルギー生産, 需給統計月報(石油・石炭)」(以上, 毎月25日, 通商産業調査会発行), 「鉄鋼統計月報」(毎月25日, 通産統計協会発行), 「機械統計月報」(毎月25日, 通商産業調査会発行), 「繊維統計月報」(毎月25日, 日本繊維協議会発行), 「生産・出荷・在庫統計速報」(毎月25日, 通産統計協会発行) 表章 全国

A－○○(品目名)月報

調査対象 地域 全国 単位 事業所(一部, 企業) 属性 指定された鉱産物及び工業品を生産(加工を含む)する事業所又は企業

調査方法 選定 全数(又は一定規模以上につき全数) 客体数 3万6000 配布・収集 調査員又は郵送 記入 自計 はあく時 毎月末日, 月間 系統 通商産業省→通商産業局・都道府県→調査員→報告者, 通商産業省→通商産業局→報告者, 又は通商産業省→報告者

周期・期日 周期 月 実施期日 毎月5日～15日

調査事項 生産高, 出荷高, 在庫高(品目によっては, このほか原材料, 燃料, 動力, 従業者, 機械・設備が調査される。)

工業実態基本調査(指定統計第93号)

実施機関 通商産業大臣官房調査統計部工業統計課

目的 工業の経営の実態を明らかにし, 中小企業施策の基礎資料とする。

沿革 この調査は, 中小企業対策を確立するための基礎資料を得ることを目的として, 昭和32年から「中小企業総合基本調査」として開始された。この調査はほぼ5年に1回行われ, 第2回が昭和37年, 第3回が昭和41年, 第4回は名称を「工業実態基本調査」に改め昭和46年に実施され, 第5回が昭和51年, 第6回が昭和56年, 第7回が昭和62年に行われている。各回の調査とも全製造業の企業を業種別, 規模別にサンプル抽出している。結果は第1回は184業種, 第2回は186業種, 第3回は171業種, 第4回は172業種, 第5回～第7回は176業種にそれぞれ分類されている。また調査事項も基本項目以外は毎回変更がある。

集計・公表 集計 中央集計(機械集計) 公表 「工業実態基本調査報告書(速報)」(昭和58年3月), 「工業実態基本調査報告書(確報)」(昭和59年2月) 表章 都道府県

A－工業実態基本調査票

調査対象 地域 全国 単位 企業 属性 製造業に属する企業 抽出枠 工業統計調査(昭和58年)

調査方法 選定 無作為抽出 客体数 106,045／

表 6－1　「磁気テープ等により民間に提供される統計データの概要」の凡例

（凡　　例）

1. 本書に収録したデータファイルのデータは、原則として統計法及び統計報告調整法に基づき実施された統計調査の結果であり、印刷刊行物等により公表された内容である。
2. 本編は、Ⅰ.既に提供されているデータファイルとⅡ.今後提供が予定されるデータファイルからなる。
3. 本書に収録した内容は、平成元年6月1日現在のものである。
4. 掲載項目及び掲載要領は、次のとおりである。

(1)	データファイル名	原則として、統計調査を単位としているが、調査年次、集計段階及び集計内容が異なるものについては、できる限り別葉として収録。
(2)	収録データの概要	主要データ項目名あるいはファイルの種類、表章単位、データ提供可能年次等を収録。
(3)	提供窓口	組織名、住所、電話番号、ＦＡＸ番号を収録。
(4)	提供価格	提供価格を収録。第三者提供価格が設定されている場合は同価格も収録。 ㈱ 第三者提供価格とは、データファイルに収録されたデータを編集・加工したものを第三者に譲渡、貸与又は送信することを前提として、提供を行う場合の価格をいう。
(5)	所管省庁担当部課名	当該データに係る統計調査の実施部局又はデータの加工を行っている省庁の担当部局名を収録。
(6)	提供条件等	提供に当たって必要とされる手続、データファイルの提供時期等を収録。
(7)	その他	フロッピーディスクによる場合は、「ＦＤの種類」「ＦＤファイル形式」を収録。

表 6－2　「磁気テープ等により民間に提供される統計データの概要」の目次抜粋

（　目　　次　）

I　既に提供されているデータファイル

（総　務　庁）

1　昭和５５年産業連関表……3
2　昭和６０年産業連関表……4
3　昭和６０年国勢調査抽出速報集計（全国編）……5
4　昭和６０年国勢調査第１次基本集計（全国編・都道府県編）……7
5　昭和６０年国勢調査第２次基本集計（全国編・都道府県編）……10
6　昭和６０年国勢調査第３次基本集計（全国編・都道府県編）……13
7　昭和６０年国勢調査調査区別集計（その１編・その２編）……15
8　昭和６０年国勢調査調査区別集計（産業、職業小分類クロス集計）……17
9　昭和６０年国勢調査　従業地・通学地集計（その１）……18
10　昭和４５年国勢調査に関する地域メッシュ統計……19
11　昭和５０年国勢調査に関する地域メッシュ統計……21
12　昭和５５年国勢調査に関する地域メッシュ統計……23
13　昭和６０年国勢調査に関する地域メッシュ統計……25
14　昭和５６年事業所統計調査（全国編・都道府県編）……28
15　昭和５６年事業所統計調査（会社企業編・サービス業編）……31
16　昭和６１年事業所統計調査（全国編・都道府県編）……33
17　昭和６１年事業所統計調査（会社企業編その１、サービス業編）……36
18　昭和６１年事業所統計調査（会社企業編その２）……37
19　昭和５０年事業所統計調査に関する地域メッシュ統計……39
20　昭和５３年事業所統計調査に関する地域メッシュ統計……41
21　昭和５６年事業所統計調査に関する地域メッシュ統計……43
22　昭和５９年全国消費実態調査……45
23　家計調査（月次系列テープ・各月テープ）……51
24　消費者物価指数（月次系列テープ・各月テープ）……53
25　労働力調査（月次系列テープ・各月テープ）……54
26　昭和６１年社会生活基本調査……55
27　統計情報総索引……58

（経済企画庁）

1　国民経済計算（ＳＮＡ）及び四半期別国民所得統計速報（ＱＥ）…… 59
2　民間企業資本ストック…… 62
3　機械受注統計…… 63
4　法人企業動向調査…… 64
5　消費動向調査…… 67
6　景気動向指数…… 68

（大　蔵　省）

1　大蔵省貿易統計　月（年）別品国集約（輸出、輸入）…… 69

（文　部　省）

1　学校基本調査（昭和５０年度～昭和6.2年度）…… 70

（厚　生　省）

1　昭和６１年国民生活基礎調査…… 71
2　昭和６１年医師・歯科医師・薬剤師調査…… 72
3　昭和６１年人口動態統計総覧…… 73
4　昭和６２年人口動態統計…… 74
5　昭和６２年社会福祉施設調査…… 75

（農林水産省）

1　畜産物生産費調査（肥育豚生産費調査結果表）…… 76
2　畜産物生産費調査（牛乳生産費調査結果表）…… 77
3　農村物価統計調査（農村物価指数）…… 78
4　農家経済調査（月次）（農家経済収支）…… 79
5　米生産費統計調査（米生産費統計調査結果表）…… 80
6　生産農業所得統計（生産農業所得部門別粗生産額結果表）…… 81
7　農業動態調査（農業調査結果表）…… 82
8　農林業センサス農家調査…… 83
9　農林業センサス…… 84
10　農林業センサス林業事業体調査…… 85

表 7　「磁気テープ等により民間に提供される統計データの概要」の抜粋

総務庁－4

データファイル名	昭和６０年国勢調査第１次基本集計（全国編・都道府県編）
収録データの概要	

〈全国編〉

全国計、全国市部計・郡部計、全国人口集中地区計、都道府県計のデータを収録

〈都道府県編〉

都道府県計、市部計・郡部計、都道府県人口集中地区計、人口５０万以上の市（２１市）、市区町村、市区町村人口集中地区のデータを収録

1. 総人口・総世帯数

　－男女別、世帯の種類別世帯数など

2. 男女・年齢・配偶関係

　－年齢階級別、男女別人口など

3. 国　籍

　－国籍別、年齢階級別、男女別外国人数など

4. 世帯の種類・世帯数・世帯人員

　－世帯人員別一般世帯数及び一般世帯人員など（普通世帯特掲）

5. 世帯員の男女・年齢・配偶関係

　－世帯主との続柄別、配偶関係別、年齢階級別、男女別２人以上の一般世帯人員など

6. 世帯の家族類型

　－世帯の家族類型別一般世帯数、一般世帯人員及び親族人員など（６歳未満・１８歳未満の親族世帯特掲）

7. 住居の状態

　－住居の種類別、住宅の所有関係別一般世帯数、一般世帯人員、１世帯当たり室数及び１世帯当たり畳数など

8. 高齢者親族世帯

　－世帯の家族類型別、６５歳以上の親族のいる一般世帯数、一般世帯人員及び親族人員など

9. 単身高齢者世帯

　－高齢者の年齢階級別、男女別単身高齢者世帯数など

10. 高齢者夫婦世帯

　－夫の年齢階級別、妻の年齢階級別高齢者夫婦世帯数など

総務庁－4

提供窓口	財団法人　日本統計協会　統計データサービスセンター 〒１６０　東京都新宿区新宿７－２－１　学友社ビル２Ｆ ＴＥＬ　０３－２０２－１４９３　ＦＡＸ　０３－２０２－１９４２
提供価格	①　一般提供価格　（別紙　１） （第三者提供価格は上記価格の３倍） ②　会員価格　（別紙　１の価格の２割引） （第三者提供価格は上記価格の３倍） （注）提供体制の安定を図るため、日本統計協会ではデータファイル提供の趣旨に賛同する団体又は個人を対象として、会員制度による提供を行っており、会員となった場合、提供価格が一般提供価格の２割引となるなどの特典がある。（入会費２０万円、年会費２０万円） また、都道府県別に編成されたデータファイルについて は、一括購入割引制度があり、５県分以上一括購入する場合の提供価格は、各県の一般提供価格の１割引、全都道府県分を一括購入する場合の提供価格は、一般提供価格の合計額の２割引となる。
所管省庁担当部局課名	総務庁統計局統計情報課
提供条件等	

（別紙）

昭和60年国勢調査第１次基本集計（全国編・都道府県編）

（単位：円）

都道府県名	提供価格	都道府県名	提供価格
全国編	50,000	23 愛知	45,000
都道府県計	1,950,000	24 三重	40,000
一括割引	1,560,000	25 滋賀	40,000
01 北海道	45,000	26 京都	40,000
02 青森	40,000	27 大阪	45,000
03 岩手	40,000	28 兵庫	45,000
04 宮城	40,000	29 奈良	40,000
05 秋田	40,000	30 和歌山	40,000
06 山形	40,000	31 鳥取	40,000
07 福島	40,000	32 島根	40,000
08 茨城	45,000	33 岡山	40,000
09 栃木	40,000	34 広島	45,000
10 群馬	40,000	35 山口	40,000
11 埼玉	45,000	36 徳島	40,000
12 千葉	45,000	37 香川	40,000
13 東京	45,000	38 愛媛	40,000
14 神奈川	45,000	39 高知	40,000
15 新潟	45,000	40 福岡	45,000
16 富山	40,000	41 佐賀	40,000
17 石川	40,000	42 長崎	40,000
18 福井	40,000	43 熊本	40,000
19 山梨	40,000	44 大分	40,000
20 長野	45,000	45 宮崎	40,000
21 岐阜	40,000	46 鹿児島	40,000
22 静岡	45,000	47 沖縄	40,000

通商産業省－1

データファイル名	通商産業省生産動態統計
収録データの概要	

1. 磁気テープの種類：月例テープ、年間補正済データ
2. ファイルの種類：鉄鋼、機械、繊維・雑貨、化学、資源エネルギー

㈱ 3ファイルまで1本分、4ファイル以上は2本分扱い

3. 各ファイルの収録データは、下記の公表刊行（月報）に掲載されている公表データ

公表データ

(1) 鉄鋼　鉄鋼統計月報

(2) 機械　機械統計月報

(3) 繊維・雑貨　繊維統計月報、紙・パルプ統計月報、雑貨統計月報

(4) 化学　化学工業統計月報、ゴム製品統計月報、プラスチック製品統計月報、窯業・建材統計月報

(5) 資源エネルギー　資源統計月報、エネルギー生産・需給統計月報

㈱ 磁気テープ　1～2本／月

データ提供時期	毎月16～17日頃
データ提供時期の出版物との差	月報によって異なるが約7日位早い
提供データのデータ補正の方法と時期	毎年5月の3月確報時に前年1月～当年2月に遡及し補正する

取扱機関　財団法人　通商産業調査会　経済統計情報センター

〒104　東京都中央区銀座2丁目8番9号（木挽館銀座ビル）

TEL　03－535－5348　FAX　03－535－4887

提供価格　㈱ 提供価格は、配送費込み、消費税別

① 一般提供価格　70,000円

（第三者提供価格は上記価格の3倍）

② 会員価格　50,000円

（第三者提供価格は上記価格の3倍）

㈱ 1. 年会費一口25万円で会員になると、会員割引制度（7万円を5万円に割引）の恩典を受けることができる。（会費は、消費税別）

2. 年間契約の場合、3割引となる。

所管省庁担当部局課名	通商産業大臣官房調査統計部調査統計企画室
提供条件等	統計データファイルの利用についての合意書等を提出する。

3．数値統計データを利用しやすくするために

米国のカタログ／ガイドでは，報告書やデータファイル等の種類・内容を紹介し，センサス局のサービスや地域情報サービスについても色々考慮され，セミナーやワークショップを開催し，専門家や初心者のための訓練が行われており，教師用ガイドや応用練習教材・参考文献等も作成している。各地域にある支部では教育サービス・質問・参考サービス等も行っている。また，データベース利用のための所在情報・教育・センサスデータの機密性・特別サービスの方針等が説明されている。なお，このカタログでわからない場合の問い合わせ先も住所・電話番号等細かく配慮されている。

この他にも商務省の“National Technical Information Service”(NTIS)から，“U.S. Government Software for Microcomputers”や“Products & Services”というようなカタログを発行しており，計画・農業・エネルギー・コンピュータ等の分野別にソフトウエアー・データ・解説書等がIBM-PC用とか，Apple Ⅱc／Ⅱe用というように案内されている。次頁に内容の一部を表の形にまとめたので参照されたい。

欧米諸国では，政治的交渉や企業の交渉の場合，色々なデータを利用してシミュレーションや計測を行い，その結果を用いて折衝に当り，1つの結果で交渉が進まない場合は次の結果を出す。その結果が相手国や企業の事情にあわないことがわかっても次から次とデータを出して交渉にあたるが，わが国の場合は，政策的なものがあるとはいえ，数値統計データを分析或いは予測しての交渉は少ないのではないだろうか。数値統計デタを利用してシミュレーションや予測，分析をするのは限られた一部の人達である。

この違いは国民性によるものと思われるが，学校での統計教育にも問題があるのではないかと思われる。

わが国ではコンピュータが導入されるまでは，ジャパニーズ・カリキュレータといわれるそろばんを用いて長い間計算を行ってきた。官庁統計の集計もそろばんを主にして集計し，加工計算を行ってきた。その他に手回しの計算機も使用していた。1960年代に入り電動計算機で加工計算が行われるようになったが，高価なためやはりそろばんが主流であった。欧米では多くの人達がタイプライターを使いキーボードに慣れていたという違いや集計計算に電動計算機を使用していたという長い歴史がある。わが国では今日のようにコンピュータが普及してきても，キーボードに不慣れのため一部の人達が使うにすぎない。パソコンの普及率を見ても大きな差があり，米国では IBM-PC AT／AXかApple Ⅱに仕様が統一されておりIBM-

商務省国立技術情報サービスで提供している製品とサービス例一覧

(U.S.Dept. of Commerce, National Technical Information Service)

製品・サービス名称	内　容	媒 体	価　格	そ の 他
DATAPLOTTM	グラフ作成。モデルの構築やデータの分析もできる。	磁気テープ	$1,925 $3,850 (国外)	FORTRAN使用
Export to Win	輸出マーケッティングのための教育ソフト	ディスク	$60 $1,200 (国外)	C言語使用
Grateful MED	医学関係のデータベースを簡単に使えるようにする補助ソフト	ディスク	$29.95	PL 1 使用
Board of Governors of the Federal	FDICの資産と負債についてのデータファイル	テープ	問い合わせ Reserve System	
Energy Datafiles	エネルギー生産者と消費者についてのサーベイ・データ		問い合わせ	
Economic Bulletin Board	経済統計数値の最新版を提供する。	オンライン	$25(1年) + $.10 (1分)	
Financial Sensitivity Analysis	経営の際の仮定状況においての収益，費用の分析を行うソフト	ディスク	$80 $160 (国外)	ロータス シンフォニーを使用
U.S. Industrial Outlook, 1990: 350 Industries	米国産業の現況，業績，将来予測についてまとめた。	書籍	$27 $54 (国外)	Prospects for over
Acid Precipitation	世界的な規模で酸性雨についての情報をまとめた。	月刊誌	$100(年間) $200 (国外)	
Foreign Technology Abstract Newsletter	海外における研究や新技術の開発状況について知らせる。	週刊	$135 (年間) $185 (国外)	ニューズレター
Foreign Broadcast	過去２日から３日にわたって報道された情報を提供する。	日刊 (週刊)	$420 $840(国外)	印刷物 Information ﾏｲｸﾛﾌｨｯｼｭ Service
AGRICOLA Database	農業に関する文献データベース	オンライン	問い合わせ	
Library Liason Network	図書館関係の仕事をしている人たちのネットワークを形成		問い合わせ	
Database training program	データベースのサーチャーのための訓練コース		問い合わせ	

PCの互換機でもIBM-PCのソフトが利用できるが，わが国では NECの9800シリーズが主流でEPSON のPC-286,386シリーズが互換機として対抗しているだけで，他のメーカーは，ほとんどがIBM-PC互換機として発売している。従って，データの互換は或る程度とれるが，ソフトに至ってはそれぞれの機種専用でなければならない。同じMS-DOSをＯＳとしているのであるから，すべてのソフトとは言わないが互換できるように，わが国でも早急に統一して欲しいものである。

今後，数値統計データをますます利用をするように普及するためには，米国のカタログ／ガイドと同じようにとはいかなくとも，「統計調査総覧」という立派なガイドがある。これに政府提供のデータベース情報やサービス情報を掲載すればまとまりのある良いガイドとなるのではないかと思う。データベース利用の普及を進めるためにも，提供について各省がまとまりユーザが利用しやすいようなガイドを作成し配布するか安い価格で市販することが望ましい。また，テープだけの提供ではなく，フロッピーディスクでの提供が行われれば，一般ユーザも利用しやすくなるから利用者も増えるのではないだろうか。

参 考 文 献

U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census, "Census Catalog & Guide 1989".

U.S. Department of Commerce, National Technical Information Service, " U.S. Government Software for Microcomputers"

U.S. Department of Commerce, National Technical Information Service, "Products & Services", 1990, CATALOG.

総務庁統計局統計基準部「統計調査総覧　昭和61・62年」，昭和63年12月。

総務庁統計局統計基準部「磁気テープ等により民間に提供される統計データの概要」，平成元年６月。

財団法人データベース振興センター編「データベース１９８９白書」，平成元年４月。

Customer Services (Census Bureau) Order Forms for Publications and Electronic Media Products

*** 0001**

PUBLICATIONS — *Use only for publications not available from the Government Printing Office (GPO).*

1. Please Type or Print. *(Form is aligned for typewriter use.)*

Qty.	Series Number	Title	Price Each	Total Price
			Total for Publications	

2. Company or personal name

Additional address/attention line

Street address

City, State, ZIP Code

Daytime phone including area code

3. Please Choose Method of Payment:

☐ Check payable to the Superintendent of Documents

☐ GPO Deposit Account ☐☐☐☐☐☐☐ – ☐

Note: All prices include regular domestic postage and handling. International customers, please add 25%.

Mail to: Customer Services, Bureau of the Census, Washington, DC 20233
Telephone: 301/763-4100 FAX: 301/763-4794

*** 0002**

ELECTRONIC MEDIA, MICROFICHE, AND OTHER PRODUCTS — *Use for computer tape (TAPE), technical documentation (TD), compact disc-read only memory (CD-ROM), diskette (DISK), microfiche (FICHE), or paper reproductions — "blowbacks" (BB).*

1. Please Type or Print. *(Form is aligned for typewriter use.)*

Qty.	Media (See abbreviations above)	Title	Price Each	Total Price
			Total for Products Listed	

Characteristics of Tape (Check one):

☐ 9 track, 1600 bpi, EBCDIC ☐ 9 track, 6250 bpi, EBCDIC
☐ 9 track, 1600 bpi, ASCII ☐ 9 track, 6250 bpi, ASCII

Labeling *(Check one)*: ☐ Standard ☐ Unlabeled

Maximum block size (if less than 32K bytes)? _____

2. Company or personal name

Additional address/attention line

Street address

City, State, ZIP Code

Daytime phone including area code

3. Please Choose Method of Payment:

☐ Check payable to "Commerce-Census"

☐ Census Deposit Account 9☐☐☐

☐ VISA or MasterCard

☐☐☐☐☐☐☐☐☐☐☐☐☐☐☐☐

Name on card _____

Card expiration date _____

Note: All prices include regular domestic postage and handling. International customers, please add 25%. Priority service available for selected computer tapes. Call Customer Services for information.

Mail to: Customer Services, Bureau of the Census, Washington, DC 20233
Telephone: 301/763-4100 FAX: 301/763-4794

POF-715 (5-14-89)

GPO Order Form

Superintendent of Documents Publications and Subscriptions Order Form

***6659**

Charge your order. It's easy! MasterCard VISA

1. Please Type or Print. (Form is aligned for typewriter use.)

PUBLICATIONS

Qty.	Stock Number	Title	Price Each	Total Price
			Total for Publications	

SUBSCRIPTIONS

Qty.	List ID	Title	Price Each	Total Price
			Total for Subscriptions	
			Total Cost of Order	

NOTE: All prices include regular domestic postage and handling. Publication prices are good through **12/89**. After that date, please call Order and Information Desk at 202-783-3238 to verify prices. Subscription prices are subject to change at any time. International customers, please add an additional 25%.

Please Type or Print

2. _____
(Company or personal name)

_____
(Additional address/attention line)

_____
(Street address)

_____
(City, State, ZIP Code)

(　　)
(Daytime phone including area code)

3. Please Choose Method of Payment:

☐ Check payable to the Superintendent of Documents

☐ GPO Deposit Account ☐☐☐☐☐☐☐-☐

☐ VISA, or MasterCard Account

☐☐☐☐☐☐☐☐☐☐☐☐☐☐☐☐☐☐☐☐

(Credit card expiration date)

Thank you for your order!

(Signature)

6/89

4. Mail To: Superintendent of Documents, Government Printing Office, Washington, D.C. 20402-9325

未利用統計情報の活用とデータベース化
に関する調査研究報告書

発行日　平成2年3月
発　行　財団法人　データベース振興センター
東京都港区浜松町2丁目4番1号
世界貿易センタービル7階　郵便番号 105
電話　03（459）8581（代）
印　刷　ニッセイエブロ株式会社
東京都港区西新橋2－5－10
電話　03（501）5151

（無断転載禁）